

ディスクロージャー誌

2009

Hokuhoku Financial Group, Inc.

HOKURIKU HOKKAIDO Tokyo Nagoya Osaka



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

Hokuhoku Financial Group, Inc.



地域とあなたのために もっと。

Hokuhoku Financial Group, Inc. Disclosure **2009**

■ 経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

地域共栄

社会的使命を实践し、地域社会とお客さまとともに発展します。

公正堅実

公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

進取創造

創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

■ コーポレートマーク



垂直に伸びるゴールドのグラデーションは企業の成長性と収益性を表し、緩やかな弧を描くラインは広域地銀としてのネットワークを表現しています。また、落ち着いたあるブルーの正方形は、組織の揺るぎない安定性をイメージしており、その正方形の中に垂直のラインとカーブのラインを配置することによって、「ほくほく」の頭文字である「h」を表しています。

目次

ごあいさつ	1	コンプライアンスへの取り組み	12	地域とあなたのために(北海道銀行)	32
経営統合5年目を迎えて	2	リスク管理への取り組み	14	地域密着型金融の推進について	36
公的資金返済に向けて	4	ほくほくFGのCSR	18	地域の預金・貸出金の状況	38
経営健全化計画	5	トピックス(北陸銀行)	24	コーポレートデータ編	39
業績ハイライト	6	地域とあなたのために(北陸銀行)	26	財務データ編	63
コーポレート・ガバナンス	10	トピックス(北海道銀行)	30		

■ 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

■ 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

■ 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

ごあいさつ

他の地域金融機関には類のない

広域地域金融グループとして

経営統合以来5年。

グループのネットワークと

総合的な金融機能をさらに活かし、

これからも地域経済に貢献して

まいります。



取締役社長（北陸銀行 頭取）高木 繁雄

取締役副社長（北海道銀行 頭取）堰八 義博

皆さまには、平素より当社をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。
います。

このたび、ほくほくフィナンシャルグループの「ディスクロージャー誌2009」を発刊いたしました。本誌では、当社の経営方針、CSR（企業の社会的責任）への取り組み、平成20年度の業績などについてご紹介しております。ぜひご一読いただき、当社に対するご理解の一助としていただければ幸いです。

当社グループは、北陸銀行と北海道銀行の経営統合以来、本年の9月で5周年を迎えます。これもひとえに皆さま方の温かいご支援、ご厚情の賜と、心より御礼申し上げます。

今後ともさらなる経営努力を続け、経営理念であります「地域共栄」の精神で地域のお客さまとともに発展していくことを目指してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年7月
株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
取締役社長 高木 繁雄

広域地域金融グループのパイオニアとして

当グループは、他の地銀に先駆け、県境を越えた広域地域金融グループとして経営統合を行い、本年の9月で5周年を迎えます。これまで「営業力の強化」「経営の効率化」「経営基盤の安定化」を3つの柱として取り組んでまいりました。経営統合にあたっては、「顧客目線に立つ」ことを重視し、お客さまにご不便をかけず、今までどおり安心してお取引いただくこと、北陸銀行・北海道銀行という二つのブランド力を活かしながら協調して、お客さまの利便性や満足度を向上させることを目的としております。この統合ビジネスモデルは、地銀再編の動きとして近年拡がりを見せております。

広域地域金融グループとしてのネットワークを最大限活用し、当グループが積極的に取り組み、成果をあげてきたのが、ビジネスマッチングです。平成11年より継続開催している「北海道ビジネスフォーラム」については、今回、北海道経済産業局の「地域力連携拠点事業」に認定されるなど、これまでの取り組みが評価されたものと考えております。

また当グループは、環日本海・東南アジアにおいて地銀随一のネットワークを持っております。多くの海外行政機関との間で経済交流協定を締結している他、海外金融機関等との提携により現地での金融機能をご提供するなど、サービスの充実に努めております。

平成21年3月に、コジノサハリンスクに邦銀では唯一となる駐在員事務所を開設、平成21年度中には、ロンドンにも駐在員事務所を開設予定です。

これらのネットワークを活かし、お取引先への現地情報提供や、海外進出支援など、地域金融機関らしいきめ細かなサポートを引き続き行ってまいります。

地域No.1のリレーションシップバンクとして

当社の経営理念の一つである「地域共栄」の精神のもと、「地域とお客さまからゆるぎない信頼と支持を得るベストバンク」を目指し、地域の皆さまとの親密なリレーションを築き上げてまいりました。経済環境の急激な悪化に対応するため、全国緊急保証制度による積極的な資金繰り対応や、休日経営相談会の実施、連鎖倒

産防止の相談窓口設置などにより、中小企業の皆さまへのご支援に力を注いでいる他、経営改善支援室・企業支援室といった本部専門部署のバックアップによる企業再生支援も強化しております。また、地域金融機関として、産学官連携強化による「新規事業の開拓」や「地場産業振興」への取り組みも積極的に行っております。

個人のお客さまに対しましては、落ち着いた雰囲気や資産運用や住宅ローンの相談を受けられる「パーソナル支店」の新設、ローン商品等の拡充、コンビニATMの拡大などにより、多様化するニーズにお応えしております。

人財・店舗の戦略的再配置

本部業務の効率化を図り、人員を営業店にシフトする他、バックオフィスを中心とした業務の共同化等を進めました。また、支店数については、店毎の役割づけを見直し、経営統合時の255店舗から平成19年3月末の246店舗まで整理した他、お客さまに極力ご迷惑をおかけしないよう、北陸銀行と北海道銀行の間でも営業の引継ぎや立地の補完を行い効率化を進めてまいりました。店舗の効率化については平成19年3月で目処がついたことから、リテール営業力強化のために必要な出店を再開しております。

人員については、パートスタッフの活用、新規採用の抑制などにより、営業力を維持しつつ、従業員の削減を進めてまいりました。従業員数は、平成17年3月末の4,506人から、平成19年3月末の4,289人までと、効率的な営業体制を構築してきたことから、それ以降は、競争力を高めるための人員増強やパートタイマー等の直接雇用を促進しております。

共同利用システム (MEJAR) への移行

システムの安定稼働に加え、お客さまニーズへの対応、取扱商品の増加、リスク管理の高度化から、システムコストは増加する一方の状況にあります。当グループは、横浜銀行との「3行システム共同」利用で合意、平成23年5月稼働に向けて準備を進めております。稼働後は、コストの増加を抑えながら、新商品・新サービスの導入を迅速に行ったり、機能の高度化により顧客利便性を高め

■ 経営統合の目的と戦略



1. 営業力の強化

- ◎広域ネットワークを活用したビジネスマッチングの取組強化
- ◎両行道内インフラ活用による企業周辺取引（取引先、従業員等）の取り込み
- ◎両行ノウハウ共有による提案力・ソリューション機能の強化

2. 経営の効率化

- ◎グループとして効率的・効果的な店舗ネットワーク構築
- ◎道内メールカー、バックオフィス業務の共同化
- ◎当社グループと横浜銀行による3行システム共同利用に向けたシステム構築

3. 経営基盤の安定化

- ◎広域営業を活かし、地域的・業種的に分散された資産ポートフォリオを構築
- ◎持株会社により、子銀行・子会社収益の変動を吸収し、安定資本政策実施
- ◎着実な公的資金の返済継続

られる他、現在各行の部門毎にあるサブシステムも含めた共同化の展開により、一層の効率化を目指してまいります。

経営基盤の安定化

リスク管理の徹底、企業再生の集中促進、お取引先への再建支援に注力してきた結果、開示債権比率は平成16年9月期の7.85%から、平成21年3月期の3.07%へと改善しております。

利益の着実な蓄積と同時に、劣後債発行、公募増資といった資本増強策の実施により、連結自己資本比率は、平成16年9月期の8.00%から、平成21年3月期の10.81%まで上昇しております。平成20年5月には格付投資情報センター（R&I）による格付に

おいて、「ほくほくFG」「北陸銀行」「北海道銀行」が「A（シングルAフラット）」となり、当グループのこれまでの取り組みが評価された結果と考えております。

なお、配当につきましては、まだまだご満足いただける水準ではありませんが、ここまで段階的に増配を行い、平成20年度の配当につきましては、前年より50銭増配の3円とさせていただきます。

厳しい経済環境が続いておりますが、お取引先から信頼され、選ばれる真の「リレーションシップバンク」として、「地域のお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづける」ことを目標に、役員一同さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくFGのあゆみ

	平成16年9月経営統合	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度											
経営の効率化	営業力の強化 北海道・北陸三県を主要営業基盤としつつ、三大都市圏を含めた幅広いネットワークを結合させることにより、他の地域金融機関との差別化を図り、営業力を向上させる。		ビジネスマッチング (商談会開催、ネットワーク活用による情報提供)		駐在員 20年度：ユジノサハリンスク 事務所 21年度予定：ロンドン												
			海外ネットワーク (経済協力協定、商談会・セミナー開催、現地サポート)														
			中小企業取引の拡大 リテール戦略(個人ローン・資産運用ニーズへの対応)		新規 20年度：パーソナル支店(屯田・あいの里)、中津津支店 出店 21年度予定：パーソナル支店(宮の森)												
	経営の効率化 両行のお客さまとの良好なお取引関係を維持・発展させていくことに重点を置きながら、北海道地区で重複するインフラを結合・再編するなどにより、経営資源をより有効に活用し、効率的で収益性の高い営業体制を構築する。		人財・店舗の戦略的再配置 (2行合算)		(計画)												
		<table border="1"> <tr> <td>本支店数</td> <td>経営統合時：255店舗</td> <td>▶</td> <td>19年3月末：246店舗</td> <td>▶</td> <td>22年3月末：250店舗</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>17年3月末：4,506人</td> <td>▶</td> <td>19年3月末：4,289人</td> <td>▶</td> <td>22年3月末：4,395人</td> </tr> </table>		本支店数	経営統合時：255店舗	▶	19年3月末：246店舗	▶	22年3月末：250店舗	従業員数	17年3月末：4,506人	▶	19年3月末：4,289人	▶	22年3月末：4,395人		
本支店数	経営統合時：255店舗	▶	19年3月末：246店舗	▶	22年3月末：250店舗												
従業員数	17年3月末：4,506人	▶	19年3月末：4,289人	▶	22年3月末：4,395人												
		システム共同化 (共同利用システムMEJARへの移行)		商品 住宅ローン利用者向けサービス 共同開発 「ハッピーエブリデー」													
経営基盤の安定化 経済環境の異なる地域にまたがる営業基盤を包含することにより、より安定性のある資産ポートフォリオを構築し、市場から高い信認を受け、お客さまから支持される地域金融グループを目指す。		FG格付け				23年5月 新システム移行予定											
		<table border="1"> <tr> <td>JCR BBB (17年1月)</td> <td>→</td> <td>JCR BBB+ (18年1月)</td> <td>→</td> <td>JCR A- (20年2月)</td> <td>R&I A (20年5月)</td> </tr> </table>		JCR BBB (17年1月)	→	JCR BBB+ (18年1月)	→	JCR A- (20年2月)	R&I A (20年5月)								
JCR BBB (17年1月)	→	JCR BBB+ (18年1月)	→	JCR A- (20年2月)	R&I A (20年5月)												
企業再生の集中促進		開示債権比率(2行合算+分割子会社) 16年9月期 7.85% → 21年3月期 3.07%				北銀コーポレート役割を終えて21年9月に解散予定											
		自己資本比率(FG連結) 16年9月期 8.00% → 21年3月期 10.81%															
資本政策		17年3月 第1回劣後債 200億円発行	17年9月 第2回劣後債 200億円発行	17年9月 公的劣後ローン 100億円返済	18年3月 公的劣後ローン 100億円返済	18年10~11月 公募増資 415億円	19年8月 公的資金 350億円返済	20年6月 公的資金 250億円返済	21年7月 公的資金 400億円返済								

普通株配当実績 (年間配当)

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1円	1円50銭	1円50銭	2円	2円50銭	3円

公的資金返済に向けて、安定した財務基盤を確立してまいりました。

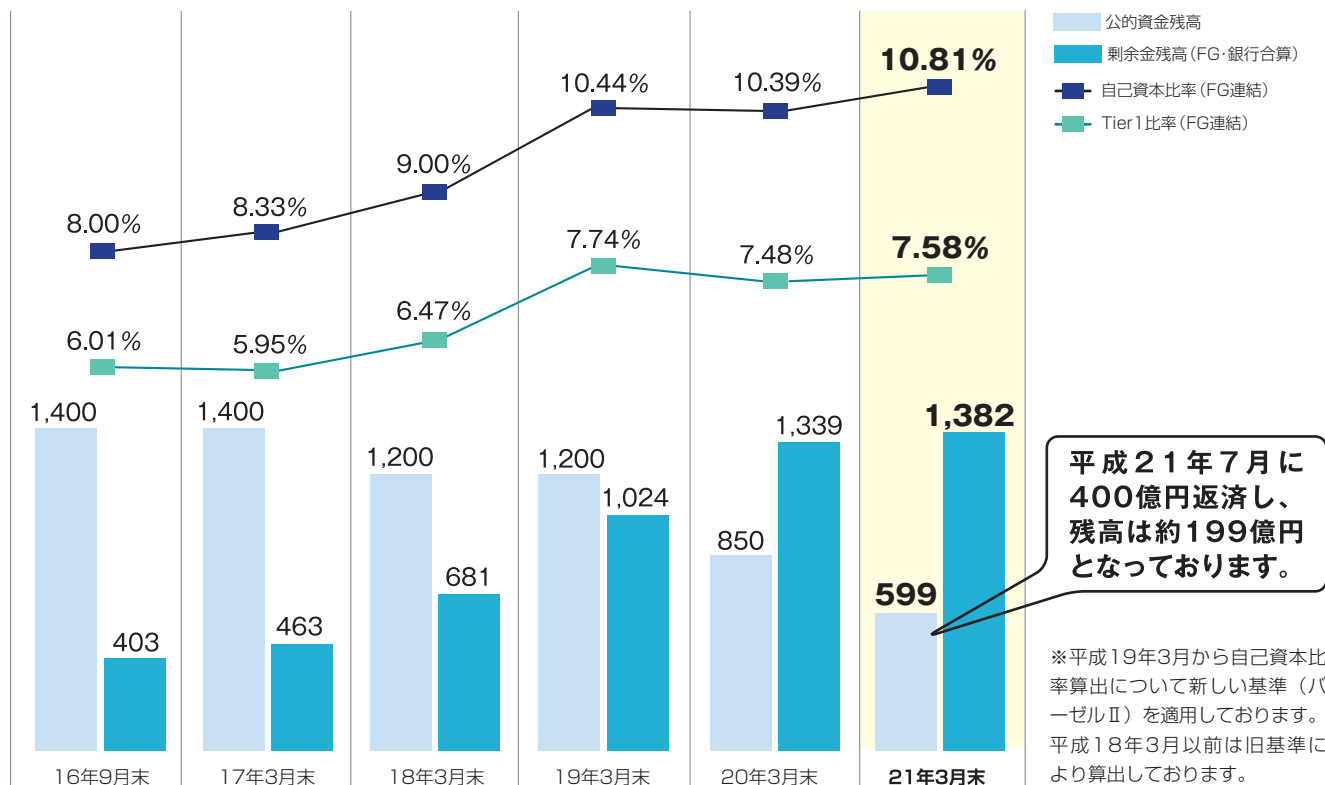
当社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、公的資金として、優先株式を合計1,200億3千万円発行し、協定銀行に引き受けいただいております。この公的資金の返済に向け、「経営の健全化のための計画」（以下、「経営健全化計画」）を策定し、営業力の強化、経営の効率化、経営基盤の安定化に取り組むことで着実な成果をあげ、平成19年8月に350億円、平成20年6月に250億円の一部返済を実施し、平成21年3月末で公的資金は残り約599億円となりました。

これに対して、返済原資となる「ほくほくFG」「北陸銀行」「北海道銀行」合算の剰余金残高は平成21年3月末で1,382億円となっており、必要な剰余金は既に確保している状況です。平成21年7月には、公的資金400億円の追加返済も行い、残り約199億円となっております。未曾有の経済危機である現在の環境も踏まえ、地域金融機関として地元のお取引先企業をしっかりと支えていくためにも、自己資本の水準等も検討し、早期完済をめざしてまいります。

■ 公的資金優先株式の概要

種類	第1回第4種優先株式
発行株数	35百万株
発行価額	1株につき570円
発行残存額	199億50百万円
優先配当金(優先配当率)	6円62銭(1.16%)
取得価額	223円40銭(平成21年8月1日～) 取得請求期間中、毎年8月1日の時価(注)で修正
一斉取得日	平成22年8月1日

(注) 時価とは、当該日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式終値の平均値



経営健全化計画においては、収益性、効率性、健全性の一層の向上を目指して業務の再構築に取り組むこととしており、平成24年3月期までの各年度の計数計画ならびにその達成に向けた施策を掲げております。

平成21年3月期につきましては、世界的な金融市場の混乱が続く中、国内外の景気減速を背景とする企業業績の悪化による与信費用の増加や、株式市況の低迷による保有有価証券の減損処理の増加もあり、経常利益・当期純利益はいずれも計画を下回る

厳しい実績となりました。そのような中、公的資金の返済原資となる剰余金は1,382億円まで確保しており、返済に向けての財務基盤は確立されております。

今後とも、効率的な経営のもとに安定的な収益を確保するとともに、公的資金返済後も見据え、一層のサービス向上・営業力強化のための積極的な施策も展開し、お客さまと市場からの信頼を確かなものとしてまいります。

■ 経営健全化計画の収益等の目標

● 地銀トップクラスの収益力を継続

〔平成22年3月期業績予想〕

コア業務純益745億円、当期純利益285億円

※ 当初計画策定時の想定を上回る急激な経済環境変化もあり、平成22年3月期は、上記水準を目指します。

● 横浜銀行との戦略的な3行システム共同利用

(平成23年5月予定)に向けた投資が増加。

地銀有数の効率性(OHR)を継続。

● 公的資金の返済原資は既に確保

〔平成21年3月末〕剰余金1,382億円

● 安定した財務基盤を確立

〔公的資金返済後の目途〕連結自己資本比率9%

連結Tier1比率6%

【収益】(北陸銀行+北海道銀行)

(単位:億円)

	21/3月期 計画	21/3月期 実績	22/3月期 計画	23/3月期 計画	24/3月期 計画
業務粗利益	1,730	1,657	1,778	1,803	1,829
経費	930	915	950	956	952
うち機械化関連費用 (OHR) (※1)	144 (53.76%)	136 (55.21%)	165 (53.45%)	169 (53.02%)	165 (52.03%)
業務純益	799	767	827	847	877
コア業務純益 (※2)	815	768	827	847	877
不良債権処理損失額 (※3)	280	355	220	220	220
経常利益	440	213	587	601	634
当期純利益	490	379	347	353	373

【剰余金残高】(ほくほくFG+北陸銀行+北海道銀行)

	21/3月期 計画	21/3月期 実績	22/3月期 計画	23/3月期 計画	24/3月期 計画
剰余金残高(※4)	1,493	1,382	1,756	2,027	2,309

【自己資本比率】(ほくほくFG連結)

	21/3月期 計画	21/3月期 実績	22/3月期 計画	23/3月期 計画	24/3月期 計画
自己資本比率	10.47%	10.81%	10.74%	10.92%	11.05%
Tier1比率	7.45%	7.58%	7.85%	8.27%	8.70%

※1 経費÷業務粗利益

※2 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券関係損益

※3 一般貸倒引当金繰入を含む

※4 利益剰余金のうち利益準備金以外

業績ハイライト

営業の概況<ほくほくフィナンシャルグループ連結>

(単位:億円)

	20年度		19年度
		前年比	
経常収益	2,396	△216	2,612
経常利益	213	△449	663
当期純利益	370	△16	386
自己資本比率	10.81%	+0.42%	10.39%

当社における当連結会計年度の業績につきましては、連結経常収益は前年度比216億円減少し2,396億円、連結経常利益は前年度比449億円減少し213億円、連結当期純利益は前年度比16億円減少の370億円となりました。

連結自己資本比率は前年度末比0.42%上昇し10.81%となりました。

営業の概況<北陸銀行+分割子会社・北海道銀行>

(単位:億円)

	2行合算+分割子会社		
	20年度		19年度
		前年比	
経常収益	2,188	△188	2,376
コア業務粗利益	1,686	△103	1,789
経費(臨時処理分を除く)	915	+16	899
コア業務純益	770	△119	889
与信費用	339	+91	247
有価証券等関係損益	△177	△170	△6
経常利益	231	△431	662
当期純利益	397	△4	402

銀行の本来業務の収益力を表すコア業務純益は、投信販売の低迷や外国為替取引の手控えから減収になる一方、新システム構築に向けた経費増加もあり、前年度比119億円減少の770億円となりました。

また、金融市場の混乱、实体经济の急速な悪化を受け、与信費用、有価証券関係損も増加したことから、経常利益は431億円減少の231億円となりました。当期純利益は、法人税等調整額の減少もあり、397億円となりました。

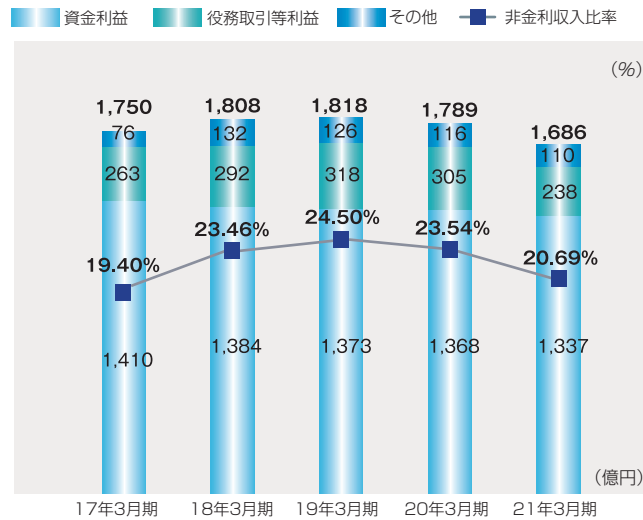
(単位:億円)

	北陸銀行+分割子会社		
	20年度		19年度
		前年比	
経常収益	1,245	△170	1,415
コア業務粗利益	950	△106	1,056
経費(臨時処理分を除く)	513	+2	511
コア業務純益	436	△108	545
与信費用	198	+2	196
経常利益	106	△261	367
当期純利益	282	+58	223
自己資本比率	10.23%	+0.13%	10.10%

(単位:億円)

	北海道銀行		
	20年度		19年度
		前年比	
経常収益	943	△17	960
コア業務粗利益	735	+3	732
経費(臨時処理分を除く)	402	+13	388
コア業務純益	333	△10	344
与信費用	140	+89	51
経常利益	125	△169	294
当期純利益	114	△63	178
自己資本比率	10.45%	+0.32%	10.13%

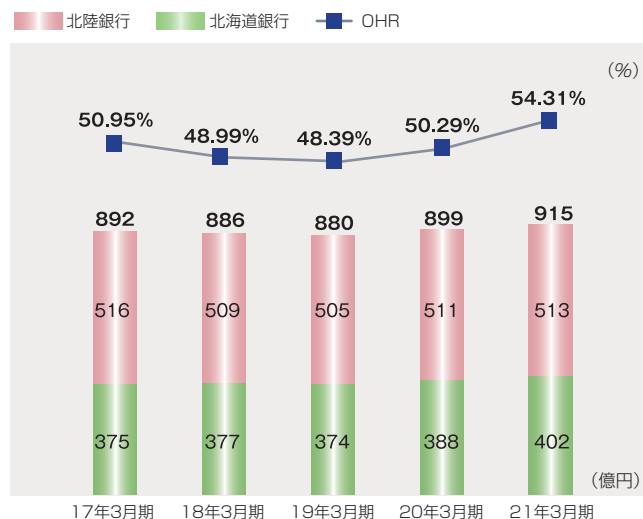
コア業務粗利益<2行合算+分割子会社>



コア業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益の減少により、前期比103億円減少の1,686億円となりました。

- コア業務粗利益=資金利益+役務取引等利益+その他
一般の企業で言う「売上総利益」に相当する概念で、銀行の本業におけるおおもとの利益、銀行が創造する価値の源泉です。
- 資金利益…貸出金、預金、有価証券等の利息収支等。
- 役務取引等…為替手数料、投資信託、保険の取扱手数料等。
- その他…外国為替売買益やデリバティブ収益等。
- 非金利収入比率…コア業務粗利益のうち、資金利益以外が占める割合。

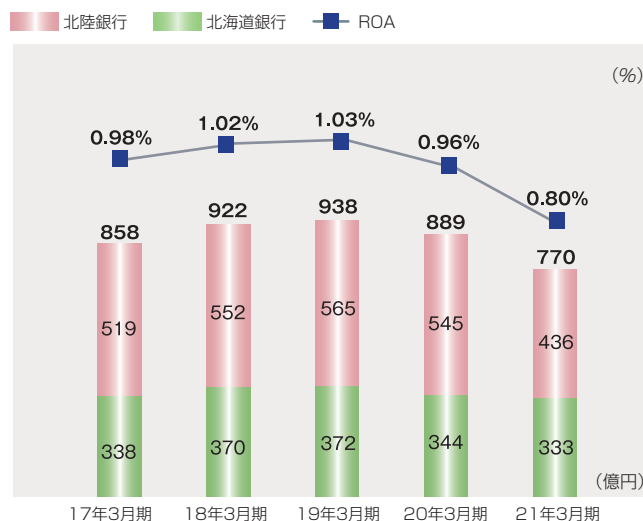
経費<2行合算+分割子会社>



経費は、営業力強化のための人員増加や新システム稼働に向けた投資増加により、前期比16億円増加し、915億円となりました。OHRは地銀トップクラスの水準を維持しております。

- 経費=人件費+物件費+税金
一般の企業で言う「販売費及び一般管理費」に相当します。
- OHR=経費÷コア業務粗利益
少ない経費でいかに多くの利益をあげているかを示す指標で、数値が低いほど効率的です。

コア業務純益<2行合算+分割子会社>



コア業務純益は、コア業務粗利益の減少、経費の増加により、前期比119億円減少の770億円となりました。

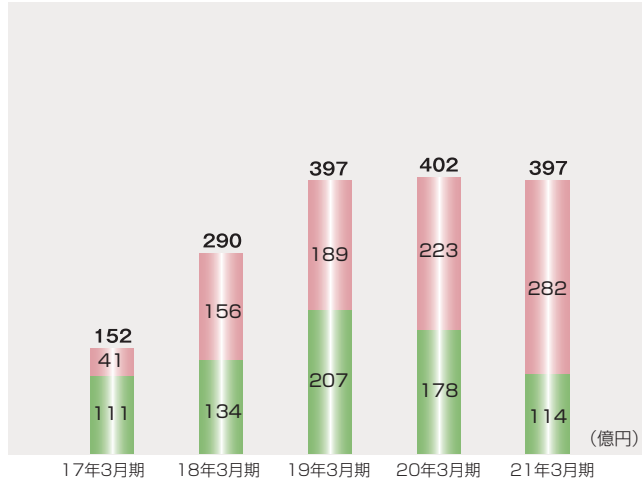
ROAは地銀トップクラスの水準を維持しております。

- コア業務純益=コア業務粗利益-経費
一般の企業で言う「営業利益」に相当し、銀行の本業の成果を示したもので、銀行特有の指標です。
- ROA=コア業務純益÷総資産(期中平均)
資産をいかに有効に活用して利益を上げているかを示す指標で、数値が高いほど効率的です。

業績ハイライト

当期純利益 <2行合算+分割子会社>

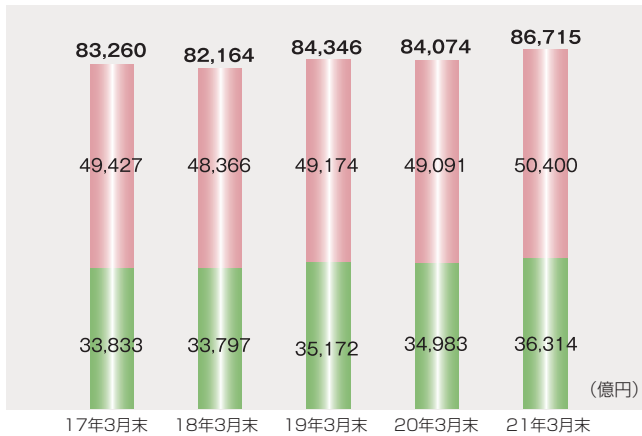
■ 北陸銀行 ■ 北海道銀行



当期純利益は、子会社清算決定に伴う法人税等調整額の減少もあり、前年並みの397億円となりました。

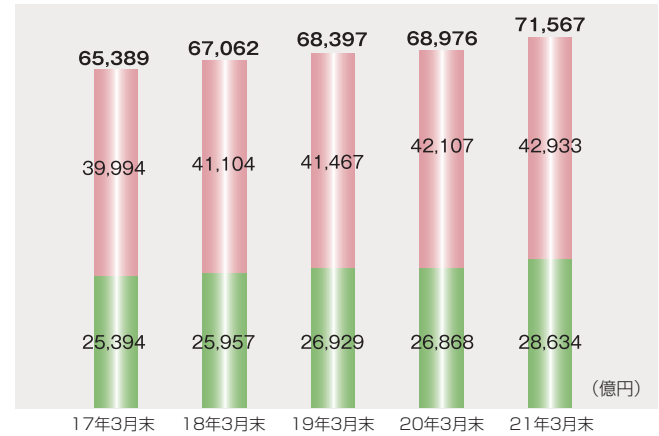
預金 <2行合算>

■ 北陸銀行 ■ 北海道銀行



貸出金 <2行合算+分割子会社>

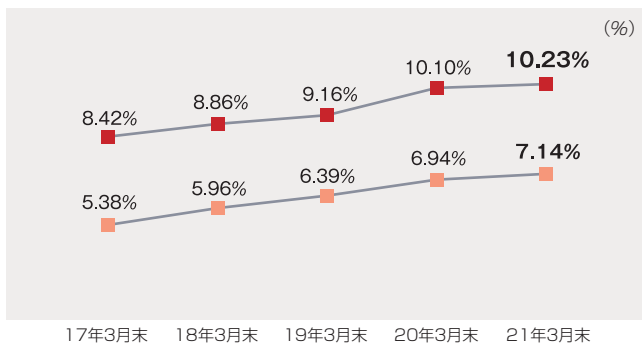
■ 北陸銀行 ■ 北海道銀行



※北陸銀行では、従来、RMBS(住宅ローン信託受益権等)を「貸出金」に含めておりましたが、17年度から「買入金銭債権」に含めており、過年度との比較のため、RMBSを控除した計数を記載しております。

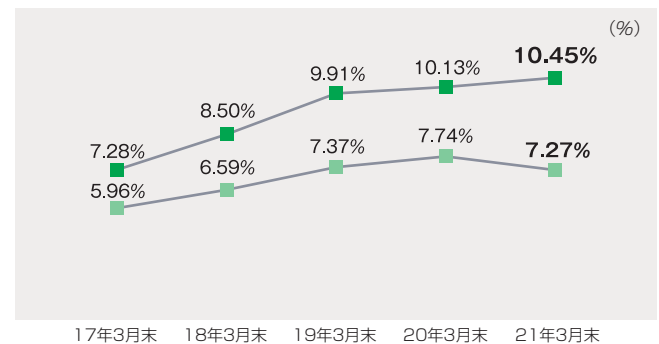
自己資本比率 <北陸銀行(単体)>

■ 自己資本比率 ■ Tier1比率



自己資本比率 <北海道銀行(単体)>

■ 自己資本比率 ■ Tier1比率

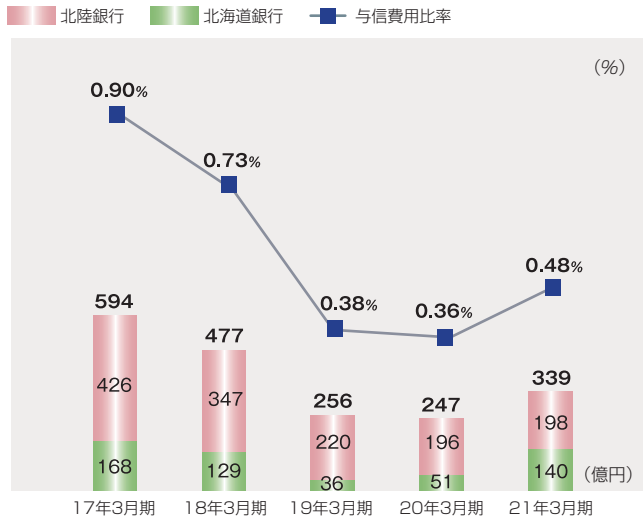


■自己資本比率
自己資本(資本金や利益の蓄積等)が資産に比べてどの程度充実しているかを示します。この比率が高いほど安全性・健全性が高いといえます。

■Tier1比率
リスク・アセット(貸出金等の資産)に対するTier1(自己資本の基本項目である資本金・資本剰余金・利益剰余金等)の割合を示したもので銀行の本質的な健全性を示すものです。

※平成19年3月から自己資本比率算出について新しい基準(パーゼルII)を適用しております。平成18年3月以前は旧基準により算出しております。

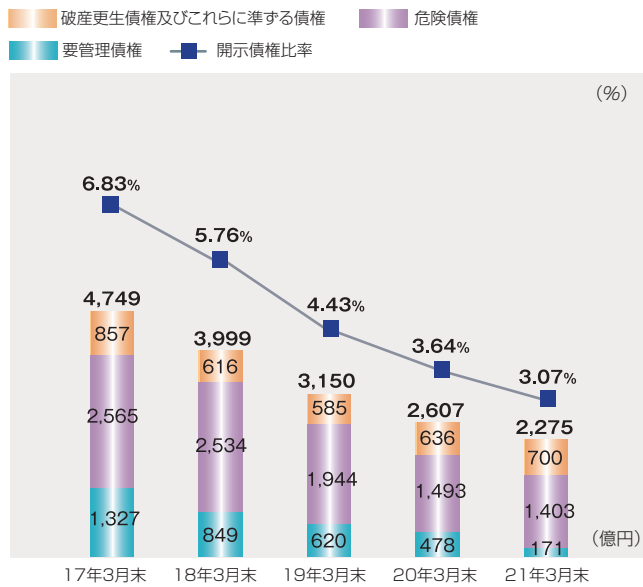
与信費用 <2行合算+分割子会社>



与信費用は、景気の急速な悪化に伴い、倒産件数が増えたことから前期比91億円増加し339億円となりました。

- 与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額
 - 与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残
- 与信費用と貸出残高とを対比した指標で、不良債権処理の費用割合の多寡を示しています。

金融再生法開示債権 <2行合算+分割子会社>

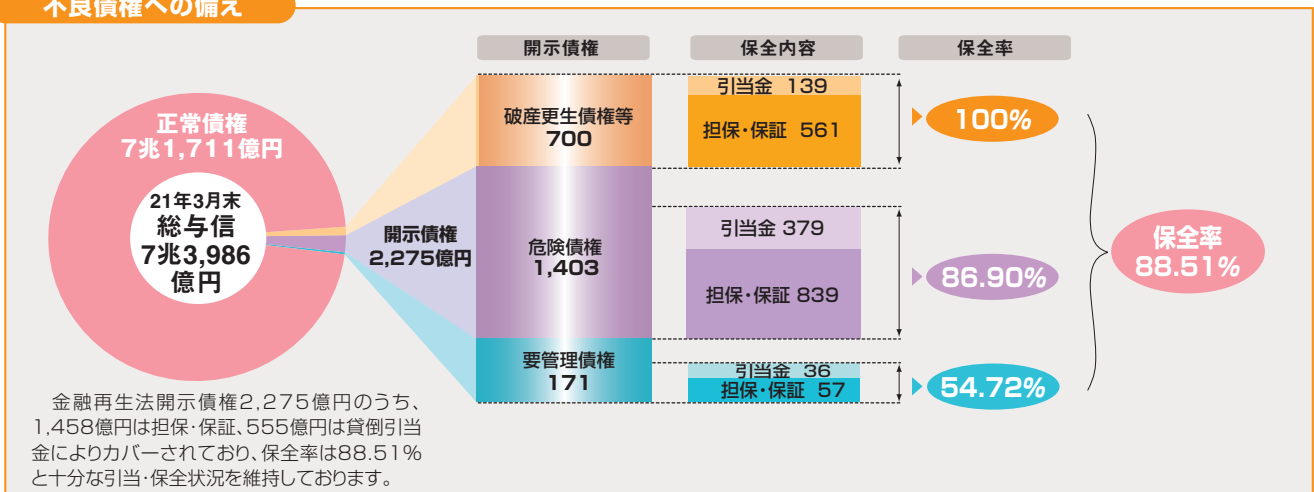


金融再生法開示債権は、前期末比332億円減少し、2,275億円となりました。開示債権比率は、前期末比0.57%低下し、3.07%となりました。

- 金融再生法開示債権・・・金融再生法（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律）に基づく基準により、貸出金等の分類を公表しています。
- 開示対象債権・・・貸出金及び支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金、貸付有価証券、自行保証付私募債。但し、要管理債権は貸出金、自行保証付私募債のみ。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・破産、会社更生等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- 危険債権・・・お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
- 要管理債権・・・3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く）のことです。
- 開示債権比率・・・総与信に占める金融再生法開示債権の割合を示しています。この比率が低いほど健全性が高いといえます。

不良債権への備え



経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

基本的考え方

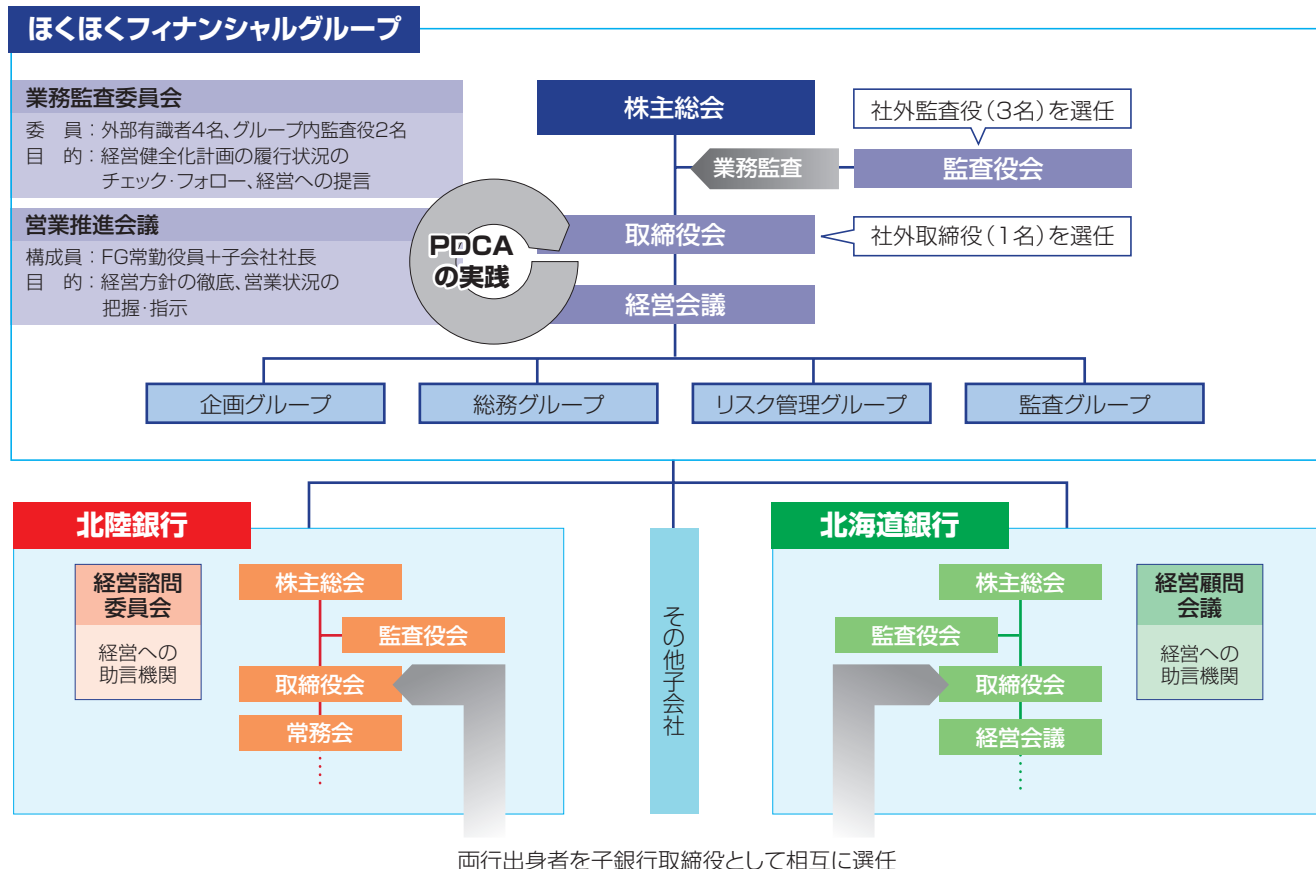
当社およびグループ各社ではコーポレート・ガバナンスの強化、充実に経営の重要課題の一つと位置づけております。経営戦略の策定や経営の意思決定をはじめ、あらゆる活動の基本方針として「経営理念」を定めるとともに、「ほくほくフィナンシャルグループの行動規範」により、基本的な価値観や倫理観を共有し、企業価値の向上、北海道・北陸地域の発展等に向けて健全経営の実現に努めております。

■ コーポレート・ガバナンスの状況

当社では、意思決定機関である株主総会・取締役会を頂点として、社内規定により運用権限の委譲を行うことで迅速に意思決定する体制を構築しております。取締役会が決定した基本方針に基づく細目ないし専門的事項にかかる案件は、経営会議をはじめとする機関において迅速に対応しております。また、経営会議とは別にグループ会社間で営業方針の徹底を図る「営業推進会議」、健全化計画履行状況のチェック・フォローを担う外部専門家による「業務監査委員会」を設置し、意思決定、業務執行、評価・修正を循環的に行う体制を構築しております。また、取締役会にて内部統制の基本方針を決定し、内部統制体制の構築を目指しております。

■ 主要な機関等の概要は以下のとおりです。

- ① **取締役会** グループ全体の経営にかかる重要方針を決定し、持株会社ならびに子会社の経営管理・リスク管理・監査について管理監督します。
- ② **監査役会** 監査の方針、監査役職務の執行に関する事項を決定し、取締役職務の執行を監査します。
- ③ **経営会議** 当社の常勤取締役で構成し、取締役会で決定した基本方針に基づき、一般的な業務執行方針および各部門の特に重要な業務執行に関する事項を決定します。
- ④ **業務監査委員会** 専門的観点からの提言を経営に反映することで経営健全化計画の履行の確実性を高め、グループ経営の透明性を高める機能を担っております。
- ⑤ **営業推進会議** 当社常勤取締役と子会社社長を構成員として、グループ全体で重要事項・経営方針の浸透を図るほか、各社の営業状況を確認することで適切な業務執行に反映させる機能を担っております。



■ 当社の「内部統制の基本方針」は以下のとおりです。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、経営の基本方針並びに業務執行に関する重要事項を決定し、組織・体制を整備するとともに、取締役の職務の執行を監督する。また、取締役の株主総会での選任にあたっては、社外取締役を推薦し、相互牽制機能の更なる強化を図る。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、独立の機関として取締役の職務執行を監査する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、取締役会規定及び文書管理規定等により、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行う体制を整備する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社及びグループ各社を取り巻く様々なリスクの存在とそのコントロールの重要性を認識し、リスク管理の基本方針及びリスク管理規程を決定し、管理体制を整備する。また、災害等の不測の事態や危機に備えて、コンティンジェンシープラン等を策定し、危機管理体制を確立する。

グループ各社は、当該基本方針に則り、各社のリスク管理部署の緊密な連携により、適切なリスク管理を実施する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、基本職務及び業務機構・分掌事項の大綱などの組織に関する基準を定め、当社及びグループ各社の業務執行が組織的かつ効率的に行われる体制を確保する。

経営会議は、取締役会から権限の委譲を受け、定められた職務分掌に基づき、迅速かつ効率的に業務を執行する。

また、テレビ会議システム等ITの積極的な活用に取り組む。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがすことを強く認識し、コンプライアンスの基本方針・コンプライアンス規程等の基本となる規定を策定する。

当社及びグループ各社は、上記基本規定に基づき、連携して誠実かつ公正な企業活動を遂行する。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として

関係を遮断し、取引の防止に努める。

役員等が法令違反行為、不正行為等を発見した場合は、予め設置された通報・相談窓口で報告する体制を確保する。

6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会は、グループ経営管理規程を定め、グループ各社が重要事項について当社へ付議・報告する体制を整備し、内部監査部門から当社及びグループ各社における、法令等遵守・リスク管理の状況及び業務の適切性・有効性についての監査結果の報告を受け、グループ全体の経営管理を行う。

また、財務報告の適正性を確保するための体制整備を行い、財務状態および経営成績について、真実かつ明瞭な報告を行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役会は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当該意見を尊重するとともに、その専門性等に配慮し、必要な人材を配置する。また、当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、人事異動・懲戒等については、予め監査役会の同意を得ることとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会は、監査役への報告に関する体制を以下のとおりとする。

- (1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は監査役会に報告する。
- (2) 予め監査役と取締役が協議して定めた取締役または使用人が行う監査役会に対する報告事項については、実効的かつ機動的な報告体制を確保する。
- (3) 監査役は、必要に応じて取締役または使用人に対し報告を求めることができる。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役監査の重要性及び有用性を十分認識し、監査役が実効性ある監査職務を円滑に遂行するための体制整備を求めた場合は十分に協議し対応する。また、監査役会は代表取締役及び外部監査人と定期的に会合を行う。

■ 当社グループの健全な経営を実践するため、内部監査態勢を強化してまいります。

基本的考え方

当社グループは、業務の規模・特性、業務に適用される法令等の内容およびリスクの種類に応じた実効性のある内部監査態勢を整備することが、当社グループの適切な法令等遵守、顧客保護等およびリスク管理に必要不可欠であるとの認識に基づき、当社および北陸銀行・北海道銀行に内部監査部門を設置しております。

各社内部監査部門は、他の部門からの独立性を確保し、牽制機能が働く態勢を整備しております。

■ 当社グループにおける取り組み

当社には、グループ内会社の内部管理態勢の適切性・有効性を検証し、グループ内会社の内部監査機能を統括する監査グループを設置しています。監査グループは、取締役会で定める内部監査の基本方針および監査規定に基づき当社および子会社（銀行以外）・関連会社の内部監査を実施するとともに、北陸銀行・北海道銀行からの内部監査の結果や問題点の改善状況等の報告を受け、また、

必要に応じて銀行に対する実地での検証、指示ならびに報告を求め、グループ内会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しております。

グループ内会社の内部監査の結果については、定期的にかつ必要に応じて速やかに、取締役会へ報告しております。特に、グループの経営に重大な影響を与える事案については、取締役会へ速やかに報告する態勢を整備しております。

北陸銀行・北海道銀行においても、各行の監査部が内部監査方針・内部監査規定に基づき、本部・営業店・子会社等の業務監査および資産監査を実施しております。監査の実施にあたっては、監査対象部門の法令等遵守、顧客保護等およびリスク管理の状況を把握した上、頻度および深度等に配慮した効率的かつ実効性のある内部監査計画を策定しております。

また、必要に応じ、両行監査部および当社監査グループが合同で監査を行い、監査におけるグループ全体の機能強化ならびに効率化を図っております。

コンプライアンスへの取り組み

グループとして法令や社会的規範の遵守を徹底しております。

基本方針

ほくほくフィナンシャルグループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがすことを強く認識し、基本方針を右のとおり定め、誠実かつ公正な企業活動を遂行するように努めております。

■ 体制

当社グループでは、コンプライアンス体制を確立するため、組織体制を整備するとともに、当社とグループ各社が連携して対応しております。

当社においてはリスク管理グループをグループ内のコンプライアンス統括部署とし、リスク管理グループ長をコンプライアンス統括管理者としております。

北陸銀行、北海道銀行の各部店およびグループ各社には、コンプライアンス・オフィサー等を配置し、コンプライアンスに関する職場内の教育・啓蒙等の諸施策を積極的に実施しております。また北陸銀行、北海道銀行では、コンプライアンス統括部署およびコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス態勢の状況把握・改善を図っております。

■ コンプライアンスの基本方針

1. 基本的使命・社会的責任の認識

地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を認識し、健全な業務運営により内外の信頼確立に努めます。

2. 質の高い金融サービスの提供

質の高い総合金融サービスの提供により、地域経済・社会の安定的发展やお客さまの生活の充実・向上に貢献します。

3. 法令やルール of 厳格な遵守

法令やルールを厳格に遵守し、企業倫理・社会通念を逸脱することのないよう公正かつ堅実に行動します。

4. 反社会的勢力の排除

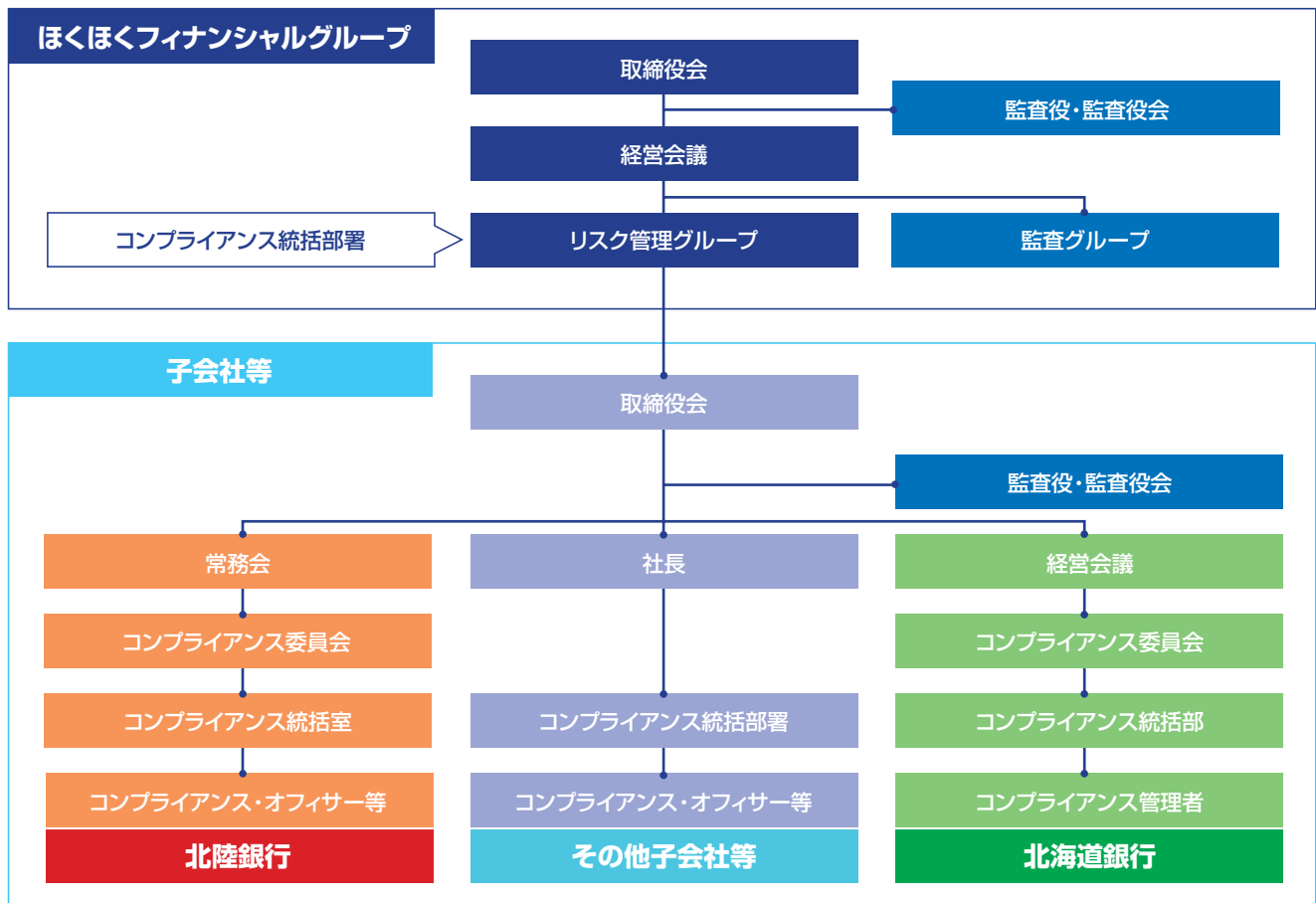
社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力を許さず、毅然とした対応で臨むことで健全な地域社会づくりに寄与します。

5. 経営の透明性確保

的確で円滑な情報開示と意思決定に努め、透明性の高い経営・組織風土を目指します。

ほくほくフィナンシャルグループ

コンプライアンスへの取り組み



■ **コンプライアンス・マニュアルおよび
コンプライアンス・プログラム**

コンプライアンスを実現するため、コンプライアンスに関する基本的な規範を掲載した「コンプライアンス・マニュアル」を定めるとともに、具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を毎年策定し、計画的にコンプライアンス体制の整備、役職員の意識向上を図っております。

■ **顧客保護および顧客の利便性向上への取り組み**

当社グループは、お客さまの資産、情報およびその他の利益を保護するため、「顧客保護等管理方針」を明確にしたうえで、「顧客保護等管理基本規程」を定め、下記の5つの観点から適切に対応いたします。

またグループ各社のコンプライアンス統括部署が顧客保護等管理の統括部署となり、それぞれの管理主担部署と連携して、管理体制が十分機能するよう継続的に見直しを図り、問題の解決やデータの分析を通して、各種改善策を策定・実施できる体制としております。

顧客保護等管理基本規程

顧客説明
顧客サポート等
顧客情報保護
外部委託
利益相反

顧客保護等管理方針

お客さまとの取引に際しましては、法令等に従って金融商品の説明および情報提供を適切かつ十分に行います。
お客さまからの相談または苦情等につきましては、適切かつ十分に取扱いします。
お客さまに関する情報につきましては、法令等に従って適切に取得し、安全に管理いたします。
お客さまとの取引に関連して、私たちの業務を外部委託することにつきましては、お客さまの情報その他お客さまの利益を守るため、適切に外部委託先を管理いたします。
お客さまとの取引に関連して、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引を適切に管理いたします。

■ **反社会的勢力への対応**

当社グループでは、市民社会からの信頼性、金融機関の業務の適切性および健全性を維持するため、「反社会的勢力への対応に係る基本方針」を定め、マルポー対応統括管理者を配置して、毅然とした対応をとり、反社会的勢力との関係を遮断いたします。

■ **個人情報保護への取り組み**

お客さまからお預かりした個人情報につきましては、個人情報保護法等を遵守し、適切に保護・利用等を行い、情報の漏洩等を防いでおります。

また当社グループでは、「個人情報保護宣言」や「個人情報保護方針」等を定め、当社ホームページへの掲載等により公表し、地域社会へ貢献できる金融機関として、お客さまの最大限の信頼を得ることができるよう努めてまいります。

■ **金融犯罪への対応**

近年、キャッシュカードの盗難や振り込め詐欺等が増加しておりますが、当社グループでは、被害の未然防止、セキュリティ強化等を実施するとともに、振り込め詐欺被害者救済法に基づく払い戻しを進める等、被害者の方へも適切に対応しております。

リスク管理への取り組み

リスクの規模・態様に応じて適切なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

統合的リスク管理体制

金融業務は多様化・複雑化し、金融機関はさまざまなリスクを抱えておりますが、当社グループでは、経営の健全性確保と収益力向上を図り、お客さまの預金保護や株主・債権者の信頼を確保する上で、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして認識し、管理体制の整備に取り組んでおります。

当社およびグループ各社は、リスク管理部署を設置して規定類を定め、緊密に連携しながらグループとしての統合的リスク管理に努めております。

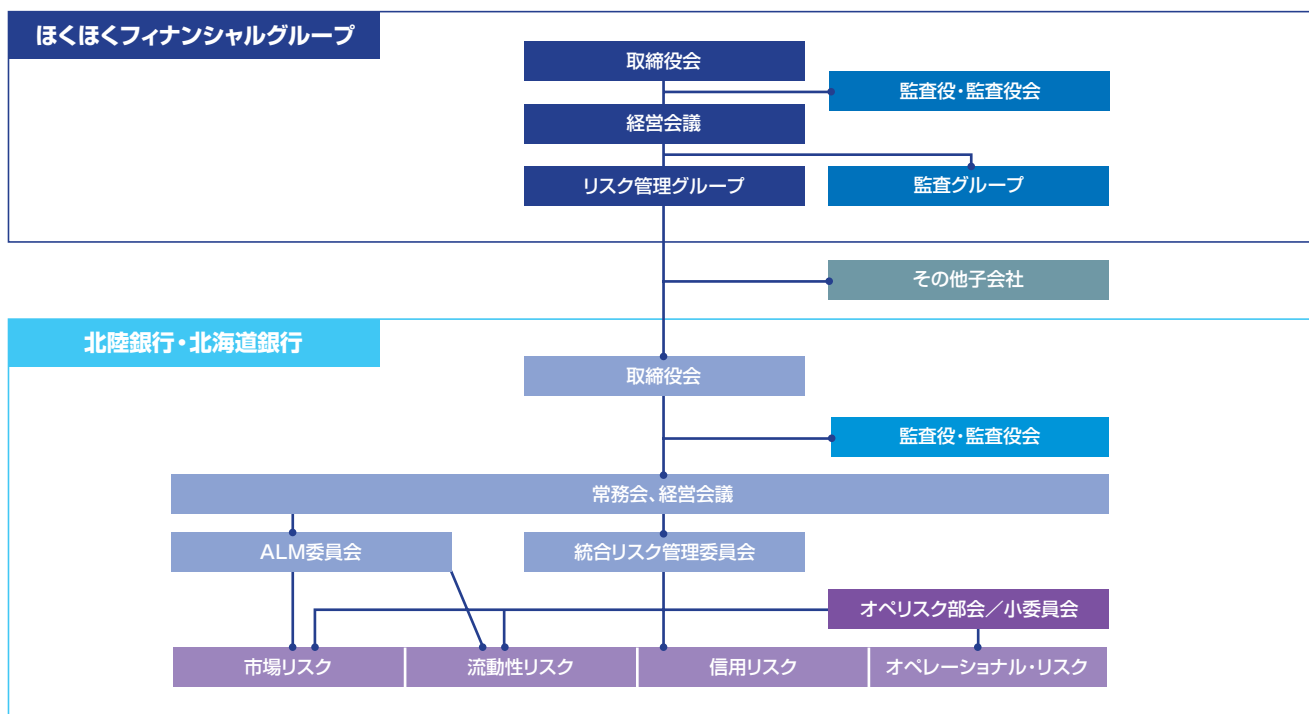
特に、当社グループのリスクの大宗を占める子銀行では、ALM委員会や統合リスク管理委員会を設置し、管理すべきリスクを、

信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの各カテゴリーに分け、さらにオペレーショナル・リスクは、事務リスクやシステムリスク等に細分化し、オペリスク部会等できめ細かな管理を行っております。

当社のリスク管理グループでは、グループ全体のリスク管理統括部署として、各社が保有するリスクの規模・態様に応じたリスク管理を行うように、リスク管理の状況報告を受け、各社に対して適切な指示を行うとともに、当社グループのリスクの状況と問題点、対応方針を取締役会等に付議・報告することで、経営の健全性を確保しております。

ほくほくフィナンシャルグループ

リスク管理への取り組み

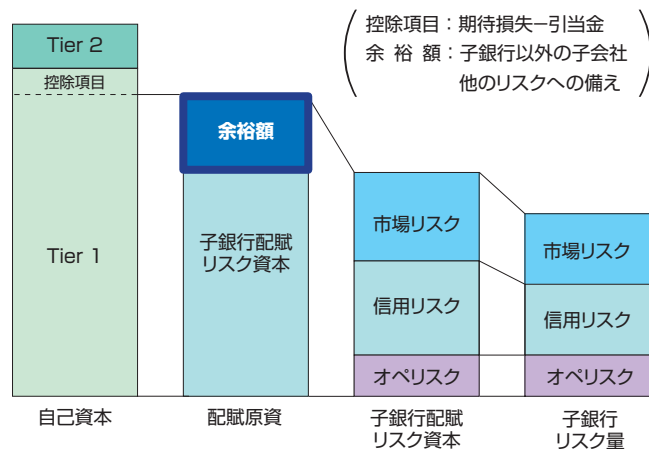


リスク資本配賦

当社グループは、自己資本と比較し過大なリスクをとらないため、各リスクを共通の尺度で評価し、保有するリスクを把握・管理しております。

子銀行は、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクの各カテゴリーに分け、計量化等により最大損失額を見積った上で、限られた資本を有効に活用するため、自己資本のTier 1を配賦原資としたリスク資本配賦を行い、経営として許容できる範囲内にリスクを制御・管理しております。

当社は、子銀行以外の子会社で想定されるリスクも勘案し、グループ全体で自己資本と比較して過大なリスクをとっていないか管理しております。



信用リスク管理

基本的考え方

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金等の元本・利息が回収できなくなるリスクを指します。これは、金融の仲介を使命とする銀行にとって、避けて通ることのできない

リスクではありますが、当社グループでは資産の健全性の維持・向上を図るため、信用リスク管理体制の整備・強化に努めております。

信用リスク管理体制

資産の健全性を維持・向上させるため、当社グループでは統一された行内格付制度、自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適正な把握に努め、適正な償却・引当を実施しております。

当社グループでは、子銀行がそれぞれ信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理する体制としております。

子銀行では、業務推進と審査の担当役員・部署を分離し、個別の与信判断、管理が業務推進に影響されない厳格な審査・管理を行っております。

個別の与信判断にあたっては、規範・方針等を明示した「貸出金取扱規定（クレジットポリシー）」に従い、厳正な審査を行っております。そのために、システムサポートの充実を図るほか、研修等の施策を通じて審査能力の強化に努めるなど、審査体制の整備にも積極的に取り組んでおります。

具体的には、個別案件毎に営業店で適確に分析・審査を行い、営業店長の権限を越える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて、営業店へ適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

行内格付制度

貸出金等の信用リスクを客観的に把握するため、子銀行では行内格付制度を導入し、お取引先の信用力を財務データや定性情報等に基づき14段階に細分化し、継続的に格付の推移を把握しております。

また、子銀行において行内格付制度による格付をベースに、信用リスクの評価と債務者区分毎の予想損失率を算出し、リスクに見合った適正な金利の確保に努めるとともに、当社の「グループ与信限度ライン管理規定」に基づいて、市場性と信・オフバランスと信を合算した与信集中リスクについて、当社グループ全体で抑制を図るなど、信用リスク管理の向上を進めております。

行内格付	自己査定債務者区分
S	正常先
A	
B	
C	
D	
E	
F	要注意先 (要管理先)
N	
G	
H	
I	破綻懸念先
X	実質破綻先
Y	破綻先
Z	

自己査定・償却・引当

子銀行において自己査定基準を定め、貸出金等の資産について自己査定を実施しております。

自己査定は、資産の実態把握を行うとともに、健全性を高めることを目的としており、自己査定結果は、企業会計原則等に則った適正な償却・引当のための準備作業として位置づけています。

償却・引当についても当社グループで統一した基準を定め、正常先・要注意先については過去一定期間の貸倒実績に基づき、一般貸倒引当金を計上しております。また破綻懸念先については、債権額から担保・保証による回収可能見込額を除いた残高について合理的に個別貸倒引当金を計上しております。また実質破綻先・破綻先については、債権額から担保・保証による回収可能見込額を除いた全額を個別貸倒引当金として計上しております。

企業再生

融資実行後は、お取引先の業況把握、事業計画のフォローを通じて不良債権の発生防止に努めるとともに、不良債権を専門的に管理する体制の構築と、企業再生支援機能の強化を通じた資産の健全化に努めております。

リスク管理への取り組み

市場リスク管理

基本的考え方

市場リスクとは、金利、株価および債券相場、為替等の変動により、保有する有価証券の価値が大幅に下落し、損害を被るリスクのことですが、投資活動のほか預貸業務を行う上でも、避けることのできない重要なリスクとなっております。

ALM委員会

子銀行は、貸出金等の資産と、預金等の負債の期間構造が異なるため、市場の金利変動に伴うリスクに常にさらされています。

ALM委員会では、VaR（バリュー・アット・リスク）やBPV（ベシス・ポイント・バリュー）等を用いてリスク量を計測しており、資産・負債構造を把握するために金利変動パターンを各種想定した収益シミュレーションも利用し、リスクと収益のバランスが常に取れるよう協議しております。

リスク資本配賦と各種枠の設定・管理体制

子銀行では、過大な市場リスクを保有しないように、VaRで配賦されたリスク資本に基づき債券や株式等への投資限度枠を設定し、有価証券残高とリスク量の両面で管理するほか、評価損と実現損を合わせた損失拡大時ルールを定めるとともに、個別銘柄の保有協議も厳格化しております。

市場業務の取引担当部署は、年度の市場リスク管理方針や限度額等を厳格に遵守し、業務を遂行する一方で、取引担当部署から独立したリスク管理部署は、リスクの状況を常時モニタリングし、限度枠の手前に設けたアラームポイント等で早期対応を図るとともに、統合リスク管理委員会等を通して経営陣へ適宜報告しております。

また、市場が大きく変動した場合は、リスク量を正しく計測し切れない場合や、想定外のリスクが発生する恐れもあるため、バックテストによるVaRと実際の損失との比較や、ストレステストによる一定の市場変化シナリオの元で想定される損失がどの程度になるかの定期的試算等により、リスクを捕捉する体制を整備しております。

当社グループでは、市場リスクを伴う取引を主に扱う子銀行にALM委員会等を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

流動性リスク管理

市場環境の急変や、金融機関の財務内容悪化等により、資金繰りがつかなくなったり、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされること等を流動性リスクと言いますが、当社では「流動性リスク管理規定」に基づいて、子銀行の運用・調達の状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。

子銀行では、国債など資金化の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。また万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM委員会等で定期的に把握・管理する体制を整備しております。



オペレーショナル・リスク管理

基本的考え方

オペレーショナル・リスクとは、日常の業務運営において事故や不正、法律に反することおよびシステムの停止・誤作動、自然災害等、内的・外的要因によって損失を被るリスクを指します。

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを次のように細分化して、これら各種のリスクを正しく認識、把握、管理し、業務に重大な影響を与える損失の発生を回避・削減すべく継続的に取り組んでおります。

事務リスク	事務面のミスや事故、または役職員が権限を逸脱した取引を行う等の不正により損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータ・システムの停止、誤作動等のシステムの不備や、コンピュータの不正使用により損失を被るリスク
法務リスク	取引の法律関係に不確実性があることによって損失を被るリスク
顧客に対するリスク	お客さまに対する説明不十分などによってお客さまが損害を被ることで、賠償責任等が発生するリスク
風評リスク	市場やお客さまの間における事実と異なる風説・風評で損失を被るリスク
その他のリスク	自然災害等の偶発事態の発生や過失などにより、損害を被るリスク等、上記以外のリスク

組織体制

当社では、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、リスクの区分の他、リスク管理の基本プロセス等を定めております。

子銀行では、オペリスク部会等を毎月開催し、事務ミスや苦情トラブル、システム障害、振り込み詐欺等の被害や未然防止状況、情報漏洩事案等、さまざまなオペレーショナル・リスク発生事象を集約した上で、発生原因分析、再発防止策の検討、潜在的なリスクの想定等、あらゆる角度からリスク削減策の検討を行っております。

こうしたオペレーショナル・リスクの状況および検討結果については、子銀行の経営陣とともに当社にも報告されますが、当社ではオペレーショナル・リスク発生に伴う実際の損失も、リスク資本配賦と比較することで、オペレーショナル・リスクが経営体力に比べ過大になっていないか監視できる体制を整備しております。

危機管理

当社グループでは、災害等の緊急事態が発生した場合でも、その影響を最小限に抑えるため、「コンティンジェンシープラン」を策定しております。特に子銀行では、地震や新型インフルエンザ等が発生しても金融機関に求められる決済機能等の業務が継続できるように、「業務継続計画」等を定め、危機に対応できるよう努めております。

主なカテゴリー別のリスク管理体制

事務リスク管理

当社グループでは、事務ミス等の発生原因を細かく分析し、再発防止策を検討することで、事務上の事故・トラブル発生を未然に防止し、正確で迅速な事務処理が維持できるよう、規定類の整備、事務処理体制の改善、本部による臨店指導、営業店事務の集中化、自動化機器の導入等を進め、事務水準の向上に努めております。

また、事務リスクをはじめとする各種リスクを回避するため内部監査を実施し、相互牽制体制と厳正な事務処理体制の確立に努めております。

システムリスク管理

金融業務の高度化や取引量の増大に伴い、コンピュータシステムは欠かすことができないものとなる一方で、システムの安定稼働の重要性が高まってきております。

当社グループでは、「システムリスク管理規定」を制定し、厳正な管理・運営体制を敷くとともに、バックアップ体制など各種の安全管理措置を実施しております。

ほくほくフィナンシャルグループ

CSR



ほくほくフィナンシャルグループでは、地域経済、地域社会の持続的な発展を目指すため、CSR(企業の社会的責任)を重要な課題として推進し、地域の皆さまや株主の皆さま、社会からのご期待に応えてまいります。

1 方針

当社グループは、CSRを経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営理念のもとに、法令を遵守し倫理的行動をとることを基本とし、広域地域金融グループとして本業を通じた地域貢献を主軸とした上で、環境、社会へ配慮した活動を積極的に行うことで、当社グループ、地域経済および地域社会の持続的な発展を目指します。

2 定義

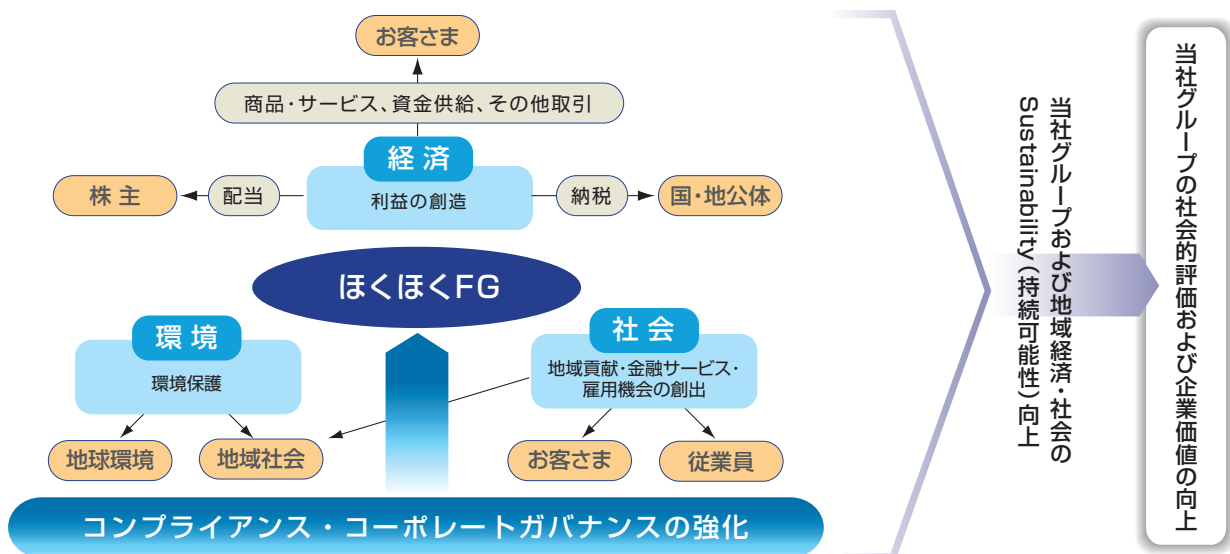
(1) CSR (Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)

「当社グループ、地域経済および社会の持続的な発展のために、経済的な利益を追求するだけでなく、環境、社会貢献などさまざまな社会問題に配慮する等、当社グループと利害関係を持つすべてのステークホルダーに対し果たすべき責任。」と定義しております。

(2) ステークホルダー

当社グループの利害関係者すべてとし、特に「お客さま、地域社会、株主、従業員」を重視して取り組みます。

■ 当社グループのCSRの考え方



地域のお客さまとの絆を第一に。

笑顔での接客はもとより、お客さまへの感謝の気持ちを忘れず、多様なニーズに応えた魅力あるサービスの提供に取り組んでまいります。

当グループでは地域に密着しながらお客さまの声を吸収し、よりご来店しやすい店舗づくりやサービスの改善に努めております。

北陸銀行・北海道銀行では、両行の職員が相互にロビー観察や意見交換会を行い、さらなるCS(顧客満足度)の向上を目指しております。

近年金融犯罪が多発している中で、お客さまとのコミュニケーションを普段から積極的に行っていたことで、お客さまのわずかな異変に気付き、金融犯罪を未然に防いだ事例も多くなりました。

今後も地域のお客さまとの絆をより深め、一層の満足をご提供するため行動してまいります。



●CS(顧客満足度)のさらなる向上

- 「ほくほく笑顔宣言」(北陸銀行)
- 「最高の笑顔キャンペーン」(北海道銀行)の継続的実施
- 「お客さま満足度調査」の実施
- 北陸銀行・北海道銀行相互のロビー観察・意見交換会の実施
- CSR推進のための組織改正



意見交換会

●店舗づくり

- お客さまがゆったりとくつろいだ雰囲気でお店づくり
 - ・パーソナル支店の展開(北海道銀行)
 - 屯田パーソナル支店、あいの里パーソナル支店新規オープン
- まちづくり計画との連携
 - ・八尾支店の店舗を町屋風にリニューアル(北陸銀行)
- バリアフリー化への取り組み
- AED(自動体外式除細動器)の導入



パーソナル支店



町屋風の店舗(北陸銀行 八尾支店)

●個人向け資産運用セミナーの開催



●利便性の向上

- コンビニATM提携先の拡大
- ローン商品、保険商品の拡充
- 両替通貨の拡充(台湾ドル、ロシア・ルーブル)
- インターネット投資信託サービス開始

●金融犯罪を未然に防ぐ取り組み

- 振り込め詐欺防止強化
 - ・行員による声掛けの徹底
 - ・ATMコーナーでの携帯電話使用原則禁止、自動音声による注意喚起案内
 - ・ポスター、ステッカー等による周知徹底
 - ・「振り込め詐欺未然防止のための出前講座」の開催(北陸銀行)
- 防犯対策の強化
 - ・防犯訓練・防犯講習会の実施
 - ・キャッシュカードのIC化、通帳の磁気ストライプの強化等のセキュリティ向上(北海道銀行)



行員による声掛け

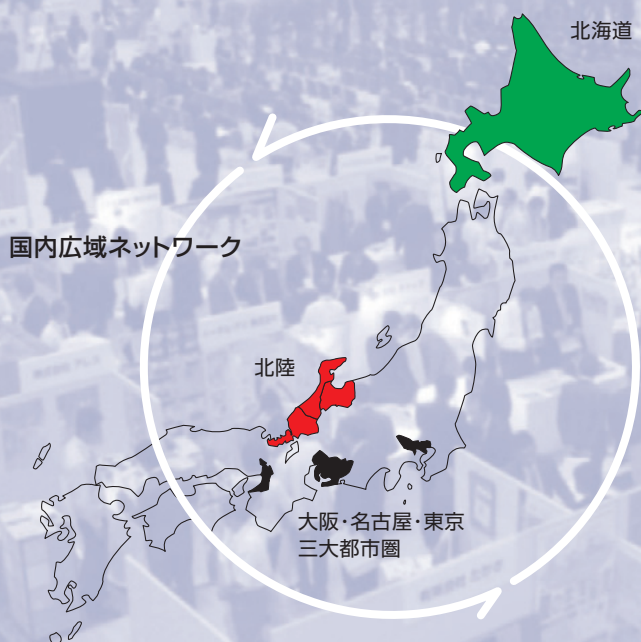


振り込め詐欺防止ポスター

国内外の広域ネットワークで 地域経済の発展をサポート。

ほくほくフィナンシャルグループは北陸・北海道・三大都市を結ぶ国内広域ネットワークおよび海外ネットワークの活用を一層強化し、地元経済の発展に貢献してまいります。

地域経済の架け橋となるビジネスマッチングを推進。



■ ビジネスマッチングの取り組み (20年度～21年度)

- 20年6月 ビジネスサミットin名古屋
- 7月 全国地銀合同商談会in上海
- 7月 ほくほくFG商談会 in大連
- 8月 農業生産者のための
北海道「食」特別商談会in十勝
- 9月 北海道の「食」特別商談会
- 10月 ビジネスマッチング in瀋陽
- 10月 「新技術説明会」in東京
- 11月 地方銀行フードセレクション2008
- 21年3月 北海道ビジネスフォーラム2009
- 3月 「食と観光」のサミットin福井
- 5月 常州市商談会
- 6月 北海道の「食」特別商談会in函館
- 7月 ものづくり商談会@上海
(2009SUMMER)

広域ネットワークを活かしたビジネスマッチング

平成11年より札幌にて継続開催している「北海道ビジネスフォーラム」、また経営統合を機に平成16年に富山市で開催した「ほくほくFGビジネスフォーラム」をはじめに北陸地区でも「ビジネスサミット」を継続開催し、当グループの広域ネットワークを活用したビジネスマッチングの取り組みを積極的に行っております。

当グループの営業基盤である北陸・北海道が強みを持つ、医薬産業・第一次産業・食品・観光などの分野を中心に、商談会の開催や情報提供を通じ、広域地域金融グループとして、お客さま相互の新たな出会いの創造や、販路拡大支援に努めております。

また、他の地銀と連携し毎年合同で商談会を東京で開催しており、全国規模での商談会に、地域の幅広いお取引先に参加いただくことにより、効果的なビジネスマッチングの機会を提供しております。

商談会の実施にあたっては、事前に参加企業のニーズを十分に把握し、より多くのお客さまに実りある商談機会の提供に努めているほか、事後のフォローを徹底するなど1件でも多くの商談が成立するようきめ細かいサポートを実施しており、毎年2,000件以上のマッチング成約実績をあげております。

さらに、お客さまの多様化するニーズに対応するため、事業承継やM&A、人事・賃金制度等の経営戦略、情報システム化などの情報戦略についてのコンサルティング業務に積極的に取り組み、質の高い金融サービスの提供に努めております。

今後とも広域ネットワークを最大限に活用し、地域の特性に応じた商談会やビジネスマッチング業務を多角的に展開する他、コンサルティング機能の充実やソリューション営業の強化により、地域の繁栄をサポートしてまいります。



ほくほくFG商談会in大連



地方銀行フードセレクション2008



ユジノサハリンスク駐在員事務所

充実した支援体制により海外進出をバックアップ。



■ 海外の行政機関との協定

- 16年10月 大連市(北陸銀行)
- 17年11月 瀋陽市(北海道銀行)
- 18年 4月 上海市(ほくほくFG)
- 9月 遼寧省(ほくほくFG)
- 11月 ベトナム政府(北陸銀行)
- 19年 3月 長春市(北海道銀行)
- 6月 蘇州市(北陸銀行)
- 20年 2月 広東省(ほくほくFG)
- 6月 ハルビン市(北海道銀行)
- 21年 2月 寧波市(ほくほくFG)

■ 外銀等との提携

- 17年12月 タイ・カシコン銀行(北陸銀行)
- 18年 7月 スタンダード・チャータード銀行(北陸銀行)
- 19年 9月 インドステイト銀行(北陸銀行)
- 20年 9月 みずほコーポレート銀行(北陸銀行)
- 12月 中国・交通銀行(北陸銀行)
- 21年 4月 台湾FISC社(北海道銀行)

海外ネットワークを活かした海外進出支援

海外でのビジネスマッチングをはじめ海外進出のお手伝い、現地情報のご提供など、当グループはグローバル化するお客さまの企業活動を積極的にご支援しております。当グループの主たる営業基盤である北陸・北海道・三大都市圏のお客さまにとって重要な取引相手である中国・ASEAN・極東ロシアには、上海駐在員事務所(北陸)、瀋陽駐在員事務所(北海道)、シンガポール駐在員事務所(北陸)、ユジノサハリンスク駐在員事務所(北海道)と4つの海外拠点を設け、駐在する両行の職員がきめ細やかなサポートに努めさせていただいております。また北陸銀行では、ニューヨーク駐在員事務所を設置しているほか、2009年度中にはロンドンにも駐在員事務所を開設予定であるなど当グループの海外ネットワークがさらに拡大される予定です。

海外ビジネス支援の質をより高めるため、当グループでは現地の有力銀行との提携や業務協力、行政機関との経済協力

協定等の締結を積極的に進めております。さらに、中国ビジネスに携わるお取引先を組織化した「ほくりく長城会」、「ほっかいどう長城会」、「上海長城会」そしてシンガポール・マレーシア等への進出取引先で構成する「ほくほくASEAN会」は、海外進出する日本企業相互の交流の場として活用いただいております。

当グループは今後とも、海外駐在員事務所、提携外銀、現地行政機関の機能を最大限に活用し、各種商談会の開催や活きた情報のご提供、セミナーの開催など海外ビジネスにおいてもお客さまの多様化するニーズに積極的に対応してまいります。

■ お取引先企業の会員組織 (21年3月現在)

会員組織	会員数
ほくりく長城会	1,023社
ほっかいどう長城会	261社
上海長城会	160社
ほくほくASEAN会	150社

対話と情報開示の継続的な実行。

国内においては毎年2回機関投資家向け会社説明会を行っている他、平成19年度からは北陸地域での個人投資家向け説明会も実施しております。

また、海外においても、米国と欧州でそれぞれ年1回のIRを継続的に実施しております。

今後もこうした株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視し、積極的な情報開示を継続してまいります。



● 投資家・アナリスト向けIR

20年11月 平成20年度中間決算説明会 参加者:122名(東京)

21年 5月 平成20年度決算説明会 参加者:132名(東京)

● 海外IR



20年 7月 米国(ニューヨーク、ボストン、トロント、シカゴ)

9月 欧州(ロンドン、エジンバラ、ミラノ、チューリッヒ)

● 個人投資家向けIR

21年2、3月 開催各地の地元企業との

タイアップにより実施

富山・金沢・福井の3カ所で開催

参加者:計240名

● 株主総会

21年 6月 第6期株主総会:

札幌(中継会場:富山)



魅力に富んだ環境づくり。

社員一人ひとりの満足度を高め、魅力ある職場環境を作ります。

当グループでは、従業員の個性やライフスタイルを尊重したキャリアプランに沿って、集合研修、職場教育、自己啓発制度や海外を含めた行外への派遣研修など多様な能力開発プログラムを実施しております。また契約社員の行員登用や、育児・介護休業、各種休暇制度など、ワーク・ライフバランスのニーズに対応する制度を採用し、従業員の満足度の高い職場環境の整備を図っています。



● 教育研修制度

研修センター新築(北海道銀行)、集合研修(階層別・業務別)、職場教育(OJT)、自己啓発、各種トレーニング、行外・海外研修

● キャリア開発制度

コース転換制度、契約社員行員等の登用制度、社内公募制度

● 子育て／介護への支援策

育児休業・介護休業、看護休暇制度、短時間勤務制度



ほしみ研修センター(北海道銀行)

● ゆとり創出

各種制度休暇(1週間連続休暇、リフレッシュ休暇・アニバーサリー／バースデー休暇など)、半日有給休暇制度

● 積極的な採用活動

初任給改定、派遣パート等を直接雇用化、「女性のための就職セミナー」開催(北陸銀行)

働きやすい職場づくりに向けて
「Better Work, Better Life宣言」
(北陸銀行)



地域社会との共存共栄を目指して。

金融機関としてのノウハウを活かした学生のための金融教育、地域行事への参加はもとより、芸術文化や福祉分野への支援を行い、地域に根ざす企業市民として積極的な社会貢献活動に取り組んでおります。北海道銀行では広くクラシック音楽に親しんでいただくために、毎年「道銀ライラックコンサート」を開催しております。北陸銀行では認知症の方やその家族の方への理解を深め、認知症の高齢者が地域で安心して暮らせる環境づくりに貢献するため、「認知症サポーター養成講座」を職員向けに開催しております。



●金融教育

- 全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園(北海道大会・富山大会・福井大会)」の開催
- 札幌市主催「こどものまちミニさっぽろ2008」に「ミニほっかいどう銀行」として参加
- 高校・大学への講師派遣
- インターンシップの実施

●芸術文化支援

- ライラックコンサートの開催
- 演芸ホール「ほくほくスペースてるてる亭」の提供
- 「めざそう世界文化遺産」応援広告を設置

●福祉

- 「認知症サポーター養成講座」の開催
- 使用済み切手を富山市社会福祉協議会へ贈呈(海外への医療関係者の派遣や予防接種のワクチン代等に役立てられます。)

地球環境の維持・保全に配慮。

地球温暖化防止を中心として、世界的に環境問題への関心や要請が一層強まっております。当グループは、地域金融機関として環境保全に寄与する金融商品等を取り扱うのはもちろん、一企業市民として「チームマイナス6%」に参加し、積極的に環境保全・環境負荷低減のための取り組みを行っております。

今後も地域のお客さまとともに、環境問題に対する取り組みを一層強化し、地球環境の維持・保全に貢献してまいります。

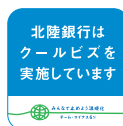


●金融事業としての取り組み

- 環境配慮型住宅ローンの取り扱い、排出権取引等の仲介、環境格付に基づく融資の実施
- 札幌市環境保全資金融資等の取り扱い(北海道銀行)

●温室効果ガス削減への取り組み

- 「環境行動指針」を策定し、CO₂排出量削減の数値目標を設定(北海道銀行)
- 職員向け「環境対策講座」の開催(北陸銀行)
- クールビズの実施、太陽光発電・給湯設備の導入、電子帳票システム・ドキュメント管理システム導入による紙使用量の削減



●環境保全活動

- 職員ボランティアによる清掃活動
- 植樹活動
- 「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加
- 北海道洞爺湖サミットの支援
- 環境もづくり企業を紹介するテレビ番組の提供(20年4月から21年3月)
- キッズISO14001プログラム事業(北海道)への協力

お客さまのうれしいを、私たちのうれしいに。

T O P I C S

北陸銀行

地域金融サービス業としての
質を高め、「お客さまとの
心の通い合う信頼関係」を深め、
顧客満足度の高い銀行を目指し
挑戦し続けてまいります。

北陸銀行

トピックス

新商品・サービスのご案内

- **子育て支援型住宅ローン「ハッピーエブリデー」の取扱開始**
子育て支援型住宅ローン【ハッピーエブリデー】とは、金利引下・Club Off利用特権の特典が付いた子育て中のお客さまの「快適な生活」を実現するための住宅ローンです。
- **女性専用住宅ローン【夢ホーム〈VENUS〉PLUS】の取扱開始**
女性専用住宅ローン【夢ホーム〈VENUS〉PLUS】とは、働く女性の「住まいの夢」を応援するため金利引下・Club Off利用特権に失業信用費用保険付保や繰上返済手数料無料の特典をプラスし、働く女性の「住まいの夢」を応援する住宅ローンです。
- **個人年金保険「堅実ねんきん」の販売開始**
「堅実ねんきん」とは、「大切な資金を安心してふやし、確実に受け取りたい」というご要望にお応えするため、生存保障を充実させた安心で堅実な年金保険です。
- **新しく「学資保険」を取扱開始**
将来の教育資金を無理なく計画的に準備したいというニーズにお応えするために「学資保険」の取り扱いを開始。大切なお子さまの健やかな成長を支え、夢をかなえるお手伝いをいたします。
- **「ほくぎんWeb情報サービス」サイトをリニューアル**
法人および個人事業主の皆さまへインターネットを利用したコンサルティングサービス「ほくぎんWeb情報サービス」のサイトをリニューアルしました。掲載情報の拡充や携帯電話でのご利用など情報サービスをより充実いたしました。
- **サークルKサンクスの共同ATMサービス「バンクタイム」の取扱開始**
株式会社サークルKサンクスと提携し、5月に石川県、6月に福井県で共同ATMサービス「バンクタイム」を開始し、計153カ所（6月末）でご利用できます。富山県は、今秋サービス開始予定です。



子育て支援型住宅ローン
「ハッピーエブリデー」



女性専用住宅ローン
「夢ホーム〈VENUS〉PLUS」



サークルKサンクス共同ATM
サービス「バンクタイム」

太陽光発電システムを導入

清水町支店の店舗外観リニューアルに伴い、太陽光発電システムを導入いたしました。外壁材の一部として太陽光パネルを使用し、支店営業室照明の約半分の消費電力を賄うことが可能となりました。また、20年11月には富山南中央支店の屋上にも太陽光発電システムを導入し、太陽光発電システムの設置は3カ店目となりました。北陸銀行では、地球温暖化防止策としてチームマイナス6%に参加し、積極的にCO₂削減策を実施しております。

全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」を開催

高校生の金融経済教育の普及を図るべく、第3回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園：富山大会・福井大会」を、NPO法人金融知力普及協会と共催で開催いたしました。21年1月25日に東京・六本木ヒルズで開催された全国大会では、富山代表の守山・浅ペアが見事総合6位に入賞しました。今後も青少年の健全な育成に資するために、社会生活において必要不可欠な「金融教育」に触れる機会を提供してまいります。

高岡「開町400年」「世界文化遺産登録」を応援する広告を設置

高岡開町400年に向け、「めざそう世界文化遺産」の応援広告を高岡支店の壁面に設置しております。地元関係機関のご協力をいただき、開町400年を機に「時をこえ心をつなぐ高岡開町400年～めざそう世界文化

遺産」をテーマとし、図柄を「鋳物発祥の地 金屋町」にリニューアルいたしました。開町400年を盛り上げ、高岡の将来の発展につなげるとともに、地域一丸となって世界文化遺産登録を目指す地域運動を金融機関として応援してまいります。

金沢大学に「北陸銀行文庫」を寄贈

20年12月、学生のキャリア教育や就職活動向けの書籍161冊を収めた「北陸銀行文庫」を金沢大学に寄贈しました。20年6月に締結した包括的連携協力協定に基づく具体的連携事業の一環で、金沢大学が企業から文庫の寄贈を受けるのは今回が初めてということです。文庫は同大中央図書館閲覧ホールで一般に開放されており、多くの学生に利用いただくと期待しております。

富山大学大学院で「MBA市民講座」を開講

平成17年3月、富山大学と締結した「包括的連携協力に関する覚書」に基づき寄付講座「金融機関論」および「財務分析論」を開講しております。21年度前期課程では、これらの活動を発展的に進め、大学院経済学科のオープン・クラス「MBA市民講座－経営実践コース『企業価値創造と事業再生』」を新たに開講いたしました。本講座は、大学院レベルのコーポレート・ファイナンス理論と第一線で活躍する経営者による実践的な講義を軸に組み立てております。講義を公開することにより、大学院レベルの講義や経営トップによる経営実践の秘訣などを地域の皆さまにも聴講いただくことで有意義な市民講座にしたいと考えております。



太陽光発電システムを導入



全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」を開催



富山大学大学院で「MBA市民講座」を開講

北陸銀行では、個人のお客さまの幅広いニーズにお応えするために、新しい商品の開発・さまざまなサービスの充実を図っております。

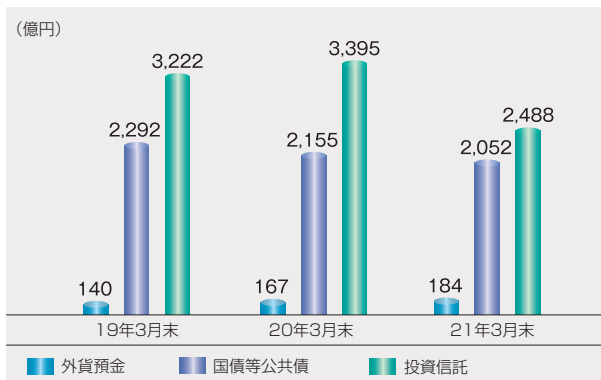
個人預かり資産

北陸銀行では、お客さまの保有資産の状況、投資方針にあった運用のご提案ができるよう営業店にファイナンシャルプランナー資格者を配置し、幅広い商品ラインアップをご用意しております。お客さまの資産運用ニーズには、各地で開催いたしております資産運用セミナーにおいて最新の情報をご提供しておりますほか、個別のご相談には時間をかけてお伺いし、商品について丁寧に説明いたしております。また、お客さまがゆったりとご相談いただける資産運用とローンプラザの複合専門店舗「ほくぎんドリームセンター武蔵」を設置するなど、お客さまとの接点を拡充し、より便利にご利用いただけるよう努めております。



ドリームセンター武蔵での資産運用セミナー

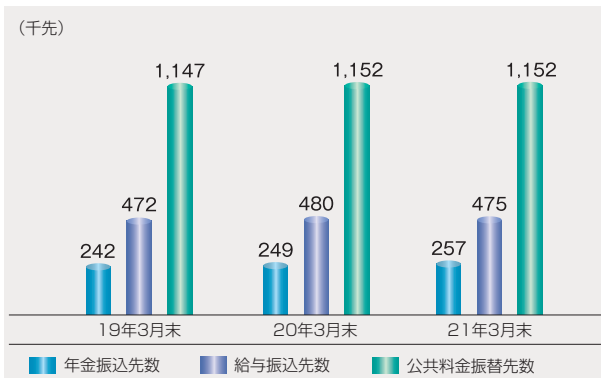
投資型金融商品の状況



決済サービスのご利用状況

年金振込は25万7千先、給与振込は47万5千先、公共料金の自動口座振替は115万2千先と多くのお客さまに家計のメイン口座として北陸銀行をご利用いただいております。

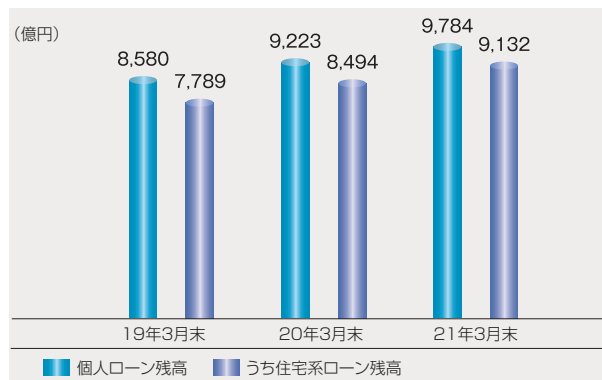
決済サービスのご利用状況の推移



個人ローン

個人ローンにつきましては、全国53カ所（うち休日営業29カ所）のほくぎんローンプラザを中心に休日・夜間ローン相談会の開催など、お客さまにより気軽に、便利にご利用いただけるよう販売体制の充実を心がけております。また、ほくぎんローンプラザでは経験豊富な専門スタッフによるきめ細かなアドバイス、スムーズなお申し込みがお客さまから大変ご好評をいただいております。

個人ローンの状況



(注)住宅系ローンには、アパートローンを含む

ほくぎんダイレクトA(エース)

ご自宅のパソコンや携帯電話を利用して、銀行取引が行えるサービスです。サービス内容は振込・振替・残高照会などで、パソコンからは定期預金の作成、公共料金口座振替として住所変更もご利用できます。また、Pay-easy(ペイジー)マークが記載されている納付書等について税金・各種料金の払い込みが、パソコン・携帯電話で簡単にご利用できます。原則として24時間ご利用が可能で、約12万先のお客さまにご利用いただいております。

また、スパイウェアからパスワードを守る「ソフトウェアキーボード機能」や「ワンタイムパスワードによる本人認証」、「IBロック機能」そして「ログインID変更機能」など強力なセキュリティにより、安心してインターネットバンキングをご利用いただけます。

地元企業の皆さまに、最適な金融サービス機能を提供するとともに、情報提供やアドバイス機能を強化し、真のビジネスパートナーとしての存在価値を従来以上に高めてまいります。

最適な総合金融サービスの提供

お取引先では、シンジケートローン、M&A、確定拠出年金、デリバティブ、債権流動化、プライベートバンキングなど、高度な金融サービスへのニーズが高まっております。北陸銀行では、お取引先が抱える財務上の経営課題が多様化、高度化するのにあわせ、コンサルティング能力を持つ専門性の高い人材を金融サービス室に集め、地区事業部との連携を通じて最適な金融サービスの提供に努めております。

ビジネスマッチングの取り組み

【地方銀行フードセレクション2008】



20年11月11日に、北陸銀行は、北海道銀行など地方銀行14行と共同、食品業界のビジネスマッチングを進める合同商談会「フードセレクション2008」を東京ビッグサイトで開催しました。北陸銀行のお取引先47社を含む約350社が出演し、生鮮食品から菓子類、乳製品、酒類などさまざまなブースが並び、大手スーパーや百貨店、外食産業などから多数のバイヤーが訪れ、担当者からの商品説明を熱心に聞いていました。北陸銀行の紹介で展示したお取引先では、当日90件の商談が成立しました。

【『食と観光』のサミット in 福井】

21年3月5日に、福井の「食と観光」をテーマにしたビジネス商談会『食と観光』のサミット in 福井～食材の王国・福井を発信」を福井商工会議所ビルで開催いたしました。福井県内の企業、自治体、大学などを含め、56社・団体が計90ブースを出展しました。



豆腐や菓子、日本酒、駅弁など、北陸の豊かな自然の中で作られたこだわりの食材や加工品の販路開拓を目指し、全国の名百貨店、コンビニなどのバイヤーに売り込もうと活発な商談が行われました。このビジネス商談会は、北陸銀行の前身銀行である福井第91国立銀行、武生第57国立銀行開業130周年を記念して開催いたしました。

海外ビジネスへの支援強化

中国・ASEANでは、北陸からの企業進出が盛んになっております。北陸銀行では上海およびシンガポールに10年以上にわたって駐在員事務所を置いているほか、北海道銀行の瀋陽駐在員事務所や富山県大連事務所(北陸銀行から人員を派遣)、札幌市北京事務所(北海道銀行から人員を派遣)のスタッフと連携し、現地情報の収集・還元や企業進出支援などを行っております。また、20年12月に交通銀行(中国)と業務協力協定を、21年2月には浙江省寧波市と経済交流の覚書を締結するなど、海外の行政機関との協定や外銀との提携を幅広く進め、中国・ASEAN地域にお取引先が進出する際にきめ細かいサポートが行えるよう支援態勢の充実に努めています。



寧波市との調印式

【ビジネスサポート体制の充実】

中国でビジネスを行っているお取引先企業の組織「ほくりく長城会」、現地お取引先を組織化した「上海長城会」「ほくりくASEAN会」を運営し、各種セミナーやお客さまの情報交換の場を提供しております。また、営業の第一線でよりの確で迅速な海外ビジネス支援を行うため、57店舗に海外ビジネスの相談に応じる「グローバルデスク」(グローバル+ローカル:世界的な視野で考え、地域に根ざした活動)を設置しております。



上海長城会セミナー

北陸銀行は、地域密着型金融の本質である「地域とともに生きる」という高い志のもと、地域の皆さまのニーズにお応えし、皆さまとともに歩み、成長・発展することを目指します。

創業・新事業支援

北陸銀行では、グループ企業のほくほくキャピタル・北銀リース、北陸三県有数の地域シンクタンクである北陸経済研究所と連携し、地域の次世代産業の担い手となる産業・企業の育成に積極的に取り組んでおります。ほくほくキャピタルは、地方公共団体や研究機関と連携し、地域ベンチャー企業の発掘・育成や新規事業を支援し、北陸経済研究所および北銀リースとの連携により、ベンチャー企業の発展ステージに最適な支援を行っております。

また、産学連携ヒアリングシートの活用により、企業の産学連携ニーズを喚起し、大学との連携を仲介するとともに、技術移転支援の一環として、大学の新技術説明会を後援しております。

経営改善支援

お取引先企業が必要とする経営等に関する情報をタイムリーに提供し、質の高いコンサルティング機能を発揮するために、各種相談会やセミナーを開催しております。

【ほくぎんビジパ倶楽部】

企業経営や経営企画・事業開発・総務人事業務など、さまざまな問題やリスクを抱えるお取引先企業の経営者向け会員制経営相談・情報サービスです。インターネットで手軽に国家資格者・専門家（弁護士・税理士・社会保険労務士など）へ経営相談していただくことができ、会員数約3,000名と多くの経営者の皆さまにご利用いただいております。

【事業承継・M&Aセミナー】

金融サービス室に専門知識を保有する行員を配置し、お取引先に対し事業承継やM&Aに関するコンサルティングを実施しております。また、営業店にはプライベートバンキングを推進する「PBデスク」を配置し、本支店一体となり質の高いコンサルティングサービスを提供しております。また、外部講師や金融サービス室のメンバーによる事業承継やM&Aセミナーを各地区で開催しております。



M&Aセミナー

【グローバルセミナー】

北陸銀行では、外国政府機関や有力外国銀行との提携など地元お取引先企業の海外進出を積極的にサポートしております。

また北陸三県中心に、中国・ASEAN地域における経済動向、投資環境など経済環境に応じたテーマによるグローバルセミナーを開催しております。

不動産担保、個人保証に依存しない融資の推進

不動産担保、個人保証に依存しない融資取引の拡充を図るため、債権流動化プログラムの活用、動産・債権譲渡担保付き融資商品の開発・推進に取り組んでおります。

売掛債権担保を活用した融資制度、「営業車担保ローン」・「機械担保融資保証制度」、保証協会の流動資産担保融資保証制度による動産担保融資などの推進に積極的に取り組んでおります。

また、平成20年度を「人財力強化元年」と位置づけ、行内外の研修に積極的に行員を派遣し、企業の将来性、技術力を的確に評価できる人材育成に取り組んでおります。

ネットワーク機能を活用した情報提供



福井ビジネスサミット

北陸銀行独自の広域店舗網、グループの北海道銀行、システム共同化を行う横浜銀行、業務提携先の大垣共立銀行や地元金融機関とも連携し、それらのネットワークを最大限に活用し、ビジネスマッチングや顧客僚店貢献運動を展開しております。毎年、ビジネスサミットをはじめ、各種商談会を国内、海外で実施し、お取引先企業への情報提供に努めております。

北陸銀行は、明治10年の創業以来、広く社会のお役に立てるよう、地域のボランティア活動・行事等に積極的に取り組み、これからも「企業市民」として地道に社会貢献活動を継続してまいります。

財団法人 北陸銀行奨学助成財団

北陸銀行創立20周年記念事業として昭和38年に設立し、北陸三県および北海道における学校教育のより一層の発展と向上を図るため、40年以上にわたり教育用備品の寄贈や教育用設備等の充実に要する資金の補助などの事業を行ってまいりました。平成20年までの寄贈校数は延べ1,836校、寄贈額累計は4億円を超えており、高い評価をいただいております。

また、平成5年には設立30周年を記念し、富山県立近代美術館の常設展示作品を紹介する美術館ガイドブック「美術館へ行こう」を発刊し、毎年富山県内の中学1年生全員に無償配布し、美術教育の振興に役立てていただいております。



中学生のためのガイドブック

地域行事に積極的に参加

例年8月に開催される富山まつり「おわら踊り街流し」は、富山城址大通りで越中八尾のおわら節に合わせた多くの踊り子がにぎやかに街流しを行うまつりの中心イベントです。北陸銀行グループは、平成4年から参加し、今年で18回目になります。このような地域行事には、積極的に参加しております。



富山まつり

財団法人 北陸経済研究所

北陸銀行創業100周年記念事業として昭和53年3月に設立し、北陸三県の産業振興と地域社会の発展に資するための調査・研究や適切な情報の提供と助言を行っております。

職場体験学習などを実施

北陸銀行では、金融教育の一環として中高校生の職場体験学習や銀行業務見学を受け入れております。また、高校生や大学生のインターンシップにも就業経験の機会をできるだけ多く持っていただけるよう、積極的に取り組んでおります。

また、小中学校へのお出前金融授業を積極的に実施しております。



出前金融授業

新入社員セミナーの開催や講師派遣

例年4月初旬に新入社員公開セミナーを開催し、社会人としての心構えだけでなく、言葉遣いや電話対応・挨拶の仕方など、実践的なセミナーを開催し、ご好評をいただいております。また、平成17年から富山大学経済学部での寄付講座や金沢大学経済学部での共同授業などにMBA、CFPなどの資格を持つ役職員を講師として派遣し、「金融の最前線の最新ノウハウ」を解説しております。

地域に開かれた企業として

平成6年から中央通り商店街活性化のため、北陸銀行本店のショーウィンドウを美術作品発表の場「ほくぎんアートプロムナード」として提供しております。16年1月から社団法人富山県芸術文化協会の企画展を開催し、多くの方々にご覧いただいております。18年2月には、「ほくぎんアートギャラリー」を新たに開設し、「街の中のミニ美術館」として展示内容の充実を図っております。



ほくぎんアートプロムナード

「真に頼りにされ 愛される銀行」を目指して。

T O P I C S



地域金融機関として、北海道のお客さまに
付加価値の高いサービスを提供するとともに、
「良き企業市民」として
広く地域社会に貢献してまいります。

北海道銀行

トピックス

新商品・サービスのご案内

- 住宅ローン利用者向けサービス「ハッピーエブリデー」の取扱開始
「ハッピーエブリデー」は北海道銀行の住宅ローンをご利用いただいているお客さまに、(株)リラックス・コミュニケーションズが運営する会員向け優待サービス「Club Off」をご利用いただくことにより、ご宿泊・レジャー・スポーツ施設等における利用料金優待を可能とするサービスです。
- Doポイントクラブの提携先追加
ステップDoの各ランクに応じて毎月ポイントが付与され、JALマイレージバンクとのマイル交換や地域に密着している道内企業とのポイント交換も可能な「Doポイントクラブ」の提携先に(株)アークス、道銀カード(株)の2社が新たに加わり、ポイント交換先は10社となりました。
- キャッシュカードのIC化、通帳の高抗磁力化
お客さまの大切なキャッシュカード、通帳のセキュリティを強化するため、ICキャッシュカードの取り扱いを開始したほか、通帳の磁気ストライプの高抗磁力化も実施しております。
- 一時払終身保険等の取扱店舗を道内全店に拡大
一時払終身保険、医療保険等の保障性商品に対するお客さまの強いニーズにお応えするため、これらの商品の取扱店舗を道内全店に拡大いたしました。また、屯田パーソナル支店、あいの里パーソナル支店では将来の学資形成に備える「こども保険」のお取り扱いを開始いたしました。

●ロシア・ルーブル、台湾ドル現金の両替開始

北海道銀行本店ビル地下1階に設置しております外貨両替プラザにおいて、ロシア・ルーブル、台湾ドルの現金取り扱いを開始しました。これにより、外貨両替プラザでは14種類の外国通貨の両替が可能となりました。



ICキャッシュカード



こども保険



「Doポイントクラブ」

「北海道の『食』特別商談会」の開催

20年9月3日、北海道との共催により「第5回北海道の『食』特別商談会」を開催いたしました。本商談会は北海道内の「隠れた名品」、「こだわりの逸品」を製造している食品・飲料メーカーの皆さまの販路拡大を目的として平成17年から開催しているもので、当日は44社に出展いただきました。同時に開催した「個別商談会」では、全国の有名スーパー、百貨店等のバイヤー30社34名の方々と約320件の商談が行われ、北海道の『食』に対する関心の高さがうかがわれました。

インターネット投資信託サービスの取扱開始

道内行では初めてとなるインターネット投資信託サービスの取り扱いを20年12月1日より開始いたしました。ご自宅のパソコンでお好きな時間に投資信託の購入・売却等の手続きが可能となったほか、現在保有いただいているファンドの投資状況等の確認も可能となりました。



あいの里パーソナル支店開店

個人のお客さまの多様化するニーズにお応えすべく、個人取引専門店としては2店舗目となる「あいの里パーソナル支店」(札幌市北区)を20年12月1日開店いたしました。『パーソナル支店』は「個人のお客さまがよりご来店・ご相談いただきやすい店舗」を基本コンセプトとし、店内には落ち着いた雰囲気ですぐ資産運用、住宅ローン等のご相談をお受けいただける「相談ブース」を設置しているほか、休日の相談営業など、より身近にご利用いただける魅力ある店舗づくりを目指しております。



「北海道の『食』特別商談会」の開催



あいの里パーソナル支店開店

ユ ジノサハリンスク駐在員事務所開設

21年3月24日、ロシア極東地区においては唯一の邦銀の拠点となるユジノサハリンスク駐在員事務所を開設いたしました。国際的な大規模石油天然ガスプロジェクトが進められているサハリン州は経済発展が著しく、地理的に最も近い北海道とはさまざまな経済交流が活発化しつつあります。サハリン州に拠点を置くことにより同州のみならずロシア極東地区の活きた情報のご提供に努めることで、道内のお客さまのロシアビジネスのご支援をさせていただくものです。またこれに先立ち2月にはロシア第2位の商業銀行であるロシア連邦外国貿易銀行(VTB銀行)ハバロフスク支店およびウラジオストク支店と業務協力に関する覚書を締結いたしました。VTB銀行の持つさまざまなネットワークや機能も合わせて活用することで、北海道銀行ならではのロシアビジネスのご支援を展開してまいります。

台 湾FISC加盟カードのATM取扱開始を決定

北海道を訪れる台湾からの観光客は年間約30万人にのぼり外国人観光客の約40%を占めています。北海道銀行では、全国で初めて海外カード専用ATMによる台湾FISC加盟カードの取り扱いを開始することとし、21年4月28日、中華民国銀行協会、台湾FISC社、NTTデータ(株)との本サービス開始に係る趣意書を締結いたしました。台湾当局の認可を前提とし、平成22年1月のサービス開始に向け準備を進めております。



ユジノサハリンスク駐在員事務所開設

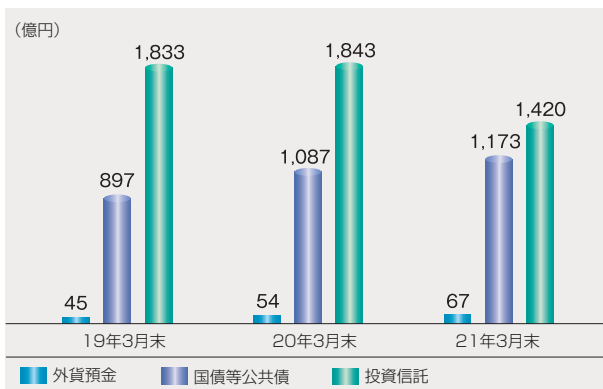
北海道銀行では、お客さまのライフスタイルの変化に伴う一層多様化したニーズに的確にお応えするため、新しい商品の開発ならびに既存商品のレベルアップに絶えず取り組んでおります。

個人預かり資産

お客さまの資産の運用をお手伝いするために、預金商品をはじめ、投資信託や個人年金保険等さまざまな金融商品を取り揃えております。

投資信託では、お客さまの運用目的にあった選択ができるよう、常時30種類以上の商品ラインナップをご用意しているほか、定額年金保険や変額年金保険などの個人年金保険、一時払終身保険、がん保険といった保障性商品などさまざまな保険商品の取り扱いをしております。

■ 投資型金融商品の状況

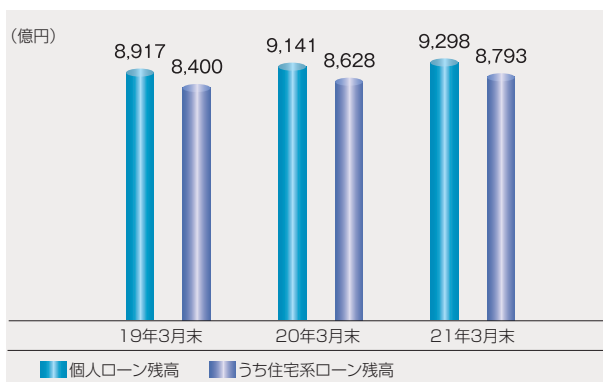


住宅ローン

札幌市内3ヶ所を含む道内主要都市12ヶ所に「住宅ローンプラザ」を開設し、ローン専門のスタッフを配置するなど、お客さまが安心してご相談いただける体制を整えております。

個別の商品といたしましては「もしも・・・」の際にご安心いただける「3大疾病・5つの重度慢性疾患保障付住宅ローン」や環境に優しい住宅の取得を応援する「道銀環境配慮型住宅ローン」なども大変ご好評をいただいております。

■ 個人ローンの状況

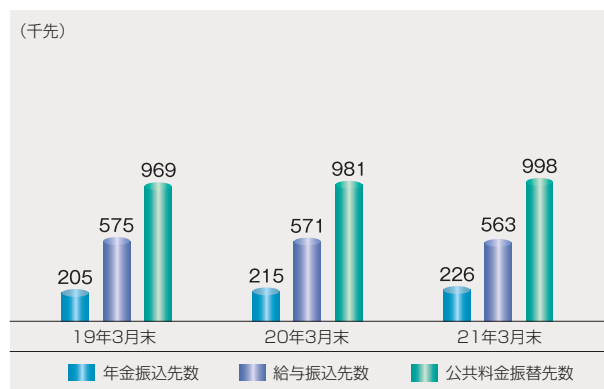


(注) 住宅系ローンには、アパートローンを含む

決済サービスのご利用状況

年金振込は22万6千先、給与振込は56万3千先、公共料金の自動振替は99万8千先と多くのお客さまに家計のメイン口座としてご利用いただいております。

■ 決済サービスのご利用状況



道銀ダイレクトサービス

来店することなく道銀とお取引ができる道銀ダイレクトサービスは、ご利用スタイルに合わせてインターネットバンキング、モバイルバンキング、テレホンバンキングの3種類を入会金・ご利用手数料無料でご利用しております。

このうちインターネットバンキングは原則24時間ご利用が可能で、振込・振替、定期預金の入金・解約、公共料金口座振替・住所変更の申し込みのほか、税金・各種料金払込サービス（ペイジー）がご利用できます。また、20年12月からはインターネットバンキングでの投資信託サービスの取り扱いを開始しております。投資信託サービスでは、投資信託の購入や売却をはじめ、保有いただいているファンドの評価金額や損益状況の照会はもちろん、ファンド基準価格や世界主要通貨の為替相場等の情報照会機能をご用意しております。



北海道銀行では、従来の預金・融資業務に加え、中小企業の皆さまのビジネスのお役に立てるよう各種サービスの充実を図っております。

ビジネスマッチング業務

平成16年7月より、ビジネスマッチング業務「マッチ・グー!」の取り扱いを開始いたしました。お取引先における経営課題・経営施策に関して、北海道銀行の持つ情報ネットワークを活用し適切なパートナーをご紹介します仕組みです。

【北海道ビジネスフォーラム】

北海道銀行では、お取引先のビジネスチャンス拡大を支援するため、平成11年より北海道ビジネスフォーラムを開催しています。21年3月3日に行われた「北海道ビジネスフォーラム2009」は、「がんばるべ!北海道」をテーマに開催し、今回初めて北海道経済産業局より委託を受けた「地域力連携拠点事業」として開催いたしました。当日は、北陸銀行のお取引先12社を含む104の企業・団体の皆さまにご出展いただき活発な交流や商談が行われました。また会場では、赤平市にある(株)植松電機専務の植松 努氏より「町工場からの変革」と題する同社のロケットビジネスへの熱い取り組みについてのご講演等も行われ、1,050名の方々のご来場をいただきました。



【スーパーマーケット・トレードショー】

21年2月11日から13日までの3日間、東京ビッグサイトにおいて社団法人日本セルフ・サービス協会が主催する「2009スーパーマーケット・トレードショー」が開催されました。北海道銀行は、北海道の強みのひとつである「食」を全国にさらに発信するため、お取引先19社とともに本イベントに参加いたしました。また期間中、昨年9月に開催した「第5回北海道の『食』特別商談会」参加バイヤーの方々にご選考いただいた「北海道の逸品」最優秀賞の表彰式が行われ生キャラメルを出展した中標津町のジェラートシレット様が受賞されました。



海外ビジネス支援体制の強化

法人営業部国際業務室内に設置している中国ロシアデスクと瀋陽駐在員事務所、ユジノサハリンスク駐在員事務所が連携し中国、ロシアとのビジネス、経済交流のご支援を行っております。

【中国ビジネス支援】

中国東北地区の中心都市、遼寧省瀋陽市に開設している瀋陽駐在員事務所は北海道のお客さまの中国ビジネス発展のためさまざまな活動を行っております。

20年10月に瀋陽市において開催された「第2回中国北東アジア輸入商品博覧会」では、会場内に「北海道札幌ブース」を開設し、「2008ビジネスマッチングin瀋陽」を開催いたしました。当日は、北海道内のお取引先17社にご出展いただき、大変活発な商談が行われました。



【ロシアビジネス支援】



北海道銀行はロシア第2位の民間銀行であるVTB銀行ハバロフスク支店に邦銀としては唯一ルーブル建ての預け金口座を開設しております。本口座を利用することによりロシア極東地区への外国送金は極めて円滑かつ短時間での到着が可能となりました。また、21年2月にはVTB銀行ハバロフスク支店、ウラジオストク支店と業務協力に関する覚書を締結いたしました。ユジノサハリンスク駐在員事務所では、VTB銀行の機能も活用しながら、さまざまな情報発信や道内企業とロシア極東地区との架け橋となる活動を展開しております。



北海道銀行は、北海道の強みを伸ばし弱みを克服することにより地域経済のさらなる活性化を図るため、ものづくり企業や農業事業者の支援に積極的に取り組んでおります。

ものづくり企業のご支援

北海道の産業構造は、全国平均にくらべ第二次産業が小さく第一次産業の割合が高いという特徴があります。特に製造業については全国平均を大きく下回っている状況です。近年、北海道にも自動車産業を中心に企業の進出が増加してきておりますが、これらの企業の道内企業からの部品調達率は依然として低位にあり、道内「ものづくり企業」の技術力、生産性の向上は地域経済活性化に向けての大きな課題となっています。北海道銀行では、ものづくりに携わるお取引先のご支援に積極的に取り組んでおります。

【北海道との連携協力に関する協定】

産業振興に資する事業などの実施において、行政と積極的な連携・協力を行うことにより北海道経済の活性化に寄与することを目的として、北海道と連携協力に関する協定を締結しております。



【モノづくり経営者研修会】



道内のモノづくり企業経営者の方々に、大手・中堅企業における「人材育成」、「トヨタ生産方式」等の先進地の取り組みの実態を学び、自社の生産現場改善に活かしていただくことを目的として、20年11月5日から3日間、愛知県、三重県内の先進工場を視察する「モノづくり経営者研修会」を開催いたしました。研修期間中に行なわれた愛知県内のモノづくり企業経営者との意見交換会では、モノづくり産業のあり方やコスト低減への取り組みなどのテーマに活発な意見交換が行われました。

【技能伝承セミナー】

製造業の経営者や現場責任者の方々に、製造業が直面する問題のひとつである「人材の育成」について学ぶ「技能伝承セミナー」を開催しました。モノづくりの先進地名古屋の老舗部品メーカーの匠を講師としてお招きし、同社が実践するさまざまな取り組みについてご紹介いただきました。



北海道の強さを伸ばす取り組み

豊かな自然と広大な大地に恵まれた北海道の農業は、日本全国さらには世界に向けた「食」を発信する産業として大きな可能性を秘めています。北海道銀行は、農業やこれを取り巻く関連企業の皆さまの多様化するニーズにお応えすべく、地域金融機関ならではのさまざまな取り組みを行っております。

【道銀アグリパートナーズ】

北海道銀行では、道内の農業と周辺産業とのネットワーク作り、情報交換を目的とした会員組織「道銀アグリパートナーズ」を発足させ、21年3月末現在、42社の会員に加入いただいております。

【農業生産者のための北海道『食』商談会 in 十勝】

20年8月19日から2日間にわたり、「農業」に特化した商談会を初めて開催いたしました。期間中は、参加された道内外のバイヤーや食品加工・外食産業の経営者、仕入担当者23名の方々に「酪農・乳製品」や「青果物(野菜)」、「肉用牛」を取り扱う8社の農業生産法人を訪問いただき実際の生産現場の視察をしていただきました。また農業生産者の方々を対象に「これから求められる農業者のマーケティング」と題するセミナーを開催いたしました。本商談会は、北海道財務局が2月に開催した「地域密着型金融シンポジウム～食の高付加価値化と金融機関とのかかわり～」において特色ある取り組み事例として選考され、北海道財務局長より顕彰状をいただきました。



【農業セミナー】

21年1月26日、道銀アグリパートナーズの協力を得て、農業生産者の方々を対象に「『新しいアグリビジネスへの挑戦』～6次産業化に向けて」と題するセミナーを開催しました。農業の6次産業化に20年来取り組み続け、今年年間来場者数50万人の規模を誇る大規模観光農園「伊賀の里モクモク手作りファーム」を経営する木村修氏より、農業での付加価値づくりと地元の農業者を巻き込んだ仕掛け作りやその思いについて講演いただきました。



北海道銀行では、北海道に根ざす一企業市民として、次代を担う子ども達への金融教育、芸術文化振興の支援などの地域貢献活動に積極的に取り組んでおります。

金融教育

地域の将来を担う子ども達への職場体験学習や、高校生、大学生を対象としたインターンシップの実施、地元大学における金融関連講座への講師派遣等、金融経済知識の普及・啓発活動に積極的に取り組んでいます。

【こどものまちミニさっぽろ2008】

20年10月4日・5日、札幌市が主催する学習イベント『こどものまち「ミニさっぽろ2008」』が開催され、総勢3,096名の子ども達が参加しました。北海道銀行は、地域金融機関として将来を担う子どもに対する経済教育に貢献することを目的に、「ミニほっかいどう銀行」の運営協力を行いました。



【大学での公開講座開催】

『金融経済に関する基礎知識の道民への幅広い普及』と『産学金融の連携強化』を目的に証券会社とタイアップし北海道大学において開催いたしました。20年10月から5回にわたる講座を開講し、北海道銀行は「人生の夢をかなえるための『お金の7つの常識』」と題する講義など2講座を担当いたしました。



【エコノミクス甲子園 北海道大会開催】

20年12月14日、高校生に金融や経済についての知識を遊び感覚で身につけてもらうことを目的に、北海道では初めてとなる金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園 北海道大会」をNPO法人 金融知力普及協会との共催で開催いたしました。北海道銀行本店ビルで開催された北海道大会には道内9校、26チームが参加、全国大会を目指し熱い戦いが繰り広げられました。

コンサートの主催

【第23回道銀ライラックコンサート】

道民の皆さまに、広くクラシック音楽に親しんでいただくために、毎年「道銀ライラックコンサート」を開催しております。21年5月に開催いたしました「第23回道銀ライラックコン

サート」では、札幌コンサートホールKitaraに、1,800名様をご招待し、ソリストの駒ヶ嶺ゆかりさんと札幌交響楽団によるクラシックの競演をお楽しみいただきました。



財団法人 道銀文化財団

北海道銀行では、創立40周年を記念して「北海道内の芸術文化の普及・振興に貢献する」ことを目的に平成3年3月、当財団を設立いたしました。「道銀芸術文化奨励賞」、「美術鑑賞会」など、北海道の文化の発展と豊かで潤いのある道民の生活の実現を目指し、さまざまな活動に取り組んでいます。

【道銀芸術文化奨励賞】

道銀文化財団では、道内で活躍する優れた芸術家を顕彰する「道銀芸術文化奨励賞」を制定しております。平成20年度は美術部門の松本早苗さん、音楽部門では駒ヶ嶺ゆかりさんが受賞され、21年3月に「第18回道銀文化奨励賞贈呈式」が執り行われました。駒ヶ嶺さんには5月に開催されました「道銀ライラックコンサート」にもご出演いただきました。



【らいらっく・ぎゃらりい】

道銀文化財団が運営する北海道銀行本店ビル1階にあるギャラリーを解放し、若手芸術家や各種サークル活動等の成果発表の場としてご利用いただいております。皆さまに人気のスポットとなっております。

さっぽろライラックまつりへの協賛

【さっぽろライラックまつりへの協賛】

北海道銀行では「札幌をライラックの花にまつられた美しい街に」との願いを込めて、昭和34年より毎年「さっぽろライラックまつり」に協賛しております。また、昭和50年からはライラックの苗木をプレゼントさせていただいており、皆さまのご家庭の庭木として親しまれております。これまでにお配りした苗木は93,500本になりました。



道銀合唱団

1 ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

項目	具体的な取り組み
創業、新事業支援	・産学連携ヒアリングシートを活用し、企業の産学連携ニーズを喚起し大学との連携を仲介 ・技術移転支援の一環として、大学の新技術説明会（発表会）を後援
経営改善支援	・経営に関するタイムリーな情報を、セミナーや相談会を通じ提供：事業承継セミナー（7回、参加累計330名）、M&Aセミナー（4回、参加累計166名）、グローバルセミナー（4回、参加累計305名）、ビジパ倶楽部セミナー（6回、参加累計128名）、その他、各種セミナーを多数開催
事業再生支援	・企業支援タスクフォースを中心として、経営改善計画の策定など事業再生支援を実施 ・中小企業支援協議会等と連携し、お取引先ごとに最適な事業再生手法を選択
事業継承支援	・専門知識を保有する行員により、コンサルティング機能を発揮した事業承継支援を実施 ・プライベートバンキング（PB）を推進する「PBデスク」配置店舗の増加により対応力を強化

【具体的目標】

目標項目	20年度目標	20年度実績	目標項目	21年度目標
債務者区分ランクアップ件数	60件	69件	債務者区分ランクアップ件数	70件
			事業承継提案書作成件数	400件

2 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

項目	具体的な取り組み
不動産担保、個人保証に依存しない融資の推進	・売掛債権担保付き融資、動産、債権譲渡担保付き融資など、資金供給方法の選択肢を増やし、お取引先に適した融資手法を提示
企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取り組み	・「人財力強化元年」と位置付け、若手向けの融資部実習から、支店長向けの与信管理能力強化研修まで、全体の融資審査レベルアップに繋げる研修を実施

【具体的目標】

目標項目	20年度目標	20年度実績	目標項目	21年度目標
債権流動化、動産、債権譲渡担保付き融資実績	40件	47件	研修受講者数（融資審査関連）	350人
研修受講者数（融資審査関連）	350人	374人		

3 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目	具体的な取り組み
地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一時的な「面」的再生への取り組み	・広域店舗網、グループの北海道銀行、提携他行とのネットワークを最大限に活用し、ビジネスマッチング、顧客僚店貢献運動を展開。ビジネスサミットをはじめ、各種商談会を国内、海外で実施 ・再開発事業への参加、演芸ホールの開設など、市街地活性化への取り組みのほか、地球環境を考慮した店舗への改装など、地域共存施策の積極的な実施
地域活性化につながる多様なサービスの提供	・大学等の寄付講座、金融教育、インターンシップ等を通じ、地域を担う若い世代へ金融知識を普及 ・大学附属図書館への文庫寄贈、「若手研究者研究助成金制度」の創設などにより、研究環境を提供

【具体的目標】

目標項目	20年度目標	20年度実績	目標項目	21年度目標
「顧客僚店貢献運動」取組件数	30,000件	29,406件	「顧客僚店貢献運動」取組件数	30,000件
各種研修講師派遣	150件	154件	各種研修講師派遣	150件

1 ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

項目	具体的な取り組み
創業、新事業支援	・ベンチャー向け投資ファンド「道銀どさんこファンド」、「札幌元気チャレンジファンド」の活用
経営改善支援	・各種相談会やセミナーの開催 モノづくり企業向け～モノづくり経営者研修会・技能伝承セミナー等、北海道の強さを伸ばす取り組み～アグリビジネス育成（道銀アグリパートナーズの活用、農業セミナー等）
事業再生支援	・外部機関との連携によるコンサル相談会の開催など経営改善計画の策定支援、中小企業支援協議会などと協調した事業再生支援への取組強化 ・事業計画書の取入れ強化および検証能力の強化
事業継承支援	・プライベートバンキング機能の活用をはじめとした事業承継コンサルティングの実施 ・財産評価等の現状分析から企業の実情に合わせた具体的な対策をプランニング ・次世代を担う後継者育成を目的とした「道銀経営塾」開催

【具体的目標】

目標項目	20年度目標	20年度実績	目標項目	21年度目標
ベンチャー向け投資実績	10件/300百万円	7件/241百万円	債務者区分ランクアップ件数	40件
債務者区分ランクアップ件数	40件	63件	コンサルティング先数	400社

2 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

項目	具体的な取り組み
不動産担保、個人保証に依存しない融資の推進	・債権流動化プログラムの活用、売掛債権、動産、債権譲渡担保付き融資等の推進 ・日本政策金融公庫提携ローン「アグリ・ワイド」の取扱開始
企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取り組み	・若年層からベテランまでの各階層別研修の他、融資部へのトレーニー型研修や行外研修も活用した人材育成を行う一方、特定業種や事業再生分野の研修も実施

【具体的目標】

目標項目	20年度目標	20年度実績	目標項目	21年度目標
債権流動化、動産、債権譲渡担保付き融資実績	15,000百万円	17,703百万円	債権流動化、動産、債権譲渡担保付き融資、アグリ・ワイド実績	18,000百万円
研修受講者数（融資審査関連）	300人	450人	研修受講者数（融資審査関連）	300人

3 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目	具体的な取り組み
地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一時的な「面」的再生への取り組み	・グループの北陸銀行、システム共同化を行う横浜銀行など広域連携によるビジネスマッチングへの取組強化 ・グループの海外ネットワーク（中国・ロシア・シンガポール・米国）を活用した情報提供 ・北海道ビジネスフォーラム、北海道「食」の相談会の開催、スーパーマーケットトレードショーなどへの参加 ・道銀アグリパートナーズ等の活用・製造業支援、地域振興施策の実施
地域活性化につながる多様なサービスの提供	・道内大学への講師派遣 ・道内主要7大学の学生を中心としたインターンシップの実施 ・道内小中学校・高校の職場体験学習の実施

【具体的目標】

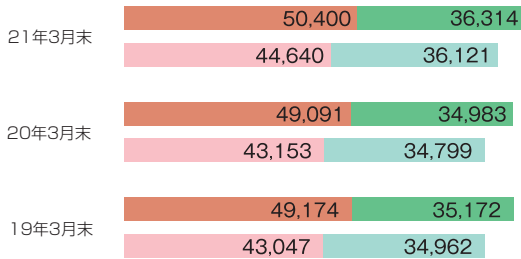
目標項目	20年度目標	20年度実績	目標項目	21年度目標
ビジネスマッチング取組件数	600件	827件	「イチオシ！」マッチング社数	100社

(注)『地域』とは、北陸銀行および北海道銀行の主要営業基盤地域である北陸三県(富山、石川、福井)および北海道を指します。

ほくほくフィナンシャルグループは、北陸三県および北海道を主要営業基盤とする広域地域金融グループとして、三大都市圏を含む情報ネットワークと総合金融サービス機能を活用し、地域のお客さまの繁栄に貢献してまいります。地域からお預かりしたご預金は、地域のお客さまにご融資し、地域経済発展に貢献しております。

■ 地域の預金の状況

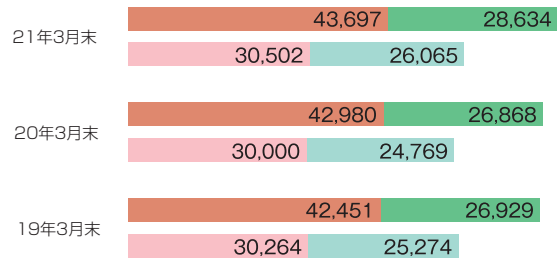
(億円)



■ 総預金(北陸銀行) ■ 総預金(北海道銀行)
■ うち地域の預金(北陸銀行) ■ うち地域の預金(北海道銀行)

■ 地域向け貸出金の状況

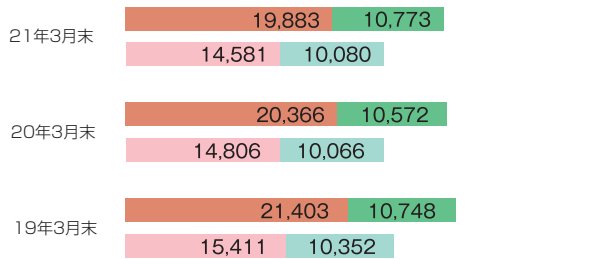
(億円)



■ 総貸出金(北陸銀行) ■ 総貸出金(北海道銀行)
■ うち地域向け貸出金(北陸銀行) ■ うち地域向け貸出金(北海道銀行)

■ 中小企業向け貸出金の状況

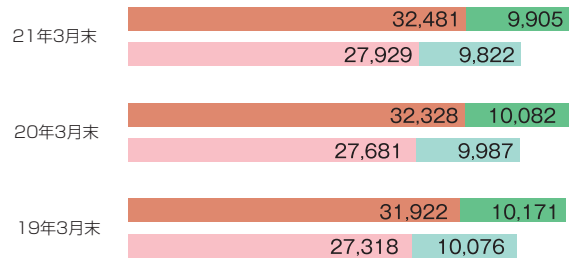
(億円)



■ 中小企業向け貸出金(北陸銀行) ■ 中小企業向け貸出金(北海道銀行)
■ うち地域の中小企業向け貸出金(北陸銀行) ■ うち地域の中小企業向け貸出金(北海道銀行)

■ 中小企業向け貸出先数の状況

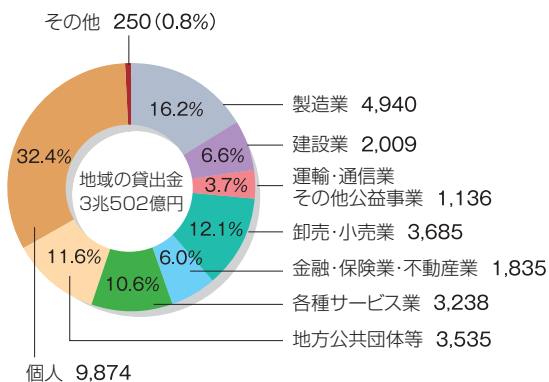
(先)



■ 中小企業向け貸出先数(北陸銀行) ■ 中小企業向け貸出先数(北海道銀行)
■ うち地域の中小企業向け貸出先数(北陸銀行) ■ うち地域の中小企業向け貸出先数(北海道銀行)

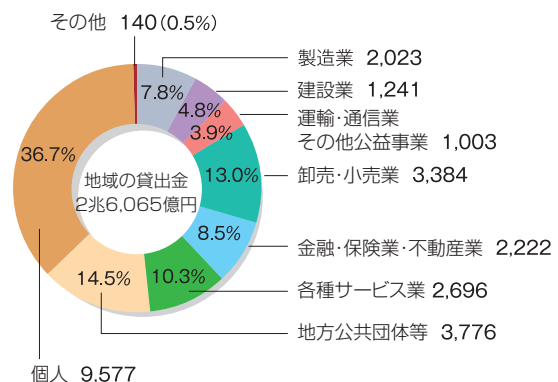
■ <北陸銀行>地域の業種別貸出残高 (平成21年3月末)

(億円)



■ <北海道銀行>地域の業種別貸出残高 (平成21年3月末)

(億円)



(注)北陸銀行の計数は、分割子会社の計数および流動化した住宅ローンを含めて記載しております。

コーポレートデータ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ

概要・役員	40
企業情報・ホームページのご案内	42
子会社等の概要/業務内容・組織図	44
店舗ネットワーク	49

北陸銀行

主要な業務の内容・商品等	53
各種サービス	56
主要な手数料	57

北海道銀行

主要な業務の内容・商品等	58
各種サービス	61
主要な手数料	62

プロフィール

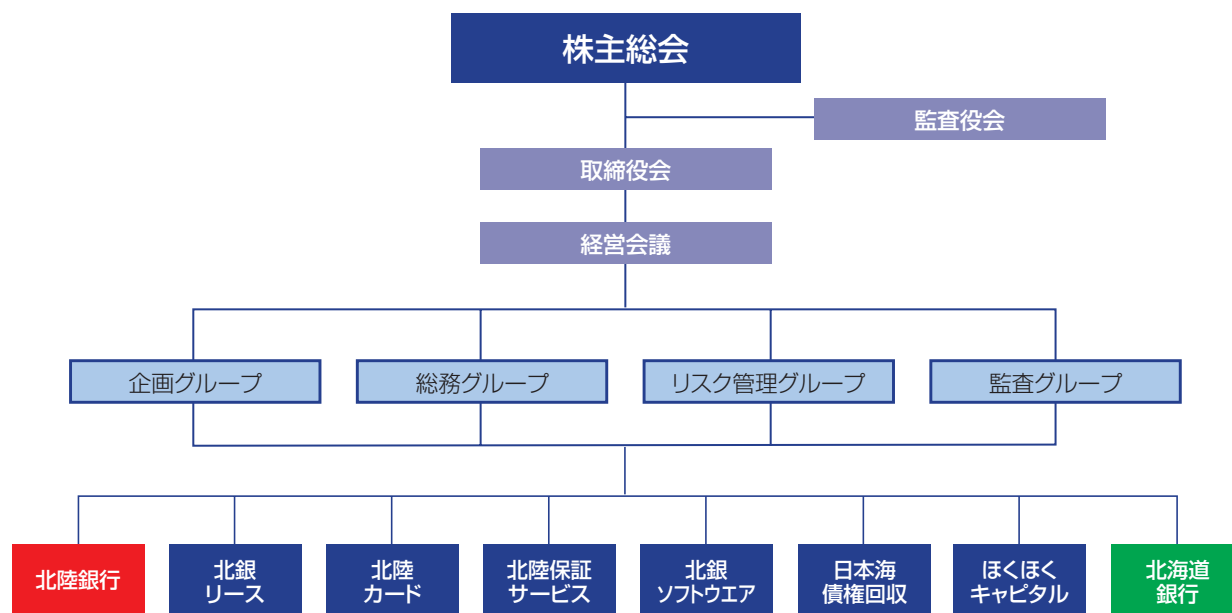


設立日	平成15年9月26日	従業員数	専任者12名、兼務者41名 計53名
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号	総資産(連結)	9兆9,290億円
事業目的	傘下子会社の経営管理、ならびに それに付帯または関連する業務	貸出金(連結)	7兆1,331億円
資本金	708億9,500万円	預金(連結)	8兆5,905億円
発行済株式数	普通株式 1,391,630,146株 第1回第1種優先株式 50,000,000株 第1回第4種優先株式 61,400,000株 第1回第5種優先株式 107,432,000株	連結自己資本比率 (第二基準)	10.81%
上場取引所	東京証券取引所(第一部) 札幌証券取引所		

ほくほくフィナンシャルグループ

概要

組織図



株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

■ 取締役・監査役

取締役社長	高木 繁雄	取締役	相馬 彰彦	監査役	石黒 靖尋
取締役副社長	堰八 義博	取締役	庵 栄伸	監査役	林 則清
取締役	川合 哲	取締役	大島 雄次		
取締役	近藤 政道	常勤監査役	松本 雅登		
取締役	岩崎 民憲	監査役	南 義弘		

株式会社北陸銀行

■ 取締役・監査役

取締役頭取	高木 繁雄	取締役	麦野 英順	監査役	中村 健一
取締役副頭取	川合 哲	取締役	庵 栄伸	監査役	永原 功
取締役	岩崎 民憲	取締役	相馬 彰彦	監査役	川田 達男
取締役	加世多達也	常任監査役	平瀬 隆	監査役	徳野 光宏

■ 執行役員

頭取	高木 繁雄	常務執行役員	鈴木 正道	執行役員	麦野 英順
副頭取	川合 哲	常務執行役員	西岡 秀次	執行役員	庵 栄伸
専務執行役員	岩崎 民憲	常務執行役員	庄司 美次	執行役員	谷内 正立
常務執行役員	加世多達也	常務執行役員	川田 文人	執行役員	福永 豊
常務執行役員	石黒 達郎	常務執行役員	中野 隆		
常務執行役員	三ッ塚 哲二	常務執行役員	西田 隆文		

株式会社北海道銀行

■ 取締役・監査役

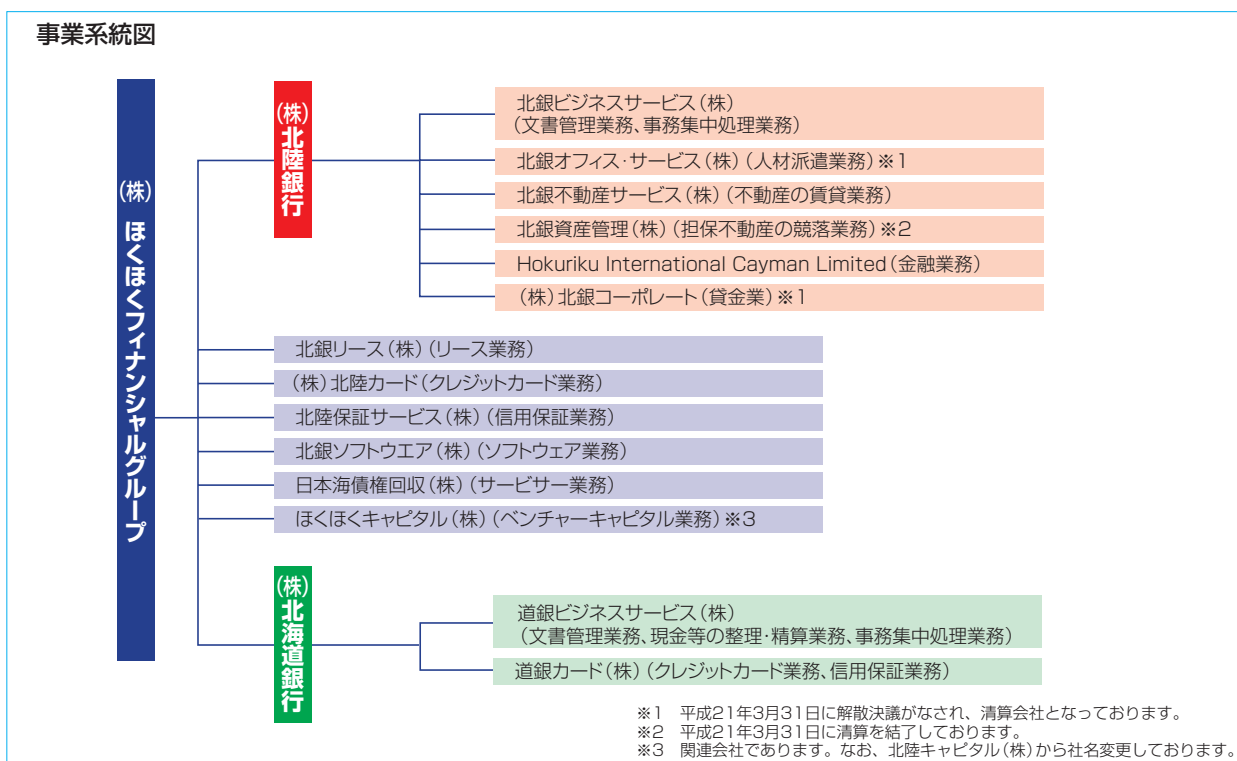
取締役頭取	堰八 義博	取締役	佐賀山 博	監査役	石川 達紘
取締役	近藤 政道	取締役	川合 哲	監査役	籾本 道男
取締役	笹原 晶博	常任監査役	奥田 恵司	監査役	星 雅夫

■ 執行役員

頭取執行役員	堰八 義博	常務執行役員	高田 育生	執行役員	津元 淳
副頭取執行役員	近藤 政道	常務執行役員	山川 広行	執行役員	佐藤 文則
常務執行役員	小笠原尚武	常務執行役員	木谷 哲也	執行役員	白浜 光人
常務執行役員	三戸 篤人	執行役員	村上 則好	執行役員	上杉 真
常務執行役員	笹原 晶博	執行役員	西山 秀樹		
常務執行役員	佐賀山 博	執行役員	片山 知洋		

事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社15社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの幅広い各種金融サービスを提供しており、事業系統は次のとおりであります。



重要な子会社等

(単位：百万円、%)

会社名	所在地	主要な業務内容	設立年月日	資本金	当議決権比率	当社への配当額
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	銀行業	昭和18年 7月 31日	140,409	100.00	4,471
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	銀行業	昭和26年 3月 5日	93,524	100.00	3,212
北銀リース株式会社	富山市荒町2番21号	リース業	昭和58年 7月 21日	100	70.25	-
株式会社北陸カード	富山市新富町1丁目2番1号	クレジットカード業	昭和58年 3月 2日	36	87.39	3
北陸保証サービス株式会社	富山市堤町通り1丁目2番26号	信用保証業務	昭和53年 12月 12日	50	100.00	-
北銀ソフトウェア株式会社	富山市東田地方町1丁目5番25号	ソフトウェア業務	昭和61年 5月 1日	30	100.00	-
日本海債権回収株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	サービサー業務	平成15年 12月 5日	500	100.00	-
北銀ビジネスサービス株式会社	富山市鶴島1883番地	文書管理、事務集中処理業務等	昭和28年 3月 25日	30	(100.00)	-
北銀オフィス・サービス株式会社	富山市堤町通り1丁目2番26号	人材派遣業務	昭和61年 3月 3日	20	(100.00)	-
北銀不動産サービス株式会社	富山市堤町通り1丁目2番26号	不動産の賃貸業務	昭和63年 9月 26日	100	(100.00)	-
北銀資産管理株式会社	富山市堤町通り1丁目2番26号	担保不動産の競落業務	平成12年 3月 7日	100	(100.00)	-
Hokuriku International Cayman Limited	P.O.Box309, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	金融業務	平成 5年 4月 27日	米ドル 1,000	(100.00)	-
株式会社北銀コーポレート	東京都中央区日本橋室町3丁目2番10号	貸金業	平成16年 12月 1日	100	(100.00)	-
道銀ビジネスサービス株式会社	札幌市中央区大通西4丁目1番地	文書管理、現金等の整理・精算、事務集中処理業務等	昭和54年 6月 8日	50	(100.00)	-
道銀カード株式会社	札幌市中央区南2条西2丁目14番地	クレジットカード業、信用保証業務	昭和52年 6月 13日	120	(100.00)	-
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	ベンチャーキャピタル業務	昭和60年 1月 11日	250	5.00 (38.75)	-

※は持分法適用関連会社であります。
 議決権比率欄の()は、子会社における間接所有を含めた当社議決権比率であります。

ほくほくフィナンシャルグループ

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

ほくほくフィナンシャルグループの概要、経営戦略、財務データやIR情報、そしてニュースリリースなど最新の情報から過去のデータまでご覧いただけます。

[ほくほくFGのホームページ\(トップページ\) ▶](#)



北陸銀行

<http://www.hokugin.co.jp/>

取扱商品・サービスやキャンペーンのお知らせから店舗やATM(コンビニATMを含む)の所在地・ご利用時間まで、さまざまな情報を詳細かつタイムリーに掲載しております。

[北陸銀行のホームページ\(トップページ\) ▶](#)



北海道銀行

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

各種商品・サービス、セミナーのご案内、トピックスなどをタイムリーに掲載しています。また、定期預金、各種ローンの簡単なシミュレーションもご利用いただけます。

[北海道銀行のホームページ\(トップページ\) ▶](#)



株式会社ほくほくフィナンシャルグループ、株式会社北陸銀行および株式会社北海道銀行の決算公告(連結・単体)は上記ホームページでそれぞれご覧いただけます。

北陸銀行

ロゴマーク



ホームページアドレス

http://www.hokugin.co.jp/

創業

北陸銀行は、加賀前田家の出資（7割）を受け、明治10年8月26日に設立された金沢第十二国立銀行を起点としており、加賀藩祖「前田利家」ゆかりの銀行として創業130周年を迎えました。

北陸銀行は、他に類を見ない広域地銀として、積極進取の気風で先進業務にも積極的に取り組み、国際業務、証券業務、EBなどで常に地銀トップレベルにあります。地域の皆さまのさまざまなニーズに的確迅速にお応えできる質の高い総合金融サービスを提供し、今後とも地域の発展と活性化に寄与してまいります。



会社概要 (21年3月末)

商号	株式会社北陸銀行
事業内容	銀行業務
設立年月日	昭和18年7月31日(創業明治10年)
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号
頭取	高木 繁雄
総資産	5兆8,743億円
預金(譲渡性預金を含む)	5兆925億円
貸出金	4兆2,900億円
発行済株式数	
普通株式	987,147千株
第一回第1種優先株式	113,900千株
自己資本比率(単体)	10.23%
従業員数	2,568人
店舗数等(国内)	186 (本支店130、出張所56)
(21年6月末)	(海外) 3 (駐在員事務所3)

沿革

● 明治

- 10年 8月 金沢第十二国立銀行開業(創業)
- 12年 2月 富山第二百二十三国立銀行開業
- 17年 1月 富山第二百二十三国立銀行と金沢第十二国立銀行が合併し、富山第十二国立銀行を設立、本店を富山市に置く
- 30年 7月 富山第十二国立銀行、株式会社十二銀行と改称

● 昭和

- 18年 7月 十二・高岡・中越・富山の前身4行合併により「株式会社北陸銀行」設立
- 25年 1月 外国為替業務開始(地銀で初めて)
- 36年 9月 東京証券取引所に上場
- 36年 11月 現本店竣工
- 46年 1月 コルレス包括承認銀行となる
- 48年 11月 第一次オンラインシステム稼働
- 49年 3月 外国為替取扱店の新設包括許可
- 53年 7月 円建・外貨シンジケートローン包括許可
- 54年 10月 第二次オンラインシステム稼働
- 56年 11月 外国為替オンラインシステム稼働
- 59年 1月 ファームバンキングサービス開始
- 62年 5月 VI(ビジュアル・アイデンティティ)導入

● 平成

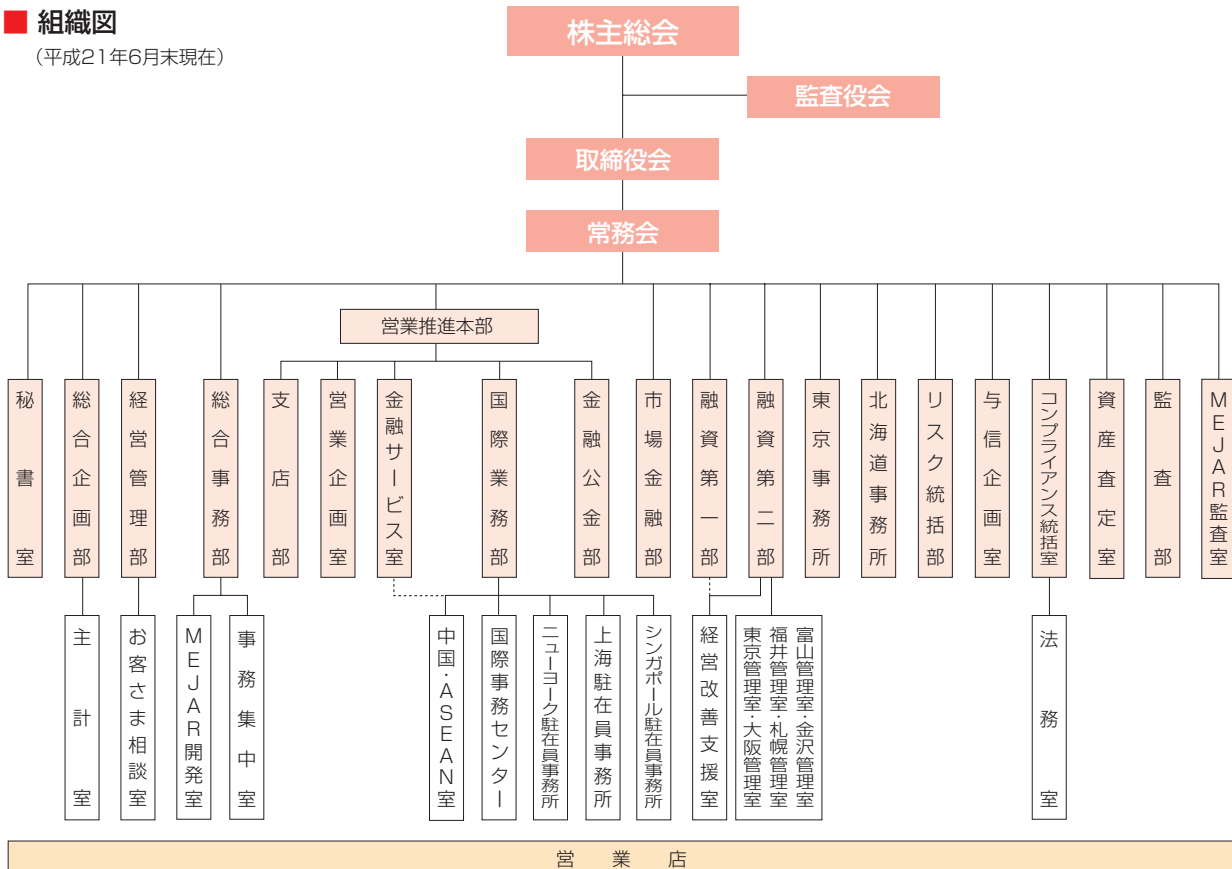
- 2年 8月 第三次オンラインシステム稼働
- 5年 11月 信託代理店業務取扱開始
- 10年 12月 証券投資信託窓口販売業務取扱開始
- 12年 6月 インターネット・モバイルバンキング開始
- 12年 7月 新コンピュータセンター(アルプスビル)竣工
- 13年 1月 新コンピュータシステム稼働
- 13年 4月 損害保険窓口販売業務取扱開始
- 14年 2月 第三者割当増資391億円により新資本金1,404億円となる
- 14年 2月 コンビニATMサービス開始
- 14年 10月 生命保険窓口販売業務取扱開始
- 15年 3月 石川銀行の営業の一部を譲り受け
- 15年 9月 株式移転により親会社である(株)ほくぎんフィナンシャルグループを設立し、その子会社となる
- 16年 9月 北海道銀行と経営統合し、親会社の名称を(株)ほくほくフィナンシャルグループに変更
- 16年 12月 証券仲介業取扱開始
企業再生会社(株)北銀コーポレート設立
- 18年 3月 北海道銀行、横浜銀行とシステム共同利用の契約締結

■ 主要な業務内容

- 預金業務** (1) 預 金 当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
 (2) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
- 貸出業務** (1) 貸 付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
 (2) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
- 商品有価証券売買業務** 国債等公共債の売買業務を行っております。
- 有価証券投資業務** 預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- 内国為替業務** 送金為替、振込および代金取立等を取り扱っております。
- 外国為替業務** 輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- 社債受託および登録業務** 担保付社債信託法による社債の受託業務、公共債の募集受託および登録に関する業務を行っております。
- 証券先物取引等の受託等業務** 証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。
- 附帯業務** (1) 代理業務 ●日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
 ●地方公共団体の公金取扱業務
 ●勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 ●株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 ●日本政策金融公庫等の代理貸付業務
 ●信託代理店業務
 ●住宅金融支援機構代理店業務
 (2) 保護預かりおよび貸金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証(支払承諾)、金の売買、公共債の引受、国債等公共債および証券投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務、保険商品の窓口販売、コマースャルペーパー等の取り扱い、確定拠出年金運営管理業務、有価証券の私募の取り扱い、金利・通貨等のデリバティブ取引

■ 組織図

(平成21年6月末現在)



北海道銀行

ロゴマーク



ホームページアドレス

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

創業

北海道銀行は、戦後復興期の昭和26年3月5日、北海道における新興産業の勃興と人口の急激な増加に伴う旺盛な資金需要に応えるべく、道内中小企業者の強い要望により設立されました。

こうした設立の経緯から、北海道のお客さまに円滑な資金供給と充実した金融サービスの提供を行うことを通じ、地域経済の成長に貢献することが、「北海道に根差したどさんこバンク」としての北海道銀行の使命であると考えております。今後も、創業時の精神を忘れず、北海道の皆さまとともに歩んでまいります。



会社概要 (21年3月末)

商号	株式会社北海道銀行	
事業内容	銀行業務	
設立年月日	昭和26年3月5日	
本店所在地	札幌市中央区大通西4丁目1番地	
頭取	堰八 義博	
総資産	4兆260億円	
預金(譲渡性預金を含む)	3兆6,499億円	
貸出金	2兆8,634億円	
発行済株式数		
普通株式	374,356千株	
第一回第一種優先株式	65,500千株	
第一回第二種優先株式	107,432千株	
自己資本比率	10.45%	
従業員数	1,790人	
店舗数等(国内)	137	(本支店128、出張所9)
(21年6月末)	(海外) 2	(駐在員事務所2)

沿革

● 昭和

- 26年 3月 「株式会社 北海道銀行」設立
- 36年 4月 外国為替業務開始
- 37年 5月 札幌証券取引所に株式上場
- 39年 8月 現本店竣工
- 46年 6月 第一次オンラインシステム稼働
- 51年 7月 第二次オンラインシステム稼働
- 55年 12月 コルレス包括承認銀行となる
- 56年 4月 財団法人北海道銀行中小企業人材育成基金を設立
- 61年 6月 外国為替オンラインシステム稼働
- 62年 9月 東京証券取引所一部に上場

● 平成

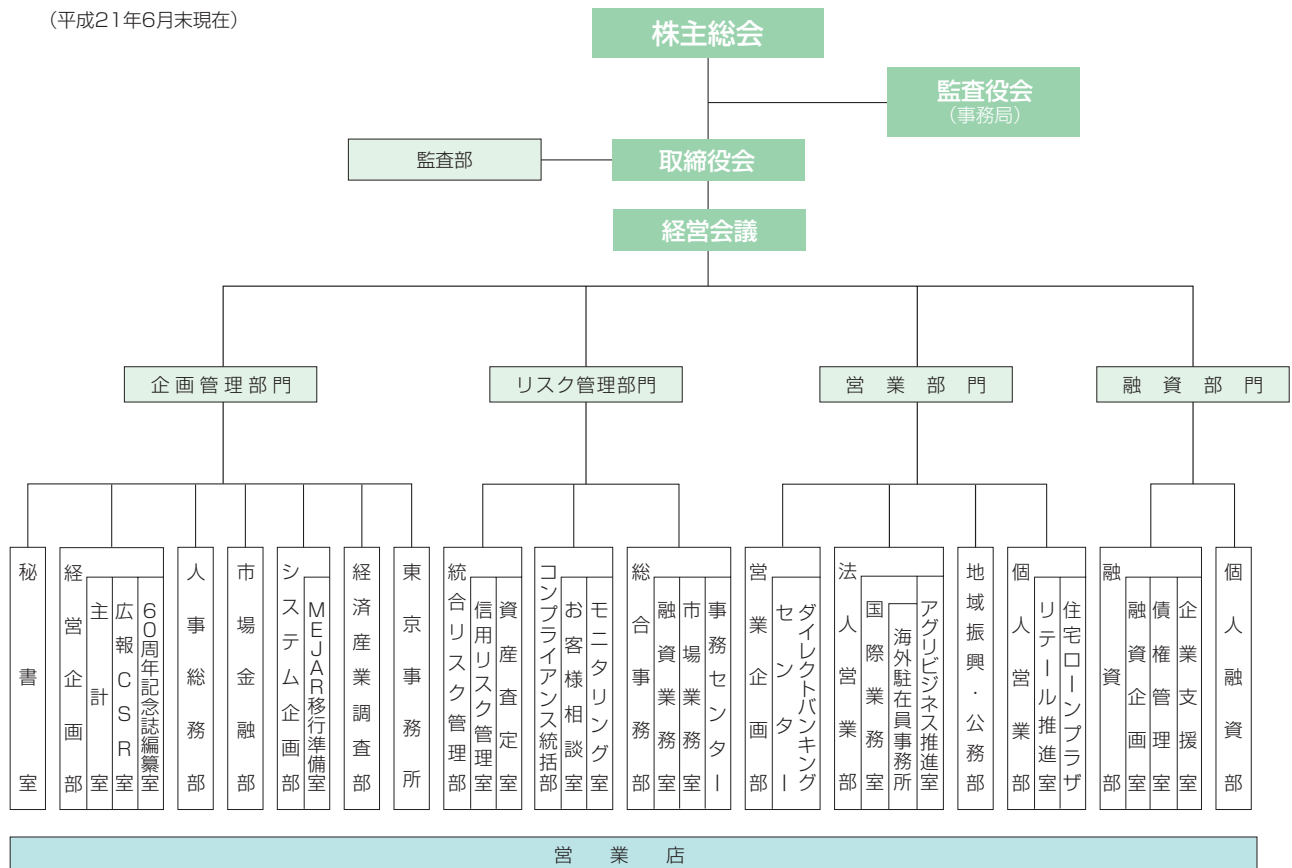
- 2年 10月 東札幌道銀ビル竣工
- 3年 3月 財団法人道銀文化財団を設立
- 3年 10月 外国為替新オンラインシステム稼働
- 3年 11月 道銀ビル別館竣工
- 5年 1月 第三次オンラインシステム稼働
- 6年 4月 信託代理業務取扱開始
- 10年 12月 証券投資信託窓口販売業務取扱開始
- 11年 7月 第一回第二種優先株発行
(発行総額537億16百万円)
- 11年 11月 テレホンバンキングサービス開始
- 12年 6月 インターネット・モバイルバンキング開始
- 13年 4月 損害保険窓口販売業務取扱開始
- 14年 10月 生命保険窓口販売業務取扱開始
- 15年 12月 ビジネスローンプラザ開設
- 16年 4月 コンビニATMサービス開始
- 16年 9月 北陸銀行を子会社に持つ(株)ほくぎんフィナンシャルグループと経営統合し、(株)ほくほくフィナンシャルグループを発足
- 17年 4月 証券仲介業取扱開始
- 18年 3月 北陸銀行、横浜銀行とシステム共同利用の契約締結
- 18年 8月 瀋陽駐在員事務所開設
- 21年 3月 ユジノサハリンスク駐在員事務所開設

■ 主要な業務内容

- 預金業務** (1) 預 金 当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
 (2) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
- 貸出業務** (1) 貸 付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
 (2) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
- 商品有価証券売買業務** 国債等公共債の売買業務を行っております。
- 有価証券投資業務** 預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- 内国為替業務** 送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
- 外国為替業務** 輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- 社債受託および登録業務** 社債の受託業務、公共債の募集受託および登録に関する業務を行っております。
- 附帯業務** (1) 代理業務 ● 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
 ● 地方公共団体の公金取扱業務
 ● 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 ● 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 ● 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
 ● 信託代理店業務
 ● 住宅金融支援機構代理店業務
 (2) 保護預かりおよび貸金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証(支払承諾)、金の売買、公共債の引受、国債等公共債および証券投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務、保険商品の窓口販売、コマース紙ペーパー等の取り扱い、確定拠出年金運営管理業務、有価証券の私募の取り扱い、金利・通貨等のデリバティブ取引

■ 組織図

(平成21年6月末現在)



子会社等の概要

北銀リース

北銀リースは、各種設備機械・機器類のリース等を中心にお客さまの多様な設備投資ニーズにお応えし、地域経済のお役に立つよう努めております。

商号	北銀リース 株式会社
事業内容	リース業務
設立年月日	昭和58年7月21日
本店所在地	富山市荒町2-21
代表者	徳野 光宏 羽黒 敏雄
従業員数	33人（平成21年3月末）

- 業務内容
- リース業務 ●割賦販売業務
 - メンテナンスオートリース取り次ぎ業務
（オリック自動車（株）と提携いたしております）
 - 代金回収受託

道銀カード

道銀カードは、UC、VISAの両ブランドを取り扱っており、北海道内を中心に、カード会員約14万人、加盟店約2万7千店のご利用をいただいております。今後もクレジットカード業務を通じ、お客さまの利便性向上と生活に密着したサービスの提供に努めてまいります。

商号	道銀カード 株式会社
事業内容	クレジットカード業務、信用保証業務
設立年月日	昭和52年6月13日
本店所在地	札幌市中央区南2条西2-14
代表者	村上 則好
従業員数	63人（平成21年3月末）

- 業務内容
- クレジットカードに関する業務
（UC、VISA両ブランドと提携しております）
 - UC、VISAのギフトカード販売業務
 - 信用保証業務
（北海道銀行の各種ローンの保証業務を行っております）

北銀ソフトウェア

北銀ソフトウェアは、専門的なスキルによって技術の高度化、生産性の向上を図り、多種多様なシステム開発の要請に応じてまいります。今後もインターネットバンキングや、コンビニエンスストア等のチャネルを活用したネットワークの構築などにスピーディーかつ的確に対応してまいります。

商号	北銀ソフトウェア 株式会社
事業内容	コンピュータシステム開発業務
設立年月日	昭和61年5月1日
本店所在地	富山市東田地方町1-5-25
代表者	松井 泰治
従業員数	167人（平成21年3月末）

- 業務内容
- コンピュータシステムの開発・保守・管理受託および販売業務
 - コンピュータシステム要員の教育・研修・派遣業務
 - コンピュータ利用に関するコンサルティング業務
 - 情報処理ネットサービス業務 ●システム監査業務

ほくほくキャピタル

ほくほくキャピタルは、北陸三県・北海道を中心としたベンチャーキャピタル会社としての役割を一層強化すべく、地方公共団体や地域の研究機関等と連携していくとともに、地域のベンチャー企業の発掘・育成や新規事業の支援を重点とした活動に努めてまいります。

商号	ほくほくキャピタル 株式会社
事業内容	ベンチャーキャピタル業務
設立年月日	昭和60年11月1日
本店所在地	富山市中央通り1-6-8
代表者	浅井 辰雄
従業員数	8人（平成21年3月末）

- 業務内容
- 株式公開・上場支援業務 ●ファイナンス業務
 - 普通社債・新株予約権付社債の引き受け業務
 - 資本政策立案・アドバイザ業務
 - 事業承継等のコンサルティング業務

北陸カード

北陸カードは、JCB、VISAの両ブランドを取り扱うクレジットカード会社として、北陸三県を中心に、カード会員数約24万人、加盟店数約1万2千店のご利用をいただいております。これからもクレジットカード業務を通じ、お客さまの生活に密着した最先端のサービスを提供してまいります。

商号	株式会社 北陸カード
事業内容	クレジットカード業務
設立年月日	昭和58年3月2日
本店所在地	富山市新富町1-2-1
代表者	谷内 正立
従業員数	38人（平成21年3月末）

- 業務内容
- クレジットカードに関する業務
（JCB、VISA両ブランドと提携しております）
 - JCB、VISAのギフトカード販売業務
 - 信用保証業務
（北陸銀行のカードローン「スーパーNOW」等の保証業務を行っております）

北陸保証サービス

北陸保証サービスは、個人のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするため、信用保証を通じたバックアップを行っております。皆さまのライフプランにあわせた豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

商号	北陸保証サービス 株式会社
事業内容	信用保証業務
設立年月日	昭和53年12月12日
本店所在地	富山市堤町通り1-2-26
代表者	川田 文人
従業員数	31人（平成21年3月末）

- 業務内容
- 信用保証業務
（北陸銀行の住宅ローン、マイカーローンなどの保証業務を行っております）
 - 不動産担保調査受託

日本海債権回収

日本海債権回収は、平成16年4月より営業を開始した債権管理回収会社、いわゆるサービサーです。

北陸三県を中心としたグループ内の不良債権の管理回収機能を担うとともに、企業の事業再生活動の一翼も担ってまいります。

商号	日本海債権回収 株式会社
事業内容	債権回収業務
設立年月日	平成15年12月5日
本店所在地	富山市中央通り1-6-8
代表者	柳原 博明
従業員数	14人（平成21年3月末）

- 業務内容
- 債権管理回収業務
 - 債権評価業務

○:土曜日にも店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗 ▲:日曜日にも店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗 ●:土曜日・日曜日・祝日も店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗 ◇:信託代理業務取扱店 ☆:外貨両替取扱店 ★:外国為替取扱店 ◆:貸金庫取扱店

北陸銀行 北海道銀行

富山県

●富山市

- ◇★◆北陸銀行本店営業部 (076)423-7111
- ☆◆北電ビル出張所 (076)431-1006
- 富山市役所出張所 (076)431-2322
- ★荒町支店 (076)421-3171
- ◆電気ビル支店 (076)441-3971
- ◆富山駅前支店 (076)432-8551
- ◆橋北出張所 (076)441-3376
- ☆県庁内支店 (076)441-2038
- ☆◆富山丸の内支店 (076)441-3486
- ☆◆越前町支店 (076)421-5591
- ◆中野出張所 (076)424-4561
- 西田地方出張所 (076)425-8844
- 堀川支店 (076)424-3446
- ☆◆清水町支店 (076)421-3191
- 高原町出張所 (076)423-5551
- 藤の木出張所 (076)424-4444
- 中央病院出張所 (076)424-8233
- ☆◆新庄支店 (076)441-3496
- 富山問屋町出張所 (076)451-6611
- ◆金泉寺出張所 (076)451-4600
- ☆岩瀬支店 (076)437-9225
- ◆東富山出張所 (076)437-4600
- ☆◆奥田支店 (076)441-4861
- 豊田出張所 (076)438-5555
- 中島出張所 (076)433-8161
- ◆向川原町支店 (076)432-9151
- ◆稲荷町出張所 (076)441-4408
- 四方支店 (076)435-1211
- ☆◆速星支店 (076)466-2101
- ☆◆八尾支店 (076)454-3101
- ☆◆呉羽支店 (076)436-5111
- ◆大沢野支店 (076)467-2301
- ◆上瀧支店 (076)483-1111
- ◆水橋支店 (076)478-2121
- ☆◆五福支店 (076)441-5722

- ◇★◆富山南中央支店 (076)421-1121
- 富山中央市場出張所 (076)421-2465
- 熊野出張所 (076)429-6070
- ◆南富山出張所 (076)422-1166
- 富山市民病院出張所 (076)422-0135
- 月岡出張所 (076)429-0687

●立山町

- ◆立山支店 (076)463-1115

●上市町

- ☆◆上市支店 (076)472-2111

●滑川市

- ☆◆滑川支店 (076)475-2101

●魚津市

- ◇★◆魚津支店 (0765)22-4111
- ☆◆魚津駅前支店 (0765)24-7111

●黒部市

- ★◆黒部支店 (0765)52-1212
- 生地出張所 (0765)56-8400
- ☆YKK出張所 (0765)57-0260
- ◆宇奈月支店 (0765)62-1201

●入善町

- ☆◆入善支店 (0765)72-1151

●朝日町

- ◆泊支店 (0765)82-1122

●高岡市

- ◇★◆高岡支店 (0766)23-2233
- ◆高岡駅前出張所 (0766)23-0007
- 高岡市役所出張所 (0766)23-8795
- ◆昭和通支店 (0766)23-0003
- 西高岡出張所 (0766)31-3833
- 羽広出張所 (0766)25-8356
- ☆◆高岡広小路支店 (0766)23-0005
- 能町出張所 (0766)25-7595
- ★◆伏木支店 (0766)44-1212
- ◆戸出支店 (0766)63-1234
- ◆中田支店 (0766)36-1122
- 福岡支店 (0766)64-3131

- ☆◆高岡南支店 (0766)24-2288
- ◆高岡清水町出張所 (0766)23-3555
- 高岡総合市場出張所 (0766)23-5602
- ◆野村支店 (0766)24-6668

●射水市

- ☆◆新湊支店 (0766)82-3101
- ☆堀岡出張所 (0766)86-1101
- ◆新湊西出張所 (0766)84-6141
- ☆◆大門支店 (0766)52-0003
- ☆◆小杉支店 (0766)55-2345
- ◆太閤山出張所 (0766)56-3660
- ◆大島支店 (0766)52-4656

●氷見市

- ☆◆氷見支店 (0766)74-0800

●小矢部市

- ◆石動支店 (0766)67-1001
- 津沢支店 (0766)61-3456

●砺波市

- ◇★◆砺波支店 (0763)32-3011
- 庄川支店 (0763)82-6677

●南砺市

- ☆◆福野支店 (0763)22-2131
- ◆井波支店 (0763)82-1212
- ☆◆福光支店 (0763)52-1234
- ◆城端支店 (0763)62-1234

石川県

●金沢市

- ◇★◆金沢支店 (076)263-5131
- ☆◆東大通支店 (076)252-3222
- 橋場出張所 (076)261-7125
- ◆東金沢出張所 (076)251-7822
- ☆◆金沢駅前支店 (076)261-8227
- ◆英町出張所 (076)261-8271
- 賢坂辻支店 (076)263-5321
- ☆◆小立野支店 (076)221-4121
- ◆犀川支店 (076)263-1226

- ★◆金沢問屋町支店 (076)237-5401
- ◇★◆金沢中央支店 (076)223-2191
- ☆◆新神田支店 (076)291-3451
- 西金沢出張所 (076)244-1711
- ◆大徳支店 (076)268-8600
- ☆◆金沢南中央支店 (076)243-1880
- 野町出張所 (076)241-3138
- ◆泉野出張所 (076)242-3661
- 光が丘出張所 (076)298-7772

●野々市町

- 野々市支店 (076)246-2911
- ◆金沢西インター支店 (076)240-7000

●白山市

- ◆美川支店 (076)278-2323
- ☆◆松任支店 (076)276-8855

●能美市

- ◆能美支店 (0761)57-2000

●小松市

- ◇★◆小松支店 (0761)22-2481
- 小松南出張所 (0761)22-2211

●加賀市

- ★◆大聖寺支店 (0761)72-1212
- ☆◆山代支店 (0761)77-1460
- ◆山中支店 (0761)78-0117

●津幡町

- 津幡支店 (076)288-3311

●かほく市

- ◆かほく支店 (076)281-1101

●羽咋市

- ◆羽咋支店 (0767)22-1177

●七尾市

- ◇★◆七尾支店 (0767)53-2200

●輪島市

- ◆輪島支店 (0768)22-1111

●珠洲市

- 珠洲支店 (0768)82-1212

店舗ネットワーク

○:土曜日にも店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗 ▲:日曜日にも店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗 ●:土曜日・日曜日・祝日も店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗 ◇:信託代理業務取扱店 ☆:外貨両替取扱店 ★:外国為替取扱店 ◆:貸金庫取扱店 北陸銀行 北海道銀行

福井県

●福井市

- ◇★◆福井支店 (0776)24-5555
- ◆福井駅前出張所 (0776)24-7888
- ☆◆福井松本支店 (0776)23-2680
- ▲ ◆開発出張所 (0776)54-7123
- ◆福井西中央支店 (0776)23-2840
- ◆木田支店 (0776)35-1520
- ◆花堂出張所 (0776)35-0455
- ☆◆福井東支店 (0776)21-8830
- ◆米松出張所 (0776)54-4686
- ◆二の宮支店 (0776)23-6611

●あわら市

- 金津支店 (0776)73-1122
- ☆ 芦原支店 (0776)77-2510

●坂井市

- ◆三国支店 (0776)81-2880

●勝山市

- ◆勝山支店 (0779)88-1313

●大野市

- 大野支店 (0779)66-3230

●越前市

- ◇★◆武生支店 (0778)23-2211
- ◆武生東出張所 (0778)22-5022
- 今立支店 (0778)42-0811

●鯖江市

- ☆ 鯖江支店 (0778)51-2240
- ★◆神明支店 (0778)51-6131

●敦賀市

- ◇★◆敦賀支店 (0770)22-5333
- 敦賀西出張所 (0770)25-1011

北海道

●札幌市

- ◇★◆札幌支店 (011)241-7531
- ☆◆苗穂支店 (011)731-4131
- 元町出張所 (011)704-1212
- 豊平支店 (011)811-2291
- ◆西岡出張所 (011)853-9161
- ◆琴似支店 (011)611-0201

- ◆麻生支店 (011)709-1581
- 東篠路出張所 (011)772-5211
- ◆白石支店 (011)862-1151

●江別市

- ◆江別支店 (011)382-2012

●函館市

- ◇★◆函館支店 (0138)26-5001
- ◆五稜郭支店 (0138)55-2511
- ◆函館東出張所 (0138)53-9511

●小樽市

- ★◆小樽支店 (0134)23-7111
- 奥沢出張所 (0134)23-2148

●苫小牧市

- ◆苫小牧支店 (0144)34-8181

●旭川市

- ◇★◆旭川支店 (0166)23-4111

●釧路市

- ◇★◆釧路支店 (0154)22-5126

●帯広市

- ★◆帯広支店 (0155)23-6131

東京都

- ◇★◆東京支店 (03)3241-7771
- ★◆浅草支店 (03)3843-4181
- ★◆新宿支店 (03)5389-7111
- ★◆渋谷支店 (03)3462-5121
- ★◆上野支店 (03)3834-3701
- ★◆白山支店 (03)3816-5751

神奈川県

- ★◆横浜支店 (045)434-4111

新潟県

- ★◆新潟支店 (025)222-0521

長野県

- ★◆長野支店 (026)233-5800

愛知県

- ◇★◆名古屋支店 (052)961-5371
- ★◆金山橋支店 (052)321-6461
- ★◆中村支店 (052)452-0101

岐阜県

- ★◆高山支店 (0577)32-1300

大阪府

- ◇★◆大阪支店 (06)6202-0961
- ★◆今里支店 (06)6972-1231
- ★ 平野支店 (06)6792-9500

京都府

- ★◆京都支店 (075)221-7011

北海道

●札幌市

- ◇★◆北海道銀行本店営業部 (011)261-7111
- 南一条支店 (011)261-0301
- 中央支店 (011)221-5111
- 薄野支店 (011)511-6106
- 西線支店 (011)561-8145
- ◆旭ヶ丘支店 (011)561-5591
- 行啓通支店 (011)521-3231
- ◆石山通出張所 (011)531-7611
- 創成支店 (011)251-2131
- ☆◆鳥居前支店 (011)611-6421
- ☆ 道庁支店 (011)281-1313
- ★◆札幌駅前支店 (011)241-1241
- ☆ 中央市場支店 (011)621-3201
- 北十五条支店 (011)784-1211
- ☆ 美香保支店 (011)704-1151
- 元町支店 (011)783-4121
- 栄町支店 (011)784-2311
- 北栄支店 (011)752-1511
- 東苗穂支店 (011)782-7111
- 札幌支店 (011)782-1121
- ★◆琴似支店 (011)631-0311
- ◆八軒支店 (011)621-6655
- ◆宮の沢支店 (011)665-5511
- 西野支店 (011)663-2121
- 西野二股出張所 (011)663-2121
- ☆ 手稲支店 (011)682-5111
- 星置支店 (011)694-3011
- 澄川支店 (011)821-8141

- ◆真駒内支店 (011)583-4131

- ☆ 川沿支店 (011)571-1152

- ふじの支店 (011)591-2191

- ☆◆札幌駅北口支店 (011)726-3221
- 光星出張所 (011)726-3221

- ☆◆北二十四条支店 (011)756-3911

- ☆ 麻生支店 (011)726-2571

- 新川支店 (011)756-1221

- 新川中央支店 (011)762-9611

- 四番通出張所 (011)764-8381

- ◆屯田パーソナル支店 (011)771-7777

- ☆ 篠路支店 (011)771-6251

- ◆あいの里パーソナル支店 (011)778-7777

- ☆ 豊平支店 (011)811-4221

- ☆◆平岸支店 (011)821-2481

- ☆ 月寒支店 (011)851-8241

- 西岡支店 (011)853-7511

- ☆ 清田支店 (011)881-4411

- 美しが丘出張所 (011)885-3003

- 菊水元町出張所 (011)873-1311

- ◆東札幌支店 (011)841-0201

- ☆ 白石支店 (011)861-0191

- ☆ 流通センター前支店 (011)862-5333

- 北郷支店 (011)871-3111

- 北都支店 (011)871-8866

- 大谷地支店 (011)895-0211

- ☆ 新さっぽろ支店 (011)891-1111

- 平岡パーク出張所 (011)896-9131

●江別市

- 大麻支店 (011)386-8031

- ☆ 野幌支店 (011)384-1231

●北広島市

- ☆ 北広島支店 (011)373-3511

●石狩市

- ☆ 花川支店 (0133)74-2121

●恵庭市

- ☆◆恵庭支店 (0123)32-4131
- 恵み野出張所 (0123)37-1611

○:土曜日にも店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗 ▲:日曜日にも店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗 ●:土曜日・日曜日・祝日にも店内自動サービスコーナーがご利用いただける店舗 ◇:信託代理業務取扱店 ☆:外貨両替取扱店 ★:外国為替取扱店 ◆:貸金庫取扱店 北陸銀行 北海道銀行

●千歳市

● ☆◆千歳支店 (0123)23-5555

●函館市

●◇★◆函館支店 (0138)51-2211
● ☆ 函館駅前支店 (0138)22-8161
● 亀田支店 (0138)42-6111
● 十字街支店 (0138)22-7141
● 東山支店 (0138)55-2571
● 美原支店 (0138)42-1711
● ◆湯川支店 (0138)59-3123

●木古内町

木古内支店 (01392)2-2626

●今金町

今金支店 (0137)82-0231

●小樽市

● ★ 小樽支店 (0134)23-5111
● 入船支店 (0134)22-7181

●岩内町

岩内支店 (0135)62-1515

●寿都町

寿都支店 (0136)62-2416

●室蘭市

● ☆ 室蘭支店 (0143)22-7281
● 輪西支店 (0143)22-7281
● ☆ 東室蘭支店 (0143)45-2511

●伊達市

● ☆ 伊達支店 (0142)23-3188

●洞爺湖町

● 洞爺支店 (0142)76-2151

●登別市

● ☆ 登別支店 (0143)85-2621

●苫小牧市

● ★◆苫小牧支店 (0144)33-9211
● 苫小牧東支店 (0144)34-3441
● 糸井支店 (0144)74-5111

●安平町

早来支店 (0145)22-2531
追分支店 (0145)25-2511

●白老町

○ 白老支店 (0144)82-2381

●岩見沢市

● ☆ 岩見沢支店 (0126)22-3131

●栗山町

栗山支店 (0123)72-1325

●当別町

○ 当別支店 (0133)23-2132

●月形町

月形支店 (0126)53-2016

●長沼町

長沼支店 (0123)88-2727

●滝川市

● ☆ 滝川支店 (0125)22-5111

●砂川市

砂川支店 (0125)54-2111

●芦別市

芦別支店 (0124)22-3451

●赤平市

赤平支店 (0125)32-2111

●美瑛市

● 美瑛支店 (0126)63-2136

●旭川市

●◇★◆旭川支店 (0166)26-0141
● 神楽支店 (0166)61-4281
● 豊岡支店 (0166)31-4181
● 銀座通支店 (0166)31-4181
● 永山支店 (0166)48-3050
● 大町支店 (0166)53-1411

●美瑛町

美瑛支店 (0166)92-1141

●士別市

○ ☆ 士別支店 (0165)23-2151

●名寄市

○ ☆ 名寄支店 (01654)2-2111

●富良野市

☆ 富良野支店 (0167)23-2161

●稚内市

○ ☆ 稚内支店 (0162)23-5221

●留萌市

○ ☆ 留萌支店 (0164)42-2434

●羽幌町

○ 羽幌支店 (0164)62-1241

●天塩町

天塩支店 (01632)2-1011

●北見市

● ★◆北見支店 (0157)23-3121
● 北見とん田出張所 (0157)24-6111

●網走市

● ☆◆網走支店 (0152)43-2161

●斜里町

斜里支店 (0152)23-2131

●紋別市

○ ☆ 紋別支店 (0158)24-2101

●上湧別町

中湧別支店 (01586)2-2151

●釧路市

●◇★◆釧路支店 (0154)23-3111
● 鳥取支店 (0154)23-2206
● 釧路西港支店 (0154)51-6811

●白糠町

白糠支店 (01547)2-2161

海外

●アメリカ

■ニューヨーク駐在員事務所 国番号1 212-355-3883

●中国

■上海駐在員事務所 国番号86 21-6270-8108
■瀋陽駐在員事務所 国番号86 24-2250-5350

●シンガポール

■シンガポール駐在員事務所 国番号65 6534-0010

●ロシア

■ユジノサハリンスク駐在員事務所 国番号7 4242-46-1774

その他

北陸銀行

富山市内 らいちょう支店(アルプスビル) (076)439-8704
ほくぎんダイレクト支店(本店ビル2階) (076)423-7541
神通支店 (076)423-7206
ほくぎんビジネスセンター富山(本店ビル2階) (076)423-5722
同上稲荷町分室(稲荷町出張所内) (076)441-4622
ほくぎんドリームセンター武蔵(出) (076)262-6225
国際事務センター(東京支店ビル4階) (03)3231-7329
東京管理室(出)(東京支店ビル5階) (03)3231-7306
札幌市内 札幌管理室(出)(札幌支店ビル3階) (011)241-7140

北海道銀行

札幌市内 ラビッド支店 ☎(0120)433-919
ビジネスローンプラザ (011)233-1111
イーネットATM支店
ローソンATM支店
振込専用支店 (011)815-1235

ほくぎんローンプラザ・住宅ローンプラザ

●:土曜・日曜・祝日にもご利用いただけるローンプラザ ◇:土曜日にもご利用いただけるローンプラザ ○:日曜日にもご利用いただけるローンプラザ
◆:貸金庫取扱店 ■:北陸銀行 ■:北海道銀行

ほくぎんローンプラザ

富山県

- アビタ富山店 (076)423-0079
富山市上袋100-66
(076)441-3901
富山市荒川2-25-47
- 新庄 (076)466-1380
富山市婦中町速星588
(速星支店内)
- くれは (076)436-6907
富山市呉羽町7100-4
(0765)22-7283
魚津市釈迦堂1-1110
(魚津駅前支店内)
- 魚津 (076)475-2132
滑川市下小泉町83-9
(0765)57-0265
黒部市飯沢6120-5
(YKK出張所内)
- 高岡南 (0766)24-6882
高岡市問屋町65
(高岡問屋センター高岡エコー内)
- 高岡 (0766)28-1731
高岡市片原町1-1
- 高岡北 (0766)23-3622
高岡市丸の内2-11
(高岡広小路支店内)
- 新湊 (0766)84-6141
射水市本町2-12-33
(新湊西出張所内)
- こすぎ (0766)56-3623
射水市中太閤山1-1-7
(太閤山出張所内)
- ◆●となみ野 (0763)33-5821
砺波市宮丸30-1
(元 油田出張所)
- 福光 (0763)52-1237
南砺市福光6788-1

石川県

- ◆●ほくぎん
ドリームセンター武蔵 (076)262-6225
金沢市安江町1-10
- 東大通 (076)252-7200
金沢市元町2-16-2
(076)237-7735
金沢市問屋町1-55
(金沢問屋町支店内)
- 金沢北 (076)242-3550
金沢市泉野出町3-1-1
(泉野出張所内)
- 金沢中央 (076)223-2484
金沢市駅西本町1-15-35
- 新神田 (076)291-1150
金沢市新神田1-9-22
(076)276-8622
白山市八ツ矢町619
- まっとう (076)246-2177
石川郡野々市町本町2-290
(076)288-6160
河北郡津幡町字清水イ125
- 野々市 (076)22-2761
小松市京町97
- つばた (076)72-1214
加賀市大聖寺南町ホ4-2
(0767)53-2110
七尾市一本杉町118
- 小松 (076)72-1214
加賀市大聖寺南町ホ4-2
(0767)53-2110
七尾市一本杉町118
- 七尾

福井県

- 福井 (0776)24-5555
福井市中央1-7-15
(0776)54-7235
福井市西開発3-301-7
- 開発
- ◇花堂 (0776)35-0026
福井市花堂南2-1-13
(0776)54-4686
福井市松城町11-3
(0776)23-2167
福井市二の宮4-3-10
(0778)22-0722
越前市国高2丁目44-4-1
(武生東出張所内)
- 米松
- 二の宮
- たけふ
- つるが

北海道

- 札幌大通 (011)241-7855
札幌市中央区大通西2-5
(札幌支店内)
- 札幌西 (011)615-5815
札幌市西区山の手2条1-5-1
(琴似支店内)
- ◇麻生 (011)709-1555
札幌市北区北39条西4-1-6
(011)866-3085
札幌市白石区南郷通13丁目南5-16
(011)704-1161
札幌市東区北24条東15-1-15
(元 元町出張所)
- ◆◇元町 (011)882-2201
札幌市清田区清田1条4-5-52
(元 清田支店)
- ◆◇清田
- 小樽 (0134)33-0700
小樽市稲穂2-8-11
(0138)56-7071
函館市中道2丁目49-17
(0166)23-4126
旭川市3条通10-2189
(0155)23-6136
帯広市大通南8-18-20
(0154)22-5129
釧路市北大通10-1-4
- ◇函館東
- 旭川
- 帯広
- 釧路

東京都

- 東京 (03)3241-7777
中央区日本橋室町3-2-10
(03)5389-7283
新宿区西新宿7-20-3
(03)3816-5754
文京区白山5丁目1-3-101
- 新宿
- 白山

神奈川県

- 横浜 (045)434-4136
横浜市神奈川区富家町1番地

愛知県

- 名古屋 (052)452-0101
名古屋市中村区椿町17-16
(中村支店内)

大阪府

- 大阪 (06)6202-6204
大阪市中央区平野町3-2-13

岐阜県

- 高山 (0577)32-2299
高山市本町2-71

長野県

- 長野 (026)233-5825
長野市上千歳町1137-23

新潟県

- 新潟 (025)222-0527
新潟市中央区東堀前通七番町1072-2

住宅ローンプラザ

北海道

- ◇大通 (011)233-1122
札幌市中央区大通西4-1
- ◇北二十四条 (011)707-5180
札幌市北区北23条西3-2-32
- 新さっぽろ (011)896-2501
札幌市厚別区厚別中央2条4-9-15
(0166)26-0198
- 旭川 (0138)42-1700
旭川市豊岡3条3-2-9
(0155)23-7173
函館市美原1-18-7
- 函館 (0155)23-7173
帯広市西3条南9-1
(0154)23-3118
釧路市北大通8-2
(0144)33-9920
- 帯広
- 釧路
- 苫小牧 (0134)24-5900
苫小牧市表町2-1-14
(0123)27-4500
- 苫小牧
- 千歳 (0134)24-5900
千歳市千代田町4-1
(0143)46-7700
- 千歳
- 小樽 (0143)46-7700
室蘭市中島町1-22-8
(0157)61-1200
- 東室蘭
- 北見 (0157)61-1200
北見市北1条西1-1

主要な預金

(平成21年6月末現在)

預金の種類	しくみと特徴	期間	お預け入れ金額	
総合口座	「貯める・受け取る・支払う・借りる」機能をそろえた口座。「定期預金」を担保としてイザというとき便利な「自動融資」をセットした通帳です。			
Webアカウント	残高・入金明細の確認は、インターネットバンキング ほくぎんダイレクトAの照会機能にて対応することで通帳不発行方式とした総合口座です。			
普通預金	給与・年金・配当金の自動受け取り、公共料金の自動支払いなどにご利用いただけます。	お出し入れ自由	1円以上	
定期預金	スーパー定期預金	お預け入れはいくらからでも。余裕資金を大きくふやす有利な預金です。また、一部解約可能サービス「マイめりっと」により一部お引き出しもOKです。300万円からはさらに有利なスーパー定期300をご利用いただけます。	1ヵ月以上 10年まで	1円以上
	大口定期預金	まとまった資金を有利に、かつ確実に運用します。	1ヵ月以上10年まで	1,000万円以上
	期日指定定期預金エース	1年複利計算の預金です。お預け入れ期間は最長3年。1年の据置後ならいつでもご指定の日にお引き出しできます。またご預金の一部お引き出しもOKです。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上 300万円未満
	据置期間付き定期預金ステップA(エース)	長く預けるほど運用金利が有利にステップアップします。6ヵ月の据置後ならいつでもお引き出しできます。また一部お引き出しもOKです。300万円からはさらに有利なステップA300をご利用いただけます。	最長5年 (据置期間6ヵ月)	1円以上 1,000万円未満
	利息分割受取型定期預金彩(いろどり)	満期までのお利息をご希望のサイクルで受け取ることでできる定期預金です。お利息の受け取りサイクルは1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・6ヵ月の中からお選びいただけます。	1・2・3・4・5・7・10年	300万円以上
	変動金利定期預金	市場金利にあわせて6ヵ月ごとに金利が変わる定期預金です。	1・2・3年	1円以上
貯蓄預金	お引き出し、お預け入れが自由な預金です。利息決算を毎月行いますので、1ヵ月複利の有利な商品です。基準残高は10万円とし、残高が50万円以上・100万円以上・300万円以上でそれぞれ金額階層別の金利が適用されます。	お出し入れ自由	1円以上	
決済用預金	お利息はつきませんが、預金保険制度により全額保護される預金です。新規開設のほか、登録手続きにより、現在ご利用中の「普通預金」「当座預金」を決済用預金としてそのままご利用できます。	お出し入れ自由	1円以上	
当座預金	商取引のご決済に小切手や手形をご利用いただくための預金です。	お出し入れ自由	1円以上	
通知預金	まとまったお金を1週間以上お預け入れいただく預金です。	1週間以上	5万円以上	
納税準備預金	納税に備えるための預金です。	お引き出しは納税時	1円以上	
譲渡性預金(NCD)	余裕資金を有利に運用できます。満期日以前に譲渡することができます。	翌営業日以降2年まで	2,000万円以上	
積立定期預金	総合資産管理通帳 グランプリ	あらゆる定期預金を1冊の通帳にまとめることができ、預金の管理が有利に手軽にできます。しかも積立定期預金もセットでき、着実な資産形成が可能です。2つの機能(自動作成サービス・ランクアップサービス)があり、また定期預金を、総合口座にセットした自動融資サービスも可能です。		
	夢マップ	毎月の積立預金を目標満期日を期日とするスーパー定期・スーパー定期300で運用する「目的に合わせて着実に貯める」有利な積立預金です。	1年以上5年以内	5,000円以上 1,000万円未満
スーパー積金	大口定期1年もの金利を参考として適用金利が決定される定期積金です。	6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年	1,000円以上 1,000円単位 (契約額1万円以上 1,000万円未満)	
財形預金	一般財形預金	積立期間を決める必要がなく柔軟に対応していただける財形預金です。	積立期間3年以上	100円以上
	財形年金預金	個人年金づくりにピッタリ。退職後も年金受取期間終了まで、財形住宅と合わせて550万円までの非課税の特典があります。お受け取り額は毎回大きくなる逡増方式。	積立期間5年以上、 据置期間6ヵ月以上5年以内、 お受け取り期間5年以上20年以内	100円以上
	財形住宅預金	住宅の取得・増改築を目的とする財形預金。財形年金と合わせて550万円までの非課税の特典があります。	積立期間5年以上	100円以上
外貨預金	外貨普通預金		お出し入れ自由	1通貨単位以上
	外貨定期預金	米ドル、ユーロ、豪ドルなど主要外国通貨によりお預け入れいただく預金です。利率はお預け入れの時期や通貨の種類により異なります。定期預金は自動継続(預入期間が1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月の場合)や先物為替予約ができます。	1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年・ 期日指定(1年以内)	1,000通貨 単位以上
	為替特約付外貨定期預金 ターゲットA・ ターゲットA Jr	満期日2営業日前午後3時の市場実勢相場と、予め選択いただいた「特約判定相場」との関係により、満期元利金償還方法(円貨償還/外貨償還)が決定します。円貨償還の場合は満期日の実勢相場水準に関わらず、予め定めた相場(「特約相場」=通常預入相場と同水準)で満期元利金を円貨に換算の上償還します。適用金利は同期間の通常円貨定期預金よりも有利な水準に設定されます。	通貨・預入最低金額、期間、適用利率、特約判定相場等の各条件は募集の都度決定します。	

主要なローン商品

個人向けローン

(平成21年6月末現在)

ローンの種類	お 使 い み ち	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン「夢ホーム」「夢ホームA」「夢ホーム(ブロックポイント)」(変動金利型・固定金利特約型)	住宅の新築・増改築、中古住宅・建売住宅の購入・住宅用土地の購入資金	1億円以内	35年以内 (新築分譲マンションは40年以内)
通称優選型住宅ローン「夢ホームくすーぱー」(変動金利型・固定金利特約型)	住宅の新築・増改築、中古住宅・建売住宅の購入・住宅用土地の購入資金	1億円以内	35年以内 (新築分譲マンションは40年以内)
住宅ローン(変動金利型・固定金利特約型・上限金利特約型)	住宅の新築・増改築、中古住宅・建売住宅の購入または土地の購入資金	1億円以内	35年以内 (新築分譲マンションは40年以内)
	借入期間中、選択により固定金利特約型や上限金利特約型へ変更できるスーパーミックス住宅ローンを含みます。なお、借換専用住宅ローン、親子リレー住宅ローン、家族ペア住宅ローン、夫婦カップル住宅ローンも取り扱っています。		
女性専用住宅ローン「夢ホームVENUS」PLUS	住宅の新築・増改築、中古住宅・建売住宅の購入・住宅用土地の購入資金	1億円以内	35年以内 (新築分譲マンションは40年以内)
アパートローン(変動金利型・固定金利特約型)	アパート・賃貸マンション・貸店舗等の取得資金	2億円以内	鉄筋・鉄骨コンクリート造りの場合、30年以内・その他25年以内
ビッグローン(変動金利型・金利連動型)	健全な生活設計資金	100万円～1億円	30年以内
目的別ローン	無担保住宅ローン	増改築、修繕、模様替え、植樹造園、インテリア、住宅設備購入、借り替えなど	10万円～1,000万円
	学資ローン	学校納付金・下宿代など入学・在学時の費用全般	証書貸付10万円～500万円 カードローン50万円～500万円
	マイカーローン	マイカーの購入、車検・修理費用、カー用品などの購入資金	10万円～500万円
ゴールドカード・EXカード(カードローンスーパーNOW)	健全な個人消費資金	貸越極度 10万円・30万円・50万円・70万円・100万円	1年ごと更新(毎月返済条件付)

事業者向けローン

(平成21年6月末現在)

ローンの種類	資金 使 途	ご融資金額	ご融資期間
ビジネスカードローン	事業性資金	有担保型 1,000万円以内 保証協会保証型 2,000万円以内	1年または2年
ほくぎんTKC経営者ローン ほくぎん税理士会経営者ローン	事業性資金(運転資金)	無担保型 100万円～3,000万円 (一部取り扱いしていない地区もございます)	5年以内
事業者ローン	事業性資金	有担保型 10万円～1億3,500万円 保証協会保証型 10万円～2億2,000万円	固定金利型 7年以内 変動金利型 ・運転資金 10年以内 ・設備資金 20年以内
ほくぎんメディカルファンド	医療機関向けの事業性資金	1,000万円～5億円	固定金利型 7年以内 変動金利型 ・運転資金 7年以内 ・設備資金 15年以内
ほくぎんクリニック開業ローン	診療所開業に係る資金	有床の場合 1,000万円～2億円 無床の場合 1,000万円～1億円	固定金利型 7年以内 変動金利型 15年以内
営業車担保ローン	営業車購入資金等	100万円以上	7年以内

保険代理店業務

(平成21年6月末現在)

取扱商品	商品名	引受保険会社
火災保険	ホームガード保険	東京海上日動火災
	ハウスオーナーズ Neo	損害保険ジャパン
	ホームライフ総合保険	三井住友海上火災
海外旅行傷害保険	—	東京海上日動火災、損害保険ジャパン
取扱商品	商品名	引受保険会社
医療保険	EVERセレクトプラン	アメリカンファミリー生命
がん保険	アフラックのがん保険 フォルテ	
		がん治療支援保険
一時払終身保険	ロングドリーム	日本生命
法人向け生命保険	新定期保険E・新増定期保険	明治安田生命

取扱商品	商品名	引受保険会社
変額年金保険	年金果実	明治安田生命
	グッドニュースⅡ	東京海上日動フィナンシャル生命
	たのしみVA年金物語	住友生命
	フローラルプレミアム	三井住友海上メットライフ生命
定額年金保険	プレミアステップ2	第一フロンティア生命
	堅実ねんきん	明治安田生命
	マイドリームプラス	日本生命
	3つの約束	AIGエジソン生命
	マスフリーダムアドバンス	マスマニエール生命
学資保険	5年ごと利差配当付個人年金保険	東京海上日動あんしん生命
	アフラックの夢みることの学資保険	アメリカンファミリー生命

主要な国際業務

(平成21年6月末現在)

項目	内容
外貨両替	米ドルなどの外国通貨・旅行小切手の販売ならびに買取・取立をお取り扱いしております。 世界32通貨の外貨紙幣を宅配するサービスならびに郵送により買取するサービスのお取り扱いをしております。
外国送金	電信による海外への送金、海外からの送金の受け取りのほか、送金小切手の発行をお取り扱いしております。
輸出関係	輸出信用状通知、輸出手形・小切手の買取・取立などをお取り扱いしております。
輸入関係	輸入信用状発行、輸入ユーザンスなどをお取り扱いしております。
外国為替関係保証	スタンバイ信用状の発行のほか、外貨借入保証・入札保証・契約履行保証・前受金返還保証・関税支払保証などをお取り扱いしております。
海外進出アドバイス	海外へ進出済み、あるいは進出をご検討中のお客さまに対し、現地情報や海外進出に関するアドバイスを提供しております。
リスクヘッジ商品	為替予約取引、オプション取引、スワップ取引、原油デリバティブ、天候デリバティブ、コモディティデリバティブ等、お客さまの各種リスクヘッジニーズにお応えする商品をお取り扱いしております。

主要な証券業務

(平成21年6月末現在)

業務の種類	内容
公共債の窓口販売	国債などの公共債について、当行の窓口で募集販売を行っております。
投資信託の窓口販売	投資信託受益権について、当行の窓口で募集販売を行っております。
ディーリング業務	すでに発行済みの公共債の売買を行っております。
公共債の引受業務	国、地方公共団体等が発行する債券の引き受けを行い、資金調達のお手伝いをしております。
受託業務	当行は地方公共団体および一般企業の発行する公社債について受託銀行・社債管理社として社債権者保護の機能を果たすとともに、豊富なノウハウをもとに社債の発行から償還に至るまで各種のサービスを提供し、お取引先の円滑な社債発行のお手伝いをしております。また、一般債振替制度において発行・支払代理人業務を行っております。
金融商品仲介業務	野村證券(株)を提携証券会社として、金融商品仲介口座の開設、外国債券の売買の仲介を行っております。

主要な投資信託取扱商品

(平成21年6月末現在)

ファンド名	運用会社	主な投資対象	特色
ニッセイ高金利国債債券ファンド (愛称:スリーポイント)	ニッセイアセットマネジメント	外国の債券	相対的に金利水準が高く、かつ信用力の高い先進国3カ国程度の国債等に投資します。
DIAMグローバル・ボンド・ポート 毎月決算コース2(愛称:ぶんばいくん)	DIAMアセットマネジメント	外国の債券	組み入れ債券は、国債を中心にA格以上とします。
世界銀行債券ファンド(毎月分配型) (愛称:ワールドサポーター)	日興アセットマネジメント	世界銀行が発行する債券	相対的に利回りの高い、新興国通貨建て世界銀行債券に投資します。
DIAMパッシブ資産分散ファンド (愛称:三本の矢)	DIAMアセットマネジメント	外国の債券・日本の株式 外国の不動産投資信託証券	3つの資産(外国債券、国内株式、外国の不動産投資信託証券)のリスク量が等しくなるように分散投資します。
MHAM株式インデックスファンド225	みずほ投信投資顧問	日本の株式	原則、日経225採用銘柄の中から、200~225銘柄に等株数投資します。
北陸・北海道インデックスファンド (愛称:ほくほくインデックスファンド)	野村アセットマネジメント	日本の株式	北陸3県及び北海道で重要な活動を行っている企業に投資し、長期的な信託財産の成長そして地域貢献を目指します。
フィデリティ・ワールド好配当株・ファンド	フィデリティ投信	国内外の株式	世界各国の市場の、配当収入や将来的な株価上昇に魅力のある銘柄選択を目指します。

信託代理店業務

(平成21年6月末現在)

種類	内容
信託業務の取扱	住友、中央三井、中央三井アセット、三菱UFJ、みずほの各信託銀行の信託代理店として、取扱店21カ店で信託業務の取り扱いをしております。取扱業務は、「年金信託、公益信託、特定贈与信託、土地信託、動産信託、特定金銭信託(特定金外信託を含みます)、金銭債権信託、遺言信託、遺産整理業務、証券代行業務、確定拠出年金の資産管理業務、国民年金基金の募集業務、動産設備信託」の13種類です。

確定拠出年金業務

(平成21年6月末現在)

種類	内容
企業型年金 個人型年金	運営管理機関として、制度の導入から運営まで総合的にサービスを提供するほか、商品提供機関として、定期預金や投資信託など厳選した運用商品をご提供しております。

エレクトロニックバンキングサービス

(平成21年6月末現在)

種 類	内 容
情報サービス	取引情報サービス 当行の本店でお取引いただいている当座預金・普通預金口座の入出金や残高などの取引明細を、必要の都度、パソコン等で照会できるサービスです。
資金効率化サービス	振込振替・取引照会サービス パソコンをほくぎんのコンピュータとインターネット等と接続し、振込・振替やお取引口座の入出金・残高などの取引明細のご照会がオフィスやご家庭に居ながらご利用いただけるサービスです。 資金管理システム 本社と支社等複数の金融機関に分散している口座を対象に、「支社⇒本社への資金集中」や「本社⇒支社あて資金配分」等の業務を本社のパソコン等で一括して行うシステムです。
ネットバンキング	資金回収サービス(マイネット・きたネット・ワイ) 各種代金を、口座振替を利用してお取引先の取引銀行の預金口座や郵貯口座から回収するサービスです。 ほくぎんダイレクトA ご自宅のパソコンや、iモード、ez-web、Yahoo!ケータイ対応の携帯電話を利用して、銀行取引が行えるサービスです。対象は、個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替・残高照会などで、パソコンからのインターネットバンキングサービスでは、定期預金作成もご利用できます。 ほっと君Web Jr. 「電子証明書」方式の採用により高いセキュリティを確保した法人向けインターネットバンキング。振込・振替・各種照会のほか総合振込・給与振込等のデータ受付もご利用いただけます。「ペイジー(Pay-easy)」や電子納税「e-Tax」もご利用いただけます。 ほっと君Web 振込先銀行の変更に伴う振込トラブル回避のための自動チェック機能や、乱数表による可変パスワードによるセキュリティ強化機能を追加。関連会社を含めたご契約も可能で振込先登録件数や1日(および1回)あたりのご利用金額も増加させた中堅・大企業向けのインターネットバンキングです。
経理事務の合理化サービス	コンビニ収納サービス 全国のコンビニエンスストアで払い込んでいただいた各種販売代金・授業料・診察料を、各コンビニエンスストアから収納データの情報および資金を取り受けし、とりまとめのうえお取引先に提供するサービスです。 入金照合サービス(マッチング・エース) 仮想店舗の振込専用口座番号をご利用いただくことにより、振込による売掛金の消込み精度が飛躍的に向上します。 個人住民税納付サービス 社員の皆さまの給与から天引された市町村住民税の納付明細を、データなどでお送りいただくことにより、お客さまに代わって納付書を作成、指定日に納付するサービスです。 社内キャッシュレスサービス 会社と社員間の出張旅費や交際費などの経費支払い・精算について、総合振込・口座振替を利用して社内事務の合理化をお手伝いするサービスです。 法人向けクレジットカード 社員の皆さまに法人契約のクレジットカードをお持ちいただくことにより、出張旅費精算等にご利用いただけます。 社員の皆さまの立替負担を軽減することができます。 口座振替依頼書電子受付サービス(ほくぎんPay-easy口座振替受付サービス) クレジットカード・各種料金等の口座振替の受付が、各収納企業が設置するデビット端末にキャッシュカードを読み込ませ、暗証番号を入力することでご利用いただけるサービスです。
社員サービス	社員預金サービス 普通預金・定期預金・当座貸越・キャッシュカード、利子補給計算などの機能を組み合わせて企業の社内預金制度を当行が代替するサービスです。 社員融資サービス 住宅ローンまたは社員ローンと利子補給計算や企業口座一括返済機能を組み合わせたシステムサービスです。企業の社内融資制度を代替し、企業にとっては、資金効率化、財務体質の向上、事務省力化が図れます。

各種サービス

(平成21年6月末現在)

種 類	内 容
ほくぎんポイント倶楽部	個人のお客さまを対象に、お客さまのお取引をポイント化し、ポイント数に応じたステージごとに、ATM時間外手数料無料、ローン金利引き下げなどが受けられるお得なサービスです。
ほくぎんビジネスポイント倶楽部	法人のお客さまを対象にお取引をポイント化し、ポイント数に応じ、各種手数料の優遇が受けられるお得なサービスです。
Core1(コアワン)	1枚のカードで、キャッシュカード(デビットカード)、カードローン、クレジットカードの3つの機能がご利用いただけます。しかもWebアカウントで通帳を発行しないタイプもございます。便利で手間要らずなカードです。
コンビニATM「イーネット」 「ローンATM」・「バンクタイム」	「イーネット」、「ローン・エイティエム・ネットワークス」および「ゼロネットワークス」と提携し、コンビニATMサービスを実施しています。全国の「E-net」、「ローンATM」および北陸三県の「Bank Time」マークのあるコンビニエンスストアで、当行のATMサービスをご利用いただけます。
ホクリクカードA	1枚でキャッシュカード・クレジットカード・デビットカードの3機能をご利用いただける一体型カードです。
デビットカードサービス	キャッシュカードでお買い物や飲食などの代金を即時に決済できるサービスです。全国の「J-Debit(ジェイデビット)」加盟店でご利用いただけます。
メールオーダーサービス	「ほくぎんダイレクトA」や「ほくぎんポイント倶楽部」などを郵便でお申し込みいただけるたいへん便利なサービスです。申込書は、ATMコーナーに備え付けてあります。また、ホームページ(資料請求ページ)などからでもご請求になれます。
「金」の購入・お預かり	長期の財産運用方法として、「金」のお取り扱いをしております。ご購入からご売却まで「金お預かり証書」を発行し、責任をもって管理保管しますので、安心してご購入いただけます。
国債	固定金利で資金を計画的に運用できる中期国債(2年・5年)、長期国債(10年)を取り扱っています。個人のお客さまを対象に、個人向け国債(変動金利10年・固定金利5年)も窓口でご購入できます。
口座引越シバック	住所の変更などに伴う取引店の移転手続きを全店の窓口で受け付けいたします。簡単な手続きで新しいお取引店への変更ができますので、口座解約・開設の手続きは不要です。郵送(メールオーダー)でもお申し込みできます。
点字サービス	目のご不自由なお客さまに対して、預金証書の金額、満期日について点字表記するサービスです。

各種情報サービス

(平成21年6月末現在)

種 類	内 容						
インターネットのホームページ	インターネットでさまざまな情報をご覧いただけます。預金やローンの商品や各種サービスをご案内しているほか、ローン返済額の試算、採用情報、ニュースリリース、決算情報なども掲載しております。アドレス http://www.hokugin.co.jp/						
ほくぎんWeb情報サービス	金融・経済・経営・営業情報など、質の高い情報をスピーディに提供するサービスです。						
ほくぎんビジネス倶楽部	インターネットによる法人経営者向け会員制情報提供サービスです。国家資格者や専門家からなる顧問団がネット上で開設する経営相談室や、ビジネス情報(年45本程度)、ビジネスレポート(年6本程度)および各種セミナーをご利用いただけます。						
ほくぎんフリーダイヤル	<table border="0"> <tr> <td>●商品・サービスのご案内、 郵送申込書のご請求 ☎0120-010985</td> <td>●ローンのご相談 ☎0120-688969</td> <td>●ほくぎんダイレクトAのご照会 ☎0120-896986</td> </tr> <tr> <td>●ほっと君Webのご照会 ☎0120-770022</td> <td>●ほっと君Web Jr.のご照会 ☎0120-896916</td> <td></td> </tr> </table> <p>受付時間/9:00~17:00(月~金) ※ただし銀行の休業日は除きます。</p>	●商品・サービスのご案内、 郵送申込書のご請求 ☎0120-010985	●ローンのご相談 ☎0120-688969	●ほくぎんダイレクトAのご照会 ☎0120-896986	●ほっと君Webのご照会 ☎0120-770022	●ほっと君Web Jr.のご照会 ☎0120-896916	
●商品・サービスのご案内、 郵送申込書のご請求 ☎0120-010985	●ローンのご相談 ☎0120-688969	●ほくぎんダイレクトAのご照会 ☎0120-896986					
●ほっと君Webのご照会 ☎0120-770022	●ほっと君Web Jr.のご照会 ☎0120-896916						

主要な手数料

(平成21年6月末現在)

項目	手数料(消費税・地方消費税込み)							
	時間帯	出 金				入 金		
		当 行	相互無料開放 金融機関	提携金融機関	ゆうちょ銀行	当 行	ゆうちょ銀行	
自動機(CD・ATM) カード利用による 入 出 金	平 日	7:00 ~ 8:00	105円	—	—	210円	無 料	210円
		8:00 ~ 8:45	105円	105円	210円	210円	無 料	210円
		8:45 ~ 18:00	無 料	無 料	105円	105円	無 料	105円
		18:00 ~ 21:00	105円	105円	210円	210円	無 料	210円
		21:00 ~ 23:00	105円	—	—	210円	無 料	210円
	土曜日	7:00 ~ 8:00	105円	—	—	210円	無 料	210円
		8:00 ~ 9:00	105円	—	—	210円	無 料	210円
		9:00 ~ 14:00	105円	105円	210円	105円	無 料	105円
		14:00 ~ 17:00	105円	105円	210円	210円	無 料	210円
		17:00 ~ 21:00	105円	—	—	210円	無 料	210円
	日曜日・ 祝日等	21:00 ~ 23:00	105円	—	—	210円	無 料	210円
		8:00 ~ 9:00	105円	—	—	210円	無 料	210円
		9:00 ~ 17:00	105円	105円	210円	210円	無 料	210円
17:00 ~ 20:00		105円	—	—	210円	無 料	210円	
	20:00 ~ 21:00	105円	—	—	—	無 料	—	

※設置場所により、ご利用時間で利用日が異なりますのでご了承ください。
 ※**網掛けの時間帯**はコンビニATM(イーネット・ローソンATMおよびバンクタイム(北陸三県))のみご利用可能です。
 ※相互無料開放金融機関は、北海道銀行・横浜銀行・大垣共立銀行・福邦銀行・いかわ信用金庫・のと共栄信用金庫・高山信用金庫・富山県信用組合の8金融機関です。(福邦銀行はすべて無料)
 ※自動機共同設置提携行のカードご利用の場合は、当行カードご利用の場合と同様の手数料となります。
 ※コンビニATMで当行カードによる出金をご利用される場合、上記手数料のほか別途105円の手数料がかかります。

振 込		3万円未満		3万円以上	
		当行宛	他行宛	当行宛	他行宛
窓口利用	当行宛		315円		525円
	他行宛		630円		840円
ATM利用	当行 北海道銀行カード		210円	当行・北海道銀行宛	420円
	現金		262円	他行宛	630円
	提携金融機関カード		525円	当行宛	472円
				他行宛	735円
定額自動送金利用	当行宛		210円		420円
	他行宛		420円		630円
ダイレクトA利用	当行宛		105円		210円
	他行宛		315円		525円
エレクトロニックバンキング利用	当行宛		210円		420円
	他行宛		420円		630円

※ATMご利用の場合は、平日8:45以前および18:00以降、土・日・祝日・12月31日は振込手数料のほか時間外手数料105円(消費税等込)がかかります。
 ※提携金融機関カードご利用の場合は振込手数料のほか提携手数料105円(消費税等込)がかかります。(共同設置提携行のカードご利用の場合は不要です。)

手形・小切手関係	約束手形帳・為替手形帳	1冊(50枚)	3,150円	
	小切手帳(一般口)	1冊(50枚)	3,150円	
	自己あて小切手	1枚	840円	
	署名鑑印サービス	署名鑑登録(変更)	1回	5,250円
手形帳		1冊(50枚)	3,150円	
小切手帳		1冊(50枚)	3,150円	
貸 出 関 係	証貸・ローン繰上返済	1回	5,250円	
	固定金利特約期間付および上限金利特約期間付変動金利型 住宅ローンの特約期間中の繰上返済(繰上返済額)	50万円未満	21,000円	
		50万円以上100万円未満	31,500円	
		100万円以上	42,000円	
証貸・ローン条件変更	1件	一般証貸 消費者ローン	31,500円 10,500円	
そ の 他	通帳・証書・カード再発行	1冊(枚)	2,100円	
	残高証明書	当行制定書式	1通	525円
		当行制定外書式	1通	1,050円
	取引明細書	1通	315円	
	融資可能証明書	1通	10,500円	
	他行あて地方税振込(納付書1枚につき)	金額3万円未満	630円	
		金額3万円以上	840円	
	定額自動送金サービス基本料	年間	630円	
	ほくぎんダイレクトA	月間基本料	105円	
	ほっと君Web Jr.	(振込・振替・照会サービス)	月間基本料	1,575円
		(振込・振替・照会・データ受付サービス)	月間基本料	3,150円
ファクシミリサービス	月間基本料	1,575円		

主要な預金

(平成21年6月末現在)

預金の種類	しくみと特徴	期間	お預け入れ金額
普通預金	給与や年金などのお受け取り、公共料金などの自動支払い、キャッシュカードなどがご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
総口座 新型期日指定定期預金	総合口座にセットすることで、新型期日指定定期預金、スーパー定期、自由金利型定期預金(大口定期)、変動金利定期預金、積立定期預金と公共債を担保に最高400万円まで自動融資(当座貸越)をご利用いただけますので、急に資金が必要になった時も安心です。	据置期間1年を含めて最長3年	1万円以上 300万円未満
スーパー定期		1・2・3・4・5年および1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月	1万円以上
自由金利型定期預金(大口定期)		1・2・3・4・5年および1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月	1,000万円以上
変動金利定期預金		1・2・3年	1万円以上
積立定期預金		ファミリー1年以上 ライラック3年未満	初回1万円以上 2回目以降1,000円以上
公共債		2・3・5・10年	種類により異なります
決済用預金	給与や年金などのお受け取り、公共料金などの自動支払い、キャッシュカードなどがご利用いただけます。お利息は付きませんが、預金保険制度において全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上
当座預金	お取引の決済に、道銀の小切手・ビジネスカードがご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金を短期間で運用できます。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	納税に備えるための預金です。	入金は自由 お引出しは納税時	1円以上
定期預金 新型期日指定定期預金	1年複利の定期預金です。1年据置後は期日指定でいつでもお引き出しできます。	据置期間1年を含めて最長3年	100円以上 300万円未満
スーパー定期	金融市場の金利実勢を反映した自由金利ですので、タイムリーな金利を提供します。	1・2・3・4・5年および1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月	100円以上
自由金利型定期預金(大口定期)		1・2・3・4・5年および1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月	1,000万円以上
変動金利定期預金		1・2・3年	100円以上
積立定期預金 ファミリー		新型期日指定定期預金で運用し、1年経過後は必要な額だけお引き出しできます。	自由型1年以上 目標日指定型1年～5年(据置3ヵ月含む)
積立定期預金 ライラック	お好きなときに、お好きな金額をお積み立ていただけます。	最長5年 (据置3ヵ月を含む)	100円以上
道銀積立プラン ファミリー	便利な総合口座と着実に積み立てする積立定期預金を一冊の通帳にセットしています。	1年以上	月々5,000円以上もしくは 年2回の場合1回5万円以上
積立プラン「ウイング」	年金のお受け取りを道銀にご指定いただいている方であればおなたでもご利用でき、同時に「道銀ウイングクラブ」にご入会いただけます。	1年以上	初回1万円以上 2回目以降1,000円以上
財形預金 新型財産づくり定期預金	お勤めの皆さまの財産づくりにご利用いただけます。	3年以上	最低年1回以上の 預け入れ 100円以上
財形住宅預金	お勤めの皆さまの住宅取得を目的にお積み立てできます。財形年金預金とあわせ550万円まで非課税です。	5年以上	
財形年金預金	お勤めの皆さまの老後の生活を支える年金型の貯蓄です。	積立期間-5年以上 据置期間-6ヵ月以上 5年以内 受取期間-5年以上 20年以内(受取は60歳以降、年4回)	
積定期 運用型定期積金 チャレンジ	目標に合わせて積立期間と積立金額が自由に決められます。	6ヵ月以上5年以内	1,000円以上
譲渡性預金(NCD)	まとまった資金を短期間で運用するのに有利です。必要な時には、満期日前に譲渡することもできます。	1日以上10年以内	5,000万円以上 (100万円単位)

各種サービス

(平成21年6月末現在)

種類	内容
ステップDo	住宅ローンご利用、道銀キャッシュ・クレジットカードご入会などでATM時間外手数料無料等の優遇や提携先企業のポイントに交換できる「Doポイント」が進呈されます。
メールオーダーサービス	公共料金の自動支払いサービス・総合口座・貯蓄預金・積立定期預金・住所変更・道銀目的型ローン・ベストフリーローン・道銀カード・ステップDo・ダイレクトサービス・ラビッドカードのお申し込みを郵送で受付するサービスです。
キャッシュカード	道銀キャッシュカードをご利用いただく、道銀本支店の自動サービスコーナーのCD(現金自動支払機)・ATM(現金自動預金支払機)・提携コンビニATMで現金のお引き出し等が簡単にできます。また、道内をはじめ全国の提携金融機関のCD・ATMでもお引き出しいただけますので、とても便利です。
デビットカードサービス	道銀キャッシュカードを使用し、J-Debitのマークのあるお店で、お買い物やご飲食の代金をお客さまの預金口座から即時決済するシステムです。
自動支払サービス	公共料金(電気料・電話料・NHK受信料・水道料・ガス料)をはじめ、税金・保険料・クレジット利用代金やローン返済金などの定期的なお支払いについて、ご指定の口座からお支払いを済ませる仕組みです。
定額自動送金サービス	毎月決まった金額を決まったお取引先にお振り込みになる場合に、一度登録いただきますとあとは道銀が自動的に毎月お振り込みするサービスです。
給与の自動受取り	毎月の給料やボーナスが、ご指定の預金口座に自動的に振り込まれますので、便利で安心です。
年金の自動受取り	簡単な手続きで大切な年金が、早く確実にご指定の預金口座に振り込まれます。また、振り込まれたその日からお利息がつかますので、お得で無駄がありません。
年金お受取り安心サービス	これから年金をお受取りになるお客さまへ、年金情報・年金請求時期のご案内、年金講演会開催のご案内などをさせていただきますサービスです。
貸金庫	預金証書、貴金属、権利証などの貴重品を災害や盗難から確実に守ります。
道銀ダイレクトサービス	個人のお客様を対象に、インターネット・モバイルバンキング、テレホンバンキングが利用できるサービス。インターネットバンキングでは振込・振替取引、残高照会、投資信託の購入・売却注文などが原則24時間ご利用いただけます。モバイルバンキングはiモード、EZweb、Yahoo!ケータイのモバイル端末でご利用いただけます。テレホンバンキングでは定期預金取引、外貨普通預金取引などがご利用いただけます。
道銀ローン倶楽部	お客さまに無担保ローンのご利用可能額を事前にお知らせする会員制のサービスです。お申し込みからご融資まで一切ご来店の必要はなく、また会員特別優遇金利をご利用いただけます。(平成20年10月27日以降新規受付中止)
道銀ATM宝くじサービス	道銀のATM・CDで数字選択式宝くじ(ロト6、ミニロト、ナンバース3・4)をご購入いただけるサービスです。道銀キャッシュカードでご購入いただければ、当せん金はお客さまの口座に自動振込されますので大変便利です。

主要なローン商品

個人向けローン

(平成21年6月末現在)

目的	ローンの種類	使いみち	ご融資金額	ご融資期間
住宅等	住宅ローン	住宅の新築・購入・増改築・住宅用土地の購入・マンション購入などマイホームづくりのためのローンです。	1億円以内	固定金利選択型、変動金利・キャップ型～35年以内 融資期間別固定金利型～30年以内
	アパートローン	アパートの新築・購入・増改築資金や用地購入資金(用地のみの購入は不可)などにご利用いただけるローンです。	1億円以内	鉄骨・鉄筋コンクリート造りの新築・購入～35年以内 鉄骨造り(軽量鉄骨を含む)の新築・購入～30年以内 木造の建物新築・購入～25年以内 上記以外の建物新築・購入および増改築・修理の場合～20年以内
生活般	マイカーローン	マイカー購入等にご利用いただけるローンです。道銀取引優遇サービス「ステップDo」ファーストステップ以上で、金利優遇が適用されます。	500万円以内	7年以内(固定・変動金利とも)
	リフォームローン	住宅の増改築・修繕等にご利用いただけるローンです。道銀取引優遇サービス「ステップDo」ファーストステップ以上で、金利優遇が適用されます。	500万円以内	固定金利型～7年以内 (ただし300万円超は10年以内) 変動金利型～10年以内 (ただし300万円超は15年以内)
	教育ローン	学校の入学金等にご利用いただけるローンです。道銀取引優遇サービス「ステップDo」ファーストステップ以上で、金利優遇が適用されます。	300万円以内	固定金利型～7年以内 変動金利型～10年以内
	ライフローン	旅行・結婚資金等、ライフプランに合わせてご利用いただけるローンです。道銀取引優遇サービス「ステップDo」ファーストステップ以上で、金利優遇が適用されます。	300万円以内	7年以内(固定・変動金利とも)
自由	ラピッドカード(カードローン)	電話・ファックス・インターネット・メールオーダーでお申込みいただけるご来店不要のカードローンです。ご返済は、当行ATMや提携のコンビニATM、振込などで行い、返済用口座は不要です。当行ラピッド支店のみでのお取り扱いです。	300万円以内 (ただし、初めてのお申し込みの場合は200万円まで)	3年毎に更新
	道銀ベストフリーローン	お使いみち自由にご利用いただけるローンです。電話・ファックス・インターネット・メールオーダーでお申込み可能なローンです。	300万円以内	7年以内
	フリーローン グレードアップ型	住宅ローンもしくは当行を窓口に住宅金融支援機構を5年以上ご利用いただいている方がお使いみち自由にご利用いただけるローンです。	300万円以内	固定金利型～5年以内 変動金利型～7年以内
	カードローン	カード1枚で限度額の範囲内であればいつでも何回でもご利用いただけるローンです。	200万円以内	1年毎に更新
	サクセスカードローン		500万円以内	
	大型カードローン	必要な時にカード1枚でご利用いただけるローンです。お子さまの入学・結婚・住宅の増改築・海外旅行などの大きな支出にご利用いただけます。	200万円以上 1,000万円以内	1年毎に更新
	大型フリーローン	まとまったお買物やマイホーム資金などにご利用いただけるローンです。	200万円以上 5,000万円以内	30年以内 (有価証券担保の場合は10年以内)
その他	道銀ローン倶楽部	マイカー・教育・リフォーム・ライフ各ローンの利用可能額を事前にお知らせするサービスです。電話・ファックス・インターネット・メールオーダーでお申し込みいただける来店不要のサービスです。(平成20年10月27日以降新規受付中止)	通知するローン ご利用可能額 50万円以上500万円以内	

事業者向けローン

(平成21年6月末現在)

目的	ローンの種類	使いみち	ご融資金額	ご融資期間
運転資金・設備資金	オリックス(株)保証付商品アドバンスⅢ	運転資金や設備資金に幅広く、ご利用いただけるローンです。	100万円以上 5,000万円以内	5年以内 (オリックス(株)保証付)
	道銀機械担保ローン チャンス!	運転資金や車両・機械購入資金にご利用いただくローンです。	1,000万円以上 1億円以内	5年以内 (興銀リース(株)保証付)
	道銀プライムファンド	新たな設備資金や当行と初めて融資取引を開始するお客さまにご利用いただけるローンです。	1,000万円以上	変動金利型-1年超10年以内 固定金利型-1年超5年以内
	道銀セレクト	運転資金・設備資金に幅広くご利用いただけるローンです。ご融資日にご融資期間内の上限・下限金利が確定いたしますので、金利の変動に対して安心してご利用いただけます。	2億円以内	運転資金-5年以内 設備資金-7年以内 (マル保付)
	長期経営ローン (LONG)	大型の設備導入など長期経営計画のためのローンです。	2,000万円以上2億円以内	運転資金-3年以上15年以内 設備資金-3年以上20年以内 (マル保付)
	ワイドローン	個人事業主の皆さまに、設備資金や運転資金など幅広く、長期にご利用いただけるローンです。	10万円以上5,000万円以内	運転資金-1年以上7年以内 設備資金-1年以上15年以内
	ニュービジネスローン	新技術・新製品の研究・開発・事業化を実施する道内の研究開発型企業の支援、および創業または新事業の開拓を実施する道内中小企業の支援を目的としたローンです。	1億円以内 創業関連保証先 -2,000万円以内 経営資源活用関連保証先 -2億5,000万円以内	(マル保付の場合) 運転資金-1年超5年以内 設備資金-1年超7年以内
	道銀産業クラスター サポートローン	北海道が推進する「北海道スーパークラスター振興戦略」に係る補助金や委託費の交付が決定したお客さまが、その交付までのつなぎ資金としてご利用いただけるローンです。	補助金・委託費の範囲内	1年以内 (補助金・委託費の交付日まで)
運転資金	トレードバック	輸入貿易に関する支援を目的としたパッケージ商品です。	2億3,500万円以内	1年以内(マル保付)
設備資金	ビジネスオートローン	事業用車両の購入資金にご利用いただくローンです。	500万円以内	3年以内(マル保付)

※マル保:北海道信用保証協会の保証付融資

主要な国際業務

(平成21年6月末現在)

項目	内容
外貨両替	海外旅行に行かれる際の外国通貨へのご両替、旅行で使い残した外国通貨の日本円へのご両替を受け賜ります。現金と旅行小切手がございます。
外国送金	輸入代金のご決済やお子様の留学費用の仕送り等、海外へのご送金にご利用いただけます。電信送金(T/T)と送金小切手(D/D)のいずれかをお選びいただけます。
道銀海外定額自動送金	毎月、一定日に一定額を海外の同じ受取人に自動送金するサービスです。
道銀グローバルWEB (インターネット外為サービス)	法人・個人事業主の方で、インターネットに接続できるパソコンがあれば外国送金・輸入信用状の開設が行えます。
外貨預金	いつでも出し入れ自由の外貨普通預金と預入期間(1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年および期日指定)をお決めいただく外貨定期預金がございます。米ドル建とユーロ建の定期預金は自動継続扱いも可能です。
玉手箱 (道銀為替特約付外貨定期預金)	期間3ヵ月～6ヵ月の米ドル建外貨定期預金に通貨オプションを組合わせた商品。円高による元本減少リスクを一定範囲内で回避しながら、円ベースでの高利回りを狙うものです。1ヵ月に2回程度募集させていただきます。

主要な証券業務

(平成21年6月末現在)

業務の種類	内容
証券仲介業務	野村證券(株)・みずほ証券(株)・三菱UFJ証券(株)を提携証券会社として、証券取引口座の開設、株券の保護預り、外債等の販売を取扱いしております。
公共債の窓口販売	公共債の窓口販売をお取扱いしています。公共債は国や地方公共団体が発行する債券で、安全性を重視した資産運用に適しております。
ディーリング業務	既に発行済みの公共債の売買のお取扱いをしております。

主要な投資信託取扱商品

(平成21年6月末現在)

商品名	運用会社	商品の特徴
LM・グローバル・プラス(毎月分配型)	レック・メイン・アセット・マネジメント	主に先進国の株式と債券に分散投資します。
LM・エマージング・プラス	レック・メイン・アセット・マネジメント	主に新興国の株式と債券に分散投資します。
ビクテ・インカム・コレクション・ファンド(毎月分配型)	ビクテ投信投資顧問	新興国を含む世界の株式と債券に分散投資します。
マイストーリー分配型(年6回)Bコース	野村アセットマネジメント	国内外の株式と債券に分散投資します。
インデックスファンド225	日興アセットマネジメント	日経平均株価に連動した投資成果を目指します。
三菱UFJトピックスインデックスオープン	三菱UFJ投信	TOPIXに連動した投資成果を目指します。
トヨタグループ株式ファンド	トヨタアセットマネジメント	トヨタ自動車株式会社とそのグループ会社の株式に投資します。
グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信投資顧問	世界主要先進国のソブリン債券に投資し、毎月分配を目指します。
中央三井高金利ソブリンオープン	中央三井アセットマネジメント	先進国の中で相対的に格付けが高く、金利の高い国のソブリン債券に投資をし、毎月分配を目指します。
グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)	三菱UFJ投信	世界中の国債等に分散投資し、毎月分配を目指します。
パンパシフィック外国債券オープン	安田投信投資顧問	パンパシフィック諸国の債券に投資し、毎月の収益分配を目指します。
世界のサイフ	日興アセットマネジメント	原則、高金利の10通貨を選択し、短期債券に投資。毎月安定した分配を目指します。
AIG新成長国債券プラス	AIGインベストメンツ	新成長国の国債等に投資し、高いインカム収入を確保し毎月分配します。
ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	ビクテ投信投資顧問	主に世界の高配当利回りの公益株に投資し、毎月分配を目指します。
DWS新資源テクノロジー・ファンド	ドイチェ・アセット・マネジメント	生活基盤・食糧・クリーンエネルギーに関連する事業を有し、将来成長が見込まれる企業の株式に投資します。
ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヶ月決算型)	ビクテ投信投資顧問	世界のプレミアムブランド企業の株式に投資します。
JPM・BRICS5・ファンド	JPモルガン・アセット・マネジメント	ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカのいずれか为上場または取引されている企業の株式に投資します。
PCAインド株式オープン	PCAアセットマネジメント	主にインドの証券取引所に上場されている株式に投資します。

生命保険商品

(平成21年6月末現在)

種類	商品名(愛称)	生命保険会社	種類	商品名(愛称)	生命保険会社	種類	商品名(愛称)	生命保険会社
定額個人 年金保険	堅実ねんきん	明治安田生命保険相互会社	変額個人 年金保険	グッドニュースII	東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社	がん保険	がん治療支援保険	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
	マスマフリーダム アドバンス	マスマチューラル生命保険株式会社		オーチャード	三井住友海上メットライフ生命保険株式会社		がん保険f(フォルテ)	アメリカンファミリー生命保険株式会社
	アテナ	三井住友海上メットライフ生命保険株式会社	一時払	エブリバディ	明治安田生命保険相互会社	介護保険	マイヘルパー	マニユライフ生命保険株式会社
	シリウスハーモニー	アリコジャパン	終身保険	ロングドリーム	日本生命保険相互会社	こども保険	スマセイのこどもすくすく保険	住友生命保険相互会社
変額個人 年金保険	年金果実	明治安田生命保険相互会社	医療保険	きらめき新医療保険	三井住友海上きらめき生命保険株式会社			
	たのしみVA 年金物語	住友生命保険相互会社		EVERセレクトプラン	アメリカンファミリー生命保険株式会社			
	プレミアステップ2	第一フロンティア生命保険株式会社						

信託代理店業務

(平成21年6月末現在)

提携信託銀行	取扱業務	取扱店
みずほ信託銀行 三菱UFJ信託銀行 住友信託銀行	企業年金・公益・特定贈与・土地・特定金銭(金外)・動産・金銭債権・遺言信託の8信託業務、証券代行、確定拠出年金資産管理、国民年金基金加入者募集業務、遺産整理業務 ※取扱業務については、各提携信託銀行により異なります。	本店営業部 法人営業部、個人営業部 函館支店、旭川支店、 釧路支店、帯広支店

エレクトロニックバンキングサービス

(平成21年6月末現在)

項目	内容
パソコンサービス	アンサーサービス(取引照会・振込振替)、データ伝送サービス(総合振込・給与振込・口座振替・地方税納付等)、全銀手順による取引照会サービスが利用できます。
資金管理サービス	複数の銀行に分散している企業の支社、営業所等の取引口座を本社のパソコンで一括管理し、資金の集中や分散を効率的に行うサービスです。
ビジネスWEBサービス	インターネット経由で取引照会・振込振替・ペイジー(Pay-easy)・データ伝送サービス(総合振込・給与振込・口座振替・地方税納付)と全銀手順による取引照会サービスが利用できます。
ホームコースサービス	アンサーサービスによる取引照会・振込振替が利用できます。
ファクシミリバンクサービス	ファックスを利用して総合振込・給与振込・口座振替が利用できます。

各種サービス

(平成21年6月末現在)

業務の種類	内容
総合振込サービス	買掛金等の支払をまとめて振込するサービスです。
給与振込サービス	給与を現金にかえ、銀行振込により行うサービスです。
口座振替サービス	当行の預金口座から、口座振替により企業の各種販売代金の集金業務を代行するサービスです。
地方税納付サービス	納税データ(市民税・道民税)を伝送またはMT・FDで受取り、当行が納入手続を代行するサービスです。
ペイジー(Pay-easy)	税金・各種料金等の支払をビジネスWEBを利用して支払うサービスです。
北海道ワイドネットサービス	全国の金融機関及び郵便局の預金口座から、口座振替により各種販売代金の集金業務を代行するサービスです。
コンビニ収納サービス	各種販売代金等について、コンビニ収納用の専用払込用紙を利用して提携するコンビニエンスストアで代金を収納し、その収納データ・回収資金をお引き渡しするサービスです。また、専用払込用紙を利用しない「Web決済」もご用意しております。
マッチングレポート	振込専用の仮想口座をマッチングキーとして振込依頼人を特定し販売管理を効率化するサービスです。

各種サポートサービス

(平成21年6月末現在)

項目	内容
M&Aアドバイザーサービス	M&Aは、経営課題を解決するための戦略的手法です。買収・売却・戦略的提携など、M&Aに関するアドバイスをを行い、経験豊かな弁護士・公認会計士とともにフルサポートしております。
事業承継コンサルティング	経営者にとって非常に大きな問題である世代交代を円滑に進めるためのご相談に応じています。株価対策や相続対策、不動産の有効活用を含めた総合的な見地からサポートいたします。
ISO/HACCP取得支援サービス	各企業の品質保証のためのISO9001、環境保全のためのISO14001、食品の衛生管理・安全性確保のためのHACCP・ISO22000の取得支援コンサルティングを実施しております。
人事・賃金制度コンサルティングサービス	経営戦略における「人事戦略」の構築を「人事評価」、「賃金制度」、「退職金制度」の面から、総合的にサポートいたします。
販売・営業力強化コンサルティングサービス	提携専門機関とのタイアップにより、現状の販売・営業体制を分析し、社内体制の強化・スタッフの階層別教育など攻める組織作りをサポートしています。
組織活性化支援サービス	社内アンケートの実施により、職場環境意識について「動機付け要因」と「不満要因」の2つの観点から調査・分析を行い、企業を活性化するための改善の方向性をご提示しております。
医療コンサルティングサービス	診療圏分析や、提携専門機関とのタイアップによる病院の経営状況分析・レセプト分析など、医療・介護事業における経営戦略のサポートをいたします。
モノづくりコンサルティングサービス	製造業における、製造工場で発生するロスを削減し、生産効率改善の方向性を提携専門機関とのタイアップにより、サポートいたします。
社債発行支援	非上場企業における有効な直接金融の手段の一つである私募債の発行をサポートしております。
天候デリバティブ	天候の変動に伴う売上・収益減少等に対するリスクヘッジニーズにお応えする商品です。ご契約にあたりましては提携損保会社と協業し、お客様に最適な条件設計を実施しております。
財務戦略支援サービス	「現状の財務諸表分析」と「将来5年間にわたる予想財務諸表(貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書等)作成」により、財務面の問題点を抽出し、経営改善の方向性をご提示いたします。また、設備投資など、事業計画の検討資料としてもご利用いただけます。
ビジネスマッチングサービス	企業の経営課題・経営施策に対して、情報ネットワークを活用し適切なビジネスパートナーの紹介等を行う幅広いサポートを実施しております。
情報システム化支援サービス	提携専門機関とのタイアップにより、企業のシステム環境について「現状分析」と「システム導入効果の検証」の2つの観点からのコンサルティングを実施し、経営者のニーズに基づく社内の情報システム化をサポートしております。
情報セキュリティコンサルティングサービス	各企業の持つ個人情報保護のための「プライバシーマーク」やネットワーク技術の進展に伴う企業情報漏洩を防止するための「情報セキュリティマネジメントシステム認証制度」取得の支援コンサルティングを実施しております。

主要な手数料

(平成21年6月末現在)

項目	手数料(消費税・地方消費税込み)							
	時間帯	出 金				入 金		
		当 行	相互無料開放 金融機関	提携金融機関	ゆうちょ銀行	当行	北陸	
自動機(CD・ATM) カード利用による 入 出 金	平 日	8:00～8:45	105円	105円	210円	210円	無料	無料
		8:45～18:00	無 料	無 料	105円	105円	無料	無料
		18:00～21:00	105円	105円	210円	210円	無料	無料
	土曜日	8:00～9:00	105円	—	—	210円	無料	—
		9:00～14:00	105円	105円	210円	105円	無料	無料
		14:00～17:00	105円	105円	210円	210円	無料	無料
	日曜日・ 祝日等	17:00～21:00	105円	—	—	210円	無料	—
		8:00～9:00	105円	—	—	210円	無料	—
		9:00～17:00	105円	105円	210円	210円	無料	無料
		17:00～20:00	105円	—	—	210円	無料	—
		20:00～21:00	105円	—	—	—	無料	—

※設置場所により、ご利用時間で利用日は異なりますのでご了承ください。
 ※相互無料開放金融機関は、北陸銀行、横浜銀行、荘内銀行の3金融機関です。
 ※コンビニATMでの当行カードのご利用時間は平日は7:00から23:00(入金は21:00)まで、土・日・祝日は7:00から21:00までとなっております。
 ※コンビニATMで当行カードによる出金をご利用される場合、上記手数料のほか別途105円の手数料がかかります。

振 込		3万円未満		3万円以上	
		当行宛	他行宛	当行・北陸銀行宛	他行宛
窓口利用	当行宛	210円	420円		
	他行宛	630円	840円		
ATM利用	当行 北陸銀行カード	105円	210円		
	他行宛	315円	472円		
	現金	105円	315円		
	提携金融機関カード	420円	630円		
定額自動送金利用	当行宛	210円	210円		
	他行宛	525円	525円		
ファームバンキング・ インターネットバンキング	同一店宛	105円	105円		
	当行本支店宛	105円	210円		
	他行宛	420円	525円		

※ATMご利用の場合は、平日8:45以前および18:00以降、土・日・祝日・12月31日は上記手数料のほか
 時間外手数料105円がかかります。また、コンビニATMご利用の場合は別途105円の手数料がかかります。
 ※提携金融機関カードご利用の場合は振込手数料のほか提携手数料105円がかかります。

手形・小切手関係	約束手形帳・為替手形帳	1冊(50枚)	1,890円	
	小切手帳(一般口)	1冊(50枚)	1,260円	
	自己宛小切手発行	1枚	525円	
貸 出 関 係	全額繰上返済	事業性証書貸付	1明細	10,500円
		住宅ローン(固定金利選択型)の固定金利適用中	1明細	31,500円
		上記以外の有担保ローン	1明細	ご利用期間に応じて 1,050～10,500円
	一部繰上返済	無担保ローン	1明細	3,150円
		事業性証書貸付	1明細	10,500円
		住宅ローン(固定金利選択型)の固定金利適用中	1明細	21,000円
そ の 他	各種証明書発行	上記以外の有担保ローン	1明細	5,250円
		無担保ローン	1明細	3,150円
		通帳・証書・カード再発行	1冊(枚)	1,050円
		当行所定様式での発行(継続扱)	1通	315円
	当行所定様式での発行(都度扱)	1通	525円	
当行所定様式以外での発行	1通	1,050円		
同上(うち監査法人向け)	1通	3,150円		
当座預金開設	1口座	10,500円		
融資証明書発行	1枚	10,500円		

財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ		北陸銀行		北海道銀行	
経営指標	64	経営指標	86	経営指標	128
連結財務諸表	65	連結財務諸表	87	連結財務諸表	129
セグメント情報・損益の状況(連結)	73	財務諸表	94	財務諸表	136
貸出業務・証券業務(連結)	74	損益の状況(単体)	101	損益の状況(単体)	143
有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)	75	預金業務(単体)	102	預金業務(単体)	144
自己資本の充実の状況	77	貸出業務(単体)	103	貸出業務(単体)	145
資本の状況	170	為替業務・国際業務(単体)	105	為替業務・国際業務(単体)	147
		証券業務(単体)	106	証券業務(単体)	148
		有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	107	有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	149
		デリバティブ取引情報(単体)	109	デリバティブ取引情報(単体)	151
		諸比率等(単体)	110	諸比率等(単体)	152
		店舗・人員の状況	111	店舗・人員の状況	153
		自己資本の充実の状況	112	自己資本の充実の状況	154
		資本の状況	171	資本の状況	171

経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益		203,200	240,986	242,268	261,257	239,648
連結経常利益		27,226	48,285	70,017	66,317	21,399
連結当期純利益		11,248	26,837	40,642	38,640	37,034
連結純資産額		380,750	406,014	492,348	454,428	441,664
連結総資産額		9,398,673	9,535,627	9,638,142	9,567,964	9,929,086
1株当たり純資産額		159.75円	179.37円	227.57円	225.62円	234.56円
1株当たり当期純利益金額		6.86円	18.31円	27.93円	25.81円	24.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		5.67円	14.32円	23.05円	23.48円	22.79円
連結自己資本比率（第二基準）		8.33%	9.00%	10.44%	10.39%	10.81%
連結自己資本利益率		4.88%	10.72%	13.57%	11.33%	10.78%
連結株価収益率		47.37倍	28.23倍	14.53倍	11.62倍	7.18倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,172	3,236	△272,550	34,607	149,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		△132,256	△151,946	115,914	△55,233	△44,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,570	△2,412	48,864	△45,101	△21,319
現金及び現金同等物の期末残高		489,969	338,909	231,158	165,335	248,324
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		4,849人 (3,957)	4,748人 (3,970)	4,810人 (4,125)	4,838人 (4,286)	4,843人 (4,457)

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。
 また、平成20年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項8. 1株当たり情報（P72）に記載しております。
 4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してあります。当社は、第二基準（国内基準）を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出してあります。
 5. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成16年度の執行役員は16名であります。

連結財務諸表

当社の銀行法第52条の28の規定により作成した書類は会社法により、監査法人トーマツ(平成19年度は新日本監査法人及び監査法人トーマツ)の監査を受けております。
また、当社の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツ(平成19年度は新日本監査法人及び監査法人トーマツ)の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	282,827	412,377
コールローン及び買入手形	81,521	60,726
買入金銭債権	185,898	154,830
特定取引資産	7,952	8,719
金銭の信託	7,277	4,751
有価証券 ※1,7,14	1,661,169	1,673,591
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	6,871,383	7,133,148
外国為替 ※6	14,029	13,381
その他資産 ※7	159,454	182,963
有形固定資産 ※10,11	133,480	111,642
建物	37,552	37,468
土地 ※9	62,924	64,871
リース資産	—	304
建設仮勘定	8	312
その他の有形固定資産	32,995	8,686
無形固定資産	42,025	39,902
ソフトウェア	5,815	5,898
のれん	35,437	33,016
リース資産	—	225
その他の無形固定資産	771	761
繰延税金資産	64,657	93,391
支払承諾見返 ※14	159,456	135,055
貸倒引当金	△103,169	△95,397
資産の部合計	9,567,964	9,929,086
(負債の部)		
預金 ※7	8,340,831	8,590,573
譲渡性預金	94,793	70,965
コールマネー及び売渡手形 ※7	40,000	10,000
債券貸借取引受入担保金	6,492	—
特定取引負債	1,563	2,263
借入金 ※7,12	225,762	395,559
外国為替	270	55
社債 ※13	66,500	64,500
その他負債	154,373	196,678
退職給付引当金	11,052	8,960
偶発損失引当金	599	1,558
睡眠預金払戻損失引当金	2,777	2,196
再評価に係る繰延税金負債 ※9	9,061	9,054
支払承諾 ※14	159,456	135,055
負債の部合計	9,113,535	9,487,421
(純資産の部)		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	253,234	223,098
利益剰余金	125,950	156,942
自己株式	△421	△470
株主資本合計	449,658	450,466
その他有価証券評価差額金	△4,722	△18,341
繰延ヘッジ損益	△16	△45
土地再評価差額金 ※9	8,918	8,908
評価・換算差額等合計	4,179	△9,478
少数株主持分	590	676
純資産の部合計	454,428	441,664
負債及び純資産の部合計	9,567,964	9,929,086

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	261,257	239,648
資金運用収益	165,891	164,295
貸出金利息	141,139	140,596
有価証券利息配当金	19,164	19,280
コールローン利息及び買入手形利息	826	616
買現先利息	210	76
債券貸借取引受入利息	6	49
預け金利息	917	1,295
その他の受入利息	3,626	2,380
役務取引等収益	47,275	41,017
特定取引収益	1,289	1,633
その他業務収益	34,491	29,345
その他経常収益	12,309	3,357
経常費用	194,940	218,249
資金調達費用	29,477	30,536
預金利息	23,321	25,157
譲渡性預金利息	531	588
コールマネー利息及び売渡手形利息	154	90
債券貸借取引支払利息	523	60
借入金利息	1,799	2,254
社債利息	1,972	1,885
その他の支払利息	1,175	498
役務取引等費用	11,209	11,547
その他業務費用	17,352	18,837
営業経費	96,743	100,622
その他経常費用	40,157	56,705
貸倒引当金繰入額	24,448	33,909
その他の経常費用 ※1	15,708	22,795
経常利益	66,317	21,399
特別利益	308	2,517
固定資産処分益	211	1
償却債権取立益	96	113
退職給付信託設定益	—	2,093
収用補償金	—	297
その他の特別利益	—	10
特別損失	3,622	1,593
固定資産処分損	707	1,572
減損損失	244	14
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	2,665	—
その他の特別損失	4	6
税金等調整前当期純利益	63,002	22,323
法人税、住民税及び事業税	1,338	8,516
法人税等調整額	22,961	△23,315
法人税等合計	—	△14,798
少数株主利益	62	87
当期純利益	38,640	37,034

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,895	70,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,895	70,895
資本剰余金		
前期末残高	293,268	253,234
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△25
自己株式の消却	△40,015	△30,110
当期変動額合計	△40,033	△30,135
当期末残高	253,234	223,098
利益剰余金		
前期末残高	93,072	125,950
当期変動額		
剰余金の配当	△5,801	△6,053
当期純利益	38,640	37,034
土地再評価差額金の取崩	38	10
当期変動額合計	32,878	30,992
当期末残高	125,950	156,942
自己株式		
前期末残高	△447	△421
当期変動額		
自己株式の取得	△40,168	△30,232
自己株式の処分	180	72
自己株式の消却	40,015	30,110
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
当期変動額合計	26	△48
当期末残高	△421	△470
株主資本合計		
前期末残高	456,788	449,658
当期変動額		
剰余金の配当	△5,801	△6,053
当期純利益	38,640	37,034
自己株式の取得	△40,168	△30,232
自己株式の処分	162	47
土地再評価差額金の取崩	38	10
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
当期変動額合計	△7,129	807
当期末残高	449,658	450,466

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,078	△4,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,801	△13,618
当期変動額合計	△30,801	△13,618
当期末残高	△4,722	△18,341
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△28
当期変動額合計	3	△28
当期末残高	△16	△45
土地再評価差額金		
前期末残高	8,957	8,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△10
当期変動額合計	△38	△10
当期末残高	8,918	8,908
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,016	4,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,836	△13,657
当期変動額合計	△30,836	△13,657
当期末残高	4,179	△9,478
少数株主持分		
前期末残高	543	590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	86
当期変動額合計	46	86
当期末残高	590	676
純資産合計		
前期末残高	492,348	454,428
当期変動額		
剰余金の配当	△5,801	△6,053
当期純利益	38,640	37,034
自己株式の取得	△40,168	△30,232
自己株式の処分	162	47
土地再評価差額金の取崩	38	10
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,790	△13,571
当期変動額合計	△37,919	△12,763
当期末残高	454,428	441,664

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,002	22,323
減価償却費	15,988	7,135
減損損失	244	14
のれん償却額	2,265	2,420
持分法による投資損益(△は益)	0	△3
貸倒引当金の増減(△)	△16,375	△7,772
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	599	959
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△271	△2,091
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2,777	△580
資金運用収益	△165,891	△164,295
資金調達費用	29,477	30,536
有価証券関係損益(△)	△787	18,210
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	172	124
為替差損益(△は益)	1,355	41
固定資産処分損益(△は益)	496	1,570
特定取引資産の純増(△)減	1,338	△767
特定取引負債の純増減(△)	845	699
貸出金の純増(△)減	△57,903	△261,765
預金の純増減(△)	△34,492	249,742
譲渡性預金の純増減(△)	11,848	△23,828
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△5,182	149,796
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△97,270	△46,560
コールローン等の純増(△)減	162,518	51,862
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	21,785	—
コールマネー等の純増減(△)	8,427	△30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△36,284	△6,492
外国為替(資産)の純増(△)減	1,628	647
外国為替(負債)の純増減(△)	△140	△214
普通社債発行及び償還による増減(△)	△810	—
資金運用による収入	148,454	144,010
資金調達による支出	△20,550	△22,680
その他	△8	37,048
小計	37,227	150,091
法人税等の支払額	△2,620	△794
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,607	149,296
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△683,863	△1,013,105
有価証券の売却による収入	490,793	669,250
有価証券の償還による収入	128,516	288,450
金銭の信託の減少による収入	7,432	2,600
投資活動としての資金運用による収入	19,209	19,302
有形固定資産の取得による支出	△16,279	△12,128
有形固定資産の売却による収入	819	2,951
無形固定資産の取得による支出	△1,861	△2,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,233	△44,945
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	12,500	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△3,900	△2,000
財務活動としての資金調達による支出	△2,893	△3,081
配当金の支払額	△5,801	△6,053
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△40,168	△30,232
自己株式の売却による収入	162	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,101	△21,319
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△41
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,822	82,989
VI 現金及び現金同等物の期首残高	231,158	165,335
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	165,335	248,324

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 15社
主要な連結子会社名は、42ページに記載しているため省略しました。
なお、北銀資産管理株式会社は、平成21年3月31日付で清算を結了しました。（損益のみ連結しております。）
また、北銀オフィス・サービス株式会社及び株式会社北銀コーポレートは、平成21年3月31日の株主総会において解散を決議し、清算会社となっております。
- 非連結子会社 3社
会社名
道銀とさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀とさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 なし
- 持分法適用の関連会社 1社
会社名
ほくほくキャピタル株式会社（北陸キャピタル株式会社が社名変更）
- 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
道銀とさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀とさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 13社
12月末日 2社
- 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」として「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価増減の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のある株式については連結決算期前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)及び(ロ)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：3年～20年
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として6年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。

- 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実

績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は125,706百万円であります。

- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（28,423百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
(追加情報)

子会社である株式会社北海道銀行において、平成21年3月に退職給付信託を設定しております。これにより、退職給付引当金は2,502百万円減少し、特別利益として2,093百万円計上しております。

- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することによって評価しております。

- 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負債のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間又は20年間で均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる、連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

〔追加情報〕

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもつて連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、当連結会計年度から合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもつて連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,686百万円増加、「繰延税金資産」は5,124百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,562百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

1. 連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式82百万円及び出資金1,361百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は31,134百万円、延滞債権額は182,427百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は707百万円です。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,412百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は230,682百万円です。
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その総額金額は、98,059百万円です。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 279,322百万円	預金 52,962百万円
貸出金 346,216百万円	コールマネー 10,000百万円
その他資産 500百万円	借入金 323,754百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券247,370百万円、その他資産210百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は10百万円、保証金は4,368百万円です。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,218,922百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,177,913百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて定期的にの見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 22,758百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 96,000百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,898百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金70,500百万円が含まれております。

- ※13. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は24,500百万円、劣後特約期限付劣後債は40,000百万円です。

- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は114,419百万円です。

2. 連結損益計算書関係

- ※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,193百万円、株式等償却15,779百万円、債権売却損1,955百万円を含んでおります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第1種優先株式	80,000	—	30,000	50,000	注1
第1回第4種優先株式	79,000	—	17,600	61,400	注1
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,658,062	—	47,600	1,610,462	
自己株式					
普通株式	1,199	498	208	1,488	注2
第1回第1種優先株式	—	30,000	30,000	—	注3
第1回第4種優先株式	—	17,600	17,600	—	注3
合計	1,199	48,098	47,808	1,488	

- (注) 1. 第1回第1種優先株式の株式数の減少30,000千株及び第1回第4種優先株式の株式数の減少17,600千株は、それぞれの優先株式の一部消却であります。
- 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加498千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少208千株は、単元未満株主からの売却請求による減少であります。
- 3. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少30,000千株並びに第1回第4種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少17,600千株は、それぞれの優先株式の一部取得及び消却であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,476	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第1種優先株式	308	3.85	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第4種優先株式	261	3.31	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第1回第1種優先株式	192	3.85	平成20年9月30日	平成20年12月10日
平成20年11月14日 取締役会	第1回第4種優先株式	203	3.31	平成20年9月30日	平成20年12月10日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,170	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第1種優先株式	192	利益剰余金	3.85	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第4種優先株式	203	利益剰余金	3.31	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	412,377百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△164,053百万円
現金及び現金同等物	248,324百万円

5. リース取引関係

- 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

- (1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
主として、ATM及び電子計算機であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,232百万円少く計上されております。

- 2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	4,188百万円	4,188百万円
減価償却累計額相当額	2,435百万円	2,435百万円
年度末残高相当額	1,753百万円	1,753百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	652百万円	1,101百万円	1,753百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	690百万円
減価償却費相当額	690百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 退職給付関係

- 1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員が退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。

なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(A)	△93,095
年金資産(B)	48,736
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	△44,359
会計基準変更時差異の未処理額(D)	11,369
未認識数理計算上の差異(E)	28,695
未認識過去勤務債務(F)	△2,504
連結貸借対照表計上額純額(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△6,799
前払年金費用(H)	2,161
退職給付引当金(G) - (H)	△8,960

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	1,930
利息費用	2,103
期待運用収益	△2,072
過去勤務債務の費用処理額	△1,997
数理計算上の差異の費用処理額	2,569
会計基準変更時差異の費用処理額	1,900
その他(臨時に支払った割増退職金等)	202
退職給付費用	4,635

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%~2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%~4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年又は9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年又は9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

7. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,534百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,971百万円
退職給付引当金	15,901百万円
有価証券評価損否認額	14,567百万円
その他有価証券評価差額	9,615百万円
その他	4,828百万円
繰越欠損金	33,433百万円
繰延税金資産小計	149,852百万円
評価性引当額	49,974百万円
繰延税金資産合計	99,878百万円
繰延税金負債	
連結有価証券簿価修正	4,730百万円
その他	1,756百万円
繰延税金負債合計	6,486百万円
繰延税金資産の純額	93,391百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増減	△111.25%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.66%
住民税均等割額	0.72%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85%
その他	3.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△66.29%

8. 1株当たり情報

	平成20年度
1株当たり純資産額	234.56円
1株当たり当期純利益金額	24.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.79円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	37,034百万円
普通株主に帰属しない金額	2,402百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,201百万円
うち中間優先配当額	1,201百万円
普通株式に係る当期純利益	34,631百万円
普通株式の期中平均株式数	1,390,260千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	791百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	395百万円
うち中間優先配当額	395百万円
普通株式増加数	163,879千株
うち優先株式	163,879千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	441,664百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	115,592百万円
うち少数株主持分	676百万円
うち優先株式発行金額	113,714百万円
うち優先配当額	1,201百万円
普通株式に係る期末の純資産額	326,072百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,390,141千株

(重要な後発事象)
該当ありません。

セグメント情報・損益の状況(連結)

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 事業の種類別セグメント情報

	平成19年度						平成20年度					
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	235,686	16,417	9,153	261,257	-	261,257	217,075	14,224	8,348	239,648	-	239,648
(2) セグメント間の内部経常収益	1,915	1,385	6,804	10,106	10,106	-	1,461	1,228	6,515	9,206	9,206	-
計	237,602	17,803	15,958	271,363	10,106	261,257	218,536	15,453	14,864	248,854	9,206	239,648
経常費用	173,650	17,448	13,417	204,516	9,576	194,940	200,515	14,945	12,886	228,348	10,099	218,249
経常利益	63,952	354	2,540	66,846	529	66,317	18,020	507	1,977	20,505	△893	21,399
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出												
資産	9,546,268	45,428	157,976	9,749,674	181,709	9,567,964	9,937,253	39,946	139,521	10,116,721	187,635	9,929,086
減価償却費	5,958	9,639	390	15,988	-	15,988	6,641	167	327	7,135	-	7,135
減損損失	244	-	-	244	-	244	9	-	5	14	-	14
資本的支出	7,585	10,190	365	18,141	-	18,141	13,939	0	455	14,395	-	14,395

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務：銀行業務 (2) リース業務：リース業務 (3) その他の業務：クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

4. 会計処理方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響については、軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

資金運用収支

(単位：百万円、%)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	8,728,449	160,950	1.84	8,986,770	160,618	1.78
うち貸出金	6,764,296	140,885	2.08	6,922,048	140,510	2.02
うち有価証券	1,590,746	16,372	1.02	1,651,067	17,021	1.03
うち預け金等	101,043	633	0.62	71,366	408	0.57
資金調達勘定	8,583,275	25,209	0.29	8,842,796	28,357	0.32
うち預金	8,193,663	21,780	0.26	8,344,343	24,467	0.29
うち譲渡性預金	148,861	531	0.35	169,651	588	0.34
うち借入金等	207,854	1,908	0.91	294,726	2,344	0.79
資金運用収支	—	135,741	—	—	132,260	—
国際業務部門						
資金運用勘定	142,613	5,097	3.57	244,448	4,356	1.78
うち貸出金	4,578	254	5.55	2,171	85	3.93
うち有価証券	89,458	2,791	3.12	86,436	2,258	2.61
うち預け金等	36,361	1,110	3.05	140,219	1,503	1.07
資金調達勘定	130,353	4,393	3.37	227,751	2,840	1.24
うち預金	47,641	1,540	3.23	50,348	689	1.36
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金等	950	45	4.81	63	0	0.94
資金運用収支	—	703	—	—	1,515	—
合計	—	136,444	—	—	133,776	—

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。

2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

役務取引等収支

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	金額	金額	金額	金額
国内業務部門				
役務取引等収益	46,471		40,298	
うち預金・貸出業務	11,121		10,982	
うち為替業務	12,440		11,992	
うち証券関連業務	9,470		4,967	
役務取引等費用	11,020		11,341	
うち為替業務	1,976		1,915	
役務取引等収支	35,451		28,957	
国際業務部門				
役務取引等収益	804		718	
うち預金・貸出業務	—		—	
うち為替業務	764		678	
うち証券関連業務	—		—	
役務取引等費用	189		205	
うち為替業務	180		197	
役務取引等収支	614		512	
合計	36,066		29,470	

貸出業務・証券業務(連結)

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,871,383	100.00	7,133,148	100.00
製造業	886,301	12.90	973,872	13.65
農業	19,837	0.29	21,435	0.30
林業	3,135	0.05	8,245	0.11
漁業	7,861	0.11	6,165	0.09
鉱業	3,680	0.05	13,461	0.19
建設業	391,663	5.70	376,972	5.28
電気・ガス・熱供給・水道業	67,073	0.98	85,579	1.20
情報通信業	32,064	0.47	46,591	0.65
運輸業	158,391	2.31	163,149	2.29
卸売・小売業	923,152	13.43	935,594	13.12
金融・保険業	229,780	3.34	224,699	3.15
不動産業	480,758	7.00	470,572	6.60
各種サービス業	705,162	10.26	710,360	9.96
地方公共団体等	1,016,962	14.80	1,088,431	15.26
その他	1,945,561	28.31	2,008,020	28.15
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	6,871,383	—	7,133,148	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	22,756	31,134
延滞債権額	193,383	182,427
3ヵ月以上延滞債権額	172	707
貸出条件緩和債権額	47,643	16,412
合計	263,955	230,682

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当社グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	平成19年度末		平成20年度末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務部門	国債	701,755	44.54	715,949	44.74
	地方債	216,978	13.77	260,844	16.30
	社債	445,971	28.31	452,952	28.31
	株式	167,742	10.65	133,992	8.37
	その他の証券	43,019	2.73	36,426	2.28
	合計	1,575,466	100.00	1,600,165	100.00
国際業務部門	外国債券	85,702	99.99	73,424	99.99
	外国株式	1	0.00	0	0.00
	合計	85,703	100.00	73,425	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

- 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	平成20年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,125	39	3,783	28

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成19年度末					平成20年度末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	13,854	14,278	423	423	—	16,396	16,839	442	443	0
地方債	10,878	10,901	22	22	0	4,464	4,471	6	6	—
社債	53,459	53,269	△189	41	230	30,183	28,967	△1,216	18	1,235
その他	17,135	16,938	△196	19	216	11,601	11,288	△312	—	312
合計	95,327	95,387	59	507	447	62,646	61,566	△1,079	468	1,548

- (注) 1. 時価は、年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成19年度末					平成20年度末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	123,196	136,411	13,215	22,579	9,364	114,477	104,451	△10,026	8,832	18,858
債券	1,185,426	1,169,342	△16,083	4,949	21,032	1,264,669	1,260,759	△3,910	4,398	8,309
国債	705,534	687,900	△17,634	2,072	19,707	702,737	699,552	△3,184	2,428	5,613
地方債	204,864	206,099	1,235	1,772	536	256,002	256,379	376	1,131	754
社債	275,027	275,342	315	1,104	789	305,929	304,826	△1,102	838	1,941
その他	121,064	114,862	△6,202	792	6,994	113,964	99,967	△13,997	74	14,072
合計	1,429,687	1,420,616	△9,070	28,321	37,391	1,493,112	1,465,177	△27,934	13,305	41,240

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
減損処理額は、平成19年度4,255百万円（全額株式）、平成20年度15,768百万円（うち株式13,040百万円、その他2,727百万円）であります。
また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとにより実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、平成20年度から合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は12,686百万円増加、「繰延税金資産」は5,124百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,562百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	474,673	10,160	891	660,522	3,580	2,279

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	36,627	37,925
うち非公募事業債	36,627	37,925
その他有価証券	264,689	234,673
うち非上場株式	31,087	29,459
うち非上場外国証券	1	0
うちその他	233,601	205,213

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成19年度末				平成20年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	222,776	625,987	368,651	147,289	168,626	703,755	421,980	135,387
国債	120,085	212,022	223,249	146,397	73,682	232,077	275,576	134,617
地方債	21,002	115,956	80,019	—	24,810	152,349	83,683	—
社債	81,688	298,008	65,382	892	70,133	319,328	62,720	769
その他	13,267	43,666	35,118	14,329	13,479	27,185	33,731	17,283
合計	236,043	669,654	403,770	161,619	182,106	730,941	455,712	152,670

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	平成20年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,780	△36	3,852	5

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成19年度末					平成20年度末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	2,500	2,496	△3	0	3	900	899	△0	—	0

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成19年度末	平成20年度末
評価差額	△9,073	△27,935
その他有価証券	△9,070	△27,934
その他の金銭の信託	△3	△0
(+) 繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	4,208	9,615
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△4,864	△18,320
(△) 少数株主持分相当額	0	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	142	△21
その他有価証券評価差額金	△4,722	△18,341

自己資本の充実の状況

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しております。

持株会社グループに属する連結子会社は次の15社です。

名称	出資比率	主要な業務の内容
株式会社北陸銀行	100.00%	銀行業
株式会社北海道銀行	100.00%	銀行業
北銀リース株式会社	70.25%	リース業
株式会社北陸カード	87.39%	クレジットカード業務
北陸保証サービス株式会社	100.00%	信用保証業務
北銀ソフトウェア株式会社	100.00%	ソフトウェア業務
日本海債権回収株式会社	100.00%	サービサー業務
北銀ビジネスサービス株式会社	(100.00%)	文書管理、事務集中処理業務等
北銀オフィスサービス株式会社	(100.00%)	人材派遣業務
北銀不動産サービス株式会社	(100.00%)	不動産の賃貸業務
北銀資産管理株式会社	(100.00%)	担保不動産の競落業務
Hokuriku International Cayman Limited	(100.00%)	金融業
株式会社北銀コーポレート	(100.00%)	貸金業
道銀ビジネスサービス株式会社	(100.00%)	文書管理、現金等の整理・精算、現金自動設備監視、事務集中処理業務等
道銀カード株式会社	(100.00%)	クレジットカード業務、信用保証業務

- (注) 1. 出資比率欄の（ ）は、子会社における間接所有を含めた当社出資比率であります。
2. 自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という）第21条の比例連結方式が適用される金融関連法人はありません。
3. 告示第20条第1項第2号イからニまでに掲げる自己資本の控除項目の対象となる会社は次の4社です。

名称	主要な業務の内容
ほくほくキャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業務
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務

4. 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社はありません。
5. 従来まで連結子会社であった北銀資産管理株式会社は平成21年3月31日に清算終了し、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書は連結しております。また、北銀オフィス・サービス株式会社及び株式会社北銀コーポレートは平成21年3月31日に解散決議を行っておりますが、当連結会計年度末においては清算会社として連結しております。
6. 連結子会社15社全てにおいて、債務超過会社はなく、持株会社グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。また、銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は特段ございません。

2. 自己資本調達手段の概要

持株会社グループの自己資本調達の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

自己資本調達手段	金額	概要
普通株式(1.391百万株)	1,791	完全議決権株式
第1回第1種優先株式(50百万株)	250	無議決権株式
第1回第4種優先株式(61百万株)	349	
第1回第5種優先株式(107百万株)	537	
永久劣後債務	245 (245)	契約時から5年を経過した後のステップアップ金利特約付。 上乗せ幅は150ベースポイント以内になっており、告示第18条第3項に定める過大なステップアップ金利等を付す等償還を行う蓋然性を有するものには該当いたしません。
劣後保証付社債	245 (245)	
期限付劣後債務	1,093 (1,105)	
劣後特約付借入金	693 (705)	
劣後特約付社債	400 (400)	

※（ ）内は、告示第18条に定める消却を行う前の残高

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社では、自己資本比率の管理に加えて、当社及び銀行業を営む連結子会社（以下「子銀行」という）においては銀行業務を行う上で被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、子銀行以外の連結子会社については、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当社及び子銀行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署における査定を経て当該部署から独立した資産査定部署が最終査定を実施し、その査定内容を監査部署が監査した後の査定集約結果に基づいて上記の引当を行っております。

子銀行以外の連結子会社においても、当社の信用リスク管理方針のもと同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当社及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) スタンダード&プアーズ (S&P)
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当社及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、与信関連諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当社及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ与信関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年1回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として各子銀行の自行預金等を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関および信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、告示第95条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットリング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に照り当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当社及び子銀行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、子銀行以外の連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、リスクを的確に把握し経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融资にかかる限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。

また、子銀行がオリジネーターとなる証券化については、住宅ローンの金利リスクや保有する不動産の価格下落リスク等を適切にコントロールするための手段として取り組むこととしております。

なお、子銀行は住宅ローンの証券化に関して信用補充としての劣後受益権を保有するとともに流動性補充等のための現金準備金を設定しているほか、サービサーとしても関与しております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付を使用して告示第227条に定めるリスク・ウェイトを適用しております。

子銀行がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額を使用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

子銀行がオリジネーターとなる住宅ローンの証券化取引の会計処理につきましては、金融商品会計基準に基づき、金融資産等の契約上の権利に対する支配が他に転移したことにより金融資産等の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、住宅ローン証券化にかかる留保持分（劣後受益権）の評価は、証券化取引の対象資産の時価評価を基に計算した譲渡資産の簿価相当額を控除して算定しております。

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについても、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

(4) 証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する適格格付機関

子銀行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、スタンダード&プアーズ（S&P）の4社の格付を使用しております。

なお、子銀行以外の連結子会社においては、証券化取引の取り扱いはありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

当社及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下、「オペリスク」という）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に当社及び子銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を可能な限り回避することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、リスク管理グループが、当社及び連結子会社のオペリスク統括部署として、オペリスクの状況を適切に把握し、取締役会等へ報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

◀オペリスクの区分▶

①事務リスク	④顧客に対するリスク
②システムリスク	⑤風評リスク
③法務リスク	⑥その他のリスク

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

9. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当社及び子銀行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針ならびに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュエーション・リスク）等のリスク量を計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

子銀行以外の連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り扱う体制としております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動により資産・負債の経済価値が変動し将来の期間損益に影響を与えるリスクであり、当社では以下の基本方針を基に、「金利リスク管理規定」等の諸規定を定めております。

①管理対象とする金利リスクを計量化し、資本配賦等の方法により、自己資本や収益力と対比して適正な水準となるように金利リスクをコントロールする。

②データの整備、リスク計測精度の向上、多面的なリスク分析等、金利リスク管理の高度化・精緻化に努める。

また、リスク管理グループは定期的に金利リスク量をモニタリングするとともにその結果を取締役会等に報告し、協議し、必要な対応を講じる態勢としております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当社及び子銀行の内部管理上の金利リスク管理は、バンキング勘定およびトレーディング勘定（特定取引勘定）で保有する全ての資産、負債およびオフ・バランス取引を対象としております。金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュエーション・リスク）、100BPV（ベース・ポイント・バリュエーション）の計測と収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクを計量化することにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

また、金利リスク量の算定においては、コア預金について以下の前提をおいております。

コア預金…流動性預金の過去データから将来的にも安定的と考えられる残高を対象とし、満期10年の預金として計算しております。

なお、持株会社グループの金利リスク管理については、子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目		平成19年度末	平成20年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,895	70,895
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	253,234	223,098
	利益剰余金	125,950	156,942
	自己株式(△)	421	470
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,851	5,372
	その他有価証券の評価差損(△)	4,721	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	589	676
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	35,437	33,016
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,660	2,689	
繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	401,576	410,064	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,091	8,083
	一般貸倒引当金	37,973	36,934
	負債性資本調達手段等	116,100	133,800
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	24,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	89,600	109,300
計	162,165	178,817	
うち自己資本への算入額 (B)	157,707	175,655	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	94	50
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1,538	1,524
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	95	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
計 (C)	1,728	1,575	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	557,555	584,144	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,808,717	4,859,373
	オフ・バランス取引等項目	208,103	204,215
	信用リスク・アセットの額 (E)	5,016,820	5,063,588
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	345,824	340,002
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	27,665	27,200
計 (E) + (F) (H)	5,362,645	5,403,591	
連結自己資本比率(第二基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$	10.39%	10.81%	
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$	7.48%	7.58%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。
 なお、当社は、第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用するとともに、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	17
9. 我が国の政府関係機関向け	381	464
10. 地方三公社向け	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,375	5,351
12. 法人等向け	100,162	97,242
13. 中小企業等向け及び個人向け	34,049	38,558
14. 抵当権付住宅ローン	11,004	10,695
15. 不動産取得等事業向け	19,468	19,722
16. 三月以上延滞等	1,805	1,923
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	2,083	1,834
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	6,112	5,253
21. 上記以外	8,758	9,712
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	2,039	1,771
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	1,372	1,216
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	721	609
合計 (A)	192,348	194,374

オフ・バランス項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	280	205
3. 短期の貿易関連偶発債務	31	22
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	603	549
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	640	697
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金保証) (うち有価証券保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	2,084	1,886
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	1,535	1,382
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	1
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	107	100
13. 長期決済期間取引	4,575	4,706
14. 未決済取引	3,919	3,937
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	655	768
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	8,324	8,168

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

粗利益配分手法	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	13,832	13,600

連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

連結総所要自己資本の額	平成19年度末	平成20年度末
(A+B+C)	214,505	216,143

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	9,395,679	6,962,459	1,380,405	110,588	65,100
国外計	163,287	13,365	66,280	32,116	—
地域別合計	9,558,967	6,975,825	1,446,686	142,704	65,100
製造業	1,051,572	911,531	40,150	38,653	4,885
農業	23,447	19,987	195	3,231	47
林業	3,150	3,136	—	—	—
漁業	8,077	7,864	—	53	655
鉱業	4,066	3,702	100	138	1
建設業	433,210	402,107	19,279	2,383	4,511
電気・ガス・熱供給・水道業	102,576	71,093	2,128	149	3
情報通信業	40,058	33,401	1,939	613	600
運輸業	189,442	160,882	22,295	766	623
卸・小売業	1,036,184	939,648	27,617	43,814	7,587
金融・保険業	753,115	258,815	264,846	23,656	5,273
不動産業	527,733	483,435	37,854	1,194	10,779
各種サービス業	758,735	715,859	17,805	5,543	12,909
国・地方公共団体	2,179,907	1,016,962	919,013	99	—
個人	1,944,059	1,932,499	—	25	17,221
その他	503,627	14,895	93,459	22,380	—
業種別合計	9,558,967	6,975,825	1,446,686	142,704	65,100
1年以下	2,477,529	1,978,438	234,008	13,506	
1年超3年以下	990,710	639,703	295,990	50,802	
3年超5年以下	1,303,534	892,752	366,977	40,859	
5年超7年以下	640,190	506,148	109,809	18,546	
7年超10年以下	924,014	618,698	278,580	18,717	
10年超	2,083,564	1,919,318	161,317	270	
期間の定めのないもの	1,139,422	420,765	—	—	
残存期間別合計	9,558,967	6,975,825	1,446,686	142,704	

	平成20年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	9,869,136	7,215,463	1,451,430	113,154	71,678
国外計	143,313	10,797	49,933	37,747	—
地域別合計	10,012,449	7,226,260	1,501,364	150,901	71,678
製造業	1,139,550	1,002,364	46,843	36,261	9,267
農業	27,299	21,577	185	5,478	610
林業	8,327	8,250	45	19	1
漁業	6,344	6,165	—	57	699
鉱業	13,812	13,463	100	125	293
建設業	413,914	386,477	18,425	2,730	9,715
電気・ガス・熱供給・水道業	123,811	91,686	1,613	228	10
情報通信業	54,274	47,070	2,486	719	63
運輸業	181,462	164,952	10,340	867	549
卸・小売業	1,040,637	950,160	24,957	44,521	7,723
金融・保険業	683,593	247,471	254,655	24,655	774
不動産業	538,218	472,223	59,438	1,765	13,981
各種サービス業	757,478	716,542	16,816	6,351	9,914
国・地方公共団体	2,450,188	1,088,432	977,016	0	—
個人	2,008,411	1,997,483	—	14	18,072
その他	565,124	11,938	88,438	27,100	—
業種別合計	10,012,449	7,226,260	1,501,364	150,901	71,678
1年以下	2,362,801	1,865,819	181,567	20,193	
1年超3年以下	1,053,936	683,987	311,965	54,200	
3年超5年以下	1,520,056	1,069,331	413,520	35,547	
5年超7年以下	802,743	631,666	139,055	23,354	
7年超10年以下	910,760	585,550	303,115	16,835	
10年超	2,132,732	1,977,374	152,139	771	
期間の定めのないもの	1,229,416	412,530	—	—	
残存期間別合計	10,012,449	7,226,260	1,501,364	150,901	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	39,046	37,973	39,046	37,973	37,973	35,375	37,973	35,375
個別貸倒引当金	80,498	65,195	80,498	65,195	65,195	60,021	65,195	60,021
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	119,544	103,169	119,544	103,169	103,169	95,397	103,169	95,397

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	8,814	7,604	8,814	7,604	7,604	8,049	7,604	8,049
農業	555	208	555	208	208	149	208	149
林業	71	43	71	43	43	2	43	2
漁業	457	444	457	444	444	287	444	287
鉱業	73	146	73	146	146	156	146	156
建設業	17,395	18,401	17,395	18,401	18,401	12,246	18,401	12,246
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	8	0	8
情報通信業	15	327	15	327	327	109	327	109
運輸業	1,486	819	1,486	819	819	706	819	706
卸・小売業	13,904	11,808	13,904	11,808	11,808	11,563	11,808	11,563
金融・保険業	221	949	221	949	949	1,273	949	1,273
不動産業	14,139	8,062	14,139	8,062	8,062	8,102	8,062	8,102
各種サービス業	15,122	9,124	15,122	9,124	9,124	9,633	9,124	9,633
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	8,072	7,094	8,072	7,094	7,094	7,499	7,094	7,499
その他	168	157	168	157	157	232	157	232
業種別合計	80,498	65,195	80,498	65,195	65,195	60,021	65,195	60,021

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	7	117
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	29	10
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	0	0
卸・小売業	284	7
金融・保険業	—	—
不動産業	8	0
各種サービス業	105	47
国・地方公共団体	—	—
個人	845	1,010
その他	—	—
業種別合計	1,282	1,193

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度末		平成20年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	22,172	2,207,584	17,111	2,557,696
10%	—	619,123	—	581,548
20%	83,153	385,413	133,042	383,879
35%	—	786,056	—	763,996
50%	146,192	18,481	218,718	14,969
75%	—	1,138,967	—	1,290,094
100%	113,828	3,406,073	173,898	3,255,615
150%	13	17,485	126	20,400
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	365,360	8,579,186	542,897	8,868,199

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度末31,662百万円、平成20年度末30,513百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	245,048	286,603
金	—	—
適格債券	50,000	40,000
適格株式	23,183	17,494
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	318,232	344,098
適格保証	665,437	758,857
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	665,437	758,857

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	88,823	97,059
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	142,704	150,901
派生商品取引	142,704	150,901
外国為替関連取引	119,542	123,402
金利関連取引	23,162	27,499
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	142,704	150,901
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末			平成20年度末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	85,974	85,974	—	74,375	74,375	—
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	72	72	—	49	49	—
うち当期の損失額	—	—	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,501	17,501	—	21,823	21,823	—
自己資本控除の対象となる額	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額	2,039	2,039	—	1,771	1,771	—
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	85,974	85,974	—	74,375	74,375	—
50%	69,966	69,966	—	60,182	60,182	—
100%	15,989	15,989	—	14,192	14,192	—
150%	18	18	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,660	3,660	—	2,689	2,689	—
告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	50,995	50,995	—	44,279	44,279	—

(注)住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。

不動産証券化については、平成20年1月に原資産である不動産を売却し、証券化取引を終了させております。

なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	149,860	121,603
売掛債権	5,434	6,389
事業者向け貸出	4,513	2,615
不動産	2,899	2,257
その他	2,376	4,418
合計	165,084	137,284

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	163,582	1,308	133,859	1,070
50%	633	12	360	7
100%	27	1	2,260	90
150%	841	50	803	48
計	165,084	1,372	137,284	1,216

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	95	—
うちオートローン債権	95	—

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	136,411	136,411	104,451	104,451
上記に該当しない出資等エクスポージャー	33,722	33,722	31,567	31,567
計	170,133	170,133	136,018	136,018

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	5,969	122
償却額	8,482	15,779

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
評価損益の額	13,214	△10,061

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位：億円)

	平成19年度末	平成20年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV……10 VaR ……240	100BPV…△121 VaR ……376

- (注) 1. 持株会社グループの金利リスク管理については、子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当社及び子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。
2. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
3. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。なお、北陸銀行と北海道銀行の間の相関は考慮せず、単純合算であります。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益		133,876	133,399	131,066	142,518	125,015
連結経常利益		16,751	27,073	38,568	37,124	10,703
連結当期純利益		4,009	15,796	19,034	22,712	28,269
連結純資産額		194,679	217,453	240,384	240,055	235,940
連結総資産額		5,508,123	5,591,908	5,621,915	5,617,499	5,812,603
1株当たり純資産額		120.65円	144.30円	167.53円	166.61円	180.87円
1株当たり当期純利益金額		2.89円	15.41円	19.28円	21.83円	27.74円
潜在株式調整後						
1株当たり当期純利益金額		2.81円	12.28円	15.73円	19.74円	24.81円
連結自己資本比率（国内基準）		8.45%	8.90%	9.25%	10.26%	10.47%
連結自己資本利益率		2.42%	11.61%	12.36%	13.04%	15.92%
連結株価収益率		一倍	一倍	一倍	一倍	一倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,566	△2,742	△67,233	△50,486	144,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,962	△36,990	48,013	7,323	△61,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,568	△10,486	△776	△2,442	△26,620
現金及び現金同等物の期末残高		191,225	140,972	120,979	75,338	132,178
従業員数		2,814人	2,722人	2,742人	2,761人	2,767人
（外、平均臨時従業員数）		(2,560)	(2,486)	(2,523)	(2,607)	(2,671)

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 また、平成20年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項8.1株当たり情報（P.93）に記載しております。
 4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 5. 連結株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。
 6. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成16年度には7名の執行役員が含まれております。

（単 体）

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益		133,501	132,049	130,121	141,215	124,270
経常利益		16,774	26,779	38,153	35,604	8,803
当期純利益		4,092	15,687	18,638	21,227	26,436
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数	普通株式	987,146千株	987,147千株	987,147千株	987,147千株	987,147千株
	第一回第1種優先株式	150,000千株	150,000千株	150,000千株	150,000千株	113,900千株
純資産額		194,338	216,945	239,397	238,155	232,293
総資産額		5,551,353	5,637,748	5,670,665	5,669,966	5,874,352
預金残高		4,942,726	4,836,624	4,917,478	4,909,152	5,040,041
貸出金残高		4,139,458	4,085,728	4,124,931	4,197,098	4,290,055
有価証券残高		815,650	892,726	853,235	820,950	858,854
1株当たり純資産額		120.30円	143.79円	166.53円	164.69円	177.18円
1株当たり配当額	普通株式	2.80円	0.50円	—円	3.50円	3.50円
	第一回第1種優先株式	7.70円	3.85円	—円	7.70円	7.70円
（5/1株当たり中間配当額）	普通株式	(2.50円)	(0.50円)	(—円)	(3.50円)	(3.50円)
	第一回第1種優先株式	(3.85円)	(3.85円)	(—円)	(3.85円)	(3.85円)
1株当たり当期純利益金額		2.97円	15.30円	18.88円	20.33円	25.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		2.87円	12.19円	15.41円	18.45円	23.20円
単体自己資本比率（国内基準）		8.42%	8.86%	9.16%	10.10%	10.23%
自己資本利益率		2.51%	11.56%	12.16%	12.25%	15.10%
株価収益率		一倍	一倍	一倍	一倍	一倍
配当性向		94.10%	3.26%	—%	17.21%	13.51%
従業員数		2,620人	2,635人	2,658人	2,666人	2,706人
（外、平均臨時従業員数）		(2,144)	(2,349)	(2,371)	(2,434)	(2,527)

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 4. 平成20年度中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 また、平成20年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項5.1株当たり情報（P.100）に記載しております。
 6. 単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 7. 株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。
 8. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成16年度には7名の執行役員が含まれております。

連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は会社法により、監査法人トーマツ(平成19年度は新日本監査法人)の監査を受けております。
また、当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツ(平成19年度は新日本監査法人)の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	189,431	293,654
コールローン及び買入手形	30,519	20,726
買入金銭債権	185,805	154,750
特定取引資産	5,463	6,589
有価証券 ※6,13	766,375	804,276
貸出金 ※1,2,3,4,5,6,7	4,209,664	4,293,302
外国為替 ※5	8,385	6,649
その他資産 ※6	81,356	73,409
有形固定資産 ※9,10	84,033	82,941
建物	26,880	23,577
土地 ※8	54,500	55,893
リース資産	—	156
建設仮勘定	8	312
その他の有形固定資産	2,645	3,001
無形固定資産	3,474	3,210
ソフトウェア	3,078	2,820
その他の無形固定資産	396	390
繰延税金資産	42,826	66,161
支払承諾見返 ※13	63,140	57,203
貸倒引当金	△52,979	△50,271
資産の部合計	5,617,499	5,812,603
(負債の部)		
預金 ※6	4,880,597	4,998,974
譲渡性預金	46,600	52,515
コールマネー及び売渡手形 ※6	40,000	10,000
債券貸借取引受入担保金	6,492	—
特定取引負債	1,566	2,263
借入金 ※6,11	222,835	335,540
外国為替	191	35
社債 ※12	26,500	24,500
その他負債	77,489	83,241
退職給付引当金	466	713
偶発損失引当金	270	977
睡眠預金払戻損失引当金	2,232	1,643
再評価に係る繰延税金負債 ※8	9,061	9,054
支払承諾 ※13	63,140	57,203
負債の部合計	5,377,444	5,576,662
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	73,460	79,219
株主資本合計	228,868	234,628
その他有価証券評価差額金	2,284	△7,550
繰延ヘッジ損益	△16	△45
土地再評価差額金 ※8	8,918	8,908
評価・換算差額等合計	11,186	1,312
純資産の部合計	240,055	235,940
負債及び純資産の部合計	5,617,499	5,812,603

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	142,518	125,015
資金運用収益	97,077	94,303
貸出金利息	82,651	81,097
有価証券利息配当金	9,876	9,514
コールローン利息及び買入手形利息	351	359
預け金利息	911	1,291
その他の受入利息	3,286	2,039
役務取引等収益	25,078	20,889
特定取引収益	1,150	1,534
その他業務収益	8,914	5,855
その他経常収益	10,297	2,433
経常費用	105,394	114,312
資金調達費用	19,364	19,414
預金利息	14,361	15,397
譲渡性預金利息	330	365
コールマネー利息及び売渡手形利息	146	77
債券貸借取引支払利息	505	60
借入金利息	1,826	2,086
社債利息	1,020	933
その他の支払利息	1,173	493
役務取引等費用	6,588	6,573
その他業務費用	0	2,316
営業経費	51,207	53,464
その他経常費用	28,233	32,542
貸倒引当金繰入額	18,505	18,680
その他の経常費用 ※1	9,727	13,861
経常利益	37,124	10,703
特別利益	225	43
固定資産処分益	204	1
償却債権取立益	21	42
特別損失	2,568	1,300
固定資産処分損	433	1,291
減損損失	239	9
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,892	—
その他の特別損失	2	—
税金等調整前当期純利益	34,781	9,446
法人税、住民税及び事業税	215	749
法人税等調整額	11,853	△19,572
法人税等合計	—	△18,823
当期純利益	22,712	28,269

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	140,409	140,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,409	140,409
資本剰余金		
前期末残高	14,998	14,998
当期変動額		
自己株式の消却	—	△18,050
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	18,050
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,998	14,998
利益剰余金		
前期末残高	54,740	73,460
当期変動額		
剰余金の配当	△4,032	△4,471
当期純利益	22,712	28,269
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	38	10
当期変動額合計	18,719	5,759
当期末残高	73,460	79,219
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△18,050
自己株式の消却	—	18,050
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	210,149	228,868
当期変動額		
剰余金の配当	△4,032	△4,471
当期純利益	22,712	28,269
自己株式の取得	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	38	10
当期変動額合計	18,719	5,759
当期末残高	228,868	234,628

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,300	2,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,016	△9,834
当期変動額合計	△19,016	△9,834
当期末残高	2,284	△7,550
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△28
当期変動額合計	6	△28
当期末残高	△16	△45
土地再評価差額金		
前期末残高	8,957	8,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△10
当期変動額合計	△38	△10
当期末残高	8,918	8,908
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,235	11,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,048	△9,873
当期変動額合計	△19,048	△9,873
当期末残高	11,186	1,312
純資産合計		
前期末残高	240,384	240,055
当期変動額		
剰余金の配当	△4,032	△4,471
当期純利益	22,712	28,269
自己株式の取得	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	38	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,048	△9,873
当期変動額合計	△329	△4,114
当期末残高	240,055	235,940

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,781	9,446
減価償却費	3,014	3,202
減損損失	239	9
貸倒引当金の増減(△)	△8,136	△2,707
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	270	706
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79	246
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2,232	△588
資金運用収益	△97,077	△94,303
資金調達費用	19,364	19,414
有価証券関係損益(△)	35	12,858
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5	—
為替差損益(△は益)	35	9
固定資産処分損益(△は益)	229	1,289
特定取引資産の純増(△)減	614	△1,125
特定取引負債の純増減(△)	847	697
貸出金の純増(△)減	△64,168	△83,638
預金の純増減(△)	△16,064	118,376
譲渡性預金の純増減(△)	△12,243	5,915
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△520	112,704
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△94,693	△47,381
コールローン等の純増(△)減	103,559	40,848
コールマネー等の純増減(△)	8,427	△30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△7,387	△6,492
外国為替(資産)の純増(△)減	1,585	1,735
外国為替(負債)の純増減(△)	△181	△155
普通社債発行及び償還による増減(△)	△810	—
資金運用による収入	87,938	84,085
資金調達による支出	△13,960	△14,620
その他	1,607	14,572
小計	△50,385	145,105
法人税等の支払額	△101	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,486	144,998
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△163,402	△241,006
有価証券の売却による収入	73,923	94,536
有価証券の償還による収入	87,870	78,692
金銭の信託の減少による収入	2,432	—
投資活動としての資金運用による収入	9,882	9,514
有形固定資産の取得による支出	△3,240	△5,195
有形固定資産の売却による収入	649	2,831
無形固定資産の取得による支出	△790	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,323	△61,528
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	12,500	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△3,900	△2,000
財務活動としての資金調達による支出	△2,009	△2,098
自己株式の取得による支出	—	△18,050
配当金の支払額	△4,032	△4,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,442	△26,620
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△9
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,640	56,840
VI 現金及び現金同等物の期首残高	120,979	75,338
VII 現金及び現金同等物の期末残高	75,338	132,178

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 - 北銀ビジネスサービス株式会社、北銀オフィス・サービス株式会社、北銀不動産サービス株式会社、北銀資産管理株式会社、Hokuriku International Cayman Limited、株式会社北銀コーポレート
 - 従来まで連結子会社であった北銀資産管理株式会社は平成21年3月31日に清算終了し、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書は連結しております。
 - また、北銀オフィス・サービス株式会社及び株式会社北銀コーポレートは平成21年3月31日に解散決議を行っておりますが、当連結会計年度末においては清算会社として連結しております。

(2) 非連結子会社 なし
2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 なし
- (2) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 - 3月末日 4社
 - 12月末日 2社
- (2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 - 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」とい

- う。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したもののみとした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期前1カ月の市場価格の平均に基づき価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は94,366百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(16,794百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (10) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特別処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、当社のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評

- 価しております。
(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
(12) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債については、全項目時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)
(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
なお、これによる連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。また、連結損益計算書に与える影響はありません。

注記事項

(平成20年度)

1. 連結貸借対照関係
※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,064百万円、延滞債権額は106,900百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は707百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,000百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は139,673百万円であります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、70,075百万円であります。
担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務
有価証券 141,153百万円 預金 41,991百万円
貸出金 346,216百万円 コールマネー及び売渡手形 10,000百万円
借入金 285,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券138,018百万円、その他資産210百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は1,892百万円であります。
※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,215,016百万円であります。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,184,347百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高のものが必要しも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
22,758百万円
※9. 有形固定資産の減価償却累計額 57,140百万円
※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,847百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)
※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後予約借入金50,500百万円が含まれております。
※12. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債額は24,500百万円であります。
※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私票(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は81,894百万円であります。
2. 連結損益計算書関係
※1. 「その他の経常費用」には、株式等償却11,932百万円を含んでおります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	987,147	—	—	987,147	—
第一回第1種優先株式	150,000	—	36,100	113,900	(注)1
合計	1,137,147	—	36,100	1,101,047	—
自己株式					
第一回第1種優先株式	—	36,100	36,100	—	(注)2
合計	—	36,100	36,100	—	—

(注)1. 第一回第1種優先株式の発行済株式総数の減少36,100千株は、優先株式の一部消却であります。
(注)2. 第一回第1種優先株式の自己株式数の増加及び減少36,100千株は、同優先株式の取得及び消却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	第一回第1種 優先株式	577	3.85	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
平成20年 11月14日 取締役会	普通株式	3,455	3.50	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日
	第一回第1種 優先株式	438	3.85	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	第一回第1種 優先株式	438	利益剰余金	3.85	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	293,654百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△161,475百万円
現金及び現金同等物	132,178百万円

5. リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産
大型画面情報表示装置、貸金庫等

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4.(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	その他有形固定資産	合計
取得価額相当額	8,673百万円	8,673百万円
減価償却累計額相当額	5,946百万円	5,946百万円
年度末残高相当額	2,727百万円	2,727百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
958百万円	1,769百万円	2,727百万円	

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失支払リース料

減価償却費相当額	1,185百万円
減価償却費相当額の算定方法	

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

また、当行では、退職給付信託を設定しております。
国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(A)	△50,232
年金資産(B)	28,393
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	△21,839
会計基準変更時差異の未処理額(D)	6,717
未認識数理計算上の差異(E)	18,238
未認識過去勤務債務(F)	△1,668
連結貸借対照表計上額純額(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,447
前払年金費用(H)	2,161
退職給付引当金(G) - (H)	△713

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	1,097
利息費用	1,263
期待運用収益	△1,177
過去勤務債務の費用処理額	△883
数理計算上の差異の費用処理額	1,315
会計基準変更時差異の費用処理額	1,119
その他(臨時に支払った割増退職金等)	202
退職給付費用	2,937

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

7. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	46,013百万円
減価償却損算入限度超過額	1,067百万円
退職給付引当金	11,560百万円
有価証券評価損否認額	13,093百万円
その他有価証券評価差額	4,358百万円
その他	2,498百万円
繰越欠損金	27,065百万円
繰延税金資産小計	105,657百万円
評価引当額	38,843百万円
繰延税金資産合計	66,814百万円
繰延税金負債	652百万円
繰延税金資産の純額	66,161百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価引当額の増減	△238.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.85%
住民税均等割額	0.99%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%
その他	△0.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△199.26%

8. 1株当たり情報

	平成20年度
1株当たり純資産額	180.87円
1株当たり当期純利益金額	27.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.81円
(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	28,269百万円
普通株主に帰属しない金額	877百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	438百万円
うち中間優先配当額	438百万円
普通株式に係る当期純利益	27,392百万円
普通株式の期中平均株式数	987,147千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	877百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	438百万円
うち中間優先配当額	438百万円
普通株式増加数	152,208千株
うち優先株式	152,208千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	235,940百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	57,388百万円
うち優先株式発行金額	56,950百万円
うち優先配当額	438百万円
普通株式に係る期末の純資産額	178,552百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	987,147千株

(重要な後発事象)
該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業のセグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法により、監査法人トーマツ（平成19年度は新日本監査法人）の監査を受けております。
また、当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツ（平成19年度は新日本監査法人）の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	189,431	293,653
現金	55,560	54,170
預け金	133,870	239,483
コールローン	30,519	20,726
買入金銭債権	185,805	154,750
特定取引資産	5,463	6,589
商品有価証券	1,637	1,653
特定金融派生商品	3,826	4,936
有価証券 ※1,7,13	820,950	858,854
国債	252,424	287,536
地方債	122,054	149,785
社債	231,672	231,539
株式	163,497	144,996
その他の証券	51,300	44,996
貸出金 ※2,3,4,5,7,8	4,197,098	4,290,055
割引手形 ※6	94,985	69,160
手形貸付	356,753	301,628
証書貸付	3,103,863	3,272,284
当座貸越	641,495	646,981
外国為替	8,385	6,649
外国他店預け	2,468	3,417
買入外国為替 ※6	2,030	915
取立外国為替	3,885	2,316
その他資産	81,848	73,920
前払費用	423	414
未収収益	8,722	8,379
未収入金	564	68
金融派生商品	58,891	53,070
その他の資産 ※7	13,245	11,987
有形固定資産 ※10,11	65,732	68,573
建物	21,114	20,757
土地 ※9	42,034	44,400
リース資産	—	156
建設仮勘定	8	312
その他の有形固定資産	2,575	2,946
無形固定資産	3,452	3,175
ソフトウェア	3,057	2,785
その他の無形固定資産	395	389
繰延税金資産	42,780	66,126
支払承諾見返 ※13	89,640	81,703
貸倒引当金	△51,084	△49,391
投資損失引当金	△58	△1,035
資産の部合計	5,669,966	5,874,352

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※7	4,909,152	5,040,041
当座預金	302,485	337,482
普通預金	1,888,365	1,920,573
貯蓄預金	42,519	42,273
通知預金	37,946	29,723
定期預金	2,481,929	2,575,916
定期積金	32,514	28,911
その他の預金	123,390	105,160
譲渡性預金	46,600	52,515
コールマネー ※7	40,000	10,000
債券貸借取引受入担保金	6,492	—
特定取引負債	1,566	2,263
特定金融派生商品	1,566	2,263
借入金 ※7	249,335	360,040
借入金 ※12	249,335	360,040
外国為替	191	35
外国他店借	29	—
売渡外国為替	157	31
未払外国為替	4	4
その他負債	76,982	83,200
未決済為替借	0	7
未払法人税等	459	740
未払費用	7,974	10,691
前受収益	4,320	3,657
給付補てん備金	36	45
未払金	1,283	462
金融派生商品	55,157	49,971
リース債務	—	156
その他の負債	7,749	17,466
退職給付引当金	285	584
偶発損失引当金	270	977
睡眠預金払戻損失引当金	2,232	1,643
再評価に係る繰延税金負債 ※9	9,061	9,054
支払承諾 ※13	89,640	81,703
負債の部合計	5,431,811	5,642,059
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	71,645	75,571
利益準備金	3,451	4,345
その他利益剰余金	68,194	71,226
繰越利益剰余金	68,194	71,226
株主資本合計	227,054	230,980
その他有価証券評価差額金	2,198	△7,550
繰延ヘッジ損益	△16	△45
土地再評価差額金 ※9	8,918	8,908
評価・換算差額等合計	11,100	1,312
純資産の部合計	238,155	232,293
負債及び純資産の部合計	5,669,966	5,874,352

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	141,215	124,270
資金運用収益	97,326	94,228
貸出金利息	82,344	80,872
有価証券利息配当金	10,431	9,664
コールローン利息	351	359
買入手形利息	—	0
預け金利息	911	1,291
その他の受入利息	3,286	2,039
役務取引等収益	25,082	20,892
受入為替手数料	7,583	7,153
その他の役務収益	17,499	13,739
特定取引収益	1,150	1,534
商品有価証券収益	111	96
特定金融派生商品収益	1,038	1,438
その他業務収益	8,342	5,351
外国為替売買益	7,505	3,168
国債等債券売却益	655	1,217
金融派生商品収益	180	965
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	9,313	2,262
株式等売却益	5,258	310
金銭の信託運用益	5	—
その他の経常収益	4,048	1,952
経常費用	105,610	115,466
資金調達費用	19,384	19,465
預金利息	14,413	15,445
譲渡性預金利息	330	365
コールマネー利息	146	77
債券貸借取引支払利息	505	60
借入金利息	2,815	3,022
金利スワップ支払利息	1,170	434
その他の支払利息	2	59
役務取引等費用	6,584	6,571
支払為替手数料	1,164	1,158
その他の役務費用	5,420	5,413
その他業務費用	0	2,316
国債等債券売却損	0	82
国債等債券償還損	—	5
国債等債券償却	—	2,227
営業経費	50,784	53,110
その他経常費用	28,857	34,002
貸倒引当金繰入額	19,404	20,332
貸出金償却	52	124
株式等売却損	53	139
株式等償却	6,639	11,746
その他の経常費用	2,708	1,659
経常利益	35,604	8,803
特別利益	90	43
固定資産処分益	69	1
償却債権取立益	21	42
特別損失	2,414	1,261
固定資産処分損	281	217
減損損失	239	9
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,892	—
投資損失引当金繰入額	—	1,035
税引前当期純利益	33,281	7,586
法人税、住民税及び事業税	201	745
法人税等調整額	11,852	△19,595
法人税等合計	—	△18,850
当期純利益	21,227	26,436

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	140,409	140,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,409	140,409
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,998	14,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,998	14,998
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	—	△18,050
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	18,050
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計	14,998	14,998
前期末残高	14,998	14,998
当期変動額		
自己株式の消却	—	△18,050
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	18,050
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,998	14,998
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,644	3,451
当期変動額		
剰余金の配当	806	894
当期変動額合計	806	894
当期末残高	3,451	4,345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	51,767	68,194
当期変動額		
剰余金の配当	△4,839	△5,365
当期純利益	21,227	26,436
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	38	10
当期変動額合計	16,427	3,031
当期末残高	68,194	71,226
利益剰余金合計	54,411	71,645
前期末残高	54,411	71,645
当期変動額		
剰余金の配当	△4,032	△4,471
当期純利益	21,227	26,436
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	38	10
当期変動額合計	17,233	3,925
当期末残高	71,645	75,571
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△18,050
自己株式の消却	—	18,050
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計	209,820	227,054
前期末残高	209,820	227,054
当期変動額		
剰余金の配当	△4,032	△4,471
当期純利益	21,227	26,436
自己株式の取得	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	38	10
当期変動額合計	17,233	3,925
当期末残高	227,054	230,980

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,642	2,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,443	△9,748
当期変動額合計	△18,443	△9,748
当期末残高	2,198	△7,550
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△28
当期変動額合計	6	△28
当期末残高	△16	△45
土地再評価差額金		
前期末残高	8,957	8,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△10
当期変動額合計	△38	△10
当期末残高	8,918	8,908
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,577	11,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,476	△9,787
当期変動額合計	△18,476	△9,787
当期末残高	11,100	1,312
純資産合計		
前期末残高	239,397	238,155
当期変動額		
剰余金の配当	△4,032	△4,471
当期純利益	21,227	26,436
自己株式の取得	—	△18,050
土地再評価差額金の取崩	38	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,476	△9,787
当期変動額合計	△1,242	△5,861
当期末残高	238,155	232,293

重要な会計方針

(平成20年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価法を主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93,687百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)

による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益

処理

なお、会計基準変更時差異(16,794百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づき、将来発生する可能性のある負担支払見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債を生ずる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額を対応することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。また、損益計算書に与える影響はありません。

注記事項

(平成20年度)

1. 貸借対照表関係

*1. 関係会社の株式総額 54,778百万円

*2. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,052百万円、延滞債権額は105,540百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

*3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は707百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

*4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,000百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

*5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は137,302百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

*6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、70,075百万円であります。

*7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 141,153百万円	預金 41,991百万円
貸出金 346,216百万円	コールマネー 10,000百万円
	借入金 285,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券138,018百万円、その他資産210百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は2,434百万円であります。

*8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。このうち原契約に係る融資未実行残高は、1,215,016百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,184,347百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後定期的に予め定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等に基づいております。

*9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方式に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

*10. 有形固定資産の減価償却累計額 22,758百万円

*11. 有形固定資産の圧縮記帳額 55,503百万円

(当事業年度圧縮記帳額 2,768百万円)

(一百万円)

*12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金75,000百万円が含まれております。

*13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は81,894百万円であります。

14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金

の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、894百万円であります。

また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第1種優先株式	1株につき37円50銭
第2種優先株式	1株につき37円50銭
第3種優先株式	1株につき50円00銭

2. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

自己株式	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第1種優先株式	—	36,100	36,100	—	注
合計	—	36,100	36,100	—	

(注) 第一回第1種優先株式の自己株式数の増加及び減少36,100千株は、同優先株式の取得及び消却であります。

3. リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産
大型画面情報表示装置、貸金庫等

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	その他の有形固定資産	合計
取得価額相当額	8,657百万円	8,657百万円
減価償却累計額相当額	5,938百万円	5,938百万円
期末残高相当額	2,718百万円	2,718百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	954百万円	1,764百万円	2,718百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1,181百万円
減価償却費相当額	1,181百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	45,645百万円
減価償却損金算入限度超過額	976百万円
退職給付引当金	11,507百万円
有価証券評価損否認額	13,087百万円
子会社株式	31,956百万円
その他有価証券評価差額	4,358百万円
その他	2,496百万円

繰延税金資産小計 110,028百万円

評価性引当額 43,250百万円

繰延税金資産合計 66,778百万円

繰延税金負債 652百万円

繰延税金資産の純額 66,126百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増減	△286.81%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.53%
住民税均等割額	1.19%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%
その他	△1.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△248.48%

5. 1株当たり情報

	平成20年度
1株当たり純資産額	177.18円
1株当たり当期純利益金額	25.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.20円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	26,436百万円
普通株主に帰属しない金額	877百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	438百万円
うち中間優先配当額	438百万円
普通株式に係る当期純利益	25,559百万円
普通株式の期中平均株式数	987,147千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	877百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	438百万円
うち中間優先配当額	438百万円
普通株式増加数	152,208千株
うち優先株式	152,208千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	232,293百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	57,388百万円
うち優先株式発行金額	56,950百万円
うち優先配当額	438百万円
普通株式に係る期末の純資産額	174,904百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	987,147千株

(重要な後発事象)
該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	78,013	73,829
	役員取引等収支	17,963	13,876
	特定取引等収支	1,093	1,464
	その他業務収支	821	801
		97,893 (1.90)	89,972 (1.69)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	△67	934
	役員取引等収支	534	444
	特定取引等収支	56	69
	その他業務収支	7,521	2,234
		8,044 (8.42)	3,682 (1.88)
業務粗利益	105,937 (2.02)	93,654 (1.74)	
経費	51,100	51,343	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	54,837	42,311	
一般貸倒引当金繰入額	117	△1,449	
業務純益	54,720	43,760	
臨時損益	△19,115	△34,956	
経常利益	35,604	8,803	
当期純利益	21,227	26,436	

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
給料・手当	20,202	20,561
退職給付費用	712	2,891
福利厚生費	186	185
減価償却費	2,703	2,962
土地建物機械賃借料	3,325	3,135
営繕費	261	320
消耗品費	752	760
給水光熱費	666	712
旅費	294	303
通信費	1,165	1,122
広告宣伝費	752	734
租税公課	2,664	2,514
その他	17,094	16,906
合計	50,784	53,110

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成19年度			平成20年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	5,130,648	93,343	1.81	5,301,006	91,229	1.72
	うち貸出金	4,100,293	82,091	2.00	4,178,951	80,787	1.93
	うち有価証券	783,470	8,484	1.08	804,562	8,140	1.01
	うち預け金等	48,945	335	0.68	34,316	184	0.53
	資金調達勘定	5,056,042	15,329	0.30	5,222,186	17,400	0.33
	うち預金	4,769,499	13,062	0.27	4,856,798	14,853	0.30
	うち譲渡性預金	86,122	330	0.38	102,402	365	0.35
	うち借入金等	201,767	1,927	0.95	262,857	2,163	0.82
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	78,013	—	—	73,829	—
国際業務部門	資金運用勘定	95,496	4,002	4.19	195,150	3,531	1.80
	うち貸出金	4,570	253	5.55	2,171	85	3.93
	うち有価証券	49,665	1,946	3.91	43,016	1,524	3.54
	うち預け金等	32,629	927	2.84	138,748	1,467	1.05
	資金調達勘定	85,952	4,069	4.73	183,880	2,596	1.41
	うち預金	40,609	1,350	3.32	40,431	591	1.46
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	29,151	1,034	3.54	26,425	937	3.54
	うち債券貸借取引受入担保金	10,751	505	4.70	2,901	60	2.09
	資金運用収支	—	△67	—	—	934	—
合計	—	77,946	—	—	74,763	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成19年度			平成20年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	1,593	5,943	7,537	3,014	△5,129	△2,114
	うち貸出金	1,742	4,721	6,464	1,547	△2,851	△1,303
	うち有価証券	186	834	1,020	220	△564	△343
	うち預け金等	△36	210	173	△118	△33	△151
	支払利息	145	7,788	7,933	528	1,541	2,070
	うち預金	143	7,929	8,072	252	1,538	1,790
	うち譲渡性預金	46	185	232	60	△25	34
	うち借入金等	224	211	436	585	△350	235
	うち債券貸借取引受入担保金	△31	—	△31	—	—	—
	資金運用収支	1,447	△1,844	△396	2,486	△6,671	△4,184
国際業務部門	受取利息	△376	160	△216	2,989	△3,460	△471
	うち貸出金	△19	△28	△48	△113	△54	△168
	うち有価証券	△881	338	△542	△248	△174	△422
	うち預け金等	611	△382	228	2,093	△1,553	539
	支払利息	△656	△411	△1,068	3,009	△4,482	△1,473
	うち預金	△372	△161	△533	△4	△754	△758
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	△84	215	130	△91	△4	△96
	うち債券貸借取引受入担保金	△258	△56	△315	△266	△177	△444
	資金運用収支	279	572	852	△20	1,022	1,001
合計	1,727	△1,272	455	2,465	△5,648	△3,183	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支

（単位：百万円）

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門	役員取引等収益	24,428	20,314
	うち預金・貸出業務	5,371	5,358
	うち為替業務	6,969	6,615
	うち証券関連業務	6,534	3,090
	役員取引等費用	6,464	6,437
	うち為替業務	1,044	1,024
	役員取引等収支	17,963	13,876
国際業務部門	役員取引等収益	654	578
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	614	538
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	120	134
	うち為替業務	119	133
	役員取引等収支	534	444
	合計	18,498	14,321

特定取引収支

（単位：百万円）

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門		1,093	1,464
	商品有価証券損益	111	96
	特定金融派生商品損益	982	1,368
国際業務部門		56	69
	特定金融派生商品損益	56	69
	合計	1,150	1,534

その他業務収支

（単位：百万円）

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門		821	801
	国債等債券関係損益	639	△164
	その他	181	966
国際業務部門		7,521	2,234
	外国為替売買益	7,505	3,168
	国債等債券関係損益	15	△934
	その他	—	—
	合計	8,342	3,035

預金者別残高

（単位：百万円、%）

区分	平成19年度末	構成比	平成20年度末	構成比
個人預金	3,328,571	67.81	3,452,079	68.50
法人預金	1,407,393	28.67	1,407,330	27.92
その他	172,609	3.52	180,478	3.58
合計	4,908,573	100.00	5,039,887	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、%）

		平成19年度				平成20年度			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,271,317	46.29	2,268,814	46.73	2,330,052	46.12	2,242,108	45.21
	定期性預金	2,514,444	51.24	2,469,434	50.86	2,604,827	51.56	2,586,374	52.15
	その他の預金	74,466	1.52	31,250	0.64	64,422	1.28	28,315	0.57
	合計	4,860,228	99.05	4,769,499	98.23	4,999,302	98.96	4,856,798	97.93
	譲渡性預金	46,600	0.95	86,122	1.77	52,515	1.04	102,402	2.07
	総合計	4,906,828	100.00	4,855,621	100.00	5,051,817	100.00	4,959,200	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	48,923	100.00	40,609	100.00	40,738	100.00	40,431	100.00
	合計	48,923	100.00	40,609	100.00	40,738	100.00	40,431	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	48,923	100.00	40,609	100.00	40,738	100.00	40,431	100.00

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成19年度末	定期預金	480,815	396,485	704,559	232,861	236,042	305,129	2,355,893
	うち固定自由金利定期預金	480,675	396,412	704,307	232,795	236,005	305,129	2,355,326
	うち変動自由金利定期預金	63	72	251	65	36	—	490
	うちその他定期預金	76	—	—	—	—	—	76
平成20年度末	定期預金	509,350	412,276	676,699	323,219	321,434	209,738	2,452,718
	うち固定自由金利定期預金	509,226	412,202	676,615	323,167	321,360	209,738	2,452,311
	うち変動自由金利定期預金	75	74	83	51	73	—	358
	うちその他定期預金	48	—	—	—	—	—	48

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位：百万円）

		平成19年度		平成20年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務 部 門	手形貸付	356,657	375,467	300,654	323,567
	証書貸付	3,098,146	3,032,341	3,271,736	3,160,863
	当座貸越	641,495	610,008	646,981	615,426
	割引手形	94,985	82,476	69,160	79,093
	計	4,191,285	4,100,293	4,288,533	4,178,951
国際業務 部 門	手形貸付	95	619	974	255
	証書貸付	5,716	3,951	547	1,916
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	5,812	4,570	1,522	2,171
合 計	4,197,098	4,104,864	4,290,055	4,181,123	

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

（単位：百万円、%）

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,197,098	100.00	4,290,055	100.00
製造業	655,180	15.61	714,053	16.64
農業	11,629	0.28	11,701	0.27
林業	2,826	0.07	7,857	0.18
漁業	5,496	0.13	3,788	0.09
鉱業	2,045	0.05	11,856	0.28
建設業	265,856	6.33	249,498	5.82
電気・ガス・熱供給・水道業	36,561	0.87	38,604	0.90
情報通信業	24,660	0.59	27,104	0.63
運輸業	87,562	2.09	89,189	2.08
卸売・小売業	562,007	13.39	565,323	13.18
金融・保険業	93,904	2.24	93,083	2.17
不動産業	310,820	7.40	287,260	6.70
各種サービス業	443,553	10.57	447,750	10.44
地方公共団体等	707,189	16.85	706,778	16.47
その他	987,810	23.53	1,036,211	24.15
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	4,197,098	—	4,290,055	—

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成19年度末	貸出金	1,975,767	704,328	440,872	253,808	
	うち変動金利		285,348	163,004	80,418	170,221	37,724	
	うち固定金利		418,980	277,867	173,389	614,374	—	
平成20年度末	貸出金	1,914,822	748,988	520,300	287,373	789,354	29,215	4,290,055
	うち変動金利		297,633	190,794	75,818	156,066	29,215	
	うち固定金利		451,355	329,506	211,555	633,288	—	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,510,374	35.99	1,545,883	36.03
運転資金	2,686,724	64.01	2,744,172	63.97
合 計	4,197,098	100.00	4,290,055	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成19年度末	平成20年度末
有価証券	24,739	17,367
債権	42,371	35,775
商品	—	—
不動産	723,122	697,679
その他	11,426	6,259
計	801,659	757,081
保証	2,382,416	2,420,735
信用	1,013,022	1,112,238
合計	4,197,098	4,290,055
(うち劣後特約貸出金)	(2,120)	(2,470)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成19年度末	平成20年度末
有価証券	363	172
債権	232	59
商品	—	—
不動産	11,284	10,777
その他	—	—
計	11,880	11,010
保証	32,908	29,480
信用	44,852	41,212
合計	89,640	81,703

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
貸出残高	4,197,098	4,290,055
うち中小企業等	2,997,373	3,010,480
(割合)	(71.42%)	(70.17%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
個人ローン残高	922,369	978,435
住宅系ローン残高	849,426	913,256
その他のローン残高	72,942	65,179

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成19年度					平成20年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	17,340	17,457	—	17,340	17,457	17,457	16,008	—	17,457	16,008
	個別貸倒引当金	40,418	33,626	26,078	14,339	33,626	33,626	33,382	22,025	11,600	33,382
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	57,759	51,084	26,078	31,680	51,084	51,084	49,391	22,025	29,058	49,391

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	52	124

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46,428	47,507
危険債権	81,584	80,030
要管理債権	29,445	12,708
小計	157,458	140,246
正常債権	4,223,721	4,324,705
合計	4,381,179	4,464,951

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	15,374	19,052
延滞債権額	109,259	105,540
3か月以上延滞債権額	172	707
貸出条件緩和債権額	29,273	12,000
合計	154,080	137,302

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	16,665	20,064
延滞債権額	111,830	106,900
3か月以上延滞債権額	172	707
貸出条件緩和債権額	31,473	12,000
合計	160,141	139,673

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

為替業務・国際業務(単体)

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		平成19年度		平成20年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	24,000	22,565,870	23,933	21,464,086
	各地より受けた分	24,922	23,906,069	24,896	22,686,830
代金取立	各地へ向けた分	840	1,571,923	779	1,487,645
	各地より受けた分	808	1,531,134	729	1,377,686

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成19年度	平成20年度
仕向為替	売渡為替	2,938	2,698
	買入為替	221	138
被仕向為替	支払為替	3,006	2,652
	取立為替	372	327
合 計		6,539	5,817

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成19年度末	平成20年度末
国内店合計	2,304	3,171

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	平成19年度				平成20年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	国債	252,424	32.42	267,852	34.19	287,536	34.97	274,626	34.13
	地方債	122,054	15.68	123,009	15.70	149,785	18.21	132,151	16.43
	社債	231,672	29.75	219,488	28.01	231,539	28.16	229,490	28.52
	株式	163,497	21.00	164,178	20.96	144,996	17.63	155,752	19.36
	その他の証券	8,944	1.15	8,941	1.14	8,474	1.03	12,540	1.56
合計	778,593	100.00	783,470	100.00	822,331	100.00	804,562	100.00	
国際業務部門	外国債券	42,355	100.00	49,664	100.00	36,521	100.00	43,016	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合計	42,356	100.00	49,665	100.00	36,522	100.00	43,016	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成19年度末	国債	29,795	29,337	76,268	11,970	95,418	9,634
地方債	11,592		22,377	40,529	20,695	26,859	—	—	122,054
社債	24,070		70,000	106,413	15,703	14,592	892	—	231,672
株式	—		—	—	—	—	—	163,497	163,497
外国債券	4,172		10,926	12,537	300	386	14,032	—	42,356
外国株式	—		—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	1,535		—	412	212	455	—	6,328	8,944
平成20年度末	国債	13,626	33,697	70,437	44,725	104,154	20,895	—	287,536
	地方債	7,430	22,428	74,469	5,107	40,349	—	—	149,785
	社債	25,319	100,616	99,134	3,310	2,388	769	—	231,539
	株式	—	—	—	—	—	—	144,996	144,996
	外国債券	9,612	2,772	3,289	2,933	807	17,106	—	36,521
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	17	366	1,047	185	218	176	6,462	8,474

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種類	平成19年度		平成20年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	12,954	1,937	13,649	1,379
商品地方債	1,489	489	8,652	559
合計	14,443	2,427	22,301	1,938

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	74,191	118,135
合計	74,191	118,135

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
国債	11,237	10,319
地方債・政府保証債	3,868	6,937
合計	15,105	17,256
投資信託	189,774	44,092

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権等も含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成20年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,637	9	1,653	6

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成19年度末					平成20年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株式	80,483	88,535	8,052	14,798	6,746	73,302	71,100	△2,202	8,692	10,894
債券	524,006	520,610	△3,395	2,254	5,649	586,997	583,844	△3,153	2,245	5,399
国債	256,638	252,424	△4,214	487	4,701	290,479	287,536	△2,943	1,024	3,968
地方債	121,482	122,054	572	1,075	503	149,577	149,785	207	789	581
社債	145,884	146,131	246	690	444	146,940	146,522	△417	432	849
その他	56,529	54,578	△1,950	508	2,458	52,141	46,716	△5,425	70	5,495
合計	661,018	663,724	2,705	17,561	14,855	712,441	701,661	△10,780	11,008	21,789

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
- 減損処理額は、平成19年度2,443百万円（全額株式）、平成20年度12,054百万円（うち株式9,826百万円、その他2,227百万円）であります。
- また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未滿下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	73,725	5,914	53	95,871	1,527	222

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成19年度末	平成20年度末
子会社株式及び関連会社株式	55,078	54,778
うち子会社株式	55,078	54,778
その他有価証券	258,482	229,328
うち非上場株式	19,883	19,117
うち非上場外国証券	0	0
うちその他	238,598	210,210

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	平成19年度末				平成20年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	65,458	344,928	185,239	10,526	46,376	400,783	200,036	21,664
国債	29,795	105,606	107,388	9,634	13,626	104,134	148,879	20,895
地方債	11,592	62,907	47,554	—	7,430	96,898	45,457	—
社債	24,070	176,414	30,295	892	25,319	199,751	5,699	769
その他	5,708	23,876	1,354	14,032	9,630	7,476	4,144	17,283
合計	71,166	368,804	186,593	24,559	56,006	408,259	204,180	38,948

金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成19年度末	平成20年度末
評価差額	2,705	△10,780
その他有価証券	2,705	△10,780
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△507	3,230
その他有価証券評価差額金	2,198	△7,550

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	422,942	394,927	2,857	2,857	504,619	459,841	6,528	6,528
		受取変動・支払固定	412,396	387,671	△20	△20	498,306	452,355	△2,979	△2,979
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	252,765	198,866	△1,573	4,344	267,421	151,857	△2,138	1,449
		買建	252,170	198,272	1,576	1,576	267,716	152,390	2,147	2,147
	その他	売建	47,659	21,682	△194	2,103	23,499	15,604	△60	1,146
		買建	26,122	10,487	158	△398	13,155	7,975	50	△260
	合計				2,803	10,463			3,547	8,031

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基
 づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格
 計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	売建	61,862	52,749	152	152	66,798	59,450	174	174
		買建	13,525	1,437	267	267	12,424	1,375	△54	△54
	通貨オプション	売建	13,288	1,462	△747	△747	10,923	1,375	284	284
		買建	560,010	418,367	△44,866	△1,685	468,168	338,696	△40,606	△999
	その他	売建	560,010	418,367	44,866	13,024	468,168	338,696	40,606	11,103
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△327	11,012			404	10,508	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に
 基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反
 映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成19年度末	平成20年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	9,262 (203)	10,975 (224)
	金利及び通貨オプション	8,372 (706)	7,487 (625)
	先物外国為替取引	278 (10)	694 (12)
	その他の金融派生商品	—	—
	合計	17,913 (921)	19,156 (863)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	12,287	12,150
	保証取引	631	572
	その他	1,430	1,797
	合計	14,349	14,520

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成19年度末	平成20年度末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		38	53
その他の金融派生商品(*1)		—	—
合計		38	53

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

(単位：%)

		平成19年度	平成20年度
資金運用 利回り	国内業務部門	1.81	1.72
	国際業務部門	4.19	1.80
	計	1.86	1.75
資金調達 原価	国内業務部門	1.28	1.28
	国際業務部門	6.47	2.21
	計	1.37	1.33
総資金 利鞘	国内業務部門	0.53	0.43
	国際業務部門	△2.28	△0.40
	計	0.49	0.41

利益率

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.65	0.15
資本経常利益率	21.03	4.68
総資産当期純利益率	0.39	0.47
資本当期純利益率	12.25	15.10

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成19年度		平成20年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	85.41	84.44	84.89	84.26
	国際業務部門	11.88	11.25	3.73	5.37
	計	84.69	83.83	84.24	83.62
預証率	国内業務部門	15.86	16.13	16.27	16.22
	国際業務部門	86.57	122.30	89.65	106.39
	計	16.56	17.01	16.86	16.95

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成19年度末	平成20年度末
国内	本支店	130	130
	出張所	56	56
	国内計	186	186
海外	駐在員事務所	3	3

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成19年度末	平成20年度末
店舗内		398	398
店舗外		228	226
合計		626	624
コンビニATM		13,995	15,547

(注) コンビニATMは、イーネット及びローソン・エイティエム・ネットワークスと提携しております。

従業員の状況

		平成19年度末	平成20年度末
従業員数		2,545人	2,568人
平均年齢		40歳 1月	40歳 1月
平均勤続年数		17年 6月	17年 4月
平均給与月額		442千円	428千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度末	平成20年度末
預金	1,841	1,881
貸出金	1,559	1,585

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度末	平成20年度末
預金	39,021	40,098
貸出金	33,048	33,779

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当行及び連結子会社においては、連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。

連結グループに属する連結子会社は次の6社です。

名称	出資比率	主要な業務の内容
北銀ビジネスサービス株式会社	100%	文書管理、事務集中処理業務、人材派遣業務等
北銀オフィス・サービス株式会社	100%	人材派遣業務
北銀不動産サービス株式会社	100%	不動産の賃貸業務
北銀資産管理株式会社	100%	担保不動産の競落業務
Hokuriku International Cayman Limited	100%	金融業
株式会社北銀コーポレート	100%	貸金業

- (注) 1. 自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という）第31条第1項第2号イからニまでに掲げる自己資本の控除項目の対象となる会社及び第32条の比例連結方式が適用される金融関連法人はありません。
2. 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。
3. 従来まで連結子会社であった北銀資産管理株式会社は平成21年3月31日に清算終了し、連結決算日において連結子会社ではなくなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書は連結しております。また、北銀オフィス・サービス株式会社及び株式会社北銀コーポレートは平成21年3月31日に解散決議を行っておりますが、当連結会計年度末においては清算会社として連結しております。
4. 連結子会社6社全てにおいて、債務超過会社はなく、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。また、銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は特段ございません。
5. 劣後保証付社債の発行主体である海外特別目的子会社のHokuriku International Cayman Limitedにつきましては、告示第38条に基づき、単体自己資本比率の計算に含めております。

2. 自己資本調達手段の概要

連結グループにおける自己資本調達の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

自己資本調達手段	連結	単体	概要
普通株式(987百万株)	804	804	完全議決権株式
第一回第1種優先株式(113百万株)	569	569	無議決権株式
永久劣後債務	245 (245)	245 (245)	契約時から5年を経過した後のステップアップ金利特約付。
劣後保証付社債	245 (245)	245 (245)	・上乗せ幅は150ベースポイント以内になっており、告示第29条第3項及び第41条第3項に定める過大なステップアップ金利等を付す等償還を行う蓋然性を有するものには該当いたしません。
期限付劣後債務	493 (505)	493 (505)	
劣後特約付借入金	493 (505)	493 (505)	

※（ ）内は、告示第29条及び第41条に定める消却を行う前の残高

3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行う上で被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損失額を計量化等により見積り、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるように一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署における査定を経て、当該部署から独立した資産査定部署が最終査定を実施し、その査定内容を監査部署が監査した後の査定集約結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社においても、当行の信用リスク管理方針のもと、同様に資産の自己査定を行い必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) スタンダード&プアーズ (S&P)
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「貸出金取扱規定」等の諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当行及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ「貸出金取扱規定」、「融資事務取扱要領」等の関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年2回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式（債務者の連結対象会社の発行するものは除く）を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関および信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットリング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、リスクを的確に把握し経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融资にかかる限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。

また、当行がオリジネーターとなる証券化については、住宅ローンの金利リスク等を適切にコントロールするための一手段として取り組むこととしております。

なお、当行は住宅ローンの証券化に関して信用補完としての劣後受益権を保有するとともに流動性補完等のための現金準備金を設定しているほか、サービサーとしても関与しております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付を使用し告示第249条に定めるリスク・ウェイトを適用しております。

当行がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額を使用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターとなる住宅ローンの証券化取引の会計処理につきましては、金融商品会計基準に基づき、金融資産等の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産等の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、住宅ローン証券化にかかる留保持分（劣後受益権）の評価は、証券化取引の対象資産の時価評価を基に計算した譲渡資産の簿価相当額を控除して算定しております。

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについても、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

(4) 証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する適格格付機関

当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、スタンダード&プアーズ（S&P）の4社の格付を使用しております。

なお、連結子会社においては、証券化取引の取り扱いはありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下、「オペリスク」という）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組む、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避または軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等定期的に報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

《オペリスクの区分》

①システムリスク	⑤法務リスク
②事務リスク	⑥顧客に対するリスク
③有形資産リスク	⑦風評リスク
④人的リスク	⑧その他のリスク

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております

9. 銀行勘定における銀行法施行令に規定する出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針ならびに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益およびVaR（バリュー・アット・リスク）等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等については、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り扱う体制としております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動により資産・負債の経済価値が変動し将来の期間損益に影響を与えるリスクであり、当行では以下の基本方針を基に、「金利リスク管理規定」等の諸規定を定めております。

①管理対象とする金利リスクを計測し、自己資本や収益力と対比して設定した限度ライン等の範囲内に金利リスクをコントロールする。

②データの整備、リスク計測精度の向上、多面的なリスク分析等、金利リスク管理方法の高度化・精緻化に努める。

また、金利リスクを適切にコントロールするため金利リスク量に対する限度ラインを設定し、リスク管理部署が月次で金利リスク量を計測・モニタリングするとともにその結果をALM委員会や取締役会等に報告・協議し、必要な対応を講じる態勢としております。

(2) 内部管理上を使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行の内部管理上の金利リスク管理は、バンキング勘定およびトレーディング勘定（特定取引勘定）で保有する全ての資産、負債およびオフ・バランス取引を対象としております。

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュー・アット・リスク）、100BPV（ベース・ポイント・バリュー）の計測と期次で実施する収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクを計量化することにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

また、金利リスク量の算定においては、コア預金や中途解約率について以下の前提をしております。

コア預金……流動性預金の過去データから将来的にも安定的と考えられる残高を対象とし、満期10年の預金として計算しております。

中途解約率……預入期間2年以上の中長期定期預金について一定の中途解約率を計算に織り込んでおります。固定金利貸出金の期限前返済は考慮していません。

なお、連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目		平成19年度末	平成20年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	28,475
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	14,998	14,998
	利益剰余金	73,460	79,219
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	577	438
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,660	2,689
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計(A)	224,630	231,499	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,091	8,083
	一般貸倒引当金	18,336	16,931
	負債性資本調達手段等	76,100	73,800
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	24,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	49,600	49,300
計(B)	102,527	98,814	
うち自己資本への算入額	102,527	98,814	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	44	—
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	—	—
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	95	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
計(C)	139	—	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	327,018	330,314
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,851,550	2,835,619
	オフ・バランス取引等項目	136,469	127,649
	信用リスク・アセットの額(E)	2,988,019	2,963,268
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	197,597	190,294
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	15,807	15,223
計(E) + (F)(H)	3,185,617	3,153,562	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)		10.26%	10.47%
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)		7.05%	7.34%

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	3
9. 我が国の政府関係機関向け	151	164
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,906	2,423
12. 法人等向け	59,837	56,394
13. 中小企業等向け及び個人向け	17,303	20,674
14. 抵当権付住宅ローン	5,803	5,305
15. 不動産取得等事業向け	12,927	12,630
16. 三月以上延滞等	1,108	1,293
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	1,570	1,441
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	3,884	3,391
21. 上記以外	5,941	6,556
22. 証券化（オリジネーターの場合）	2,039	1,771
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,342	1,150
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	233	224
合計 (A)	114,062	113,424

オフ・バランス項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	150	123
3. 短期の貿易関連偶発債務	22	18
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	382	373
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	419	523
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	1,502	1,332
（うち有価証券の保証）	953	828
（うち手形引受）	3	1
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	33	48
12. 派生商品取引	2,947	2,684
（1）外為関連取引	2,509	2,191
（2）金利関連取引	437	493
（3）金関連取引	—	—
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	5,458	5,105

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

粗利益配分手法	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	7,903	7,611

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

連結総所要自己資本の額	平成19年度末	平成20年度末
	(A+B+C)	127,424

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,527,264	4,258,435	609,949	71,453	40,513
国外計	116,877	13,365	35,058	20,654	—
地域別合計	5,644,142	4,271,800	645,007	92,107	40,513
製造業	786,995	684,666	34,670	23,061	3,960
農業	12,828	11,651	—	1,164	41
林業	2,827	2,827	—	—	—
漁業	5,633	5,499	—	50	442
鉱業	2,300	2,063	100	136	—
建設業	288,510	271,912	9,228	1,556	3,349
電気・ガス・熱供給・水道業	61,051	39,081	867	145	3
情報通信業	29,099	25,051	1,839	462	600
運輸業	111,547	88,553	20,985	432	348
卸・小売業	632,507	572,857	17,647	31,005	5,610
金融・保険業	387,620	112,630	125,206	18,107	905
不動産業	325,932	313,496	10,760	794	8,602
各種サービス業	464,153	445,809	13,705	2,630	9,924
国・地方公共団体	1,232,423	707,189	374,553	99	—
個人	975,598	974,494	—	25	6,721
その他	325,112	14,015	35,444	12,436	—
業種別合計	5,644,142	4,271,800	645,007	92,107	40,513
1年以下	1,840,837	1,599,020	70,097	10,961	—
1年超3年以下	602,275	432,199	130,604	38,985	—
3年超5年以下	829,561	564,826	235,091	28,903	—
5年超7年以下	377,570	321,301	48,685	7,110	—
7年超10年以下	498,405	355,580	135,974	5,876	—
10年超	986,836	961,148	24,554	270	—
期間の定めのないもの	508,655	37,724	—	—	—
残存期間別合計	5,644,142	4,271,800	645,007	92,107	

	平成20年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,807,071	4,341,303	676,586	65,166	47,977
国外計	101,871	10,797	27,012	21,203	—
地域別合計	5,908,943	4,352,101	703,598	86,370	47,977
製造業	835,723	737,283	41,138	20,089	7,288
農業	13,088	11,734	—	1,342	22
林業	7,859	7,857	—	—	1
漁業	3,904	3,788	—	55	282
鉱業	12,122	11,857	100	124	293
建設業	268,161	254,729	8,557	1,265	8,239
電気・ガス・熱供給・水道業	64,087	42,565	560	115	—
情報通信業	31,912	27,499	2,386	385	63
運輸業	101,755	90,225	9,050	437	290
卸・小売業	625,460	574,952	14,887	27,677	6,570
金融・保険業	356,998	109,095	131,412	17,642	636
不動産業	305,702	290,375	13,478	1,118	11,228
各種サービス業	463,289	446,589	11,756	2,525	6,129
国・地方公共団体	1,407,966	706,779	437,161	0	—
個人	1,026,579	1,025,458	—	14	6,931
その他	384,331	11,308	33,108	13,574	—
業種別合計	5,908,943	4,352,101	703,598	86,370	47,977
1年以下	1,777,561	1,518,648	56,233	15,558	—
1年超3年以下	633,840	434,501	158,690	40,139	—
3年超5年以下	919,411	652,179	247,091	19,157	—
5年超7年以下	455,328	390,917	55,956	7,889	—
7年超10年以下	474,005	323,495	147,014	2,854	—
10年超	1,043,413	1,003,143	38,612	771	—
期間の定めのないもの	605,382	29,215	—	—	—
残存期間別合計	5,908,943	4,352,101	703,598	86,370	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	18,194	18,336	18,194	18,336	18,336	15,954	18,336	15,954
個別貸倒引当金	42,921	34,642	42,921	34,642	34,642	34,317	34,642	34,317
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	61,115	52,979	61,115	52,979	52,979	50,271	52,979	50,271

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,225	3,597	4,225	3,597	3,597	5,314	3,597	5,314
農業	165	72	165	72	72	65	72	65
林業	30	—	30	—	—	0	—	0
漁業	201	230	201	230	230	100	230	100
鉱業	72	144	72	144	144	155	144	155
建設業	8,446	8,659	8,446	8,659	8,659	8,317	8,659	8,317
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	—	0	—
情報通信業	15	327	15	327	327	109	327	109
運輸業	1,003	226	1,003	226	226	311	226	311
卸・小売業	10,174	8,100	10,174	8,100	8,100	6,574	8,100	6,574
金融・保険業	175	922	175	922	922	1,173	922	1,173
不動産業	7,341	4,261	7,341	4,261	4,261	4,375	4,261	4,375
各種サービス業	9,856	6,873	9,856	6,873	6,873	6,521	6,873	6,521
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,210	1,225	1,210	1,225	1,225	1,295	1,225	1,295
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	42,921	34,642	42,921	34,642	34,642	34,317	34,642	34,317

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	7	103
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	29	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	0
卸・小売業	6	5
金融・保険業	—	—
不動産業	8	0
各種サービス業	0	0
国・地方公共団体	—	—
個人	0	7
その他	—	—
業種別合計	52	124

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度末		平成20年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	22,172	1,284,055	17,111	1,503,850
10%	—	432,265	—	404,302
20%	35,504	219,424	46,707	260,538
35%	—	414,571	—	378,932
50%	59,893	14,756	86,839	12,659
75%	—	578,657	—	691,541
100%	70,990	2,103,971	71,374	1,993,124
150%	13	7,993	—	11,475
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	188,573	5,055,696	222,033	5,256,425

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度末6,125百万円、平成20年度末6,379百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	222,133	250,693
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	23,183	15,831
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	245,316	266,524
適格保証	520,433	591,169
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	520,433	591,169

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	57,868	55,157
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	92,107	86,370
派生商品取引	92,107	86,370
外国為替関連取引	77,086	68,918
金利関連取引	15,021	17,452
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	92,107	86,370
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末			平成20年度末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	85,974	85,974	—	74,375	74,375	—
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	72	72	—	49	49	—
うち当期の損失額	—	—	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,501	17,501	—	21,823	21,823	—
自己資本控除の対象となる額	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額	2,039	2,039	—	1,771	1,771	—
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	85,974	85,974	—	74,375	74,375	—
50%	69,966	69,966	—	60,182	60,182	—
100%	15,989	15,989	—	14,192	14,192	—
150%	18	18	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,660	3,660	—	2,689	2,689	—
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	50,995	50,995	—	44,279	44,279	—

(注) 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。不動産証券化については、平成20年1月に原資産である不動産を売却し、証券化取引を終了させております。なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	149,860	121,603
売掛債権	5,005	5,879
事業者向け貸出	4,113	2,399
不動産	999	1,858
その他	1,350	1,897
合計	161,329	133,638

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	159,826	1,278	131,384	1,051
50%	633	12	360	7
100%	27	1	1,089	43
150%	841	50	803	48
計	161,329	1,342	133,638	1,150

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	95	—
うちオートローン債権	95	—

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	88,984	88,984	71,300	71,300
上記に該当しない出資等エクスポージャー	19,983	19,983	19,135	19,135
計	108,968	108,968	90,436	90,436

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	6,184	173
償却額	6,875	11,932

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
評価損益の額	8,153	△2,201

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北陸銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目		平成19年度末	平成20年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	37,500	28,475
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	14,998	14,998
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	3,451	4,345
	その他利益剰余金	68,194	71,226
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	577	438
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,660	2,689
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	222,816	227,852	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	8,091	8,083
	一般貸倒引当金	17,457	16,922
	負債性資本調達手段等	76,100	73,800
	うち永久劣後債務(注3)	26,500	24,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	49,600	49,300
計	101,649	98,805	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	101,649	98,805
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	44	—
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	95	—
控除項目不算入額(△)	—	—	
計 (C)	139	—	
自己資本額 (D)	324,325	326,657	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,876,746	2,873,957
	オフ・バランス取引等項目	136,469	127,649
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,013,216	3,001,606
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	196,256	189,489
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	15,700	15,159
計 (E) + (F) (H)	3,209,472	3,191,096	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$	10.10%	10.23%	
単体基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$	6.94%	7.14%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	3
9. 我が国の政府関係機関向け	151	164
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,906	2,423
12. 法人等向け	59,428	56,373
13. 中小企業等向け及び個人向け	17,303	20,674
14. 抵当権付住宅ローン	5,803	5,305
15. 不動産取得等事業向け	12,934	12,599
16. 三月以上延滞等	1,046	1,252
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	1,570	1,441
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	6,071	5,574
21. 上記以外	5,226	5,999
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	2,039	1,771
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	1,342	1,150
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	233	224
合計 (A)	115,069	114,958

オフ・バランス項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	150	123
3. 短期の貿易関連偶発債務	22	18
4. 特定の取引に係る偶発債務	382	373
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	419	523
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,502	1,332
(うち借入金の保証)	953	828
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	3	1
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	33	48
12. 派生商品取引	2,947	2,684
(1) 外為関連取引	2,509	2,191
(2) 金利関連取引	437	493
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	5,458	5,105

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

粗利益配分手法	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	7,850	7,579

総所要自己資本額

(単位: 百万円)

総所要自己資本の額	平成19年度末	平成20年度末
(A+B+C)	128,378	127,643

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,551,492	4,245,868	609,949	71,453	38,811
国外計	116,877	13,365	35,058	20,654	—
地域別合計	5,668,370	4,259,234	645,007	92,107	38,811
製造業	776,991	675,067	34,670	23,061	3,960
農業	12,828	11,651	—	1,164	41
林業	2,827	2,827	—	—	—
漁業	5,633	5,499	—	50	442
鉱業	2,300	2,063	100	136	—
建設業	288,193	271,595	9,228	1,556	3,032
電気・ガス・熱供給・水道業	61,051	39,081	867	145	3
情報通信業	29,099	25,051	1,839	462	600
運輸業	111,547	88,553	20,985	432	348
卸・小売業	632,316	572,666	17,647	31,005	5,610
金融・保険業	413,293	112,630	125,206	18,107	905
不動産業	354,040	312,268	10,760	794	7,311
各種サービス業	463,000	444,586	13,705	2,630	9,841
国・地方公共団体	1,232,423	707,189	374,553	99	—
個人	975,588	974,485	—	25	6,712
その他	307,234	14,015	35,444	12,436	—
業種別合計	5,668,370	4,259,234	645,007	92,107	38,811
1年以下	1,836,984	1,595,167	70,097	10,961	—
1年超3年以下	594,876	424,800	130,604	38,985	—
3年超5年以下	829,561	564,826	235,091	28,903	—
5年超7年以下	378,680	322,411	48,685	7,110	—
7年超10年以下	496,205	353,380	135,974	5,876	—
10年超	986,612	960,923	24,554	270	—
期間の定めのないもの	545,450	37,724	—	—	—
残存期間別合計	5,668,370	4,259,234	645,007	92,107	

	平成20年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,844,475	4,338,056	676,586	65,166	46,957
国外計	101,871	10,797	27,012	21,203	—
地域別合計	5,946,347	4,348,854	703,598	86,370	46,957
製造業	835,523	737,283	41,138	20,089	7,288
農業	13,088	11,734	—	1,342	22
林業	7,859	7,857	—	—	1
漁業	3,904	3,788	—	55	282
鉱業	12,122	11,857	100	124	293
建設業	268,161	254,729	8,557	1,265	8,239
電気・ガス・熱供給・水道業	64,087	42,565	560	115	—
情報通信業	31,912	27,499	2,386	385	63
運輸業	101,755	90,225	9,050	437	290
卸・小売業	625,282	574,774	14,887	27,677	6,570
金融・保険業	382,671	109,095	131,412	17,642	636
不動産業	332,777	288,415	13,478	1,118	10,217
各種サービス業	462,259	445,489	11,756	2,525	6,129
国・地方公共団体	1,407,961	706,779	437,161	0	—
個人	1,026,570	1,025,449	—	14	6,922
その他	370,409	11,308	33,108	13,574	—
業種別合計	5,946,347	4,348,854	703,598	86,370	46,957
1年以下	1,774,439	1,515,526	56,233	15,558	—
1年超3年以下	633,840	434,501	158,690	40,139	—
3年超5年以下	919,411	652,179	247,091	19,157	—
5年超7年以下	455,328	390,917	55,956	7,889	—
7年超10年以下	473,881	323,370	147,014	2,854	—
10年超	1,043,413	1,003,143	38,612	771	—
期間の定めのないもの	646,032	29,215	—	—	—
残存期間別合計	5,946,347	4,348,854	703,598	86,370	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	17,340	17,457	17,340	17,457	17,457	16,008	17,457	16,008
個別貸倒引当金	40,418	33,626	40,418	33,626	33,626	33,382	33,626	33,382
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	57,759	51,084	57,759	51,084	51,084	49,391	51,084	49,391

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,209	3,597	4,209	3,597	3,597	5,314	3,597	5,314
農業	165	72	165	72	72	65	72	65
林業	30	—	30	—	—	0	—	0
漁業	201	230	201	230	230	100	230	100
鉱業	72	144	72	144	144	155	144	155
建設業	8,196	8,555	8,196	8,555	8,555	8,317	8,555	8,317
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	—	0	—
情報通信業	15	327	15	327	327	109	327	109
運輸業	1,003	226	1,003	226	226	311	226	311
卸・小売業	10,112	8,100	10,112	8,100	8,100	6,574	8,100	6,574
金融・保険業	175	922	175	922	922	1,173	922	1,173
不動産業	6,475	4,029	6,475	4,029	4,029	4,196	4,029	4,196
各種サービス業	8,563	6,194	8,563	6,194	6,194	5,766	6,194	5,766
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,196	1,223	1,196	1,223	1,223	1,295	1,223	1,295
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	40,418	33,626	40,418	33,626	33,626	33,382	33,626	33,382

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	7	103
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	29	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	0
卸・小売業	6	5
金融・保険業	—	—
不動産業	8	0
各種サービス業	0	0
国・地方公共団体	—	—
個人	0	7
その他	—	—
業種別合計	52	124

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度末		平成20年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	22,172	1,284,055	17,111	1,503,844
10%	—	432,265	—	404,302
20%	35,504	219,424	46,707	260,538
35%	—	414,571	—	378,932
50%	59,893	14,543	86,839	12,659
75%	—	578,657	—	691,541
100%	70,990	2,129,412	71,374	2,031,477
150%	13	7,901	—	11,466
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	188,573	5,080,832	222,033	5,294,763

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度末6,125百万円、平成20年度末6,379百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	222,133	250,693
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	23,161	15,831
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	245,295	266,524
適格保証	520,433	591,169
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	520,433	591,169

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	57,868	55,157
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	92,107	86,370
派生商品取引	92,107	86,370
外国為替関連取引	77,086	68,918
金利関連取引	15,021	17,452
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	92,107	86,370
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末			平成20年度末		
	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化	合計	住宅ローン証券化	不動産証券化
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	85,974	85,974	—	74,375	74,375	—
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	72	72	—	49	49	—
うち当期の損失額	—	—	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額(注)	17,501	17,501	—	21,823	21,823	—
自己資本控除の対象となる額	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額	2,039	2,039	—	1,771	1,771	—
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高(原資産ベース)	85,974	85,974	—	74,375	74,375	—
50%	69,966	69,966	—	60,182	60,182	—
100%	15,989	15,989	—	14,192	14,192	—
150%	18	18	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,660	3,660	—	2,689	2,689	—
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	50,995	50,995	—	44,279	44,279	—

(注) 住宅ローン証券化における劣後受益権(留保持分)の額、不動産証券化における匿名組合出資の額を記載しております。不動産証券化については、平成20年1月に原資産である不動産を売却し、証券化取引を終了させております。なお、これらの証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置を適用し、当該エクスポージャーの原資産に対して旧告示を適用しております。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

・銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	149,860	121,603
売掛債権	5,005	5,879
事業者向け貸出	4,113	2,399
不動産	999	1,858
その他	1,350	1,897
合計	161,329	133,638

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	159,826	1,278	131,384	1,051
50%	633	12	360	7
100%	27	1	1,089	43
150%	841	50	803	48
計	161,329	1,342	133,638	1,150

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	95	—
うちオートローン債権	95	—

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	88,535	88,535	71,100	71,100
上記に該当しない出資等エクスポージャー	75,007	75,007	73,913	73,913
計	163,543	163,543	145,014	145,014

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	5,205	170
償却額	6,639	11,746

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
評価損益の額	8,055	△2,201

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成19年度末	平成20年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
損益又は経済的価値の増減額	100BPV…△102 VaR ……………118	100BPV…△172 VaR ……………210

(注) 1. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。

2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。(ただし、一部外貨資産等はVaRに代えて200BPVによる金利リスク量を使用して総体のVaRを算出)

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連結）

項目	連結会計年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益		82,000	88,099	90,904	98,725	96,709
連結経常利益		17,350	23,536	32,569	29,530	11,966
連結当期純利益		11,166	13,148	23,285	17,609	11,063
連結純資産額		141,019	137,439	166,399	169,443	160,077
連結総資産額		3,739,032	3,812,413	3,898,924	3,845,553	4,030,779
1株当たり純資産額		107.22円	103.36円	180.72円	186.00円	181.65円
1株当たり当期純利益金額		24.14円	32.27円	62.20円	41.34円	9.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		12.47円	20.73円	43.03円	32.24円	—円
連結自己資本比率（国内基準）		7.27%	8.40%	9.87%	10.18%	10.53%
連結自己資本利益率		26.0%	29.8%	43.8%	22.4%	12.9%
連結株価収益率		—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		213,550	28,100	△172,879	47,132	14,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		△159,553	△130,313	71,105	△63,941	8,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,466	1,311	14,000	△3,313	3,557
現金及び現金同等物の期末残高		298,743	197,936	110,178	89,995	116,145
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		1,776人 (1,364)	1,785人 (1,453)	1,808人 (1,552)	1,835人 (1,630)	1,843人 (1,659)

- （注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 また、平成20年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項8. 1株当たり情報（P135）に記載しております。
 4. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 6. 連結株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。
 7. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成16年度には8名の執行役員が含まれております。

（単体）

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益		81,942	88,276	88,427	96,081	94,304
経常利益		17,309	23,834	31,947	29,473	12,505
当期純利益		11,126	13,444	20,717	17,815	11,464
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	374,355千株	374,356千株	374,356千株	374,356千株	374,356千株
	第一回第一種優先株式	79,000千株	79,000千株	79,000千株	79,000千株	65,500千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		140,871	137,606	163,997	167,249	158,285
総資産額		3,738,950	3,810,512	3,896,127	3,840,867	4,026,037
預金残高		3,383,326	3,379,790	3,517,214	3,498,317	3,631,469
貸出金残高		2,539,494	2,595,733	2,692,922	2,686,873	2,863,495
有価証券残高		790,890	910,066	850,659	893,897	866,202
1株当たり純資産額		106.83円	103.80円	174.30円	180.14円	176.87円
1株当たり配当額	普通株式	19.00円	1.00円	—円	6.00円	3.00円
	第一回第一種優先株式	6.62円	3.31円	—円	6.62円	6.62円
	第一回第二種優先株式	15.00円	7.50円	—円	15.00円	15.00円
	普通株式	(—円)	(1.00円)	(—円)	(6.00円)	(3.00円)
（うち1株当たり中間配当額）	第一回第一種優先株式	(—円)	(3.31円)	(—円)	(3.31円)	(3.31円)
	第一回第二種優先株式	(—円)	(7.50円)	(—円)	(7.50円)	(7.50円)
1株当たり当期純利益金額		24.03円	33.06円	55.34円	41.89円	10.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		12.41円	21.22円	38.28円	32.65円	—円
単体自己資本比率（国内基準）		7.28%	8.50%	9.91%	10.13%	10.45%
自己資本利益率		25.9%	30.6%	39.8%	23.4%	13.9%
株価収益率		—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
配当性向		79.09%	3.02%	—%	14.32%	11.92%
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		1,720人 (1,236)	1,675人 (1,324)	1,703人 (1,381)	1,730人 (1,454)	1,740人 (1,481)

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 1株当たりの純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 4. 平成20年度中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 また、平成20年度の1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項5. 1株当たり情報（P142）に記載しております。
 6. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
 7. 単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 8. 株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。
 9. 従業員数は、平成17年度より執行役員を除いております。なお、平成16年度には8名の執行役員が含まれております。

連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は会社法により、監査法人トーマツの監査を受けております。
また、当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	92,244	117,589
コールローン及び買入手形	51,001	40,000
買入金銭債権	1	—
商品有価証券	2,488	2,130
金銭の信託	7,277	4,751
有価証券 ※1,7,12	893,510	866,817
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	2,693,643	2,870,529
外国為替 ※6	5,643	6,732
その他資産 ※7	61,209	70,384
有形固定資産 ※9,10	26,807	31,564
建物	10,483	13,719
土地	14,278	14,857
リース資産	—	297
その他の有形固定資産	2,045	2,690
無形固定資産	3,931	4,163
ソフトウェア	2,655	3,028
のれん	910	606
リース資産	—	166
その他の無形固定資産	366	362
繰延税金資産	23,102	28,594
支払承諾見返 ※12	28,171	25,409
貸倒引当金	△43,482	△37,885
資産の部合計	3,845,553	4,030,779
(負債の部)		
預金 ※7	3,488,898	3,622,620
譲渡性預金	48,193	18,450
借入金 ※7,11	40,000	98,300
外国為替	79	19
その他負債	59,426	96,646
退職給付引当金	10,466	8,121
偶発損失引当金	328	581
睡眠預金払戻損失引当金	545	553
支払承諾 ※12	28,171	25,409
負債の部合計	3,676,109	3,870,701
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	59,640	54,260
株主資本合計	169,959	164,579
その他有価証券評価差額金	△516	△4,502
評価・換算差額等合計	△516	△4,502
純資産の部合計	169,443	160,077
負債及び純資産の部合計	3,845,553	4,030,779

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	98,725	96,709
資金運用収益	68,904	70,047
貸出金利息	58,445	59,453
有価証券利息配当金	9,423	9,867
コールローン利息及び買入手形利息	475	257
買現先利息	210	76
債券貸借取引受入利息	6	49
預け金利息	4	3
その他の受入利息	339	340
役員取引等収益	20,278	17,965
その他業務収益	7,551	7,720
その他経常収益	1,990	976
経常費用	69,195	84,742
資金調達費用	10,195	11,101
預金利息	8,997	9,765
譲渡性預金利息	214	238
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	13
債券貸借取引支払利息	17	—
借入金利息	956	1,079
その他の支払利息	1	5
役員取引等費用	5,868	5,909
その他業務費用	1,889	3,549
営業経費	40,769	42,486
その他経常費用	10,471	21,695
貸倒引当金繰入額	5,450	14,645
その他の経常費用 ※1	5,020	7,050
経常利益	29,530	11,966
特別利益	94	2,657
固定資産処分益	44	21
償却債権取立益	50	47
退職給付信託設定益	—	2,280
収用補償金	—	297
その他の特別利益	—	10
特別損失	1,079	281
固定資産処分損	257	278
減損損失	49	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	772	—
その他の特別損失	—	2
税金等調整前当期純利益	28,545	14,343
法人税、住民税及び事業税	309	7,057
法人税等調整額	10,626	△3,777
法人税等合計	—	3,280
当期純利益	17,609	11,063

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,524	93,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,524	93,524
資本剰余金		
前期末残高	16,795	16,795
当期変動額		
自己株式の消却	—	△13,230
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	13,230
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,795	16,795
利益剰余金		
前期末残高	45,344	59,640
当期変動額		
剰余金の配当	△3,313	△3,212
当期純利益	17,609	11,063
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△13,230
当期変動額合計	14,295	△5,379
当期末残高	59,640	54,260
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13,230
自己株式の消却	—	13,230
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	155,663	169,959
当期変動額		
剰余金の配当	△3,313	△3,212
当期純利益	17,609	11,063
自己株式の取得	—	△13,230
当期変動額合計	14,295	△5,379
当期末残高	169,959	164,579

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,733	△516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,249	△3,985
当期変動額合計	△11,249	△3,985
当期末残高	△516	△4,502
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,736	△516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,252	△3,985
当期変動額合計	△11,252	△3,985
当期末残高	△516	△4,502
純資産合計		
前期末残高	166,399	169,443
当期変動額		
剰余金の配当	△3,313	△3,212
当期純利益	17,609	11,063
自己株式の取得	—	△13,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,252	△3,985
当期変動額合計	3,043	△9,365
当期末残高	169,443	160,077

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,545	14,343
減価償却費	2,315	2,758
減損損失	49	—
のれん償却額	303	303
貸倒引当金の増減(△)	△8,600	△5,596
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△369	△2,344
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	328	252
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	545	8
資金運用収益	△68,904	△70,047
資金調達費用	10,195	11,101
有価証券関係損益(△)	1,226	7,021
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	178	124
為替差損益(△は益)	1,319	93
固定資産処分損益(△は益)	213	257
貸出金の純増(△)減	6,890	△176,885
預金の純増減(△)	8,501	103,977
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△45,900	38,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,800	804
コールローン等の純増(△)減	58,997	11,003
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	21,785	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△28,896	—
外国為替(資産)の純増(△)減	43	△1,088
外国為替(負債)の純増減(△)	41	△59
資金運用による収入	69,891	69,490
資金調達による支出	△7,581	△9,000
商品有価証券の純増(△)減	715	358
その他(資産)	△11,405	△8,720
その他(負債)	9,977	28,462
小計	48,606	14,918
法人税等の支払額	△1,474	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,132	14,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△520,245	△770,544
有価証券の売却による収入	414,379	574,694
有価証券の償還による収入	40,646	209,758
金銭の信託の減少による収入	5,000	2,380
有形固定資産の取得による支出	△2,799	△6,797
有形固定資産の売却による収入	136	107
無形固定資産の取得による支出	△1,059	△1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,941	8,107
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	20,000
配当金の支払額	△3,313	△3,212
自己株式の取得による支出	—	△13,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,313	3,557
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△32
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,182	26,149
VI 現金及び現金同等物の期首残高	110,178	89,995
VII 現金及び現金同等物の期末残高	89,995	116,145

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
道銀ビジネスサービス株式会社、道銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 3社

会社名

道銀とさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀とさんこ2号投資事業有限責任組合
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

道銀とさんこ1号投資事業有限責任組合
道銀とさんこ2号投資事業有限責任組合

道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,129百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（1,587百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

- 当行は、平成21年3月に退職給付信託を設定しております。これにより退職給付引当金は2,502百万円減少し、特別利益として2,280百万円計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (10) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」〔日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。〕に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」〔日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。〕に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産等及び為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融資産等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - (ハ) 連結される子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
 - (ニ) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

- 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
5年間の定額法により償却を行っております。
 - 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)**
(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
これによる、連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)
変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもつて連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当行の基準により判断し、当連結会計年度から、合理的に算定された価額をもつて連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもつて連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は12,686百万円増加、「繰延税金資産」は5,124百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,562百万円増加しております。
なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定されており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティーが主な価格決定要因であります。

注記事項

(平成20年度)

1. 連結貸借対照表関係

- *1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,361百万円を含んでおります。
- *2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,622百万円、延滞債権額は73,773百万円でありまして、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,411百万円でありまして、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- *5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は88,807百万円でありまして、
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- *6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付代替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,983百万円でありまして、
担保に供している資産は次のとおりであります。
有価証券 138,168百万円 担保資産に対応する債務 10,971百万円
預金 借用金 38,300百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券109,352百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は10百万円及び保証金は2,460百万円でありまして、
- *8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、942,578百万円でありまして、このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが932,238百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている信保（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- *9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,989百万円
- *10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,051百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
- *11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金60,000百万円が含まれております。
- *12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私寡（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は37,525百万円でありまして、

2. 連結損益計算書関係

- *1. その他の経常費用には、貸出金償却291百万円、株式等償却3,490百万円を含んでおります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	374,356	—	—	374,356	
第一回第一種優先株式	79,000	—	13,500	65,500	(注1)
第一回第二種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	560,788	—	13,500	547,288	
自己株式					
第一回第一種優先株式	—	13,500	13,500	—	(注2)
合計	—	13,500	13,500	—	

財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法により、監査法人トーマツの監査を受けております。
また、当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	92,224	117,569
現金	62,734	59,594
預け金	29,489	57,974
コールローン	51,001	40,000
買入金銭債権	1	—
商品有価証券	2,488	2,130
商品国債	1,152	1,242
商品地方債	1,336	887
金銭の信託	7,277	4,751
有価証券 ※1,7,12	893,897	866,202
国債	447,328	423,884
地方債	94,923	111,058
社債	219,298	226,412
株式	54,937	39,991
その他の証券	77,409	64,855
貸出金 ※2,3,4,5,8	2,686,873	2,863,495
割引手形 ※6	29,180	27,978
手形貸付	226,530	204,526
証書貸付	2,020,591	2,218,139
当座貸越	410,570	412,850
外国為替	5,643	6,732
外国他店預け	5,282	5,590
買入外国為替 ※6	8	5
取立外国為替	352	1,136
その他資産	56,507	66,212
未決済為替貸	86	35
前払費用	118	157
未収収益	5,183	5,044
先物取引差入証拠金	4	10
金融派生商品	32,478	41,961
その他の資産 ※7	18,635	19,002
有形固定資産 ※9,10	26,781	31,510
建物	10,476	13,695
土地	14,278	14,857
リース資産	—	287
その他の有形固定資産	2,027	2,669
無形固定資産	3,004	3,418
ソフトウェア	2,641	3,008
リース資産	—	50
その他の無形固定資産	363	359
繰延税金資産	22,828	28,038
支払承諾見返 ※12	28,171	25,409
貸倒引当金	△35,834	△29,431
資産の部合計	3,840,867	4,026,037

(単位：百万円)

	平成19年度末 (平成20年3月31日)	平成20年度末 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※7	3,498,317	3,631,469
当座預金	165,115	164,785
普通預金	1,548,910	1,589,925
貯蓄預金	60,306	60,427
通知預金	12,664	10,483
定期預金	1,651,883	1,746,349
定期積金	9,009	8,724
その他の預金	50,427	50,773
譲渡性預金	48,193	18,450
借入金 ※7	40,000	98,300
借入金 ※11	40,000	98,300
外国為替	79	19
外国他店預り	52	—
売渡外国為替	26	19
未払外国為替	—	0
その他負債	47,566	84,899
未決済為替借	16	14
未払法人税等	266	6,827
未払費用	7,289	9,478
前受収益	3,263	2,696
給付補てん備金	8	11
金融派生商品	32,072	40,536
リース債務	—	338
その他の負債	4,648	24,996
退職給付引当金	10,415	8,068
偶発損失引当金	328	581
睡眠預金払戻損失引当金	545	553
支払承諾 ※12	28,171	25,409
負債の部合計	3,673,617	3,867,751
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	57,445	52,467
利益準備金	3,310	3,953
その他利益剰余金	54,134	48,513
繰越利益剰余金	54,134	48,513
株主資本合計	167,764	162,786
その他有価証券評価差額金	△515	△4,500
評価・換算差額等合計	△515	△4,500
純資産の部合計	167,249	158,285
負債及び純資産の部合計	3,840,867	4,026,037

損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	96,081	94,304
資金運用収益	68,693	69,844
貸出金利息	58,253	59,272
有価証券利息配当金	9,408	9,847
コールローン利息	475	257
買現先利息	210	76
債券貸借取引受入利息	6	49
預け金利息	0	0
その他の受入利息	339	340
役務取引等収益	18,306	16,057
受入為替手数料	5,808	5,529
その他の役務収益	12,498	10,528
その他業務収益	7,178	7,411
外国為替売買益	3,452	3,331
商品有価証券売買益	57	—
国債等債券売却益	3,009	1,986
金融派生商品収益	—	2,092
その他の業務収益	657	—
その他経常収益	1,902	991
株式等売却益	40	41
金銭の信託運用益	38	21
その他の経常収益	1,823	927
経常費用	66,607	81,798
資金調達費用	10,240	11,175
預金利息	9,042	9,842
譲渡性預金利息	214	238
コールマネー利息	7	13
債券貸借取引支払利息	17	—
借入金利息	956	1,079
その他の支払利息	1	2
役務取引等費用	6,297	6,573
支払為替手数料	992	953
その他の役務費用	5,304	5,619
その他業務費用	1,787	3,441
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	413	1,937
国債等債券償還損	—	1,003
国債等債券償却	—	500
金融派生商品費用	1,373	—
営業経費	39,370	41,120
その他経常費用	8,912	19,487
貸倒引当金繰入額	4,133	12,809
貸出金償却	384	67
株式等売却損	362	75
株式等償却	2,140	3,490
金銭の信託運用損	217	146
その他の経常費用	1,674	2,897
経常利益	29,473	12,505
特別利益	67	2,616
固定資産処分益	44	21
償却債権取立益	22	17
退職給付信託設定益	—	2,280
収用補償金	—	297
特別損失	1,079	274
固定資産処分損	257	274
減損損失	49	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	772	—
税引前当期純利益	28,460	14,848
法人税、住民税及び事業税	61	6,879
法人税等調整額	10,582	△3,496
法人税等合計	—	3,383
当期純利益	17,815	11,464

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 平成19年4月1日から (平成20年3月31日まで)	平成20年度 平成20年4月1日から (平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,524	93,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,524	93,524
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,795	16,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,795	16,795
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	—	△13,230
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	13,230
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計	16,795	16,795
前期末残高	16,795	16,795
当期変動額		
自己株式の消却	—	△13,230
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	13,230
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,795	16,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,648	3,310
当期変動額		
剰余金の配当	662	642
当期変動額合計	662	642
当期末残高	3,310	3,953
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	40,294	54,134
当期変動額		
剰余金の配当	△3,976	△3,855
当期純利益	17,815	11,464
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△13,230
当期変動額合計	13,839	△5,620
当期末残高	54,134	48,513
利益剰余金合計	42,942	57,445
前期末残高	42,942	57,445
当期変動額		
剰余金の配当	△3,313	△3,212
当期純利益	17,815	11,464
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△13,230
当期変動額合計	14,502	△4,978
当期末残高	57,445	52,467
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13,230
自己株式の消却	—	13,230
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計	153,261	167,764
前期末残高	153,261	167,764
当期変動額		
剰余金の配当	△3,313	△3,212
当期純利益	17,815	11,464
自己株式の取得	—	△13,230
当期変動額合計	14,502	△4,978
当期末残高	167,764	162,786

	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,732	△515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,247	△3,985
当期変動額合計	△11,247	△3,985
当期末残高	△515	△4,500
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,735	△515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,250	△3,985
当期変動額合計	△11,250	△3,985
当期末残高	△515	△4,500
純資産合計		
前期末残高	163,997	167,249
当期変動額		
剰余金の配当	△3,313	△3,212
当期純利益	17,815	11,464
自己株式の取得	—	△13,230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,250	△3,985
当期変動額合計	3,251	△8,963
当期末残高	167,249	158,285

また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一種優先株式 1株につき37円50銭
第二種優先株式 1株につき50円

2. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

自己株式	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第一種優先株式	—	13,500	13,500	—	(注)
合計	—	13,500	13,500	—	

(注) 第一回第一種優先株式の自己株式数の増加13,500千株及び減少13,500千株は、同優先株式の取得及び消却であります。

3. リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産
主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

②無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	合 計
取得価額相当額	4,160百万円	4,160百万円
減価償却累計額相当額	2,420百万円	2,420百万円
期末残高相当額	1,740百万円	1,740百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合 計
	646百万円	1,093百万円	1,740百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	684百万円
減価償却費相当額	684百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,552百万円
退職給付引当金	4,270百万円
有価証券評価損否認額	1,458百万円
その他有価証券評価差額	2,960百万円
減価償却損金算入限度超過額	903百万円
未払事業税	522百万円
その他	1,581百万円
繰延税金資産小計	31,250百万円
評価性引当額	△2,108百万円
繰延税金資産合計	29,142百万円
繰延税金負債	
退職給付信託	921百万円
その他	182百万円
繰延税金負債合計	1,103百万円
繰延税金資産の純額	28,038百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.39%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.17%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%
住民税均等割	0.41%
評価性引当額の増減	△17.50%
税額控除対象外源泉税	0.18%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.78%

5. 1株当たり情報

	平成20年度
1株当たり純資産額	176.87円
1株当たり当期純利益金額	10.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円
(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	11,464百万円
普通株主に帰属しない金額	7,580百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,022百万円
うち中間優先配当額	1,022百万円
うち配当優先株式に係る償還差額	5,535百万円
普通株式に係る当期純利益	3,884百万円
普通株式の期中平均株式数	374,356千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	—百万円
うち中間優先配当額	—百万円
普通株式増加数	—千株
うち優先株式	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	第一回第一種優先株式(発行済株式数65,500,000株)

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	158,285百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	92,073百万円
うち優先株式発行金額	91,051百万円
うち優先配当額	1,022百万円
普通株式に係る期末の純資産額	66,211百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	374,356千株

(重要な後発事象)
該当ありません。

損益の状況(単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	57,710	58,108
	役員取引等収支	11,926	9,412
	その他業務収支	1,941	2,299
		71,578 (1.95)	69,819 (1.86)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	768	578
	役員取引等収支	83	71
	その他業務収支	3,449	1,670
		4,300 (9.12)	2,320 (4.70)
業務粗利益		75,879 (2.06)	72,140 (1.91)
経費		38,826	40,201
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		37,053	31,938
一般貸倒引当金繰入額		△1,969	△1,041
業務純益		39,022	32,980
臨時損益		△9,549	△20,474
経常利益		29,473	12,505
当期純利益		17,815	11,464

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
給料・手当	15,520	15,966
退職給付費用	1,112	1,628
福利厚生費	76	82
減価償却費	2,305	2,732
土地建物機械賃借料	2,866	2,926
営繕費	147	126
消耗品費	660	688
給水光熱費	518	516
旅費	204	214
通信費	614	615
広告宣伝費	849	1,036
租税公課	2,596	2,691
その他	11,895	11,895
合計	39,370	41,120

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		平成19年度			平成20年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	3,663,355	67,734	1.84	3,754,066	69,167	1.84
	うち貸出金	2,673,653	58,252	2.17	2,757,403	59,272	2.14
	うち有価証券	860,895	8,536	0.99	898,985	9,083	1.01
	うち預け金等	51,293	292	0.56	36,095	221	0.61
	資金調達勘定	3,595,374	10,023	0.27	3,687,302	11,059	0.29
	うち預金	3,485,876	8,851	0.25	3,556,590	9,744	0.27
	うち譲渡性預金	62,739	214	0.34	67,248	238	0.35
	うち借入金等	53,112	964	1.81	69,515	1,092	1.57
	うち債券貸借取引受入担保金	3,105	17	0.57	—	—	—
	資金運用収支	—	57,710	—	—	58,108	—
国際業務部門	資金運用勘定	47,116	1,094	2.32	49,297	825	1.67
	うち貸出金	7	0	6.25	—	—	—
	うち有価証券	39,793	844	2.12	43,420	734	1.69
	うち預け金等	3,732	182	4.90	1,470	36	2.45
	資金調達勘定	44,400	326	0.73	43,870	246	0.56
	うち預金	7,032	190	2.71	9,917	98	0.98
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	—	—	—	23	0	0.27
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	—	768	—	—	578	—
合計	—	58,479	—	—	58,687	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成19年度			平成20年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	2,090	3,117	5,207	1,674	△241	1,433
	うち貸出金	1,891	2,711	4,602	1,812	△793	1,019
	うち有価証券	137	△25	112	381	166	547
	うち預け金等	41	166	207	△89	19	△70
	支払利息	165	5,863	6,028	266	769	1,035
	うち預金	133	5,383	5,516	186	706	892
	うち譲渡性預金	42	134	176	15	8	23
	うち借入金等	18	333	351	277	△150	127
	うち債券貸借取引受入担保金	△63	56	△7	△8	△8	△17
	資金運用収支	1,925	△2,746	△821	1,408	△1,011	397
国際業務部門	受取利息	239	△1,090	△851	44	△313	△269
	うち貸出金	△10	0	△10	△0	△0	△0
	うち有価証券	88	△202	△114	69	△179	△110
	うち預け金等	147	△2	145	△83	△63	△146
	支払利息	99	△907	△808	△3	△77	△80
	うち預金	△662	△259	△921	54	△146	△92
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金等	—	—	—	0	0	0
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	資金運用収支	140	△182	△42	47	△236	△189
合計	2,065	△2,929	△864	1,455	△1,247	208	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローン、買入手形を含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支

（単位：百万円）

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門	役員取引等収益	18,153	15,915
	うち預金・貸出業務	5,873	5,749
	うち為替業務	5,658	5,388
	うち代理業務	1,792	1,331
	うち証券関連業務	2,989	1,948
	役員取引等費用	6,227	6,502
	うち為替業務	932	890
役員取引等収支		11,926	9,412
国際業務部門	役員取引等収益	152	142
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	150	140
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	69	71
	うち為替業務	60	63
役員取引等収支		83	71
合計		12,009	9,483

その他業務収支

（単位：百万円）

		平成19年度	平成20年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	2,595	205
	その他	△654	2,093
	国際業務部門	3,449	1,670
国際業務部門	外国為替売買益	3,452	3,331
	国債等債券関係損益	—	△1,660
	その他	△3	△1
合計		5,391	3,969

預金者別残高

（単位：百万円、%）

区分	平成19年度末	構成比	平成20年度末	構成比
個人預金	2,594,462	74.16	2,738,681	75.42
法人預金	770,577	22.03	768,427	21.16
その他	133,278	3.81	124,361	3.42
合計	3,498,317	100.00	3,631,469	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、%）

	平成19年度				平成20年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,786,997	50.52	1,813,073	51.09	1,825,621	50.17	1,796,622	49.58
	定期性預金	1,660,892	46.95	1,650,760	46.52	1,755,073	48.24	1,739,524	48.00
	その他の預金	41,359	1.17	22,042	0.62	39,212	1.08	20,443	0.56
	合計	3,489,249	98.64	3,485,876	98.23	3,619,908	99.49	3,556,590	98.14
	譲渡性預金	48,193	1.36	62,739	1.77	18,450	0.51	67,248	1.86
	総合計	3,537,442	100.00	3,548,615	100.00	3,638,358	100.00	3,623,839	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	9,068	100.00	7,032	100.00	11,560	100.00	9,917	100.00
	合計	9,068	100.00	7,032	100.00	11,560	100.00	9,917	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	9,068	100.00	7,032	100.00	11,560	100.00	9,917	100.00	

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成19年度末	定期預金	302,549	227,982	445,162	242,439	84,874	200,071	1,503,080
	うち固定自由金利定期預金	302,390	227,880	444,925	241,859	84,493	200,071	1,501,619
	うち変動自由金利定期預金	116	101	237	580	381	—	1,417
	うちその他定期預金	42	—	—	—	—	—	42
平成20年度末	定期預金	307,795	242,037	539,996	123,004	189,877	192,563	1,595,274
	うち固定自由金利定期預金	307,640	241,804	539,698	122,661	189,594	192,563	1,593,962
	うち変動自由金利定期預金	112	232	297	343	283	—	1,269
	うちその他定期預金	42	—	—	—	—	—	42

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務(単体)

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成19年度		平成20年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務 部 門	手形貸付	226,530	246,114	204,526	227,078
	証書貸付	2,020,591	2,000,954	2,218,139	2,092,238
	当座貸越	410,570	397,682	412,850	410,333
	割引手形	29,180	28,901	27,978	27,753
	計	2,686,873	2,673,653	2,863,495	2,757,403
国際業務 部 門	手形貸付	—	7	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	7	—	—
合 計	2,686,873	2,673,660	2,863,495	2,757,403	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,686,873	100.00	2,863,495	100.00
製造業	221,523	8.24	259,819	9.07
農業	8,208	0.30	9,734	0.34
林業	309	0.01	388	0.02
漁業	2,365	0.09	2,377	0.08
鉱業	1,635	0.06	1,605	0.06
建設業	125,490	4.67	127,474	4.45
電気・ガス・熱供給・水道業	30,512	1.14	46,975	1.64
情報通信業	7,404	0.28	19,487	0.68
運輸業	70,829	2.64	73,960	2.58
卸売・小売業	360,954	13.43	370,093	12.93
金融・保険業	141,296	5.26	137,259	4.79
不動産業	168,711	6.28	181,353	6.33
各種サービス業	292,406	10.88	291,829	10.19
地方公共団体等	309,773	11.53	381,653	13.33
その他	945,458	35.19	959,489	33.51
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	2,686,873	—	2,863,495	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	期間の定め のないもの	合計
			3年以下	5年以下	7年以下			
平成19年度末	貸出金	613,877	150,803	206,176	160,653	1,134,573	420,788	2,686,873
	うち変動金利		40,048	56,405	39,040	260,548	12,059	
	うち固定金利		110,754	149,771	121,612	874,025	408,728	
平成20年度末	貸出金	589,807	150,755	220,647	174,130	1,106,340	621,814	2,863,495
	うち変動金利		36,118	52,812	39,452	274,568	9,244	
	うち固定金利		114,636	167,834	134,677	831,772	612,569	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,274,018	47.42	1,300,250	45.41
運転資金	1,412,855	52.58	1,563,245	54.59
合 計	2,686,873	100.00	2,863,495	100.00

種類	平成19年度末	平成20年度末
有価証券	3,132	2,705
債権	45,358	42,117
商品	—	—
不動産	339,866	335,711
その他	566	1,061
計	388,924	381,595
保証	1,516,730	1,522,787
信用	781,217	959,111
合計	2,686,873	2,863,495
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

種類	平成19年度末	平成20年度末
有価証券	—	—
債権	206	260
商品	—	—
不動産	1,899	1,792
その他	0	0
計	2,105	2,053
保証	19,039	17,213
信用	7,026	6,141
合計	28,171	25,409

区分	平成19年度末	平成20年度末
貸出残高	2,686,873	2,863,495
うち中小企業等	2,002,723	2,036,820
(割合)	(74.53%)	(71.13%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

	平成19年度末	平成20年度末
個人ローン残高	914,100	929,831
住宅系ローン残高	862,842	879,366
その他のローン残高	51,258	50,465

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		平成19年度					平成20年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,293	11,324	—	13,293	11,324	11,324	10,282	—	11,324	10,282
	個別貸倒引当金	30,780	24,510	1,601	29,178	24,510	19,149	383	24,127	19,149	
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	44,074	35,834	1,601	42,472	35,834	35,834	29,431	383	35,451	29,431

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	384	67

区分	平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,489	21,511
危険債権	65,530	58,924
要管理債権	16,170	4,411
小計	97,190	84,847
正常債権	2,656,993	2,845,554
合計	2,754,184	2,930,401

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

区分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	4,907	9,811
延滞債権額	75,359	68,777
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	16,170	4,411
合計	96,437	83,000

区分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	5,557	10,622
延滞債権額	80,074	73,773
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	16,170	4,411
合計	101,802	88,807

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び当行グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。

為替業務・国際業務(単体)

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		平成19年度		平成20年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	21,707	18,266,932	21,195	17,282,293
	各地より受けた分	25,038	18,572,712	24,681	17,818,483
代金取立	各地へ向けた分	362	574,988	321	519,510
	各地より受けた分	361	589,628	318	521,117

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成19年度	平成20年度
仕向為替	売渡為替	743	981
	買入為替	176	258
被仕向為替	支払為替	323	376
	取立為替	55	61
合 計		1,297	1,677

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成19年度末	平成20年度末
国内店合計	790	821

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務(単体)

有価証券残高

(単位: 百万円、%)

種 類	平成19年度				平成20年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	447,328	52.59	495,991	57.61	423,884	51.12	484,445	53.89
	地方債	94,923	11.16	70,342	8.17	111,058	13.39	108,675	12.09
	社 債	219,298	25.78	214,194	24.88	226,412	27.30	228,862	25.46
	株 式	54,937	6.46	41,911	4.87	39,991	4.82	40,400	4.49
	その他の証券	34,061	4.01	38,454	4.47	27,951	3.37	36,600	4.07
合 計	850,549	100.00	860,895	100.00	829,299	100.00	898,985	100.00	
国際業務 部 門	外国債券	43,346	100.00	39,792	100.00	36,902	100.00	43,419	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	43,347	100.00	39,793	100.00	36,903	100.00	43,420	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
地方債	9,409	25,226	27,822	13,501	18,963	—	—	94,923
社 債	57,617	85,065	41,529	11,645	23,441	—	—	219,298
株 式	—	—	—	—	—	—	54,937	54,937
外国債券	7,559	5,820	8,901	7,436	13,629	—	—	43,346
外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	—	3,287	1,780	4,813	7,885	296	15,998	34,061
平成20年度末	58,050	74,562	50,852	22,147	104,549	113,722	—	423,884
地方債	17,380	11,146	44,304	28,945	9,281	—	—	111,058
社 債	44,814	67,670	56,906	25,029	31,991	—	—	226,412
株 式	—	—	—	—	—	—	39,991	39,991
外国債券	3,849	4,203	12,799	7,465	8,585	—	—	36,902
外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	—	2,706	—	9,102	4,147	285	11,709	27,951

商品有価証券ディーリング実績

(単位: 百万円)

種 類	平成19年度		平成20年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	49,339	1,615	7,090	1,254
商品地方債	3,697	1,473	1,501	1,300
合 計	53,036	3,089	8,591	2,555

公共債の引受実績

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
国 債	—	—
地方債・政府保証債	18,179	21,615
合 計	18,179	21,615

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
国 債	24,154	26,913
地方債・政府保証債	8,787	10,719
合 計	32,941	37,632
投資信託	72,035	40,146

有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成20年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,488	30	2,130	21

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成19年度末					平成20年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	11,853	12,268	415	415	—	11,868	12,301	433	433	—
地方債	10,878	10,901	22	22	0	4,464	4,471	6	6	—
社債	53,459	53,269	△189	41	230	30,183	28,967	△1,216	18	1,235
その他	17,135	16,938	△196	19	216	11,601	11,288	△312	—	312
合計	93,325	93,377	51	498	447	58,118	57,029	△1,089	459	1,548

- (注) 1. 時価は、年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	平成19年度末					平成20年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	32,559	47,147	14,587	15,656	1,069	31,629	32,931	1,302	3,715	2,412
債券	661,045	648,731	△12,313	2,334	14,647	677,330	676,914	△416	2,408	2,824
国債	448,381	435,475	△12,905	1,325	14,231	411,752	412,015	263	1,782	1,519
地方債	83,573	84,045	471	545	74	106,592	106,594	1	215	213
社債	129,090	129,211	120	462	341	158,985	158,304	△681	410	1,091
その他	64,303	60,271	△4,032	451	4,483	61,597	53,250	△8,346	48	8,395
合計	757,908	756,150	△1,758	18,442	20,200	770,557	763,096	△7,460	6,171	13,632

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
減損処理額は、平成19年度2,113百万円(全額株式)、平成20年度3,319百万円(うち、株式2,819百万円、その他500百万円)であります。
また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない銘柄を当行の基準により判断し、平成20年度から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は12,686百万円増加、「繰延税金資産」は5,124百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,562百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 期中に売却したその他有価証券

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	399,591	3,050	775	564,619	2,028	2,013

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	36,627	37,925
うち非公募事業債	36,627	37,925
子会社株式及び関連会社株式	2,434	2,434
うち子会社株式	2,434	2,434
その他有価証券	5,358	4,627
うち非上場株式	5,357	4,627
うち非上場外国証券	0	0

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	平成19年度末				平成20年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	157,317	284,057	183,412	136,763	120,245	305,444	221,944	113,722
国債	90,289	104,414	115,861	136,763	58,050	125,414	126,696	113,722
地方債	9,409	53,048	32,464	—	17,380	55,451	38,226	—
社債	57,617	126,594	35,086	—	44,814	124,577	57,021	—
その他	7,559	19,790	33,764	296	3,849	19,709	29,587	—
合計	164,876	303,847	217,176	137,060	124,094	325,153	251,531	113,722

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成20年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,780	△36	3,852	5

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	平成19年度末					平成20年度末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の金銭の信託	2,500	2,496	△3	0	3	900	899	△0	—	0

(注) 1. 貸借対照表計上額は、年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成19年度末	平成20年度末
評価差額	△1,761	△7,461
その他有価証券	△1,758	△7,460
その他の金銭の信託	△3	△0
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	1,246	2,960
その他有価証券評価差額金	△515	△4,500

デリバティブ取引情報(単体)

取引の時価等

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	222,882	216,865	2,171	2,171	281,660	265,761	3,938	3,938
		受取変動・支払固定	272,822	261,805	△2,023	△2,023	329,609	313,710	△2,997	△2,997
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	134,286	95,790	△1,240	1,181	137,659	33,290	△1,646	865
		買 建	134,226	95,730	1,239	1,239	137,608	33,444	1,643	1,643
	その他	売 建	6,315	6,285	△26	79	5,725	428	△6	92
		買 建	6,315	6,285	26	△53	5,725	428	6	△69
	合計				148	2,595			938	3,472

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	売 建	6,179	5,105	146	146	5,054	4,259	125	125
		買 建	2,294	—	76	76	1,771	—	△52	△52
	為替予約	売 建	1,870	—	35	35	6,875	—	415	415
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	288,424	244,968	△26,550	△568	348,412	294,933	△35,294	△1,758
		買 建	288,424	244,968	26,550	5,348	348,412	294,933	35,295	8,316
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				258	5,037			489	7,047	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等(単体)

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		平成19年度末	平成20年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	5,018 (70)	6,163 (87)
	金利及び通貨オプション	4,226 (434)	4,860 (553)
	先物外国為替取引	41 (1)	70 (5)
	その他の金融派生商品	63 (0)	57 (0)
	合計	9,350 (507)	11,150 (646)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	9,102	9,184
	保証取引	281	254
	その他	104	75
	合計	9,489	9,513

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		平成19年度末	平成20年度末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		6	16
その他の金融派生商品(*1)		—	—
合計		6	16

- (*1) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

(単位：%)

		平成19年度	平成20年度
資金運用 利回り	国内業務部門	1.84	1.84
	国際業務部門	2.32	1.67
	計	1.87	1.85
資金調達 原価	国内業務部門	1.33	1.36
	国際業務部門	2.83	2.63
	計	1.36	1.38
総資金 利鞘	国内業務部門	0.51	0.47
	国際業務部門	△0.50	△0.96
	計	0.50	0.46

利益率

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.77	0.31
資本経常利益率	40.87	15.41
総資産当期純利益率	0.46	0.29
資本当期純利益率	23.44	13.87

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(期首純資産(除く優先株式)) + (期末純資産(除く優先株式))\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成19年度		平成20年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	75.95	75.34	78.70	76.09
	国際業務部門	—	0.10	—	—
	計	75.76	75.19	78.45	75.88
預証率	国内業務部門	24.04	24.26	22.79	24.80
	国際業務部門	478.02	565.87	319.21	437.82
	計	25.20	25.33	23.73	25.93

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		平成19年度末	平成20年度末
国内	本支店	125	128
	出張所	9	9
	国内計	134	137
海外	駐在員事務所	1	2

現金自動機設置状況

(単位：台)

		平成19年度末	平成20年度末
店舗内		572	552
店舗外		345	350
合計		917	902
コンビニATM		13,995	15,547

(注) コンビニATMは、イーネット及びローソン・エイティエム・ネットワークスと提携しております。

従業員の状況

		平成19年度末	平成20年度末
従業員数		1,773人	1,790人
平均年齢		38歳11月	39歳6月
平均勤続年数		16年6月	17年0月
平均給与月額		375千円	376千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度末	平成20年度末
預金	2,073	2,066
貸出金	1,571	1,621

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度末	平成20年度末
預金	28,372	28,514
貸出金	21,494	22,371

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

- ・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しております。

連結グループに属する連結子会社は次の2社です。

名称	出資比率	主要な業務の内容
道銀ビジネスサービス株式会社	100%	文書管理、現金等の整理・精算、現金自動設備監視、事務集中処理業務等
道銀カード株式会社	100%	クレジットカード業務、信用保証業務

(注) 1. 自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という）第32条の比例連結方式が適用される金融関連法人はありません。

2. 告示第31条第1項第2号イからニまでに掲げる自己資本の控除項目の対象となる会社は次の3社です。

名称	主要な業務の内容
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務

3. 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。

4. 連結子会社2社は、債務超過会社ではなく、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。また、銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は特にありません。

2. 自己資本調達手段の概要

連結グループにおける自己資本調達の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

自己資本調達手段	連結	単体	概要
普通株式(374百万株)	115	115	完全議決権株式
第一回第一種優先株式(65百万株)	373	373	無議決権株式
第一回第二種優先株式(107百万株)	537	537	無議決権株式
期限付劣後債務	600 (600)	600 (600)	・契約時から5年を経過した後のステップアップ金利特約付。
劣後特約付借入金	600 (600)	600 (600)	・上乗せ幅は150ベースポイント以内になっており、告示第29条第3項及び第41条第3項に定める過大なステップアップ金利等を付す等償還を行う蓋然性を有するものには該当いたしません。

※ () 内は、告示第29条及び第41条に定める消却を行う前の残高

3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行う上で被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損失額を計量化等により見積り、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるように一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための貸出限度額の設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測とそれらの取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署における査定を経て、当該部署から独立した資産査定部署が最終査定を実施し、その査定内容を監査部署が監査した後の査定集約結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、連結子会社においても、当行の信用リスク管理方針のもと、同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) スタンダード&プアーズ (S&P)
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「融資業務の手引き」等の諸規程に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当行及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ「融資業務の手引き」等の関連諸規程に基づき適切に事務管理を行うとともに最低年1回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式（債務者の連結対象会社の発行するものは除く）を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットリング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、リスクを的確に把握し経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資にかかる限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。

- (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付を使用して告示第249条に定めるリスク・ウェイトを適用しております。
- (3) 証券化取引に関する会計方針
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。
- (4) 証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する適格格付機関
当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、スタンダード&プアーズ（S&P）の4社の格付を使用しております。

なお、連結子会社において証券化取引の取り扱いはありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下、「オペリスク」という）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避または軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。
オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規程」等の諸規程を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等へ定期的に報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

《オペリスクの区分》

①システムリスク	⑤有形資産リスク
②事務リスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

9. 銀行勘定における銀行法施行令に規定する出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。
このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティーが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規程」等諸規程に基づいて、予め定めた投資方針ならびに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュアット・リスク）等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回収可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

また、連結子会社の保有する株式は限定的であり、簿価管理による体制のもと、上記に準じて減損・引当処理を行っております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
金利リスクとは、市場金利の変動により資産・負債の経済価値が変動し将来の期間損益に影響を与えるリスクであり、当行では以下の基本方針を基に、「銀行勘定の金利リスク管理規程」等の諸規程を定めております。
 - ①ALM管理態勢のもとで、運用と調達の間を生ずる期間のミスマッチギャップを管理し、ヘッジが必要と判断される場合には、適切にコントロールする。
 - ②リスクリミット・アラームポイントを含む各種限度の設定を実施し、リスク量のモニタリングをVaR（バリュアット・リスク）

等により行い、定期的に報告する。

また、金利リスクを適切にコントロールするため金利リスク量に対する限度額を設定し、リスク管理部署が月次で金利リスク量を計測・モニタリングするとともにその結果をALM委員会や取締役会等に報告・協議し、必要な対応を講じる態勢としております。

- (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要
当行の内部管理上の金利リスク管理は、銀行勘定で保有する全ての資産、負債及びオフ・バランス取引を対象としております。

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュアット・リスク）、100BPV（ベース・ポイント・バリュアット）の計測と、収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクを計量化することにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

また、金利リスク量の算定においては、コア預金について以下の前提をおいており、貸出金、預金等の期限前返済（解約）については、考慮していません。

コア預金…流動性預金の過去データから将来的にも安定的と考えられる残高を対象とし、満期10年の預金として計算しております。

なお、連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成19年度末	平成20年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	49,373	45,525
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	16,795	16,795
	利益剰余金	59,640	54,260
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,067	1,022
	その他有価証券の評価差損(△)	516	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	910	606
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	167,465	162,950	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	—	—	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
一般貸倒引当金	15,208	15,261	
補完的項目 (Tier2)	負債性資本調達手段等	40,000	60,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	40,000	60,000
	計	55,208	75,261
	うち自己資本への算入額 (B)	53,462	73,965
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	1,403	1,385
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額(△)	—	—
計 (C)	1,453	1,436	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	219,474	235,479
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,944,483	2,019,473
	オフ・バランス取引等項目	71,857	76,584
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,016,340	2,096,057
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	137,728	138,425
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,018	11,074
計 (E) + (F) (H)	2,154,069	2,234,483	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	10.18%	10.53%	
連結基本的項目(Tier1)比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	7.77%	7.29%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	13
9. 我が国の政府関係機関向け	230	299
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,455	2,911
12. 法人等向け	40,356	40,966
13. 中小企業等向け及び個人向け	16,746	17,884
14. 抵当権付住宅ローン	5,200	5,390
15. 不動産取得等事業向け	6,541	7,092
16. 三月以上延滞等	627	571
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	513	392
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	1,668	1,484
21. 上記以外	2,927	3,321
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	30	66
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	480	383
合計 (A)	77,779	80,778

オフ・バランス項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	130	82
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	220	175
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	221	173
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証） （うち有価証券の保証） （うち手形引受） （うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約） （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	590	554
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） 控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	74	52
12. 派生商品取引 （1）外為関連取引 （2）金利関連取引 （3）金関連取引 （4）株式関連取引 （5）貴金属（金を除く）関連取引 （6）その他のコモディティ関連取引 （7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,628	2,022
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	2,874	3,063

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

粗利益配分手法	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	5,509	5,537

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

連結総所要自己資本の額	平成19年度末	平成20年度末
	(A+B+C)	86,162

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,852,180	2,736,149	775,816	39,158	21,211
国外計	46,409	—	31,222	11,462	—
地域別合計	3,898,590	2,736,149	807,038	50,620	21,211
製造業	252,217	226,864	5,480	15,592	598
農業	10,599	8,335	195	2,067	5
林業	309	309	—	—	—
漁業	2,368	2,365	—	2	212
鉱業	1,640	1,638	—	2	—
建設業	142,184	130,195	10,049	827	1,074
電気・ガス・熱供給・水道業	41,294	32,012	1,253	3	—
情報通信業	9,614	8,357	100	151	—
運輸業	76,139	72,329	1,310	334	267
卸・小売業	394,989	366,791	9,970	12,809	1,805
金融・保険業	363,471	151,604	139,615	5,572	4,367
不動産業	200,416	169,939	27,078	400	2,113
各種サービス業	318,751	302,262	9,100	2,912	2,423
国・地方公共団体	946,434	309,773	544,870	—	—
個人	957,090	952,491	—	—	8,342
その他	181,067	880	58,015	9,944	—
業種別合計	3,898,590	2,736,149	807,038	50,620	21,211
1年以下	635,034	385,233	163,883	2,545	—
1年超3年以下	417,262	231,373	170,320	11,840	—
3年超5年以下	476,014	329,625	132,227	11,956	—
5年超7年以下	262,732	184,847	61,237	11,436	—
7年超10年以下	425,608	263,118	142,606	12,841	—
10年超	1,096,728	958,169	136,763	—	—
期間の定めのないもの	585,208	383,779	—	—	—
残存期間別合計	3,898,590	2,736,149	807,038	50,620	

	平成20年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	4,050,167	2,904,842	778,064	48,004	20,314
国外計	41,441	—	22,920	16,543	—
地域別合計	4,091,608	2,904,842	800,984	64,548	20,314
製造業	292,214	265,080	5,705	16,172	1,727
農業	14,166	9,842	185	4,136	588
林業	457	392	45	19	—
漁業	2,378	2,377	—	1	417
鉱業	1,631	1,605	—	1	—
建設業	143,820	131,748	9,865	1,464	1,428
電気・ガス・熱供給・水道業	59,479	49,120	1,052	112	—
情報通信業	21,021	19,571	100	334	—
運輸業	78,145	74,727	1,290	430	252
卸・小売業	407,312	375,208	10,070	16,843	1,032
金融・保険業	328,368	144,018	123,243	7,030	125
不動産業	231,097	181,847	45,958	647	2,698
各種サービス業	317,808	300,270	10,060	3,826	3,286
国・地方公共団体	1,037,846	381,653	538,079	—	—
個人	971,045	966,747	—	—	8,758
その他	184,815	630	55,330	13,526	—
業種別合計	4,091,608	2,904,842	800,984	64,548	20,314
1年以下	589,163	358,041	125,314	4,634	—
1年超3年以下	440,141	265,974	156,814	14,078	—
3年超5年以下	603,810	420,072	166,672	16,390	—
5年超7年以下	348,711	240,748	83,040	15,464	—
7年超10年以下	434,912	262,055	155,614	13,980	—
10年超	1,089,319	974,231	113,527	—	—
期間の定めのないもの	585,550	383,718	—	—	—
残存期間別合計	4,091,608	2,904,842	800,984	64,548	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	16,754	15,208	16,754	15,208	15,208	14,679	15,208	14,679
個別貸倒引当金	35,328	28,273	35,328	28,273	28,273	23,206	28,273	23,206
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	52,082	43,482	52,082	43,482	43,482	37,885	43,482	37,885

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,505	3,865	4,505	3,865	3,865	2,523	3,865	2,523
農業	390	136	390	136	136	83	136	83
林業	40	43	40	43	43	2	43	2
漁業	255	214	255	214	214	187	214	187
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	8,901	9,679	8,901	9,679	9,679	3,883	9,679	3,883
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	475	586	475	586	586	387	586	387
卸・小売業	3,652	3,621	3,652	3,621	3,621	4,909	3,621	4,909
金融・保険業	45	26	45	26	26	97	26	97
不動産業	6,782	3,789	6,782	3,789	3,789	3,716	3,789	3,716
各種サービス業	5,104	2,067	5,104	2,067	2,067	2,856	2,067	2,856
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	5,072	4,155	5,072	4,155	4,155	4,398	4,155	4,398
その他	99	87	99	87	87	158	87	158
業種別合計	35,328	28,273	35,328	28,273	28,273	23,206	28,273	23,206

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	14
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	0	—
卸・小売業	278	1
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	105	47
国・地方公共団体	—	—
個人	150	224
その他	—	—
業種別合計	534	291

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度末		平成20年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	922,450	—	1,049,473
10%	—	186,840	—	177,238
20%	47,649	164,274	86,334	121,314
35%	—	371,485	—	385,063
50%	86,275	3,724	131,869	2,309
75%	—	560,310	—	598,552
100%	42,739	1,292,023	102,468	1,260,171
150%	—	8,327	126	7,961
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	176,664	3,509,436	320,798	3,602,086

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度末25,357百万円、平成20年度末24,089百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	22,914	35,910
金	—	—
適格債券	50,000	40,000
適格株式	—	1,663
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	72,915	77,573
適格保証	145,004	167,687
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	145,004	167,687

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	30,974	41,914
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	50,620	64,548
派生商品取引	50,620	64,548
外国為替関連取引	42,456	54,484
金利関連取引	8,164	10,064
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	50,620	64,548
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	429	510
事業者向け貸出	400	215
不動産	1,900	399
その他	1,026	2,521
合計	3,755	3,646

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	3,755	30	2,475	19
50%	—	—	—	—
100%	—	—	1,171	46
150%	—	—	—	—
計	3,755	30	3,646	66

(注)自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	—	—
うちオートローン債権	—	—

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	47,181	47,181	32,964	32,964
上記に該当しない出資等エクスポージャー	7,713	7,713	6,645	6,645
計	54,895	54,895	39,609	39,609

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	△203	△33
償却額	2,140	3,490

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
評価損益の額	14,588	1,271

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北海道銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目		平成19年度末	平成20年度末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	93,524	93,524	
	うち非累積的永久優先株	49,373	45,525	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	16,795	16,795	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	3,310	3,953	
	その他利益剰余金	54,134	48,513	
	その他	—	—	
	自己株式（△）	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額（△）	1,067	1,022	
	その他有価証券の評価差損（△）	515	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額（△）	—	—	
	のれん相当額（△）	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—	
繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計（上記各項目の合計額）	—	—		
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—		
計	(A)	166,181	161,763	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注2）		—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	11,324	10,864	
	負債性資本調達手段等	40,000	60,000	
	うち永久劣後債務（注3）	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注4）	40,000	60,000	
計		51,324	70,864	
うち自己資本への算入額	(B)	51,324	70,864	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50	
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—	
	控除項目不算入額（△）	—	—	
計	(C)	50	50	
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	217,455	232,577	
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,939,348	2,014,392	
	オフ・バランス取引等項目	71,955	76,741	
	信用リスク・アセットの額	(E)	2,011,304	2,091,134
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%）(F)	134,733	133,854	
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(G)	10,778	10,708
計 (E) + (F)	(H)	2,146,037	2,224,988	
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)		10.13%	10.45%	
単体基本的項目（Tier1）比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)		7.74%	7.27%	

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公営企業等金融機構向け	—	13
9. 我が国の政府関係機関向け	230	299
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,455	2,911
12. 法人等向け	40,192	40,807
13. 中小企業等向け及び個人向け	16,746	17,884
14. 抵当権付住宅ローン	5,200	5,390
15. 不動産取得等事業向け	6,541	7,092
16. 三月以上延滞等	531	466
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	513	392
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	1,819	1,634
21. 上記以外	2,831	3,232
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	30	66
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	480	383
合計 (A)	77,573	80,575

オフ・バランス項目	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	130	82
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	220	175
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	221	176
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	590	554
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	74	52
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	1,632	2,024
13. 長期決済期間取引	1,410	1,746
14. 未決済取引	222	278
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計 (B)	2,878	3,069

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

粗利益配分手法	平成19年度末	平成20年度末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
(C)	5,389	5,354

総所要自己資本額

(単位: 百万円)

総所要自己資本の額	平成19年度末	平成20年度末
(A+B+C)	85,841	88,999

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成19年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,842,184	2,729,378	773,814	39,256	15,847
国外計	46,409	—	31,222	11,462	—
地域別合計	3,888,593	2,729,378	805,036	50,718	15,847
製造業	252,205	226,864	5,480	15,592	598
農業	10,599	8,335	195	2,067	5
林業	309	309	—	—	—
漁業	2,368	2,365	—	2	212
鉱業	1,640	1,638	—	2	—
建設業	142,184	130,195	10,049	827	1,074
電気・ガス・熱供給・水道業	41,294	32,012	1,253	3	—
情報通信業	9,614	8,357	100	151	—
運輸業	76,139	72,329	1,310	334	267
卸・小売業	394,956	366,791	9,970	12,809	1,805
金融・保険業	365,858	151,604	139,615	5,572	4,367
不動産業	200,416	169,939	27,078	400	2,113
各種サービス業	317,377	302,262	9,100	2,912	2,423
国・地方公共団体	944,432	309,773	542,868	—	—
個人	947,618	945,721	—	—	2,978
その他	181,577	880	58,015	10,042	—
業種別合計	3,888,593	2,729,378	805,036	50,718	15,847
1年以下	630,054	384,891	163,883	2,545	—
1年超3年以下	415,358	231,373	168,319	11,938	—
3年超5年以下	476,123	329,625	132,227	11,956	—
5年超7年以下	262,732	184,847	61,237	11,436	—
7年超10年以下	426,895	263,118	142,606	12,841	—
10年超	1,096,728	958,169	136,763	—	—
期間の定めのないもの	580,699	377,351	—	—	—
残存期間別合計	3,888,593	2,729,378	805,036	50,718	

	平成20年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	4,039,054	2,897,892	775,059	48,077	14,507
国外計	41,441	—	22,920	16,543	—
地域別合計	4,080,495	2,897,892	797,980	64,621	14,507
製造業	292,202	265,080	5,705	16,172	1,727
農業	14,166	9,842	185	4,136	588
林業	457	392	45	19	—
漁業	2,378	2,377	—	1	417
鉱業	1,631	1,605	—	1	—
建設業	143,820	131,748	9,865	1,464	1,428
電気・ガス・熱供給・水道業	59,479	49,120	1,052	112	—
情報通信業	21,021	19,571	100	334	—
運輸業	78,145	74,727	1,290	430	252
卸・小売業	407,279	375,208	10,070	16,843	1,032
金融・保険業	330,748	144,018	123,243	7,030	125
不動産業	231,097	181,847	45,958	647	2,698
各種サービス業	316,585	300,270	10,060	3,826	3,286
国・地方公共団体	1,034,841	381,653	535,074	—	—
個人	961,261	959,713	—	—	2,952
その他	185,379	714	55,330	13,599	—
業種別合計	4,080,495	2,897,892	797,980	64,621	14,507
1年以下	582,877	357,838	123,314	4,634	—
1年超3年以下	440,305	266,059	156,814	14,151	—
3年超5年以下	602,806	420,072	165,668	16,390	—
5年超7年以下	348,711	240,748	83,040	15,464	—
7年超10年以下	436,267	262,055	155,614	13,980	—
10年超	1,089,319	974,231	113,527	—	—
期間の定めのないもの	580,208	376,888	—	—	—
残存期間別合計	4,080,495	2,897,892	797,980	64,621	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	13,293	11,324	13,293	11,324	11,324	10,282	11,324	10,282
個別貸倒引当金	30,780	24,510	30,780	24,510	24,510	19,149	24,510	19,149
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	44,074	35,834	44,074	35,834	35,834	29,431	35,834	29,431

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,505	3,865	4,505	3,865	3,865	2,523	3,865	2,523
農業	390	136	390	136	136	83	136	83
林業	40	43	40	43	43	2	43	2
漁業	255	214	255	214	214	187	214	187
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	8,901	9,679	8,901	9,679	9,679	3,883	9,679	3,883
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	475	586	475	586	586	387	586	387
卸・小売業	3,652	3,621	3,652	3,621	3,621	4,909	3,621	4,909
金融・保険業	45	26	45	26	26	97	26	97
不動産業	6,782	3,789	6,782	3,789	3,789	3,716	3,789	3,716
各種サービス業	5,104	2,067	5,104	2,067	2,067	2,856	2,067	2,856
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	529	396	529	396	396	345	396	345
その他	95	82	95	82	82	153	82	153
業種別合計	30,780	24,510	30,780	24,510	24,510	19,149	24,510	19,149

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	14
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	0	—
卸・小売業	278	1
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	105	47
国・地方公共団体	—	—
個人	0	0
その他	—	—
業種別合計	384	67

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成19年度末		平成20年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	920,448	—	1,046,469
10%	—	186,840	—	177,238
20%	47,649	164,276	86,334	121,309
35%	—	371,485	—	385,063
50%	86,275	3,724	131,869	2,309
75%	—	560,310	—	598,552
100%	42,739	1,289,396	102,468	1,257,880
150%	—	6,721	126	6,207
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	176,664	3,503,202	320,798	3,595,030

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成19年度末25,357百万円、平成20年度末24,089百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー （効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	22,914	35,910
金	—	—
適格債券	50,000	40,000
適格株式	—	1,663
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	72,915	77,573
適格保証	145,004	167,687
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	145,004	167,687

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度末	平成20年度末
	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
与信相当額の算出に用いる方式		
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	31,042	41,957
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	50,718	64,621
派生商品取引	50,718	64,621
外国為替関連取引	42,456	54,484
金利関連取引	8,262	10,137
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	50,718	64,621
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	429	510
事業者向け貸出	400	215
不動産	1,900	399
その他	1,026	2,521
合計	3,755	3,646

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年度末		平成20年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	3,755	30	2,475	19
50%	—	—	—	—
100%	—	—	1,171	46
150%	—	—	—	—
計	3,755	30	3,646	66

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
自己資本控除の証券化エクスポージャーの額	—	—
うちオートローン債権	—	—

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	47,147	47,147	32,931	32,931
上記に該当しない出資等エクスポージャー	10,135	10,135	9,067	9,067
計	57,283	57,283	41,998	41,998

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売却損益額	△321	△33
償却額	2,140	3,490

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
評価損益の額	14,591	1,273

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位：億円)

	平成19年度末	平成20年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…+113 VaR ……………122	100BPV…+ 50 VaR ……………166

(注) 1. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間1年。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

大株主の状況 (平成21年3月末現在)

(単位:千株、%)

1.普通株式(上位10社)

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	75,690	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	71,530	5.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,575	3.20
明治安田生命保険相互会社	33,954	2.43
株式会社みずほコーポレート銀行	28,738	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	24,811	1.78
住友生命保険相互会社	23,614	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	23,270	1.67
北陸電力株式会社	22,118	1.58
第一生命保険相互会社	21,595	1.55
計	369,897	26.58

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。
2. 大量保有報告書等によると、預金保険機構が普通株式18,965千株を保有しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)に信託しております。

2.第1回第1種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	50,000	100.00
計	50,000	100.00

4.第1回第5種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
社団法人北海道栽培漁業振興公社	5,000	4.65
カラカニ観光株式会社	2,000	1.86
北海道電力株式会社	2,000	1.86
株式会社テーオー小笠原	1,600	1.48
平和不動産株式会社	1,300	1.21
株式会社ニッセンソライフ	1,100	1.02
ホームマック株式会社	1,060	0.98
小野寺 興悟	1,000	0.93
財団法人釧山漁業振興協会	1,000	0.93
日本興亜損害保険株式会社	1,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	0.93
株式会社ラルズ	1,000	0.93
計	19,060	17.74

3.第1回第4種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	61,400	100.00
計	61,400	100.00

株式所有者別内訳 (平成21年3月末現在)

1.普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	16	90	52	4,326	328	3	34,517	39,332	
所有株式数(単元)	3,249	460,872	13,399	447,530	162,741	5	294,505	1,382,301	9,329,146株
割合(%)	0.24	33.34	0.97	32.37	11.77	0.00	21.31	100.00	

(注) 1. 自己株式1,339,761株は、「個人その他」に1,339単元、「単元未満株式の状況」に761株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び800株含まれております。

2.第1回第1種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	50,000	—	—	—	—	—	50,000	一株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

3.第1回第4種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	61,400	—	—	—	—	—	61,400	一株
割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

4.第1回第5種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	7	5	1	1,228	2	—	375	1,618	
所有株式数(単元)	360	3,800	200	90,676	400	—	11,991	107,427	5,000株
割合(%)	0.33	3.54	0.19	84.41	0.37	—	11.16	100.00	

株式会社北陸銀行

大株主の状況 (平成21年3月末現在) (単位:千株、%)

1.普通株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	987,147	100.00
計	987,147	100.00

2.第一回第1種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	113,900	100.00
計	113,900	100.00

株式所有者別内訳 (平成21年3月末現在)

1.普通株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	987,147	—	—	—	987,147	185株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

2.第一回第1種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	113,900	—	—	—	113,900	—株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

株式会社北海道銀行

大株主の状況 (平成21年3月末現在) (単位:千株、%)

1.普通株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	374,356	100.00
計	374,356	100.00

3.第一回第二種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	107,432	100.00
計	107,432	100.00

2.第一回第一種優先株式		
株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	65,500	100.00
計	65,500	100.00

株式所有者別内訳 (平成21年3月末現在)

1.普通株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	374,356	—	—	—	374,356	952株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

2.第一回第一種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	65,500	—	—	—	65,500	—株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

3.第一回第二種優先株式									
区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	107,432	—	—	—	107,432	—株
割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

銀行法施行規則第34条の26

ほくほくフィナンシャルグループ

1.銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
(1)経営の組織	40~42
(2)資本金及び発行済株式の総数	40
(3)大株主一覧	170
(4)取締役及び監査役一覧	41
2.銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項	
(1)主要な事業の内容及び組織の構成	40,42
(2)子会社等に関する事項	42,44~48
3.銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1)直近事業年度の事業の概況	6~9
(2)直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	64
4.銀行持株会社及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	65~72
(2)リスク管理債権額	74
(3)自己資本の充実の状況	77~85
(4)セグメント情報	73
(5)会社法による会計監査人の監査	65
(6)金融商品取引法に基づく監査証明	65

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)	北陸銀行	北海道銀行
1.銀行の概況及び組織に関する事項		
(1)経営の組織	44,45	46,47
(2)大株主一覧	171	171
(3)取締役及び監査役一覧	41	41
(4)店舗一覧	49~52	50~52
2.銀行の主要な業務の内容	45,53~57	47,58~62
3.銀行の主要な業務に関する事項		
(1)直近事業年度における事業の概況	6~9	6~9
(2)直近5事業年度の主要な経営指標の推移	86	128
(3)直近2事業年度の業務の状況を示す指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア.業務粗利益、業務粗利益率	101	143
イ.資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	101,102	143,144
ウ.資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	101,110	143,152
エ.受取利息・支払利息の増減	101	143
オ.総資産経常利益率、資本経常利益率	110	152
カ.総資産当期純利益率、資本当期純利益率	110	152
② 預金に関する指標		
ア.預金科目別平均残高	102	144
イ.定期預金の残存期間別残高	102	144
③ 貸出金等に関する指標		
ア.貸出金科目別平均残高	103	145
イ.貸出金の残存期間別残高	103	145
ウ.貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	104	146
エ.貸出金使途別残高	103	145
オ.貸出金業種別残高等	103	145
カ.中小企業等に対する貸出金	104	146
キ.特定海外債権残高	104	146
ク.預貸率	110	152
④ 有価証券に関する指標		
ア.商品有価証券の種類別平均残高	106	148
イ.有価証券の種類別残存期間別残高	106	148
ウ.有価証券の種類別平均残高	106	148
エ.預証率	110	152
4.銀行の業務の運営に関する事項		
(1)リスク管理体制	14~17	14~17
(2)法令遵守の体制	10~13	10~13
5.銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項		
(1)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	94~100	136~142
(2)リスク管理債権額	104	146
(3)自己資本の充実の状況	112,113,121~127	154,155,163~169
(4)時価等情報		
① 有価証券の時価等情報	107,108	149,150
② 金銭の信託の時価等情報	108	150
③ デリバティブ取引情報	109,110	151,152
(5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	104	146
(6)貸出金償却額	104	146
(7)会社法による会計監査人の監査	94	136
(8)金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	94	136

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条	北陸銀行	北海道銀行
資産の査定公表	104	146

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)	北陸銀行	北海道銀行
1.銀行及びその子会社等の概況に関する事項		
(1)主要な事業の内容及び組織の構成	42,45	42,47
(2)子会社等に関する事項	42	42
2.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
(1)直近事業年度の事業の概況	6~9	6~9
(2)直近5連結会計年度の主要な経営指標の推移	86	128
3.銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	87~93	129~135
(2)リスク管理債権額	104	146
(3)自己資本の充実の状況	112~120	154~162
(4)セグメント情報	93	135
(5)会社法による会計監査人の監査	87	129
(6)金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	87	129

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7331
<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行 総合企画部広報グループ
〒930-8637 富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel:076-423-7111
<http://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行 経営企画部広報CSR室
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地
Tel:011-233-1005
<http://www.hokkaidobank.co.jp/>



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

株式会社ほくほくフィナンシャルグループは
チーム・マイナス6%に参加しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

